

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県

都道府県名 ページ

北海道	2	埼玉県	22	岐阜県	42	鳥取県	62	佐賀県	82
青森県	4	千葉県	24	静岡県	44	島根県	64	長崎県	84
岩手県	6	東京都	26	愛知県	46	岡山県	66	熊本県	86
宮城県	8	神奈川県	28	三重県	48	広島県	68	大分県	88
秋田県	10	新潟県	30	滋賀県	50	山口県	70	宮崎県	90
山形県	12	富山県	32	京都府	52	徳島県	72	鹿児島県	92
福島県	14	石川県	34	大阪府	54	香川県	74	沖縄県	94
茨城県	16	福井県	36	兵庫県	56	愛媛県	76		
栃木県	18	山梨県	38	奈良県	58	高知県	78		
群馬県	20	長野県	40	和歌山県	60	福岡県	80		

令和6年度 財務書類に関する情報①

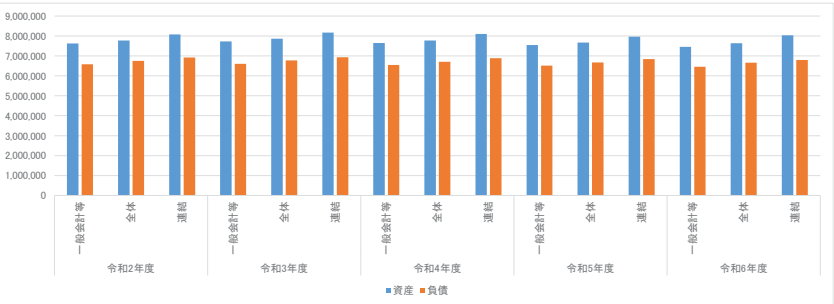
団体名 北海道
団体コード 010006

人口	5,044,825 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60,723 人
面積	83,422.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,378,127.405 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費比率	20.0 %
		将来負担比率	307.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

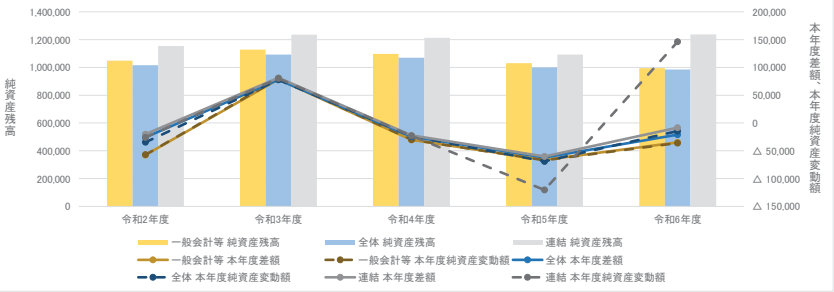
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		7,629,444	7,731,656	7,642,625	7,545,644	7,453,026
一般会計等	資産	7,629,444	7,731,656	7,642,625	7,545,644	7,453,026
	負債	6,581,729	6,604,141	6,545,039	6,515,106	6,458,645
全体	資産	7,769,938	7,865,152	7,777,022	7,675,406	7,640,427
	負債	6,754,845	6,772,327	6,707,958	6,675,189	6,654,831
連結	資産	8,074,271	8,165,702	8,101,845	7,965,115	8,036,415
	負債	6,919,486	6,930,632	6,889,690	6,843,201	6,798,602



分析:
【資産の状況】
一般会計等における資産総額は7兆4,530億円となっており、このうち6兆6,853億円が有形固定資産であり、資産総額の約90%を占めている。なお、減価償却など資産の減少が事業資産やインフラ資産の取得などによる資産増加分を上回ったことなどから、資産総額は前年度末から926億円の減少となった。
【負債の状況】
一般会計等における負債総額は6兆4,586億円となっており、流動負債の1年以内償還予定地方債が305億円減少したことなどから、前年度末から565億円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

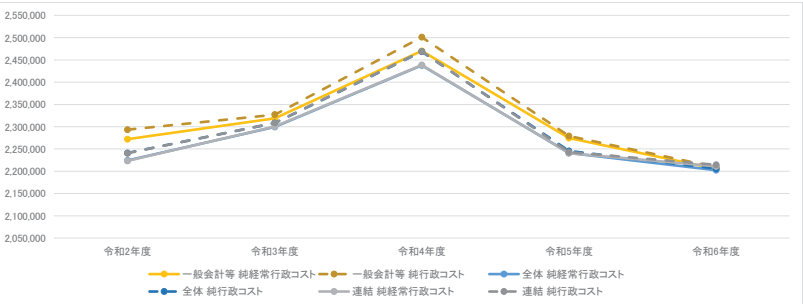
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 57,609	78,637	△ 30,199	△ 66,301	△ 34,779
	本年度純資産変動額	△ 66,989	79,801	△ 29,929	△ 67,049	△ 36,155
全体	純資産残高	1,047,715	1,127,515	1,097,587	1,030,537	994,382
	本年度差額	△ 25,980	77,858	△ 24,496	△ 61,986	△ 21,019
連結	純資産残高	△ 34,599	77,733	△ 23,761	△ 68,959	△ 14,510
	本年度差額	1,015,092	1,092,825	1,069,065	1,000,106	985,596
連結	本年度差額	△ 20,185	81,275	△ 22,094	△ 60,201	△ 8,459
	本年度純資産変動額	△ 26,036	80,291	△ 22,916	△ 120,446	146,104
連結	純資産残高	1,154,780	1,235,071	1,212,155	1,091,709	1,237,813



分析:
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の減少に伴い、国庫支出金の受入が996億円減少したため、本年度末純資産残高は前年度より、361億円減少し、9,944億円となった。

2. 行政コストの状況

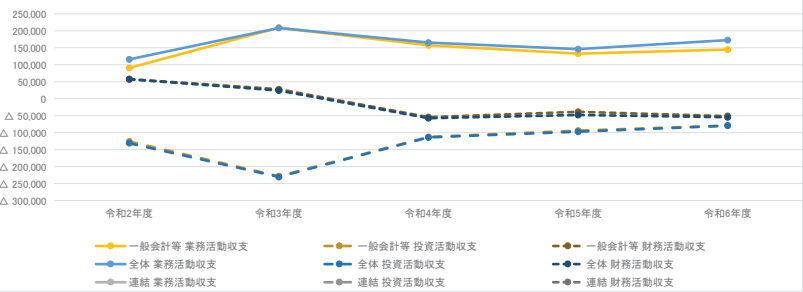
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	2,272,075	2,318,822	2,470,203	2,274,580	2,205,276
	純行政コスト	2,293,326	2,327,178	2,500,959	2,278,977	2,209,071
全体	純経常行政コスト	2,224,258	2,299,708	2,437,760	2,241,105	2,202,383
	純行政コスト	2,240,854	2,308,139	2,468,460	2,245,552	2,206,157
連結	純経常行政コスト	2,223,502	2,300,536	2,438,450	2,240,426	2,211,140
	純行政コスト	2,240,438	2,308,649	2,469,103	2,242,961	2,214,511



分析:
【純経常行政コスト】
一般会計等において、毎年度の経常的なコストである純経常行政コストは、前年度末から693億円減少し、2兆2,053億円となっている。その主なものは補助金等が8,189億円、職員給与費4,825億円、物件費3,101億円となっており、これらでコストの約73%を占めている。
【純行政コスト】
一般会計等において、純経常行政コストに当該年度の臨時的な費用・収益を加えた純行政コストは、臨時損失が6億円の減少に止まったことから、純行政コストは前年度横ばいの2兆2,091億円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	90,585	208,948	157,488	132,851	144,645
	投資活動収支	△ 125,788	△ 228,333	△ 112,421	△ 94,129	△ 79,041
全体	業務活動収支	57,748	28,061	△ 54,305	△ 38,641	△ 51,001
	投資活動収支	115,881	208,225	165,501	145,815	172,688
連結	業務活動収支	△ 131,002	△ 230,367	△ 114,230	△ 97,049	△ 79,644
	投資活動収支	57,210	23,750	△ 57,501	△ 48,231	△ 54,741
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					

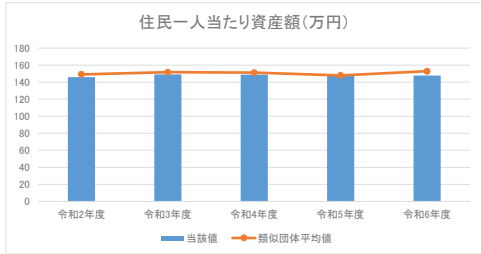


分析:
一般会計等においては、業務活動収支では1,446億円の余剰が生じているが、投資活動収支で790億円、財務活動収支では地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことなどにより、510億円の不足が生じている。その結果、投資活動収支と財務活動収支が業務活動収支を146億円上回ることから、本年度末資金残高は前年度末資金残高から146億円の増加となる509億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

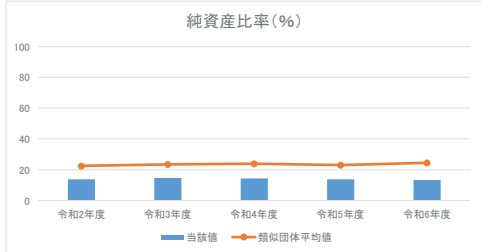
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	762,944,383	773,165,622	764,262,510	754,564,362	745,302,640
人口	5,228,732	5,183,687	5,139,913	5,093,983	5,044,825
当該値	145.9	149.2	148.7	148.1	147.7
類似団体平均値	149.2	151.6	151.2	147.9	152.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

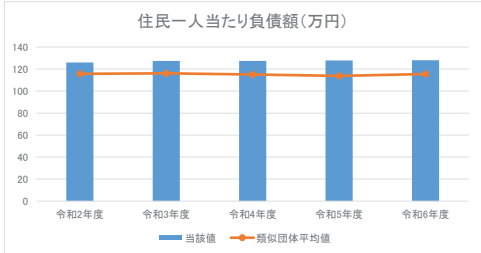
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	1,047,715	1,127,515	1,097,587	1,030,537	994,382
資産合計	7,629,444	7,731,656	7,642,625	7,545,644	7,453,026
当該値	13.7	14.6	14.4	13.7	13.3
類似団体平均値	22.5	23.5	23.9	23.0	24.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

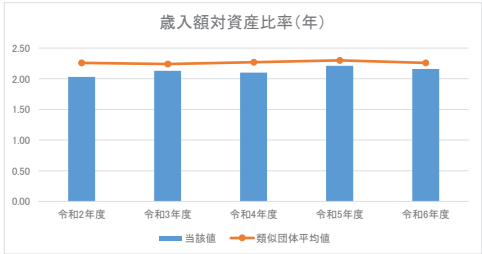
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	658,172,876	660,414,100	654,503,854	651,510,624	645,864,451
人口	5,228,732	5,183,687	5,139,913	5,093,983	5,044,825
当該値	125.9	127.4	127.3	127.9	128.0
類似団体平均値	115.6	116.1	115.1	113.8	115.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

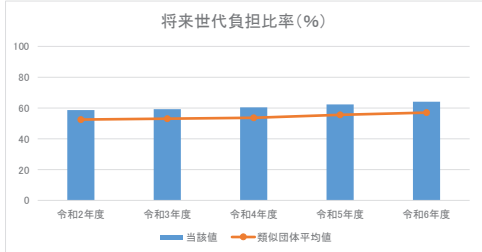
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,629,444	7,731,656	7,642,625	7,545,644	7,453,026
歳入総額	3,752,176	3,635,999	3,643,897	3,410,941	3,449,439
当該値	2.03	2.13	2.10	2.21	2.16
類似団体平均値	2.26	2.24	2.27	2.30	2.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,150,065	4,180,039	4,208,125	4,253,825	4,286,539
有形・無形固定資産合計	7,081,178	7,066,698	6,970,692	6,832,024	6,689,145
当該値	58.6	59.2	60.4	62.3	64.1
類似団体平均値	52.5	53.1	53.7	55.6	57.0

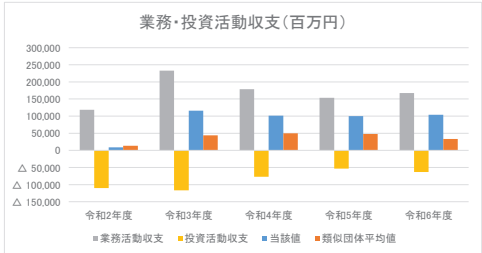
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	118,806	232,871	178,482	153,752	167,448
投資活動収支 ※2	△ 110,170	△ 116,796	△ 76,980	△ 53,637	△ 63,462
当該値	8,636	116,075	101,502	100,115	103,986
類似団体平均値	13,155.5	44,204.5	49,929.4	48,056.6	33,321.2

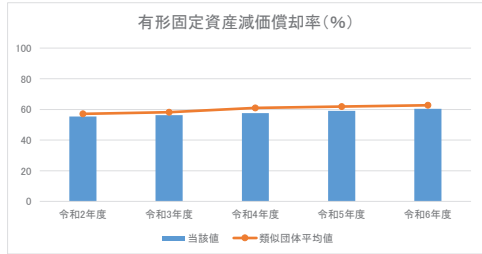
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	6,982,925	7,224,094	7,462,900	7,702,305	7,936,123
有形固定資産 ※1	12,615,036	12,827,084	12,966,967	13,057,836	13,138,518
当該値	55.4	56.3	57.6	59.0	60.4
類似団体平均値	57.1	58.2	61.0	61.8	62.7

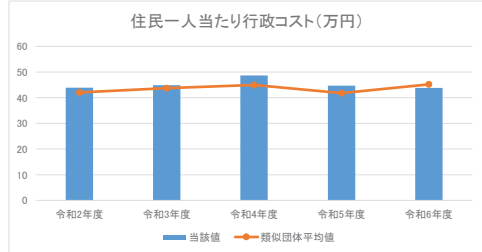
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

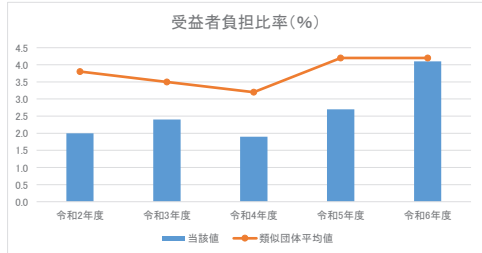
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	229,332,619	232,717,824	250,095,910	227,897,712	220,907,107
人口	5,228,732	5,183,687	5,139,913	5,093,983	5,044,825
当該値	43.9	44.9	48.7	44.7	43.8
類似団体平均値	42.1	43.7	45.0	41.8	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	45,496	56,326	48,669	64,234	94,523
経常費用	2,317,571	2,375,148	2,518,872	2,338,813	2,299,799
当該値	2.0	2.4	1.9	2.7	4.1
類似団体平均値	3.8	3.5	3.2	4.2	4.2



分析値:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、減価償却累計額が2,338億円増加したことなどから、前年度から1.4ポイント上昇し、60.4%となっている。
今後も、「北海道インフラ長寿化計画」に基づき、老朽化対策を着実に進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から0.4ポイント減少し、13.3%となっている。
負債総額(6兆4,586億円)の約82%を占める地方債(5兆3,094億円)について、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債(1兆5,433億円)がその約30%を占めており、仮に臨時財政対策債を純資産とみなし、負債総額から控除した場合には、純資産額が2兆5,377億円となり、純資産比率は34.0%となる。

3. 行政コストの状況

純行政コストは前年度から699億円の減少となる2兆2,091億円となった。
その結果、住民1人当たりの純行政コストは、43万7千円となったほか、業務費用は2万7千円、経常収益は19千円、純経常行政コストは4万3千6千円となった。
今後も、「行政コストの適正化に努める」。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は128万円となったが、地方交付税の不足分を補うために特例的に発行している臨時財政対策債(1兆5,433億円)を、仮に負債総額(6兆4,586億円)から控除した場合には、住民1人当たりの負債額は97万4千円となる。

5. 受益者負担の状況

経常費用は前年度から390億円減少し、2兆2,988億円となったが、これに対する使用料及び手数料などの経常収益は945億円と少額なことから、受益者負担比率は4.1%となっている。
受益者負担の水準については、サービスを利用する住民、しない住民との負担の公平・均衡を図ることを基本としつつ、国や他の地方公共団体とのバランスも考慮している。

令和6年度 財務書類に関する情報①

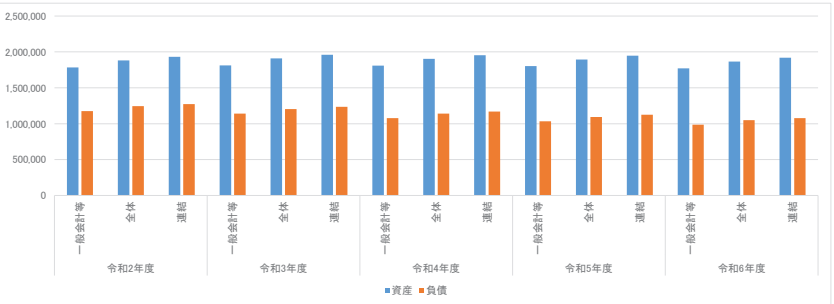
団体名 青森県
団体コード 020001

人口	1,185,767 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,937 人
面積	9,645.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	382,634,998 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費比率	13.4 %
		将来負担比率	58.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

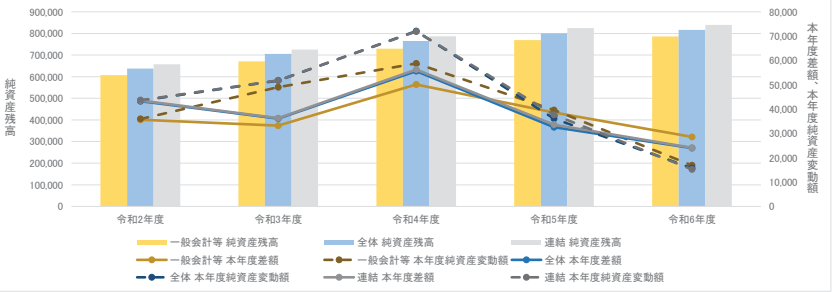
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	1,783,752	1,812,653	1,807,818	1,801,793	1,771,680
全体	資産	1,176,882	1,141,947	1,078,346	1,032,733	985,733
	負債	1,883,110	1,910,450	1,904,222	1,894,660	1,865,770
連結	資産	1,245,625	1,205,057	1,139,447	1,093,807	1,049,203
	負債	1,931,491	1,959,473	1,955,368	1,948,659	1,918,408
	資産	1,274,523	1,234,529	1,168,897	1,124,540	1,079,067
	負債					



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から30,113百万円の減少(▲1.7%)となった。これは、インフラ施設に係る減価償却累計額の増加に伴うインフラ資産の減(▲32,663百万円)があったこと等によるものである。負債総額は前年度末から47,000百万円の減少(▲4.6%)となった。これは固定負債における地方債が減(▲39,731百万円)となったこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

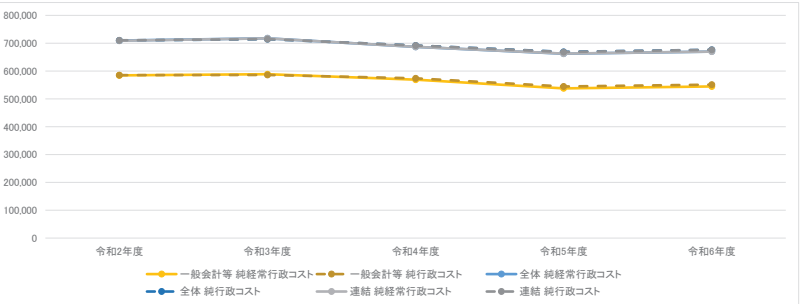
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純資産変動額	35,626	33,231	50,110	38,618	28,582
全体	本年度差額	35,953	49,053	58,767	39,588	16,886
	純資産変動額	606,870	670,706	729,473	769,061	785,946
連結	本年度差額	43,244	36,062	55,613	32,518	23,982
	純資産変動額	43,465	51,782	72,055	36,079	15,714
	本年度差額	637,486	705,393	784,774	800,853	816,567
	純資産変動額	43,549	36,251	56,249	33,630	24,109
	本年度差額	43,672	51,830	71,916	37,647	15,222
	純資産変動額	656,969	724,944	786,471	824,119	839,341



分析:
・一般会計等においては、税収等の財源(579,684百万円)が純行政コスト(551,102百万円)を上回ったことから、本年度差額は28,582百万円となり、純資産残高は16,886百万円の増となった。
・全体及び連結においては、本年度差額が増となったこと等の影響により、純資産残高も増となった。

2. 行政コストの状況

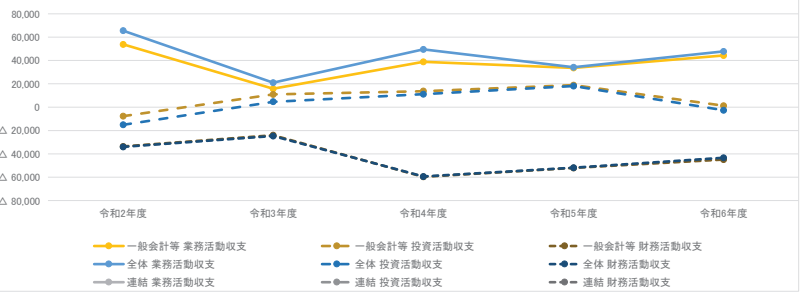
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	584,420	588,696	568,801	537,743	544,743
全体	純経常行政コスト	584,963	585,931	573,765	544,604	551,102
	純行政コスト	709,394	717,545	686,981	662,280	670,255
連結	純経常行政コスト	710,031	714,534	691,944	669,140	676,317
	純行政コスト	708,541	717,468	686,545	662,677	670,133
	純経常行政コスト	710,109	714,606	691,561	668,544	676,446
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等においては、経常費用は569,779百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は306,363百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は263,415百万円であり、移転費用より業務費用のほうが多い。業務費用の主なもの人件費(174,492百万円)と物件費等(123,611百万円)であり、合わせて純行政コストの54.1%を占めており、引き続き適正な定員管理や物件費の縮減に努める。
・全体においては、純行政コストは一般会計等より125,215百万円、連結においては125,344百万円多くなっているが、このうち118,411百万円は国民健康保険特別会計である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	53,879	15,818	38,784	33,682	44,376
全体	財務活動収支	△ 7,719	10,881	13,753	18,908	1,190
	業務活動収支	△ 33,669	△ 24,031	△ 59,693	△ 51,982	△ 44,835
連結	業務活動収支	65,574	21,007	49,609	34,167	47,803
	投資活動収支	△ 15,132	4,654	11,142	18,118	△ 2,591
	財務活動収支	△ 34,099	△ 24,700	△ 59,357	△ 51,925	△ 43,349
	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

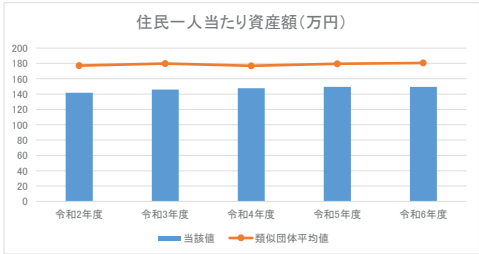


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は44,376百万円、投資活動収支は1,190百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったこと等により▲44,835百万円となった。これらの結果、本年度資金残高は前年度から731百万円増加し、29,325百万円となった。
・全体においては、一般会計等に比べ財務活動収支が1,486百万円多いこと等により、本年度資金収支額としては、一般会計等より1,131百万円多くなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

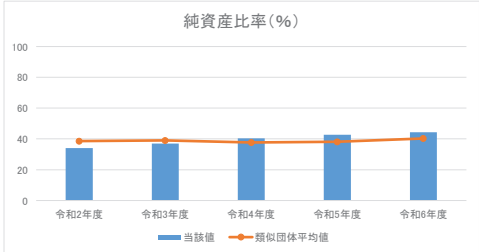
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	178,375,248	181,265,332	180,781,816	180,179,348	177,167,957
人口	1,260,067	1,243,081	1,225,497	1,205,578	1,185,767
当該値	141.6	145.8	147.5	149.5	149.4
類似団体平均値	177.2	179.9	176.9	179.4	180.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

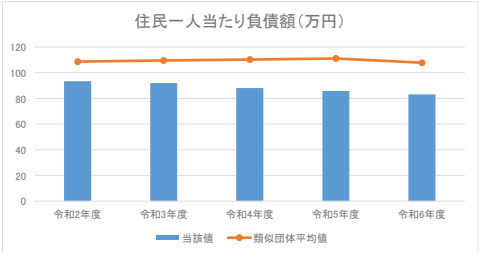
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	606,870	670,706	729,473	769,061	785,946
資産合計	1,783,752	1,812,653	1,807,818	1,801,793	1,771,680
当該値	34.0	37.0	40.4	42.7	44.4
類似団体平均値	38.6	39.1	37.7	38.1	40.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

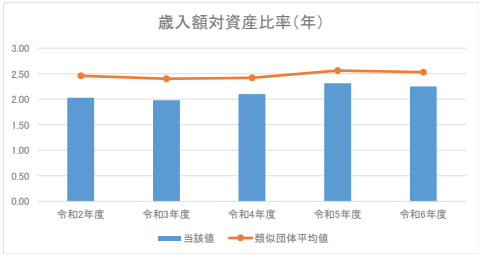
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	117,688,228	114,194,746	107,834,561	103,273,286	98,573,345
人口	1,260,067	1,243,081	1,225,497	1,205,578	1,185,767
当該値	93.4	91.9	88.0	85.7	83.1
類似団体平均値	108.7	109.6	110.2	111.1	107.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

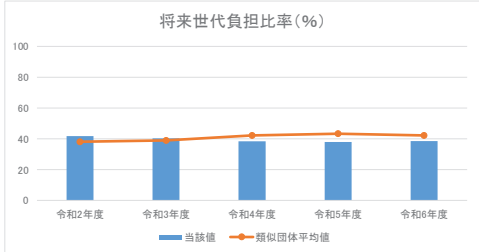
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,783,752	1,812,653	1,807,818	1,801,793	1,771,680
歳入総額	878,000	914,923	862,569	781,324	786,902
当該値	2.03	1.98	2.10	2.31	2.25
類似団体平均値	2.46	2.40	2.42	2.56	2.53



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	631,431	607,965	578,530	562,634	556,174
有形・無形固定資産合計	1,512,946	1,509,175	1,507,153	1,479,594	1,443,705
当該値	41.7	40.3	38.4	38.0	38.5
類似団体平均値	38.1	38.9	42.2	43.3	42.2

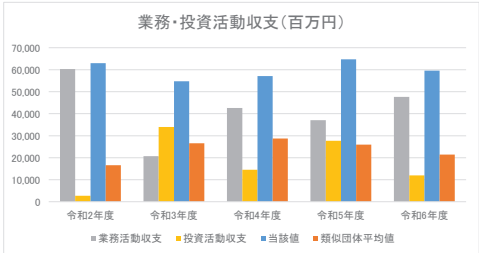
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	60,300	20,701	42,621	37,059	47,664
投資活動収支 ※2	2,680	34,002	14,512	27,673	11,924
当該値	62,980	54,703	57,133	64,732	59,588
類似団体平均値	16,551.7	26,580.0	28,680.7	25,904.7	21,454.8

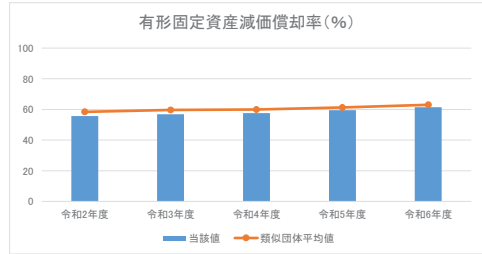
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,490,837	1,538,726	1,577,783	1,640,421	1,700,796
有形固定資産 ※1	2,679,595	2,707,386	2,737,012	2,758,653	2,768,293
当該値	55.6	56.8	57.6	59.5	61.4
類似団体平均値	58.4	59.6	60.0	61.3	63.0

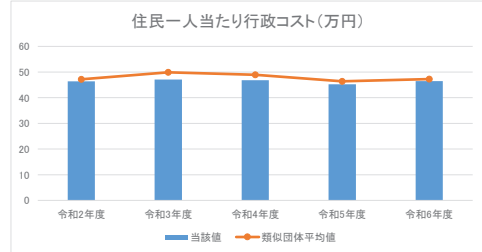
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

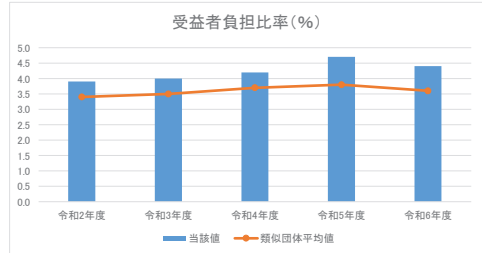
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	58,496,336	58,593,131	57,376,457	54,460,444	55,110,193
人口	1,260,067	1,243,081	1,225,497	1,205,578	1,185,767
当該値	46.4	47.1	46.8	45.2	46.5
類似団体平均値	47.2	49.9	48.9	46.4	47.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	23,688	24,450	24,964	26,349	25,036
経常費用	608,108	613,146	593,765	564,092	569,779
当該値	3.9	4.0	4.2	4.7	4.4
類似団体平均値	3.4	3.5	3.7	3.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っているものの、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。引き続き、老朽化した施設等について、計画的に集約化・長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率や将来世代負担比率については、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。純資産比率や将来世代負担比率の改善のため、引き続き、地方債の発行額と残高の適切な管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値とほぼ同程度である。引き続き、適正な定員管理や組織の見直し、内部コストの縮減による物件費等の抑制を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値を下回っている状況である。負債の大宗を占める地方債について、引き続き発行額と残高の適切な管理に努める。業務・投資活動収支については、59,588百万円の黒字となっており、類似団体平均値を上回っている状況である。引き続き税収等の歳入の確保及び内部コストの縮減等の取組を推進する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を上回っている。使用料及び手数料については、諸経費の状況等を勘案し、毎年度見直しを実施しているところであり、今後とも適正な受益者負担となるように取り組んでいく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

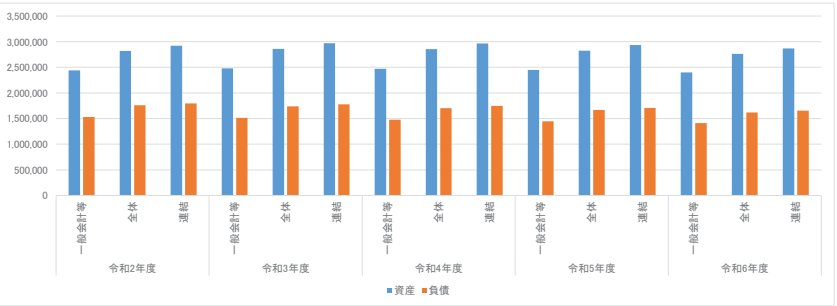
団体名 岩手県
団体コード 030007

人口	1,153,900 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,169 人
面積	15,275.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	394,089.258 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費比率	12.3 %
		将来負担比率	196.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

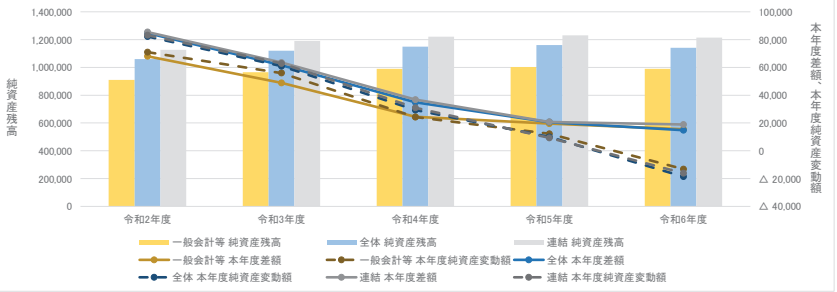
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	2,440,558	2,478,550	2,470,065	2,449,554	2,399,284
全体	資産	1,530,680	1,512,724	1,479,956	1,447,133	1,410,031
	負債	2,819,226	2,857,613	2,853,162	2,825,532	2,760,245
連結	資産	1,759,499	1,737,032	1,703,196	1,665,598	1,618,898
	負債	2,922,466	2,967,574	2,967,221	2,936,362	2,869,929
	資産	1,795,685	1,777,987	1,746,597	1,706,349	1,655,979
	負債					



分析:
一般会計において、資産は、前年度末と比較して、503億円減少(▲2.1%)している。この要因は、道路や漁港・港湾など公共工作物の減価償却が進んだことによる有形固定資産中のインフラ資産の減少によるものである。
資産のうち有形固定資産の割合が82.4%となっており、これらの資産は、維持管理や更新など、将来の支出を伴うものであることから、令和7年12月に策定した「第2期岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な更新や長寿命化により、財政負担の軽減や平準化を図るなど、長期的な視点に立った公共施設等マネジメントの取組を推進していく。

3. 純資産変動の状況

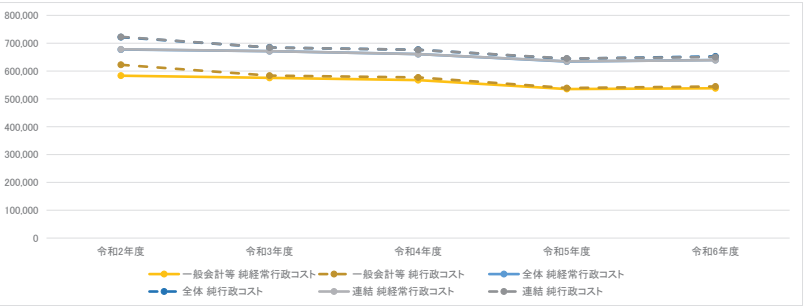
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	68,023	48,867	24,432	19,538	15,508
全体	本年度差額	70,977	55,947	24,283	12,313	▲13,168
	純資産残高	909,878	965,826	990,108	1,002,421	989,253
連結	本年度差額	84,694	61,532	34,850	20,634	14,821
	純資産残高	82,228	60,854	29,385	9,968	▲18,587
	本年度差額	1,059,727	1,120,581	1,149,966	1,159,934	1,141,347
	純資産残高	85,419	63,534	36,898	20,796	18,935
	本年度差額	83,161	62,805	31,038	9,388	▲16,063
	純資産残高	1,126,781	1,189,587	1,220,624	1,230,013	1,213,950



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,603億円)が純行政コスト(5,448億円)を上回ったことから、本年度差額は155億円(前年度比▲40億円)となった。また、資産評価差額等を含めた本年度純資産額は、132億円の減少となった。
これは、無償借換等が発生(▲299億円)したことによるものである。

2. 行政コストの状況

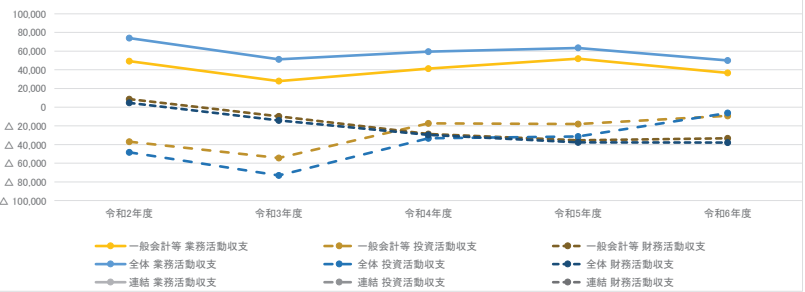
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	583,260	575,789	567,037	535,316	538,363
全体	純経常行政コスト	622,451	583,417	576,845	539,124	544,828
	純行政コスト	677,463	671,706	661,160	634,221	639,771
連結	純経常行政コスト	721,652	684,884	676,731	644,116	652,913
	純行政コスト	678,284	671,206	660,865	635,149	639,317
	純経常行政コスト	722,977	684,210	676,340	645,050	650,314
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,541億円となり、前年度比12億円の増加(+0.2%)となった。経常費用の内訳は、人件費等の業務費用が3,206億円、補助金等の移転費用が2,334億円となっている。最も金額が大きいのは補助金等(2,126億円、前年度比▲37億円)であり、純行政コストの39.0%を占めている。
これは、全国で最も多い県立病院等(20病院、6地域診療センター)の運営に対する県負担金が計上されているためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	49,245	27,902	41,243	51,967	36,758
全体	業務活動収支	▲36,963	▲54,397	▲17,365	▲18,015	▲9,249
	投資活動収支	8,667	▲9,721	▲28,767	▲35,456	▲33,397
連結	業務活動収支	74,014	51,240	59,558	63,476	50,076
	投資活動収支	▲48,382	▲73,110	▲33,437	▲31,464	▲6,248
	業務活動収支	4,629	▲14,197	▲29,764	▲37,767	▲37,920
	投資活動収支					

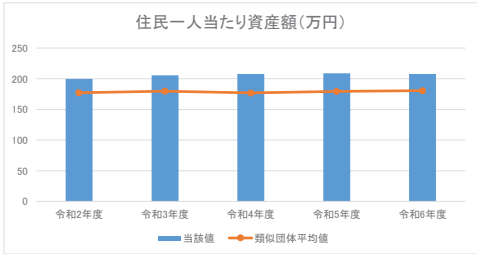


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は368億円であったが、投資活動収支については、▲92億円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲334億円となっており、本年度末資金残高は前年度から59億円減少し、471億円となった。概ね経常的な活動にかかる経費は税収等の収入で賄えている状況であるが、引き続き、歳入確保の強化と歳出の重点化に取り組んでいく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

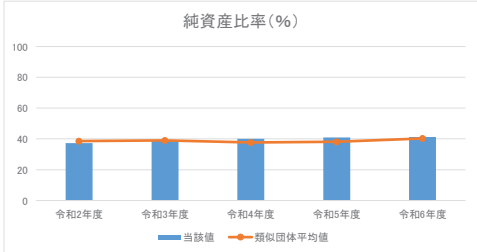
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	244,055,800	247,854,960	247,006,463	244,955,372	239,928,431
人口	1,221,205	1,206,479	1,189,670	1,172,349	1,153,900
当該値	199.8	205.4	207.6	208.9	207.9
類似団体平均値	177.2	179.9	176.9	179.4	180.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

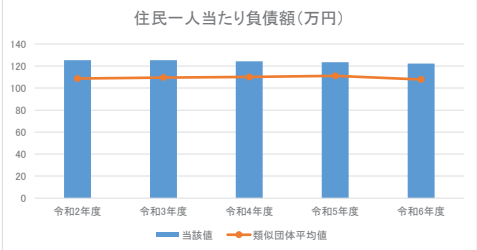
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	909,878	965,826	990,108	1,002,421	989,253
資産合計	2,440,558	2,478,550	2,470,065	2,449,554	2,399,284
当該値	37.3	39.0	40.1	40.9	41.2
類似団体平均値	38.6	39.1	37.7	38.1	40.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

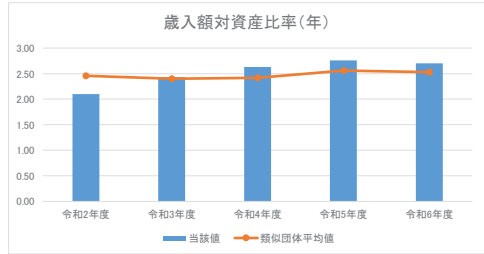
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	153,067,955	151,272,410	147,995,614	144,713,272	141,003,107
人口	1,221,205	1,206,479	1,189,670	1,172,349	1,153,900
当該値	125.3	125.4	124.4	123.4	122.2
類似団体平均値	108.7	109.6	110.2	111.1	107.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

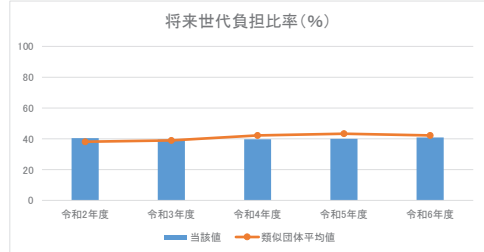
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,440,558	2,478,550	2,470,065	2,449,554	2,399,284
歳入総額	1,163,432	1,021,649	939,842	886,690	889,440
当該値	2.10	2.43	2.63	2.76	2.70
類似団体平均値	2.46	2.40	2.42	2.56	2.53



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	808,394	807,973	808,543	806,801	809,198
有形・無形固定資産合計	1,995,812	2,046,309	2,038,615	2,017,428	1,977,589
当該値	40.5	39.5	39.7	40.0	40.9
類似団体平均値	38.1	38.9	42.2	43.3	42.2

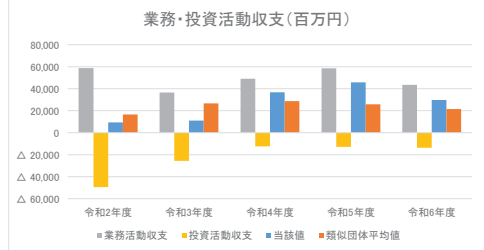
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	58,801	36,548	49,159	58,528	43,490
投資活動収支 ※2	△ 49,426	△ 25,621	△ 12,525	△ 12,763	△ 13,741
当該値	9,375	10,927	36,634	45,765	29,749
類似団体平均値	16,551.7	26,580.0	28,680.7	25,904.7	21,454.8

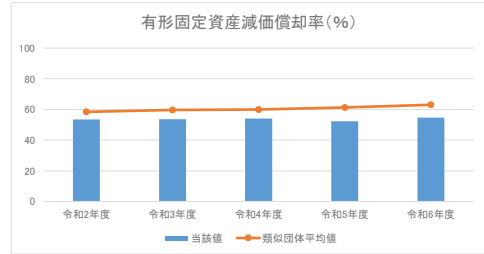
※1 支利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,291,124	1,346,214	1,400,556	1,458,182	1,542,127
有形固定資産 ※1	2,415,172	2,510,488	2,593,402	2,795,771	2,824,329
当該値	53.5	53.6	54.0	52.2	54.6
類似団体平均値	58.4	59.6	60.0	61.3	63.0

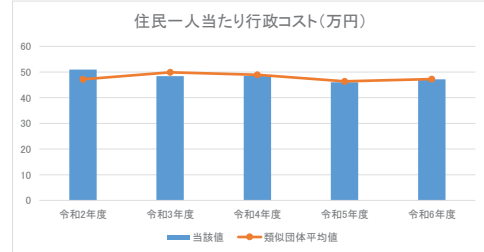
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

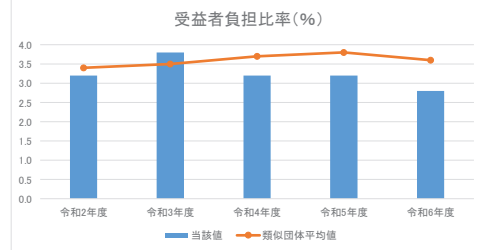
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	62,245,102	58,341,748	57,684,469	53,912,396	54,482,822
人口	1,221,205	1,206,479	1,189,670	1,172,349	1,153,900
当該値	51.0	48.4	48.5	46.0	47.2
類似団体平均値	47.2	49.9	48.9	46.4	47.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	19,156	22,590	18,801	17,586	15,704
経常費用	602,416	598,378	585,838	552,902	554,067
当該値	3.2	3.8	3.2	3.2	2.8
類似団体平均値	3.4	3.5	3.7	3.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは、東日本大震災津波に係る復旧、復興事業による施設整備を実施したためと考えられる。
また、歳入額対資産比率は類似団体平均並みとなっているが、これは、東日本大震災津波に係る復旧、復興事業の進捗に伴い、歳入総額に含まれている当該事業に係る国からの補助金等が減少したこと等によるものと考えられる。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、引き続き、「第2期岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な更新や長寿命化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど、長期的な視点に立った公共施設等マネジメントの取組を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。令和5年度決算以前は、純資産残高が増加していたことによるものであったが、令和6年度決算においては、純資産残高が減少したものの、資産残高も減少しており、減少割合が純資産残高を上回っていることから純資産比率は増加した。
また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは、本県が平成25年9月に「公債費負担適正化計画」を策定し、県債の発行額を抑制してきたこともあり、県債残高が減少傾向にあることによるものと考えられ、今後も、公債費負担の適正な管理に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度から増加(＋1.2万円)しており、類似平均より高くなっている。
なお、経常費用のうち補助金等に、全国で最も多い県立病院等(20病院、6地域診療センター)の運営に対する県負担金が計上されているため、本県においては、行政コストを押し上げる要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。本県は、平成25年9月に「公債費負担適正化計画」を策定し、県債の発行額を抑制してきたこともあり、県債残高は、近年減少傾向にあるが、今後も、公債費負担の適正な管理に努めている。
また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、297億円の黒字となり、類似団体平均値を上回った。前年度と比較すると、黒字額が減少しているが、要因としては、業務活動収支における人権費支出の増加(＋116億円)が考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。経常収益が昨年度から19億円減少したこと、また、全国で最も多い県立病院等の運営に対する県負担金が計上されていることが要因と考えられる。
類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、経常費用を1.178億円程度削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、経常収益を42億円程度増加させる必要がある。
受益と負担の適正化の観点から、毎年度、使用料及び手数料の改定検討基準による点検を実施しており、継続して取り組んでいく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

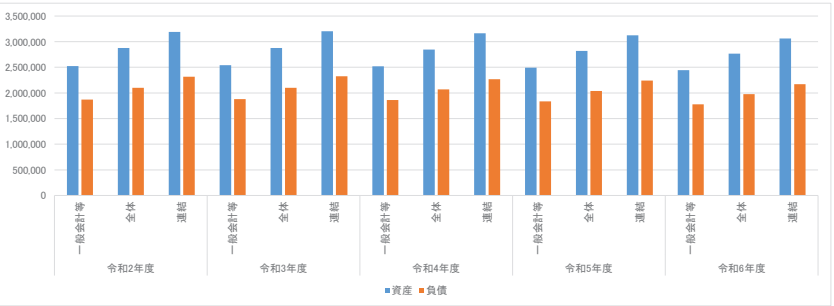
団体名 宮城県
団体コード 040002

人口	2,224,980 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22,582 人
面積	7,282.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	495,008.192 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	130.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

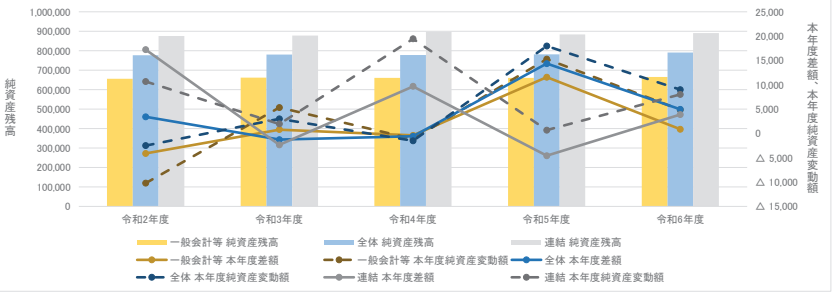
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	2,525,555	2,540,144	2,520,901	2,494,424	2,444,742
	負債	1,869,693	1,878,977	1,860,858	1,833,634	1,779,109
全体	資産	2,875,702	2,878,503	2,846,433	2,817,815	2,766,922
	負債	2,098,802	2,098,586	2,068,046	2,036,260	1,976,363
連結	資産	3,190,627	3,203,297	3,163,745	3,124,585	3,062,952
	負債	2,314,801	2,325,520	2,266,533	2,241,475	2,171,818



分析:
・一般会計等において、資産総額は2,444,742百万円で、前年度末から49,682百万円の減少となった。
・金額の変動が大きいものは基金(固定資産)とインフラ資産であり、新型コロナウイルス感染症に係る在庫返還や交付税精算のために基金を取り崩したほか、インフラ資産の減価償却が進んだことなどから、基金(固定資産)は38,100百万円減少し、インフラ資産は5,701百万円減少した。固定資産全体では、前年度末からマイナス55,543百万円となり、2年連続の減少となった。
・負債総額は1,779,109百万円で、主に地方債の減少により、前年度末から54,525百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

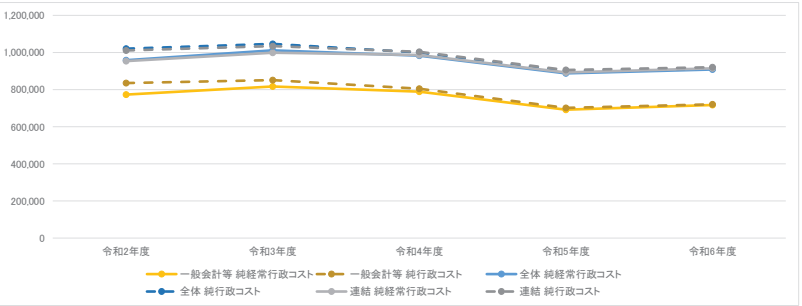
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,111	789	△ 410	11,568	867
	本年度純資産変動額	△ 10,228	5,305	△ 1,123	15,282	4,843
全体	純資産残高	655,862	661,167	660,044	660,790	665,633
	本年度差額	3,411	△ 1,262	△ 586	14,364	4,945
連結	純資産残高	776,901	779,917	778,387	781,555	790,559
	本年度差額	17,220	△ 2,386	9,673	△ 4,573	3,884
連結	本年度純資産変動額	10,684	1,950	19,436	685	8,018
	純資産残高	875,826	877,776	897,212	883,110	891,133



分析:
・税金等と国県等補助金を合わせた財源721,429百万円が純行政コスト720,563百万円を上回ったことにより、本年度差額が867百万円となっている。そこから純資産変動額を加えた年度末純資産残高は665,633百万円となり、前年度末残高から4,843百万円の増加となっている。
・財源は前年度713,211百万円に比べ8,218百万円増加しており、主な要因としては、企業実績が堅調であったことなどにより税金等が前年度から35,519百万円増加しているためである。

2. 行政コストの状況

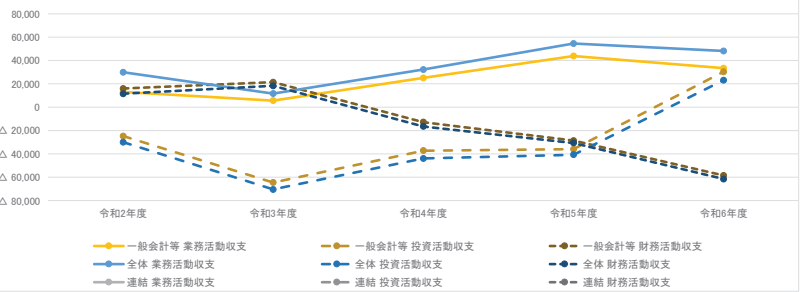
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	773,382	816,842	788,627	691,882	716,880
	純行政コスト	835,667	851,229	805,110	701,643	720,563
全体	純経常行政コスト	958,064	1,011,583	982,704	887,516	907,974
	純行政コスト	1,020,917	1,046,439	999,734	897,406	914,101
連結	純経常行政コスト	954,099	998,790	986,307	892,684	914,424
	純行政コスト	1,011,224	1,034,478	1,003,861	905,739	920,882



分析:
・一般会計等において、純行政コストは720,563百万円、そこから臨時損失及び利益を除いた純経常行政コストは716,880百万円と前年度から24,998百万円増加している。
・純経常行政コストの主な増加要因は、給与改定などによる職員給与費の増加(前年度比+20,656百万円)となっている。
・純経常行政コストの内訳は、経常費用760,856百万円(前年度比+39,104百万円)、経常収益43,975百万円(前年度比+14,104百万円)となっており、経常費用のうち人件費等の業務費用は397,930百万円(前年度比+53,654百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は362,925百万円(前年度比△14,551百万円)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	13,053	5,621	25,099	43,820	33,435
	投資活動収支	△ 24,748	△ 64,565	△ 37,236	△ 35,946	30,392
全体	財務活動収支	15,928	21,465	△ 12,815	△ 28,578	△ 58,512
	業務活動収支	29,969	11,642	32,330	54,553	48,160
連結	投資活動収支	△ 30,004	△ 70,414	△ 43,932	△ 40,727	23,116
	財務活動収支	11,589	18,334	△ 16,483	△ 30,630	△ 61,521

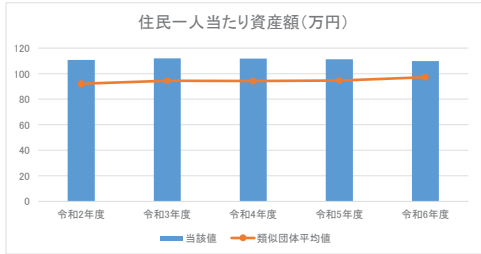


分析:
・一般会計等において、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症関係の補助金の減少等により臨時収入が前年度に比べ35,639百万円減少したことなどにより、プラス33,435百万円と前年度に比べ10,385百万円減少した。
・投資活動収支は基金取崩収入が前年度に比べ44,535百万円増加した一方で、公共施設等整備費支出が前年度に比べ11,957百万円減少したことなどによりプラス30,392百万円と66,338百万円増加した。
・財務活動収支は地方債等償還支出の増加などにより、マイナス58,512百万円と前年度から29,934百万円減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

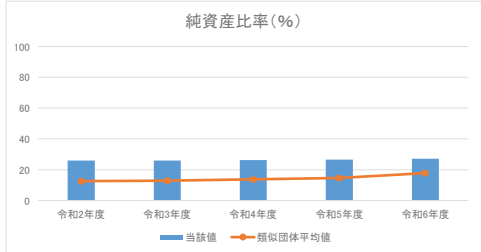
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	252,555,488	254,014,438	252,090,144	249,442,394	244,474,154
人口	2,282,106	2,268,355	2,257,472	2,242,389	2,224,980
当該値	110.7	112.0	111.7	111.2	109.9
類似団体平均値	92.1	94.4	94.2	94.6	97.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

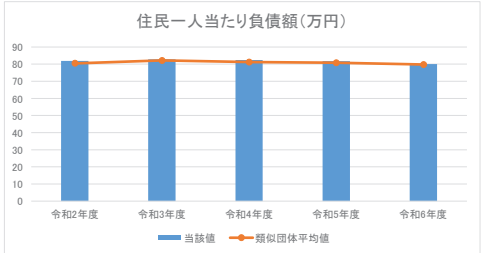
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	655,862	661,167	660,044	660,790	665,633
資産合計	2,525,555	2,540,144	2,520,901	2,494,424	2,444,742
当該値	26.0	26.0	26.2	26.5	27.2
類似団体平均値	12.6	12.9	13.8	14.6	17.8



4. 負債の状況

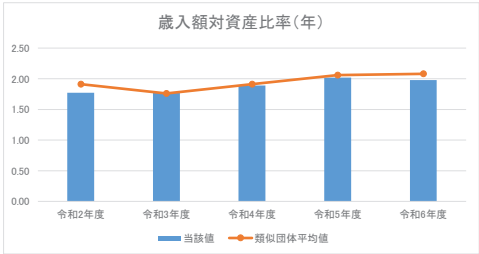
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	186,969,254	187,897,722	186,085,757	183,363,394	177,910,895
人口	2,282,106	2,268,355	2,257,472	2,242,389	2,224,980
当該値	81.9	82.8	82.4	81.8	80.0
類似団体平均値	80.5	82.2	81.2	80.8	79.8



②歳入額対資産比率(年)

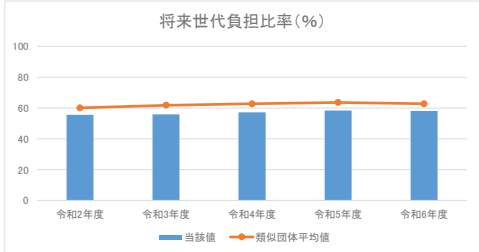
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,525,555	2,540,144	2,520,901	2,494,424	2,444,742
歳入総額	1,424,547	1,434,521	1,336,776	1,233,852	1,234,266
当該値	1.77	1.77	1.89	2.02	1.98
類似団体平均値	1.91	1.76	1.91	2.06	2.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,001,889	1,017,021	1,034,698	1,042,690	1,028,523
有形・無形固定資産合計	1,803,498	1,819,563	1,807,627	1,786,083	1,774,592
当該値	55.6	55.9	57.2	58.4	58.0
類似団体平均値	60.1	61.8	62.8	63.6	62.7

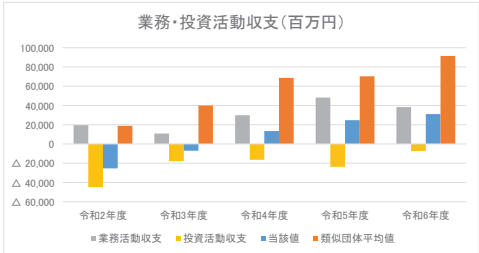
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	19,474	10,888	29,742	48,272	38,247
投資活動収支 ※2	△ 44,807	△ 17,833	△ 16,386	△ 23,651	△ 7,312
当該値	△ 25,333	△ 6,945	13,356	24,621	30,935
類似団体平均値	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5	91,459.8

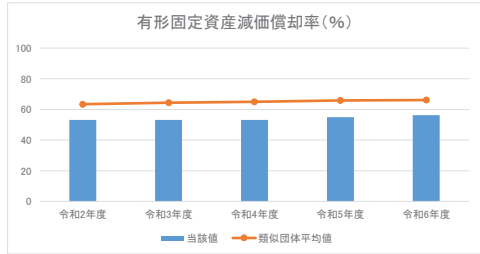
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,202,925	1,246,545	1,288,863	1,347,211	1,397,375
有形固定資産 ※1	2,264,628	2,341,474	2,422,228	2,452,925	2,481,192
当該値	53.1	53.2	53.2	54.9	56.3
類似団体平均値	63.4	64.4	65.0	65.9	66.1

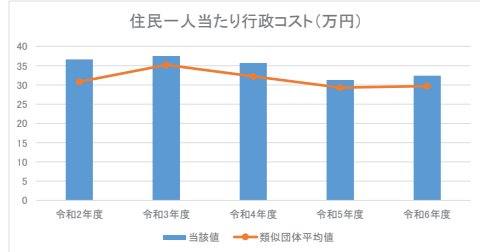
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

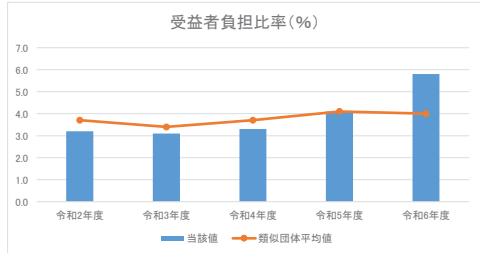
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	83,566,715	85,122,856	80,511,048	70,164,342	72,056,264
人口	2,282,106	2,268,355	2,257,472	2,242,389	2,224,980
当該値	36.6	37.5	35.7	31.3	32.4
類似団体平均値	30.8	35.2	32.2	29.3	29.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	25,820	25,915	27,134	29,871	43,975
経常費用	799,202	842,757	815,760	721,752	760,856
当該値	3.2	3.1	3.3	4.1	5.8
類似団体平均値	3.7	3.4	3.7	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額について、類似団体平均より高くなっているのは、復興事業の影響等による資産形成が進んだためと考えられる。
・歳入額対資産比率について、類似団体平均と同水準となっている。
・有形固定資産減価償却率について、類似団体平均より9.8%低くなっているのは、復興事業の影響等による資産形成が進んだためと考えられる。
・本県では、令和8年3月に策定した宮城県公共施設等総合管理方針(第2期)に基づき、施設新築に当たり将来の人口構造の変化等を踏まえた、長期・総合的な観点から検討を行うとともに、既存施設の長寿命化や施設の積極的な統廃合による施設総量の適正化を検討しており、財政負担軽減に努めている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率について、例年、類似団体平均より高い値で推移しているのは、東日本大震災以降の施設整備や基金造成等の影響により、地方債発行などの負債額増加が抑制されているためと考えられる。
・将来世代負担比率について、類似団体平均より低くなっているのは、国等補助金や収収等の財源を活用し、地方債発行が抑制されているためと考えられる。
・地方債については可能な限り交付税措置のある地方債を発行することで、後年度の財源確保を図っている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについて、当県は震災復興や東日本台風等の復旧事業関係の支出により類似団体よりも高い傾向にあったと考えられるが、R2年度以降は復旧・復興事業の減少により類似団体平均との乖離幅が縮小したと考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額について、地方債の減少により類似団体との乖離幅が縮小している。
・基礎的財政収支について、類似団体平均を下回る30,935百万円となっているのは、公共等施設整備費支出が他団体より高水準である可能性が考えられる。ただし、復旧・復興事業の落ち着きなどから4年連続で数値は改善している。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率について、R4年度以前は類似団体平均を下回っていたが、R5年度は同値となり、R6年度は類似団体を上回る結果となった。
・復興事業の完了により資産が増加しており、維持補修費や減価償却費の増加が見込まれることから、引き続き経常費用の縮減及び使用料・手数料の見直し等による経常収益確保に努める必要があると考えている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

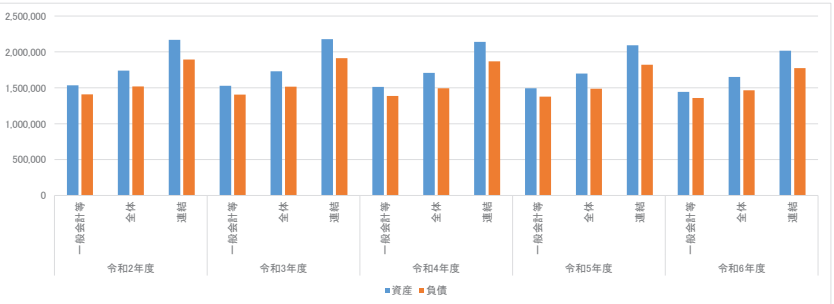
団体名 秋田県
団体コード 050008

人口	907,593 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,361 人
面積	11,637.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	327,620,847 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費比率	14.3 %
		将来負担比率	232.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

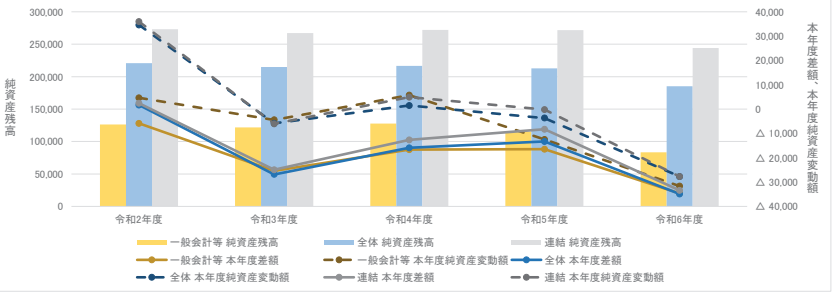
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	1,533,907	1,528,611	1,513,520	1,492,585	1,442,426
全体	資産	1,407,640	1,406,765	1,385,935	1,377,450	1,358,943
	負債	1,738,666	1,730,520	1,709,632	1,698,832	1,651,245
連結	資産	1,517,797	1,515,501	1,493,151	1,486,023	1,466,116
	負債	2,167,531	2,178,906	2,141,060	2,094,237	2,017,729
	資産	1,894,328	1,911,762	1,868,952	1,822,340	1,773,547
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から50,160百万円の減少(△3.4%)となった。有形・無形固定資産、投資その他の資産及び流動資産すべてにおいて減少となり、特に減少額が大きいのはインフラ資産である。これは、減価償却が進んだことに加え、過年度の資産計上誤りを訂正したことによるインフラ資産の減少が大きな要因である。
負債については、18,507百万円の減少(△1.3%)となり、主に地方債の減少による。地方債のうち臨時財政対策債は昨年度から21,149百万円減少した。有形固定資産の減価償却が進んでおり、将来の維持管理費等の確保が課題となるため、あきた公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

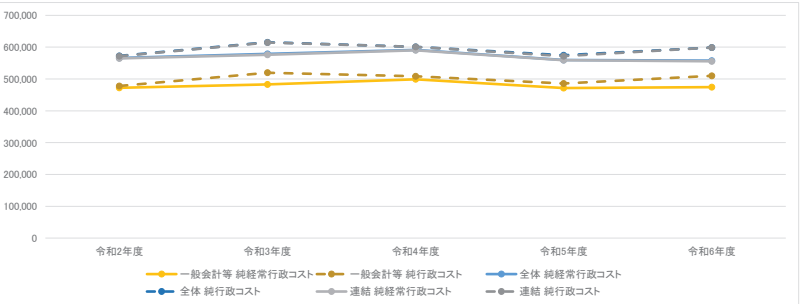
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 5,859	△ 25,408	△ 16,623	△ 16,488	△ 34,638
全体	本年度差額	4,678	△ 4,420	5,739	△ 12,451	△ 31,653
	純資産残高	126,266	121,846	127,586	115,135	83,482
連結	本年度差額	1,702	△ 26,842	△ 15,920	△ 13,263	△ 34,881
	純資産残高	34,621	△ 5,851	1,462	△ 3,672	△ 27,680
	本年度差額	220,869	215,018	216,481	212,809	185,129
	純資産残高	2,406	△ 24,902	△ 12,687	△ 8,292	△ 33,392
連結	本年度差額	35,958	△ 6,059	4,964	△ 211	△ 27,716
	純資産残高	273,203	267,144	272,108	271,897	244,181



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(370,258百万円)が純行政コスト(509,968百万円)を下回っており、本年度差額は△34,638百万円となり、純資産残高は昨年度比31,653百万円の減少(△27.5%)となった。収収等の増加により、財源は昨年度から増加したが、純行政コストも増加となったことにより、純資産残高は大幅に減少した。
一般会計等、全体、連結全ての会計において、本年度差額は依然としてマイナスであり、今後の人口減少等の影響による収収等の減少や行政コストの増加により、純資産残高の減少が続くものと考えられる。

2. 行政コストの状況

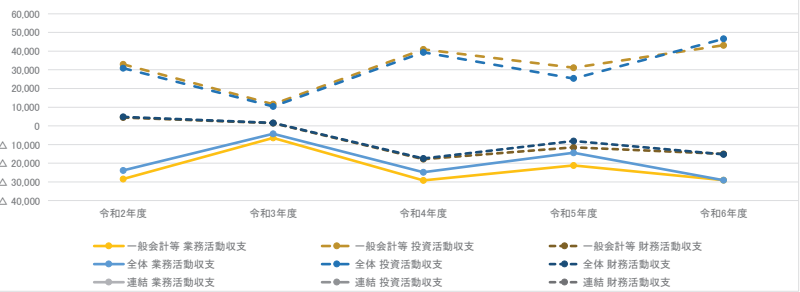
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	472,053	482,930	499,015	471,584	474,211
全体	純経常行政コスト	478,099	519,625	508,245	485,836	509,968
	純行政コスト	566,266	578,798	591,488	559,912	557,840
連結	純経常行政コスト	572,758	615,573	601,341	574,763	599,136
	純行政コスト	564,869	576,357	590,200	559,124	555,702
	純経常行政コスト	571,793	614,633	600,819	572,029	599,147
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが2,627百万円の増加(+0.6%)となり、純行政コストが24,132百万円の増加(+5.0%)となった。人件費ではほとんどの勘定科目において増加しており、特に退職手当引当金繰入額は昨年度から2,284百万円と大幅に増加(+30.1%)している。これは令和6年度の退職手当支給額が昨年度より大幅に増加したことによるものである。移転費用は、補助金等の減少により8,053百万円の減少(△3.4%)となった。
すべての会計において、純行政コストが増加となっているが、これはインフラ資産の過年度修正を行ったことにより、一時的に臨時損失が増加したことによる。
今後は人事委員会勧告等の影響による人件費の増加や、老朽化施設の維持補修費の増加が見込まれるため、引き続き効率的な事務執行に取り組み、行政コストの削減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 28,480	△ 6,460	△ 29,216	△ 21,242	△ 29,100
全体	財務活動収支	32,950	11,584	41,002	31,131	43,183
	業務活動収支	4,440	1,464	△ 17,850	△ 11,540	△ 14,981
連結	投資活動収支	△ 23,892	△ 4,247	△ 24,796	△ 14,394	△ 29,124
	財務活動収支	30,941	10,407	39,356	25,389	46,594
	業務活動収支	4,800	1,625	△ 17,472	△ 8,169	△ 15,293
	投資活動収支					

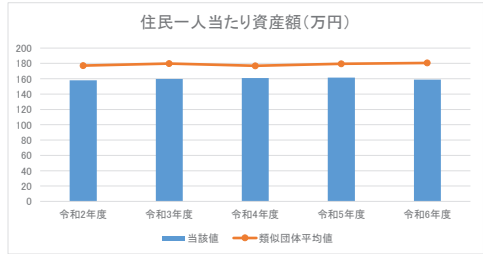


分析:
一般会計等において、業務活動収支は昨年度比7,857百万円の減少(△37.0%)となった。補助金等支出などを含む移転費用支出は昨年度から8,070百万円減少したが、人件費支出を含む業務費用支出が昨年度から17,445百万円増加したため、業務支出全体では増加となった。収収等収入の増加により、業務収入も微増となったが、業務支出を下回ったため、収支はマイナスとなった。
投資活動収支は、基金取崩収入が12,187百万円増加(+68.6%)したことや、買付金元金回収収入が3,530百万円増加(+14.2%)したことにより、昨年度から12,052百万円増加(+39.7%)し、プラスとなった。
財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより、昨年度から3,441百万円減少(△29.8%)し、マイナスとなった。今後も地方債発行の抑制により同様の傾向が続くことが見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

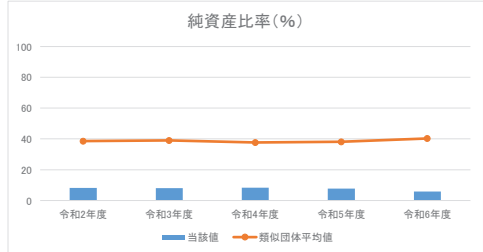
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	153,390,655	152,861,083	151,352,000	149,258,539	144,242,551
人口	971,604	956,836	941,021	924,620	907,593
当該値	157.9	159.8	160.8	161.4	158.9
類似団体平均値	177.2	179.9	176.9	179.4	180.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

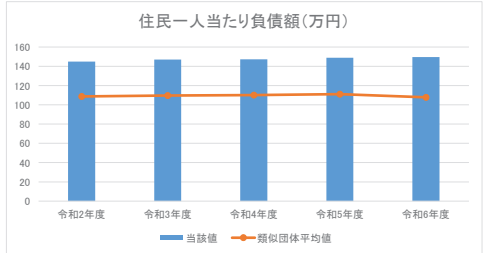
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	126,266	121,846	127,586	115,135	83,482
資産合計	1,533,907	1,528,611	1,513,520	1,492,585	1,442,426
当該値	8.2	8.0	8.4	7.7	5.8
類似団体平均値	38.6	39.1	37.7	38.1	40.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

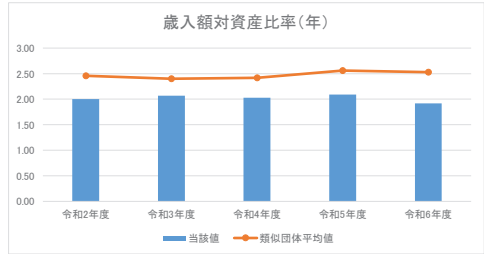
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	140,764,031	140,676,455	138,593,500	137,745,024	135,894,338
人口	971,604	956,836	941,021	924,620	907,593
当該値	144.9	147.0	147.3	149.0	149.7
類似団体平均値	108.7	109.6	110.2	111.1	107.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

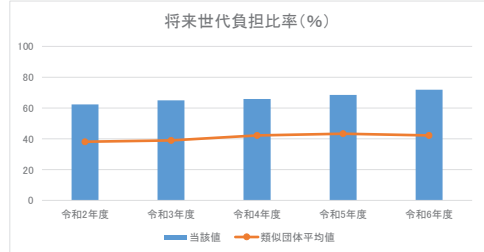
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,533,907	1,528,611	1,513,520	1,492,585	1,442,426
歳入総額	765,050	739,247	746,110	713,899	749,790
当該値	2.00	2.07	2.03	2.09	1.92
類似団体平均値	2.46	2.40	2.42	2.56	2.53



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	819,975	837,557	844,665	858,579	866,240
有形・無形固定資産合計	1,316,481	1,288,130	1,282,177	1,252,601	1,205,027
当該値	62.3	65.0	65.9	68.5	71.9
類似団体平均値	38.1	38.9	42.2	43.3	42.2

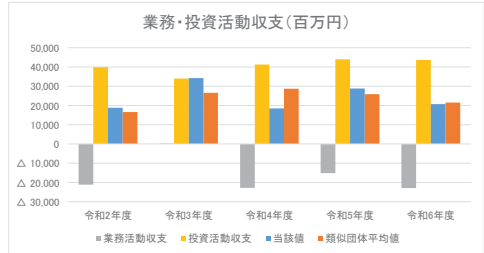
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 21,101	260	△ 22,859	△ 15,149	△ 22,932
投資活動収支 ※2	39,877	34,002	41,300	43,941	43,577
当該値	18,776	34,262	18,441	28,792	20,645
類似団体平均値	16,551.7	26,580.0	26,680.7	25,904.7	21,454.8

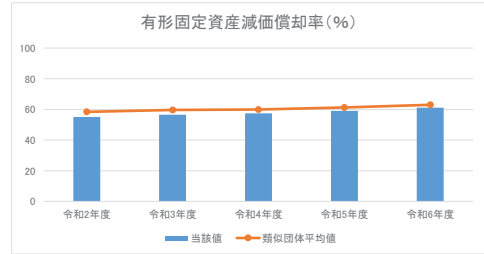
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,170,438	1,217,858	1,257,940	1,298,828	1,337,893
有形固定資産 ※1	2,128,578	2,156,530	2,189,398	2,201,435	2,189,772
当該値	55.0	56.5	57.5	59.0	61.1
類似団体平均値	58.4	59.6	60.0	61.3	63.0

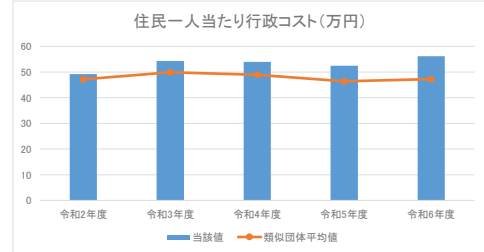
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

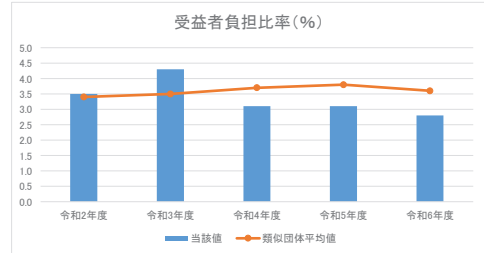
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	47,809,886	51,962,477	50,824,500	48,583,629	50,996,848
人口	971,604	956,836	941,021	924,620	907,593
当該値	49.2	54.3	54.0	52.5	56.2
類似団体平均値	47.2	49.9	48.9	46.4	47.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	17,040	21,881	16,179	14,876	13,743
経常費用	489,094	504,811	515,194	486,460	487,954
当該値	3.5	4.3	3.1	3.1	2.8
類似団体平均値	3.4	3.5	3.7	3.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、25万円の減少となった。資産合計と人口がどちらも減少していることから、人口の減少スピードを上回るペースで資産額が大きく減少していることが分かる。有形固定資産の減価償却も進んでおり、施設等の老朽化が深刻な状態であるが、令和6年度は過年度資産の計上誤りを修正したことによる資産の減少も大きな要因となっている。

歳入額対資産比率は、資産合計が減少したことに加え、基金取崩収入の増加により歳入総額が増加したことによって低下した。類似団体平均値を下回る結果が続いているため、今後の行政サービス水準維持のため、公共資産を適正に管理していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を大幅に下回る状況が続いている。将来世代負担比率においても、類似団体平均値を大幅に上回っており、過去の自主財源不足や県債発行の増加が影響している可能性が高い。将来世代の負担軽減のため、今後も地方債発行の抑制と、公共施設等の適正な管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和3年度からゆるやかに減少していたが、令和6年度は人口減少が続いている状況で、純行政コストが増加したため、当該値は増加に転じた。今後も人口減少は続く見込まれるため、人件費や老朽化した施設等の維持補修費の削減が課題になると考えられる。

4. 負債の状況

地方債の減少等により負債合計は前年度から減少したが、人口減少も続いているため、住民一人当たり負債額は増加となった。近年、負債額は減少傾向にあるが、それを上回るペースで人口減少が進んでいるため、今後も同様の傾向が続くものと考えられる。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の減少により減少したが、類似団体平均値と比較するとほぼ同水準となった。令和3年度を除き、業務活動収支はマイナスが続いているため、引き続き人件費等のコスト削減に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の減少と、経常費用の増加により低下した。類似団体と比較しても、行政サービスの提供に対する直接的な負担は低い水準である。経常収益のうち、使用料及び手数料は減少傾向にあるため、公共施設の利用料金等の見直しや、利用回数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

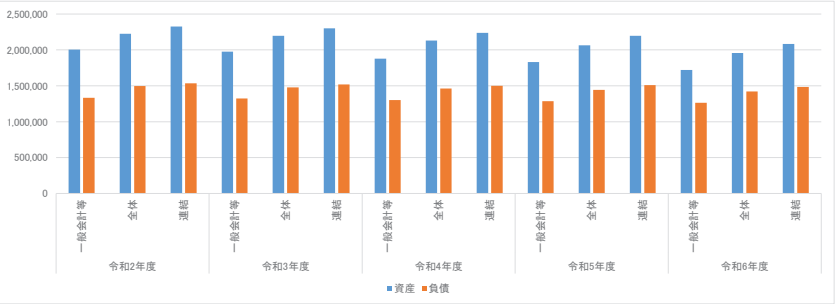
団体名 山形県
団体コード 060003

人口	1,012,355 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	15,882 人
面積	9,323.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	335,547,047 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費比率	13.4 %
		将来負担比率	212.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

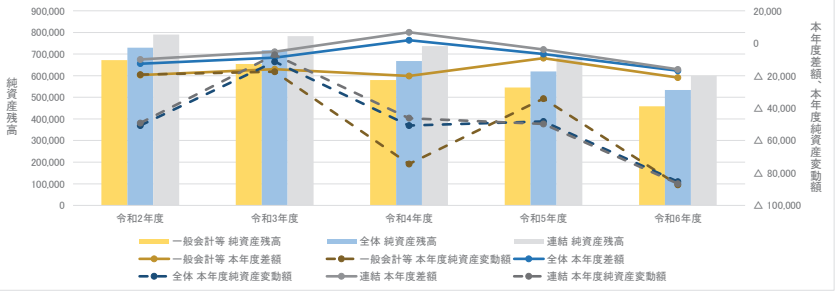
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	2,004,548	1,977,038	1,879,830	1,830,458	1,721,461
全体	資産	1,332,806	1,322,834	1,300,058	1,284,874	1,263,227
	負債	2,225,593	2,197,918	2,130,860	2,063,240	1,955,847
連結	資産	1,495,943	1,479,626	1,463,329	1,443,948	1,421,942
	負債	2,324,768	2,301,093	2,236,463	2,196,066	2,084,167
	資産	1,535,087	1,518,545	1,500,134	1,509,450	1,484,152
	負債					



分析:
一般会計等では、資産総額は、減価償却による資産の減少等によってインフラ資産が減少したことなどにより、1,721,461百万円、対前年度で108,997百万円の減少(△6.0%)となった。また、負債総額は、1年以内償還予定地方債が減少したことなどにより、1,263,227百万円、対前年度で21,647百万円の減少(△1.7%)となった。
一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体では、一般会計等より、資産総額で234,386百万円多く、負債総額で158,715百万円多くなった。
全体に地方独立法人や地方三公社等の関連団体を加えた連結では、一般会計等より、資産総額は362,706百万円多く、負債総額は220,925百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

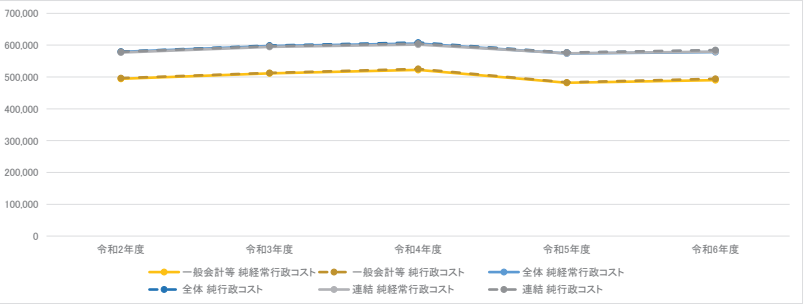
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 19,589	△ 15,987	△ 20,236	△ 9,219	△ 21,167
全体	本年度差額	△ 19,349	△ 17,538	△ 74,432	△ 34,188	△ 87,351
	純資産残高	671,742	654,204	579,773	545,584	458,234
連結	本年度差額	△ 12,598	△ 8,851	1,876	△ 6,634	△ 16,939
	純資産残高	△ 50,794	△ 11,358	△ 50,761	△ 48,239	△ 85,388
	本年度差額	729,650	718,292	667,531	619,292	533,906
	純資産残高	△ 10,027	△ 5,272	6,784	△ 3,818	△ 16,097
	本年度差額	△ 49,171	△ 7,133	△ 46,220	△ 49,713	△ 86,801
	純資産残高	789,681	782,548	736,329	686,616	600,015



分析:
一般会計等では、収収等の財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は△21,167百万円となり、純資産残高は458,234百万円、対前年度で87,351百万円の減少(△16.0%)となった。
一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体では、一般会計等より、純資産残高は75,672百万円多くなった。
全体に地方独立法人や地方三公社等の関連団体を加えた連結では、一般会計等より、純資産残高は141,781百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

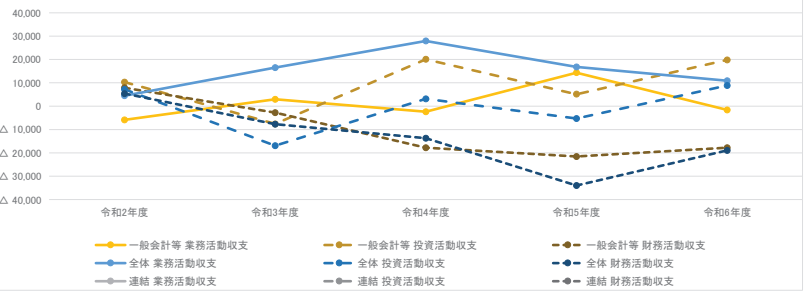
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	494,683	511,297	522,385	481,898	490,310
全体	純経常行政コスト	496,328	513,163	525,407	483,201	494,566
	純行政コスト	578,716	597,780	605,233	573,981	578,214
連結	純経常行政コスト	579,769	598,707	608,437	576,496	582,470
	純行政コスト	577,082	594,557	601,894	574,427	579,999
	純経常行政コスト	578,662	597,080	605,074	576,768	584,806
	純行政コスト					



分析:
一般会計等では、経常収益は13,655百万円、対前年度で1,108百万円の減少(△7.5%)、経常費用は人件費が増加したことなどにより503,966百万円、対前年度末で7,305百万円の増加(+1.5%)となったことから、純経常行政コストは、490,310百万円、対前年度で8,412百万円の増加(+1.7%)となった。純行政コストは、494,566百万円、対前年度で11,365百万円の増加(+2.4%)となった。
一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体では、一般会計等より、純経常行政コストは87,904百万円多く、純行政コストは87,904百万円多くなった。
全体に地方独立法人や地方三公社等の関連団体を加えた連結では、一般会計等より、純経常行政コストは89,689百万円多く、純行政コストは90,240百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 5,866	2,980	△ 2,347	14,341	△ 1,585
全体	業務活動収支	10,356	△ 7,573	20,070	5,139	19,785
	投資活動収支	7,891	△ 2,752	△ 17,759	△ 21,549	△ 17,795
連結	業務活動収支	4,462	16,530	27,938	16,811	10,903
	投資活動収支	7,187	△ 16,920	3,150	△ 5,299	8,864
	業務活動収支	5,417	△ 7,706	△ 13,688	△ 33,995	△ 18,963
	投資活動収支					

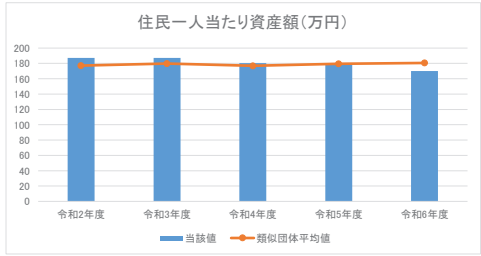


分析:
一般会計等では、業務活動収支は、収入の収収等収入が増加した一方、支出の人件費支出、物件費等支出が増加したことなどにより、支出が収入を上回った。投資活動収支は、公共施設等整備費支出や貸付金支出が減少したことなどにより収入が支出を上回った。財務活動収支は、地方債償還支出が減少したことなどにより支出が収入を上回った。これらにより、本年度末資金残高は12,659百万円、対前年度で405百万円の増加(+3.3%)となった。
一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体では、一般会計等より、業務活動収支は12,488百万円多く、投資活動収支は10,921百万円少なく、財務活動収支は1,168百万円少なくなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

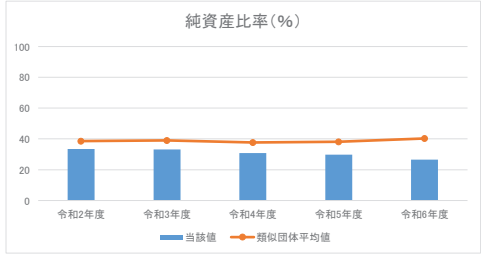
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	200,454,770	197,703,842	187,983,030	183,045,801	172,146,090
人口	1,070,017	1,056,682	1,042,396	1,027,509	1,012,355
当該値	187.3	187.1	180.3	178.1	170.0
類似団体平均値	177.2	179.9	176.9	179.4	180.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

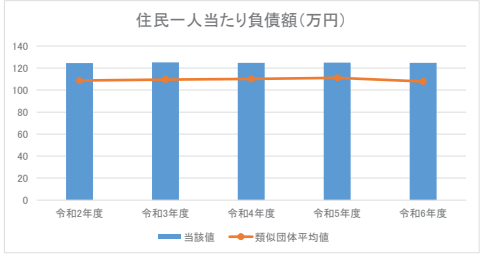
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	671,742	654,204	579,773	545,584	458,234
資産合計	2,004,548	1,977,038	1,879,830	1,830,458	1,721,461
当該値	33.5	33.1	30.8	29.8	26.6
類似団体平均値	38.6	39.1	37.7	38.1	40.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

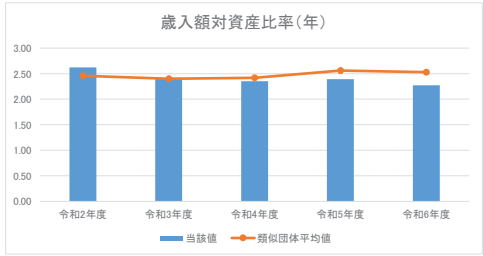
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	133,280,557	132,283,402	130,005,776	128,487,356	126,322,733
人口	1,070,017	1,056,682	1,042,396	1,027,509	1,012,355
当該値	124.6	125.2	124.7	125.0	124.8
類似団体平均値	108.7	109.6	110.2	111.1	107.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

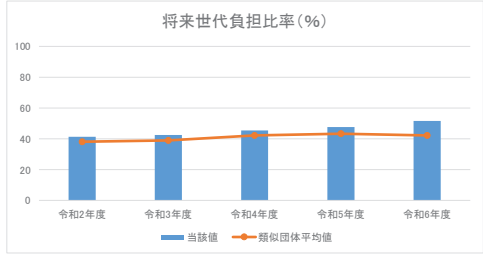
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,004,548	1,977,038	1,879,830	1,830,458	1,721,461
歳入総額	763,690	816,062	800,042	766,905	759,304
当該値	2.62	2.42	2.35	2.39	2.27
類似団体平均値	2.46	2.40	2.42	2.56	2.53



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	733,271	737,573	747,533	761,062	774,534
有形・無形固定資産合計	1,775,031	1,733,903	1,643,573	1,596,558	1,500,313
当該値	41.3	42.5	45.5	47.7	51.6
類似団体平均値	38.1	38.9	42.2	43.3	42.2

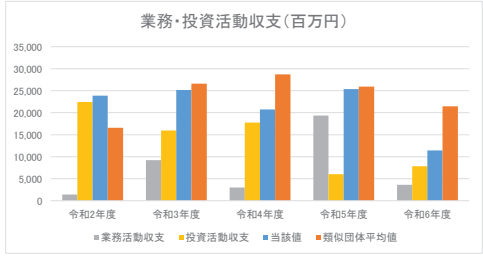
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,400	9,199	3,020	19,350	3,622
投資活動収支 ※2	22,453	15,943	17,735	6,027	7,817
当該値	23.853	25.142	20.755	25.377	11.439
類似団体平均値	16,551.7	26,580.0	28,680.7	25,904.7	21,454.8

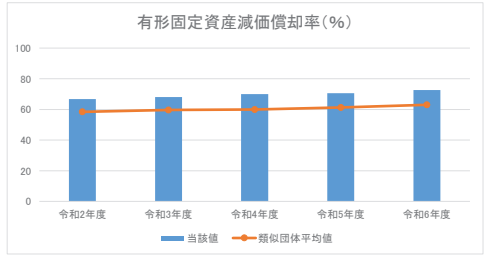
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	2,519,565	2,580,050	2,608,619	2,647,774	2,664,461
有形固定資産 ※1	3,772,416	3,790,244	3,727,191	3,750,116	3,668,235
当該値	66.8	68.1	70.0	70.6	72.6
類似団体平均値	58.4	59.6	60.0	61.3	63.0

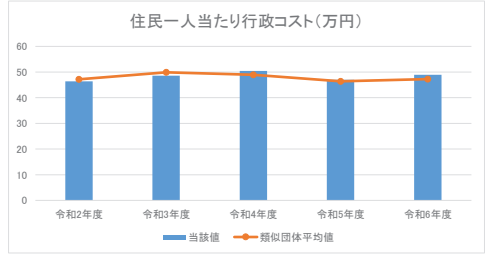
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

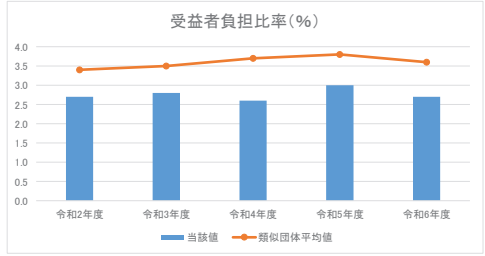
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	49,632,827	51,316,343	52,540,675	48,320,059	49,456,603
人口	1,070,017	1,056,682	1,042,396	1,027,509	1,012,355
当該値	46.4	48.6	50.4	47.0	48.9
類似団体平均値	47.2	49.9	48.9	46.4	47.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	13,919	14,474	14,110	14,763	13,655
経常費用	508,602	525,771	536,495	496,661	503,966
当該値	2.7	2.8	2.6	3.0	2.7
類似団体平均値	3.4	3.5	3.7	3.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、減価償却が進んだこと等により、前年度より減少し、類似団体平均値を下回った。
歳入額対資産比率は、歳入総額の減少等により増加したものの、類似団体平均値を下回った。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、老朽化の進行により今後も上昇する見込みである。
多くの施設の老朽化が進んでいること、歳入が減少傾向であることから、「第2次山形県国有財産総合管理基本方針」に基づき、県有財産の総量縮小、県有施設の長寿命化と維持管理コストの低減及び県有財産の有効活用に取り組み、県民に対する必要な行政サービスを将来にわたって維持向上させていくため、経営的な視点から県有財産の総合的な管理・活用を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度より3.2ポイント減少している。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度より3.9ポイント増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、前年度より1.9万円増加している。
今後を展望すると、社会保障関係経費や公債費が高い水準で推移することが見込まれることから、県有財産の売却や有効活用の促進等によって歳入を確保するとともに、事務事業の見直し・改善や行政経費の節減・効率化など、徹底した歳出の見直しを行う。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っており、前年度より0.2万円減少している。
業務・投資活動収支は、類似団体平均値を下回っており、業務活動収支の黒字額が減少したため、前年度より13,938百万円減少している。
今後の金利上昇も見据えた持続可能な財政運営のため、中長期的な財政健全化目標として、今後の社会資本整備や産業振興の必要性に留意しながら、臨時財政対策債、補正予算債、災害復旧事業債及び国土強靱化関係事業債を除いた「実質的な県債残高」の減少を推進する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度より0.3ポイント減少している。

令和6年度 財務書類に関する情報①

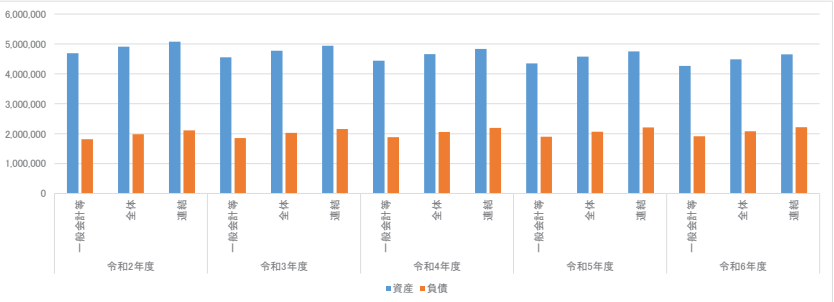
団体名 福島県
団体コード 070009

人口	1,771,314 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	26,406 人
面積	13,784.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	509,718.963 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	115.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

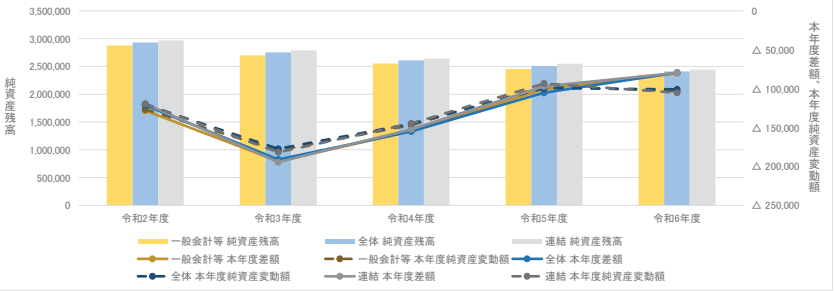
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	4,690,436	4,552,011	4,438,350	4,352,758	4,265,905
	負債	1,812,032	1,852,973	1,886,210	1,897,739	1,914,135
全体	資産	4,913,086	4,776,741	4,663,334	4,572,908	4,484,249
	負債	1,983,105	2,024,011	2,055,701	2,064,586	2,076,934
連結	資産	5,075,115	4,942,072	4,831,505	4,752,419	4,655,183
	負債	2,106,625	2,156,038	2,190,331	2,204,672	2,212,683



分析:
○一般会計等においては、資産総額が前年度から869億円減少(△2.0%)している。これは、資産のうち有形固定資産において、県道の整備などによりインフラ資産の当期取得価額が増加した一方で、減価償却累計額がこれを上回ったためインフラ資産が716億円減少したこと、また、復興関連事業に活用する基金を取り崩したため、基金(固定資産)が減少したことなどが主な要因である。
○全体・連結会計においては、一般会計と同様に前年度から資産総額が減少し、負債総額が増加している。

3. 純資産変動の状況

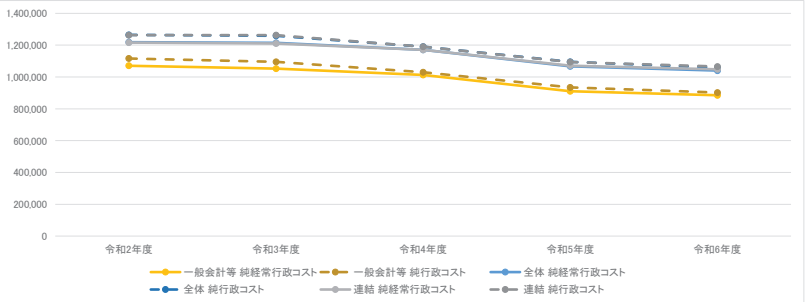
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 128,147	△ 193,174	△ 154,542	△ 100,604	△ 80,277
	本年度純資産変動額	△ 126,793	△ 179,366	△ 146,898	△ 97,121	△ 103,249
全体	純資産残高	2,878,404	2,699,038	2,552,140	2,455,019	2,351,770
	本年度差額	△ 121,388	△ 191,070	△ 154,834	△ 105,284	△ 79,411
連結	純資産残高	2,929,980	2,752,730	2,607,633	2,508,322	2,407,315
	本年度差額	△ 119,529	△ 194,391	△ 152,449	△ 97,072	△ 79,681
連結	本年度純資産変動額	△ 119,578	△ 181,851	△ 144,861	△ 93,427	△ 105,247
	純資産残高	2,968,490	2,786,035	2,641,174	2,547,747	2,442,500



分析:
○本県は、県土面積が広大で県道の延長が長いインフラ資産が多いほか、復興関連事業に係る基金残高が大きいことなどにより、他団体比べて資産総額が大きいという特色がある。一方で、負債額は全国で中程度であるため、純資産残高が大きい状況にある。
○一般会計等では、財源(8,222億円)が純行政コスト(9,025億円)を下回ったことから本年度差額が△803億円となり純資産残高は1,032億円減少している。例年、復興関連事業や災害復旧事業などの財源となる国庫補助金の増減が純資産の変動に影響しており、令和6年度の純資産残高の減少についても、新型コロナウイルス感染症対策関連の事業費の減少に伴い、財源となる国庫補助金が減少したことが主な要因となっている。
○全体・連結会計では、一般会計と同様に純資産残高が減少している。

2. 行政コストの状況

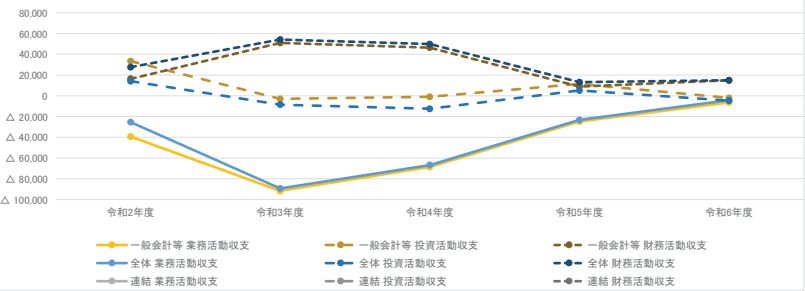
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,070,639	1,052,212	1,013,515	910,162	885,272
	純行政コスト	1,116,284	1,095,288	1,029,754	934,753	902,481
全体	純経常行政コスト	1,218,874	1,214,496	1,170,633	1,066,396	1,040,534
	純行政コスト	1,264,957	1,259,245	1,190,389	1,094,874	1,058,229
連結	純経常行政コスト	1,216,367	1,210,822	1,170,812	1,071,929	1,048,204
	純行政コスト	1,263,405	1,263,316	1,190,549	1,093,684	1,065,992



分析:
○一般会計等においては、経常費用が9,289億円であり、うち人件費などを含む業務費用は5,454億円(構成比58.7%)、補助金や社会保障給付などを含む移転費用は3,835億円(構成比41.3%)となっている。移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等の3,531億円であり、市町村が実施する除染や避難者への生活再建支援、産物の振興支援といった東日本大震災や原子力発電所事故からの復旧・復興関連事業に活用する補助金などが含まれている。
純行政コストは、給与助金や定年延長に伴う人件費の増加があったものの、新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る補助金の減少がそれを上回ったことにより、前年度から323億円減少した。
○全体・連結会計では、一般会計と同様に、純行政コストが減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 39,421	△ 91,602	△ 68,621	△ 24,821	△ 6,385
	投資活動収支	33,451	△ 2,933	△ 956	11,450	△ 2,109
全体	財務活動収支	16,390	50,996	46,493	8,887	14,897
	業務活動収支	△ 25,337	△ 89,312	△ 66,731	△ 23,194	△ 4,221
連結	投資活動収支	14,134	△ 8,477	△ 12,453	5,084	△ 4,631
	財務活動収支	27,566	54,237	49,863	13,179	15,022

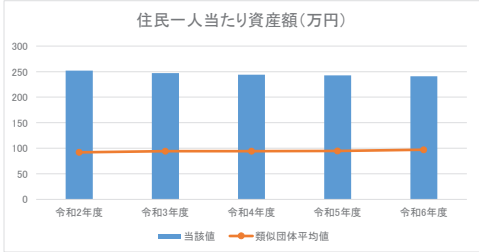


分析:
○一般会計等においては、業務活動収支が△64億円、投資活動収支が△21億円となっている。除染事業に係る市町村交付金や民間企業への復興関連補助金などを「業務支出」に計上しているが、その財源は復興関連基金からの取崩収入を活用していることから「投資活動収入」に計上するため、業務活動収支に比べて投資活動収支のマイナスが小さくなっており、復興関連事業を進める本県の状況が表れている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還支出を上回ったため、+149億円となっている。
○全体では、一般会計等と同様に業務活動収支及び投資活動収支はマイナス、財務活動収支はプラスとなっている。
○連結では、収支内訳の作成を省略している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

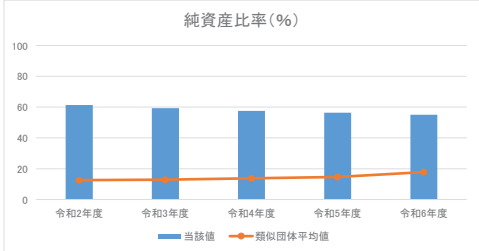
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	469,043,563	455,201,118	443,834,972	435,275,797	426,590,459
人口	1,862,777	1,841,244	1,818,581	1,795,219	1,771,314
当該値	251.8	247.2	244.1	242.5	240.8
類似団体平均値	92.1	94.4	94.2	94.6	97.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

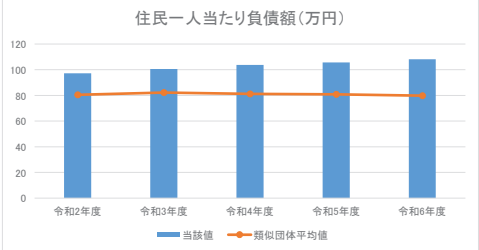
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	2,878,404	2,699,038	2,552,140	2,455,019	2,351,770
資産合計	4,690,436	4,552,011	4,438,350	4,352,758	4,265,905
当該値	61.4	59.3	57.5	56.4	55.1
類似団体平均値	12.6	12.9	13.8	14.6	17.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

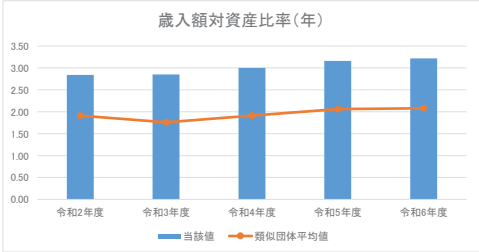
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	181,203,185	185,297,311	188,620,979	189,773,923	191,413,481
人口	1,862,777	1,841,244	1,818,581	1,795,219	1,771,314
当該値	97.3	100.6	103.7	105.7	108.1
類似団体平均値	80.5	82.2	81.2	80.8	79.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

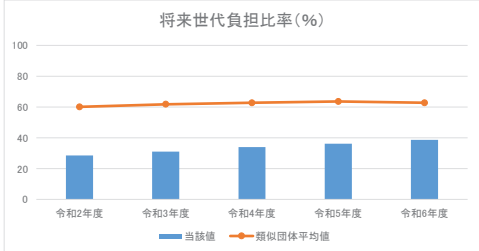
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,690,436	4,552,011	4,438,350	4,352,758	4,265,905
歳入総額	1,654,087	1,597,214	1,477,790	1,377,397	1,324,979
当該値	2.84	2.85	3.00	3.16	3.22
類似団体平均値	1.91	1.76	1.91	2.06	2.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	984,754	1,056,395	1,137,361	1,188,393	1,238,802
有形・無形固定資産合計	3,441,653	3,402,083	3,356,664	3,286,901	3,206,131
当該値	28.6	31.1	33.9	36.2	38.6
類似団体平均値	60.1	61.8	62.8	63.6	62.7

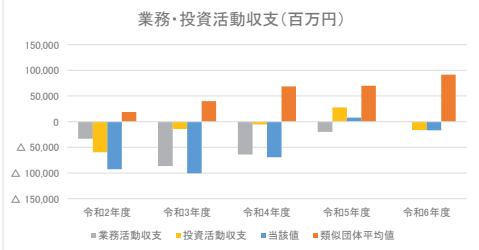
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 33,096	△ 86,373	△ 63,989	△ 20,019	△ 672
投資活動収支 ※2	△ 59,628	△ 14,255	△ 5,417	27,738	△ 16,248
当該値	97.3	△ 100,628	△ 69,406	7,719	△ 16,920
類似団体平均値	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5	91,458.9

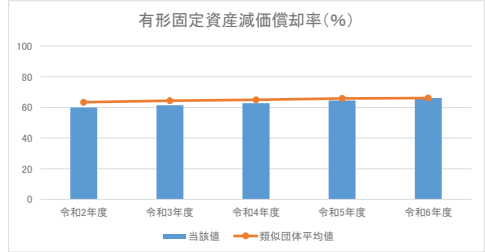
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	3,600,135	3,716,317	3,833,750	3,950,901	4,064,640
有形固定資産 ※1	6,011,377	6,051,375	6,112,201	6,120,983	6,145,504
当該値	59.9	61.4	62.7	64.5	66.1
類似団体平均値	63.4	64.4	65.0	65.9	66.1

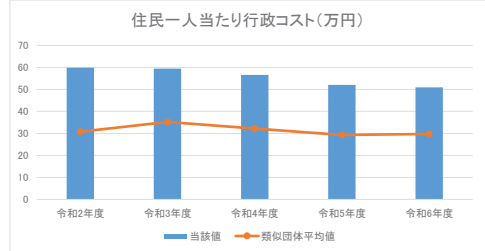
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

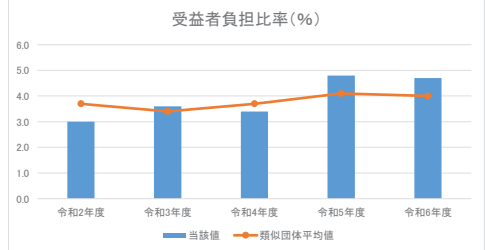
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	111,628,405	109,528,802	102,975,408	93,475,251	90,248,065
人口	1,862,777	1,841,244	1,818,581	1,795,219	1,771,314
当該値	59.9	59.5	56.6	52.1	50.9
類似団体平均値	30.8	35.2	32.2	29.3	29.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	33,377	38,929	35,757	45,466	43,598
経常費用	1,104,016	1,091,140	1,049,272	955,627	928,870
当該値	3.0	3.6	3.4	4.8	4.7
類似団体平均値	3.7	3.4	3.7	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは本県が広大な農土地面を有しているため、インフラ資産が多いことや、復興関連事業の基金残高が多いことなどが主な要因である。
○歳入額対資産比率は、前年度と比較して0.06ポイント上昇している。これは新型コロナウイルス感染症対策関連の事業費の減少に伴う国庫支出金の減少などにより、歳入総額が減少したことが主な要因である。
○有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して1.60%上昇している。これは、県立学校の新設や県道の整備などにより償却資産の取得価格が増加した一方、減価償却費がこれを上回ったことが主な要因である。県有施設は昭和40年代に多く整備された。近年の施設老朽化が進行していることから、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、公共施設等の長寿命化、統廃合、更新など老朽化対策に積極的に取り組んでいく。
※本県が公表している有形固定資産減価償却率は、「物品」を含めて計上しているため、左記の数値と異なる。
＜本県公表数値＞
令和元年度:58.3% 令和2年度:60.0% 令和3年度:61.8%
令和4年度:62.9% 令和5年度:64.7% 令和6年度:66.3%

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均を大きく上回っている。本県は、東日本大震災以降の後年度負担に伴う「財源」による施設整備や基金造成等の影響により、純資産比率が高い傾向にある。
令和6年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連の事業費の減少に伴う財源の減少により、純資産が減少したため、前年度と比較して1.3ポイント低下している。
○将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、特例地方債を除く県債残高が全国で中位程度にある一方、インフラ資産や基金残高が多いことなど、他団体に比べて資産額が多い状況にあるためである。
なお、前年度と比較して2.4ポイント上昇している。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。これは、本県が市町村への除染交付金や避難指示区域等からの避難者への生活再建支援、産業の復興支援など東日本大震災や原子力発電所事故からの復旧・復興関連事業を実施することにより、行政サービスを提供してきたためである。
令和6年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る補助金などが減少したため、住民一人当たり行政コストは前年度から1.2万円減少している。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。令和6年度は、防災・減災事業に係る地方債(緊急自然災害防衛対策事業債)等が増加したため、住民一人当たり負債額は前年度から2.4万円増加している。
○令和6年度の業務・投資活動収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともにマイナスであり、△170億円となった。それその要因は、業務活動収支については、新型コロナウイルス対策関連の事業費減少に伴い国庫支出金が減少したことなどにより、投資活動収支については、県立学校の新設や県道の整備により公共施設等整備費支出が増加したことなどが挙げられる。
なお、本県は除染事業など多くの復興関連事業の財源として基金を活用しているが、算定上、「基金取崩収入」が除かれていることなどが業務・投資活動収支に大きく影響している。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。令和6年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減少に伴い経常費用が減少した一方で、使用料・手数料などの経常収益も減少したことにより、受益者負担比率は前年度から0.1ポイントの減少となった。復興関連事業の進捗などによる変動が大きいため、経年の変化を注視していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

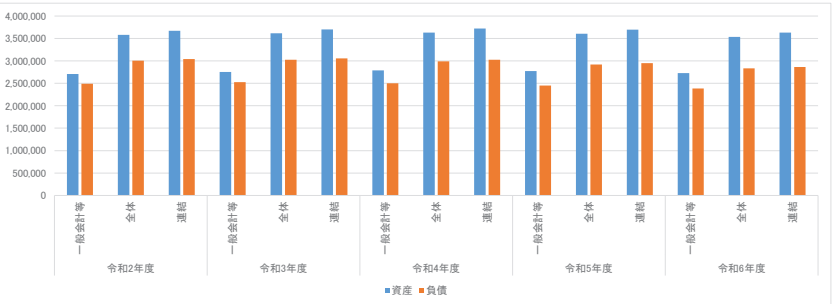
団体名 茨城県
団体コード 080004

人口	2,848,597 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	34,192 人
面積	6,098.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	685,897,219 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	157.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

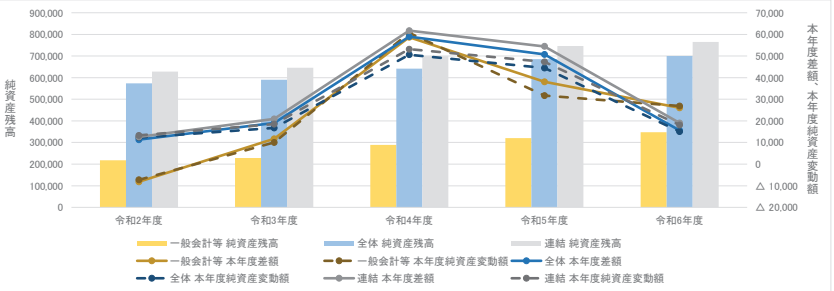
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	2,707,660	2,754,611	2,791,034	2,771,361	2,730,199
全体	資産	2,489,920	2,526,869	2,502,598	2,451,221	2,383,166
	負債	3,581,480	3,614,462	3,629,381	3,604,632	3,536,441
連結	資産	3,007,816	3,024,028	2,988,372	2,919,153	2,835,941
	負債	3,669,724	3,702,375	3,722,618	3,697,613	3,630,005
	資産	3,042,244	3,056,350	3,023,415	2,951,108	2,865,370
	負債					



分析:
【一般会計等】
・資産総額が前年度末から412億円の減少となった。資産の内訳は、事業用資産6,391億円、インフラ資産1兆3,933億円、投資その他の資産4,417億円、流動資産2,382億円等となった。主な増減要因は、有形固定資産の減価償却による減少のためである。
・負債総額が前年度末から680億円の減少となった。負債の内訳は、固定負債2兆1,193億円、流動負債2,638億円となっており、その内、県債残高は2兆1,278億円となった。主な増減要因は、地方債残高の減少のためである。
【全体会計】
・資産の内訳は、事業用資産(物品含む)7,188億円、インフラ資産1兆8,380億円、投資その他の資産3,396億円、流動資産4,349億円等となった。
・負債の内訳は、固定負債2兆5,049億円、流動負債3,311億円となっており、その内、県債残高は2兆3,207億円となった。
【連結会計】
・資産の内訳は、事業用資産(物品含む)7,635億円、インフラ資産1兆8,380億円、投資その他の資産3,582億円、流動資産4,637億円等となった。
・負債の内訳は、固定負債2兆5,256億円、流動負債3,397億円となっており、その内、県債残高は2兆3,247億円となった。

3. 純資産変動の状況

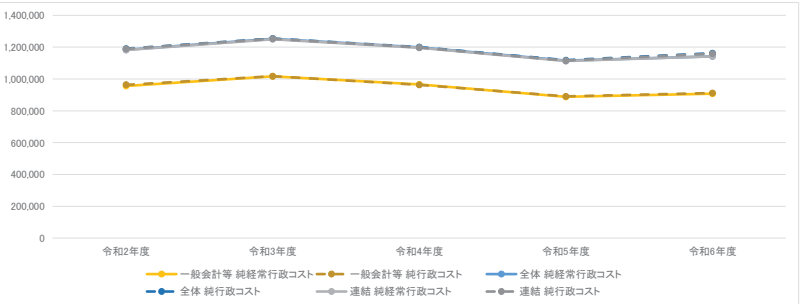
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純資産差額	△ 8,142	11,676	58,678	38,050	26,087
全体	本年度差額	△ 7,277	10,003	60,694	31,703	26,894
	純資産差額	217,739	227,742	288,436	320,139	347,033
連結	本年度差額	11,326	19,037	58,955	50,776	15,622
	純資産差額	12,277	16,771	50,574	44,471	15,020
	本年度差額	573,663	590,434	641,008	685,479	700,499
	純資産差額	12,582	20,934	61,727	54,449	19,032
	本年度差額	13,305	18,545	53,177	47,303	18,130
	純資産差額	627,480	646,025	699,202	746,506	764,635



分析:
【一般会計等】
・純資産は3,470億円で、期首の3,201億円から269億円の増加となった。
・変動を項目別にみると、純行政コストは△9,116億円、収収等は7,938億円、国県等補助金は1,439億円となった。
【全体会計】
・純資産は7,005億円で、期首の6,855億円から150億円の増加となった。
・変動を項目別にみると、純行政コストは△1兆1,622億円、収収等は9,556億円、国県等補助金は2,222億円となった。
【連結会計】
・純資産は7,646億円で、期首の7,465億円から181億円の増加となった。
・変動を項目別にみると、純行政コストは△1兆1,600億円、収収等は9,560億円、国県等補助金は2,230億円となった。

2. 行政コストの状況

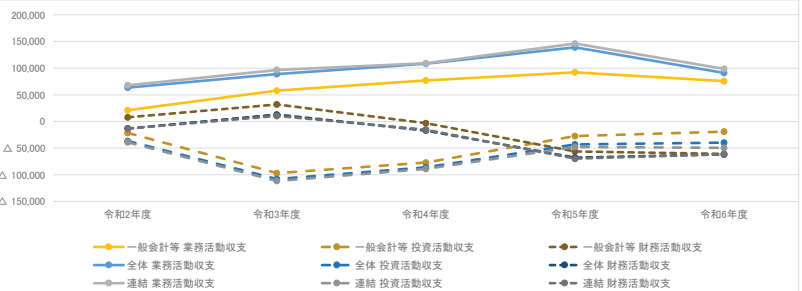
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	956,551	1,016,735	966,080	888,149	907,124
全体	純経常行政コスト	963,811	1,017,773	963,044	891,132	911,582
	純行政コスト	1,184,025	1,252,730	1,198,699	1,115,826	1,142,755
連結	純経常行政コスト	1,191,019	1,254,472	1,200,060	1,118,735	1,162,182
	純行政コスト	1,182,233	1,249,704	1,196,339	1,113,113	1,141,682
	純経常行政コスト	1,189,310	1,253,101	1,198,308	1,115,794	1,159,979
	純行政コスト					



分析:
【一般会計等】
・経常費用は9,443億円となり、前年度比129億円の増加となった。これは人件費の増等のためである。
【全体会計】
・経常費用は1兆2,654億円、経常収益が1,227億円、差引である純経常行政コストが1兆1,428億円となった。
・経常費用の内訳は、業務費用が6,625億円、移転費用が6,029億円、経常収益は、使用料及び手数料が964億円、その他が262億円となった。
【連結会計】
・経常費用が1兆3,008億円、経常収益が1,592億円、差引である純経常行政コストが1兆1,417億円となった。
・経常費用の内訳は、業務費用が6,869億円、移転費用が6,020億円、経常収益は、使用料及び手数料が972億円、その他が620億円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	21,139	57,991	77,119	92,039	75,486
全体	業務活動収支	△ 21,503	△ 96,898	△ 76,848	△ 27,387	△ 19,085
	投資活動収支	7,719	31,856	△ 3,234	△ 56,180	△ 60,759
連結	業務活動収支	63,431	88,759	108,226	138,977	91,104
	投資活動収支	△ 36,612	△ 107,955	△ 85,878	△ 43,126	△ 39,602
	業務活動収支	△ 13,178	13,026	△ 17,023	△ 67,745	△ 61,589
	投資活動収支	67,900	96,639	109,257	146,045	98,521
	業務活動収支	△ 39,031	△ 111,586	△ 88,752	△ 47,857	△ 49,366
	投資活動収支	△ 13,433	10,404	△ 15,327	△ 69,645	△ 61,408

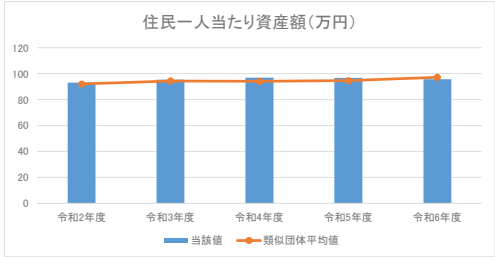


分析:
【一般会計等】
・令和6年度末の資金残高は376億円となり、期首に比べ43億円の減少となった。
・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が755億円、投資活動収支が△191億円、財務活動収支が△608億円となった。
【全体会計】
・令和6年度末の資金残高は1,381億円となり、期首に比べ101億円の減少となった。
・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が911億円、投資活動収支が△396億円、財務活動収支が△616億円となった。
【連結会計】
・令和6年度末の資金残高は1,553億円となり、期首に比べ123億円の減少となった。
・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が985億円、投資活動収支が△494億円、財務活動収支が△614億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

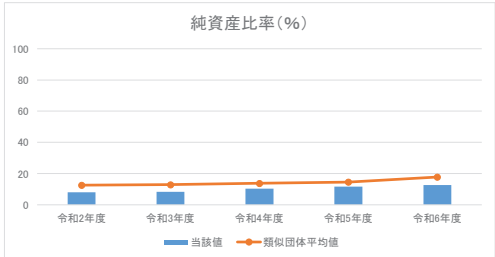
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	270,765,962	275,461,107	279,103,415	277,136,061	273,019,900
人口	2,907,678	2,890,377	2,879,808	2,865,690	2,848,597
当該値	93.1	95.3	96.9	96.7	95.8
類似団体平均値	92.1	94.4	94.2	94.6	97.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

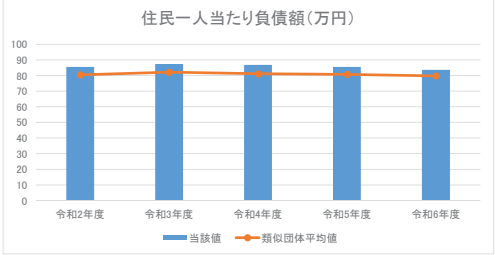
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	217,739	227,742	288,436	320,139	347,033
資産合計	2,707,660	2,754,611	2,791,034	2,771,361	2,730,199
当該値	8.0	8.3	10.3	11.6	12.7
類似団体平均値	12.6	12.9	13.8	14.6	17.8



4. 負債の状況

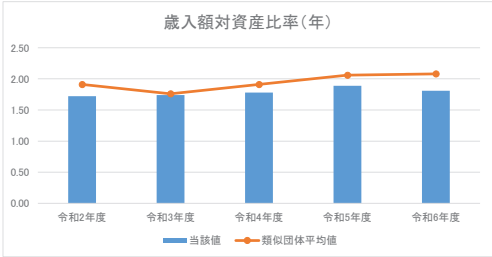
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	248,992,049	252,686,914	250,259,822	245,122,128	238,316,588
人口	2,907,678	2,890,377	2,879,808	2,865,690	2,848,597
当該値	85.6	87.4	86.9	85.5	83.7
類似団体平均値	80.5	82.2	81.2	80.8	79.8



②歳入額対資産比率(年)

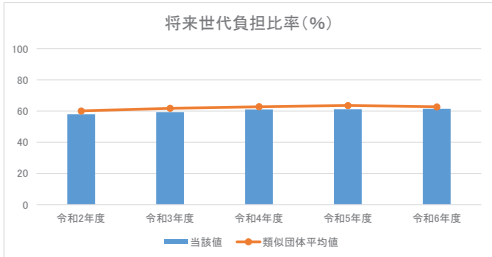
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,707,660	2,754,611	2,791,034	2,771,361	2,730,199
歳入総額	1,578,096	1,583,853	1,572,117	1,469,608	1,511,922
当該値	1.72	1.74	1.78	1.89	1.81
類似団体平均値	1.91	1.76	1.91	2.06	2.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,227,093	1,248,742	1,274,599	1,265,963	1,258,895
有形・無形固定資産合計	2,117,988	2,104,066	2,088,226	2,066,956	2,050,240
当該値	57.9	59.3	61.0	61.2	61.4
類似団体平均値	60.1	61.8	62.8	63.6	62.7

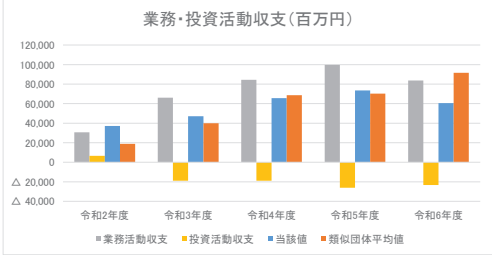
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	30,624	66,147	84,434	99,607	83,736
投資活動収支 ※2	6,552	△ 18,999	△ 18,863	△ 26,058	△ 23,204
当該値	37,176	47,148	65,571	73,549	60,532
類似団体平均値	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5	91,459.8

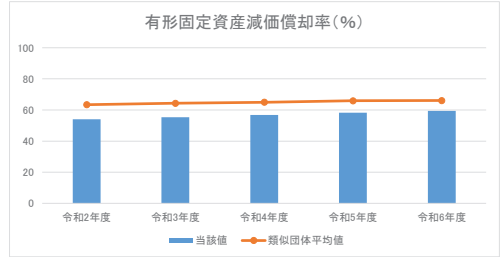
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,446,186	1,499,616	1,556,612	1,611,445	1,669,498
有形固定資産 ※1	2,676,380	2,710,174	2,740,629	2,770,141	2,811,320
当該値	54.0	55.3	56.8	58.2	59.4
類似団体平均値	63.4	64.4	65.0	65.9	66.1

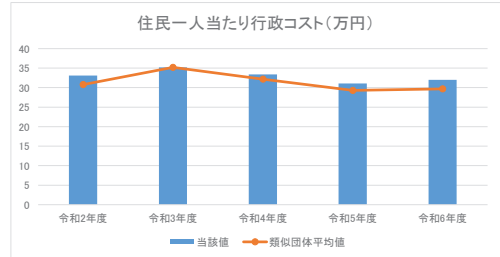
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

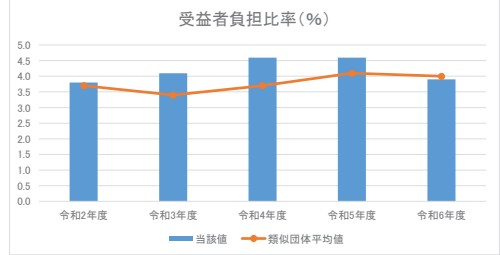
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	96,381,055	101,777,349	96,304,365	89,113,152	91,158,191
人口	2,907,678	2,890,377	2,879,808	2,865,690	2,848,597
当該値	33.1	35.2	33.4	31.1	32.0
類似団体平均値	30.8	35.2	32.2	29.3	29.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	37,361	43,297	46,817	43,298	37,162
経常費用	993,912	1,060,032	1,012,897	931,448	944,287
当該値	3.8	4.1	4.6	4.6	3.9
類似団体平均値	3.7	3.4	3.7	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額・歳入額対資産比率・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回った。
・住民一人当たり資産額は、令和6年度から類似団体平均値を下回ったが、これは有形固定資産の減価償却が進んだ一方で、類似団体の平均が引きあがったことが挙げられる。
・今後、経年比較等により分析を行い、施設の長寿命化や財政負担の最適化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均値を下回っているが、これは本来地方交付税として交付されるべき額の一部を肩代わりして発行する臨時財政対策債など、国の制度による特例的な地方債の額が大きいためである。
・一方で、特例的な地方債の残高を除いた将来負担比率については、類似団体平均値と同程度となっている。
・今後も、公共投資に充てる地方債の発行額等については引き続き適切にコントロールし、更なる負担の抑制に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、人件費の増加に伴い増になっており、類似団体平均値と同程度で推移している。
・今後も人件費の増加等が見込まれるものの、事業のスクラップ・アンド・ビルド等に継続して取り組むことで、経常的な経費の削減を図っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、依然として類似団体平均より上回っているものの、地方債残高の減に伴い前年度よりも減少し、平均値との差は縮小している。
・基礎的財政収支については、業務支出の増加に伴い、業務活動収支が減少したため、類似団体平均値を下回った。引き続き収支等の歳入の確保及びスクラップ・アンド・ビルドの取組みによる内部コストの縮減等を推進していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益のうち利用手数料以外のその他収入の減に伴い減っており、類似団体平均値を下回った。
・今後も公共サービスに対する受益者負担の適正化を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

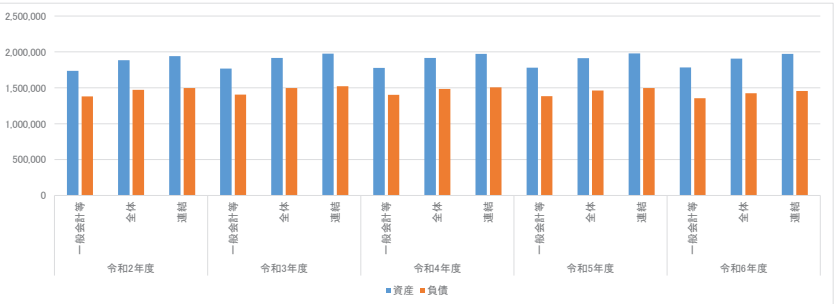
団体名 栃木県
団体コード 090000

人口	1,904,173 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	24,297 人
面積	6,408.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	465,236.085 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	102.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

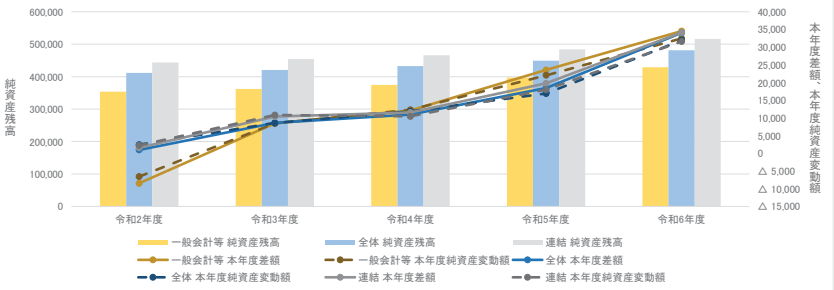
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	1,735,749	1,769,320	1,777,005	1,781,749	1,784,389
	負債	1,381,803	1,406,919	1,402,303	1,384,991	1,355,153
全体	資産	1,883,738	1,916,038	1,915,531	1,913,150	1,905,313
	負債	1,471,820	1,495,547	1,483,165	1,463,849	1,424,094
連結	資産	1,941,664	1,977,716	1,973,186	1,980,463	1,972,058
	負債	1,498,216	1,523,410	1,506,876	1,496,158	1,456,140



分析:
一般会計等においては、資産総額は道路や橋りょう等のインフラ整備事業等の実施に伴う固定資産の増により前年度から2,640百万円増加し、1,784,389百万円となった。資産のうち有形固定資産が85%(事業用資産の割合28%、インフラ資産の割合57%)と大部分を占めている。また、負債総額は地方債(1年内償還予定地方債を含む)の減少により前年度から29,838百万円減少し、1,355,153百万円となった。地方債(1年内償還予定地方債を含む)は負債の85%(臨時財政対策債を除いた場合50%)を占めている。
一般会計等に地方公営企業会計等を加えた全体では、前年度から資産総額は7,837百万円減少し、負債総額は39,755百万円減少した。資産総額はインフラ資産や物品により、一般会計等と比較して1.07倍の規模であり、負債総額も地方債等により一般会計等の1.05倍の規模となっている。
全体に地方三公社、地方独立行政法人等を加えた連結では、前年度から資産総額は8,405百万円減少し、負債総額は40,018百万円減少した。資産総額は一般会計等と比較して1.11倍の規模であり、負債総額は一般会計等の1.07倍の規模となっている。

3. 純資産変動の状況

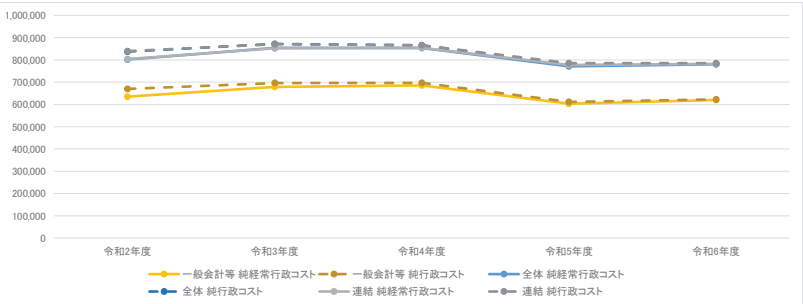
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 8,448	8,445	12,140	23,570	34,550
	本年度純資産変動額	△ 6,567	8,455	12,302	22,056	32,478
全体	純資産残高	353,945	362,400	374,702	396,758	429,235
	本年度差額	958	8,592	10,959	18,425	34,054
連結	純資産残高	411,918	420,492	432,367	449,301	481,219
	本年度差額	1,583	10,364	11,554	19,810	34,168
連結	本年度純資産変動額	2,234	10,857	10,456	17,995	31,613
	純資産残高	443,448	454,305	466,310	484,305	515,918



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(657,773百万円)が純行政コスト(623,223百万円)を上回ったことから、本年度差額は34,550百万円(前年度比+10,980百万円)となり、純資産残高は32,478百万円増の429,235百万円となった。
全体においては、収収等の財源が純行政コストを上回り、本年度差額は34,054百万円(前年度比+15,629百万円)となり、純資産残高は前年度から31,918百万円増加し、481,219百万円となった。
連結においても、収収等の財源が純行政コストを上回り、本年度差額は34,168百万円(前年度比+14,358百万円)となり、純資産残高は前年度から31,613百万円増加し、515,918百万円となった。

2. 行政コストの状況

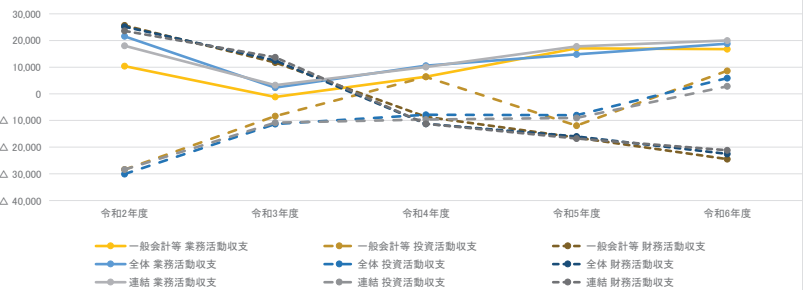
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	635,157	678,702	685,506	603,564	619,640
	純行政コスト	670,111	696,596	697,010	611,594	623,223
全体	純経常行政コスト	802,013	854,011	853,943	771,136	780,278
	純行政コスト	836,970	871,780	865,364	779,150	783,901
連結	純経常行政コスト	803,827	852,813	854,309	777,371	782,012
	純行政コスト	839,235	870,745	865,889	785,621	785,902



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度から12,477百万円増加し646,080百万円、経常収益は26,440百万円となり、純経常行政コストは619,640百万円となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は382,501百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は263,578百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。人件費が経常費用の34%(220,724百万円)を占めており、物件費等(21%、137,941百万円)に比べて割合が高くなっている。令和6年度は、職員給与改定や定年の段階的引上げに伴う人件費の増等により、純行政コストが前年度から11,629百万円増加し、623,223百万円となった。
全体では、経常費用が817,939百万円、一般会計等の1.27倍であり、一般会計等とは異なり、業務費用(395,557百万円)よりも移転費用(422,383百万円)の方が多し。
連結では、経常費用が842,886百万円、一般会計等の1.30倍であり、一般会計等と同様に、業務費用(423,143百万円)の方が移転費用(419,742百万円)よりも多い。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	10,430	△ 1,171	6,393	17,057	16,786
	投資活動収支	△ 28,405	△ 8,352	6,363	△ 11,909	8,644
全体	財務活動収支	25,659	11,728	△ 8,637	△ 16,364	△ 24,464
	業務活動収支	21,565	2,319	10,573	14,837	18,803
連結	投資活動収支	△ 30,081	△ 11,352	△ 7,880	△ 8,011	5,895
	財務活動収支	25,176	12,484	△ 11,253	△ 15,967	△ 22,510
連結	業務活動収支	18,059	3,252	10,069	17,741	20,011
	投資活動収支	△ 28,408	△ 10,802	△ 9,655	△ 9,027	2,819
連結	財務活動収支	23,604	13,730	△ 11,253	△ 16,768	△ 21,143

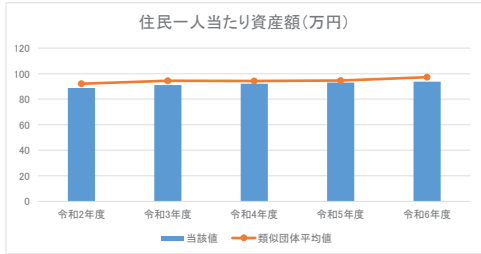


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は職員給与改定や定年の段階的引上げに伴う人件費の増等支出の増があったものの、収収等収入等の収入の増が上回り16,786百万円となったが、前年度からは271百万円減少した。投資活動収支については、公共施設等整備費支出や基金積立金支出、貸付金支出の減により、前年度から20,553百万円増加し、8,644百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△24,464百万円となった。
全体では、業務活動収支が一般会計等より18,803百万円、投資活動収支が5,895百万円であった。財務活動収支については、一般会計等と同様に地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△22,510百万円であった。
連結では、業務活動収支が一般会計等より3,225百万円多い20,011百万円、投資活動収支が2,819百万円であった。財務活動収支については、一般会計等と同様に地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△21,143百万円であった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

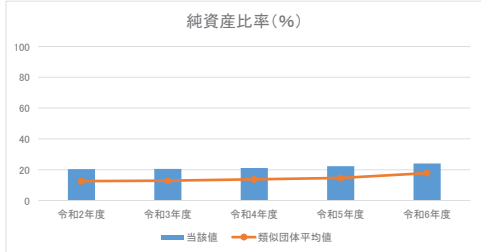
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	173,574,879	176,931,960	177,700,484	178,174,875	178,438,886
人口	1,955,402	1,942,494	1,929,434	1,916,787	1,904,173
当該値	88.8	91.1	92.1	93.0	93.7
類似団体平均値	92.1	94.4	94.2	94.6	97.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

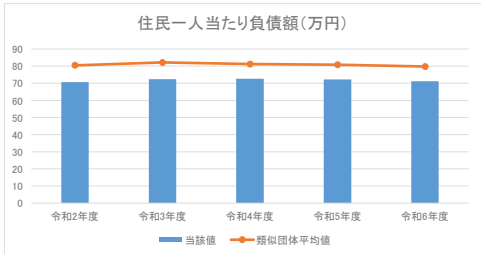
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	353,945	362,400	374,702	396,758	429,235
資産合計	1,735,749	1,769,320	1,777,005	1,781,749	1,784,389
当該値	20.4	20.5	21.1	22.3	24.1
類似団体平均値	12.6	12.9	13.8	14.6	17.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

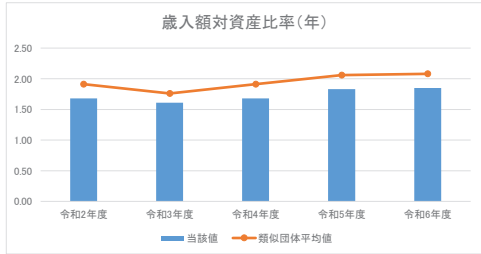
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	138,180,349	140,691,937	140,230,276	138,499,100	135,515,349
人口	1,955,402	1,942,494	1,929,434	1,916,787	1,904,173
当該値	70.7	72.4	72.7	72.3	71.2
類似団体平均値	80.5	82.2	81.2	80.8	79.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

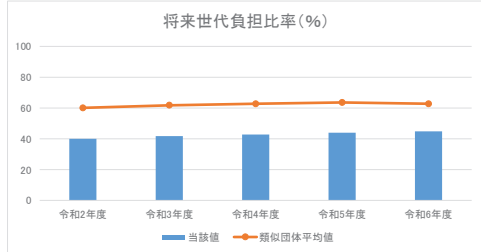
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,735,749	1,769,320	1,777,005	1,781,749	1,784,389
歳入総額	1,030,546	1,101,846	1,054,628	974,286	966,971
当該値	1.68	1.61	1.68	1.83	1.85
類似団体平均値	1.91	1.76	1.91	2.06	2.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	602,474	629,734	648,161	667,127	683,679
有形・無形固定資産合計	1,504,332	1,508,707	1,514,934	1,518,789	1,525,588
当該値	40.0	41.7	42.8	43.9	44.8
類似団体平均値	60.1	61.8	62.8	63.6	62.7

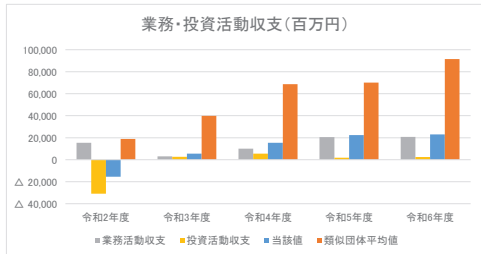
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	15,338	2,947	9,953	20,559	20,666
投資活動収支 ※2	△ 30,900	2,581	5,453	1,819	2,359
当該値	△ 15,562	5,528	15,406	22,378	23,025
類似団体平均値	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5	91,459.8

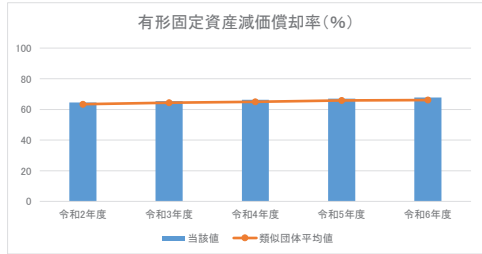
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,207,553	1,236,258	1,267,533	1,287,131	1,310,622
有形固定資産 ※1	1,871,282	1,890,829	1,912,935	1,917,632	1,934,116
当該値	64.5	65.4	66.3	67.1	67.8
類似団体平均値	63.4	64.4	65.0	65.9	66.1

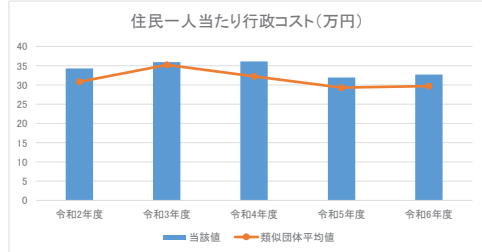
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

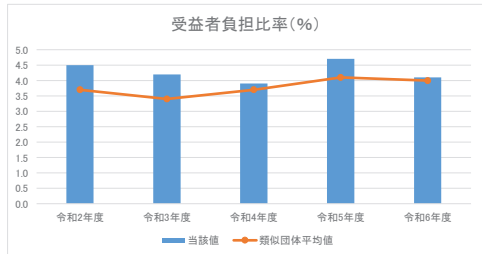
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	67,011,109	69,659,582	69,700,954	61,159,435	62,322,306
人口	1,955,402	1,942,494	1,929,434	1,916,787	1,904,173
当該値	34.3	35.9	36.1	31.9	32.7
類似団体平均値	30.8	35.2	32.2	29.3	29.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	29,705	29,929	27,621	30,040	26,440
経常費用	664,862	708,630	713,127	633,603	646,080
当該値	4.5	4.2	3.9	4.7	4.1
類似団体平均値	3.7	3.4	3.7	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・資産合計は、有形固定資産(主にインフラ資産)の増により増加している一方、人口は減少しているため、住民一人当たり資産額は前年度から0.7万円増加し、類似団体平均値を下回っているものの、増加傾向にある。
・歳入額対資産比率については、類似団体を下回るものの、資産の増加と、新型コロナウイルス感染症関連の歳入が減少したことから、前年度から0.02年増加した。
・有形固定資産減価償却率は、新たに取得した有形固定資産額よりも、インフラ資産などの減価償却の進行による減価償却累計額の増加が上回ったことから、前年度から0.7ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。引き続き、公共施設等総合管理基本方針に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・資産合計が前年度から増加し、負債は地方債等の減により減少しているため、純資産比率は、前年度から1.8ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。
・特例地方債の残高を控除した地方債残高が類似団体と比較して少ないため、将来世代負担率は、引き続き類似団体平均値を下回っているが、前年度から0.9ポイント増加している。今後も適切な地方債の発行に努める。

3. 行政コストの状況

・純行政コストは、職員給与と改定や定年の段階的引上げに伴う人件費の増等により、前年度より増加している。そのため、住民一人当たり行政コストは、前年度から0.8万円増加しており、類似団体平均値を上回っている。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、負債合計が前年度から減少していること等から、71.2万円(前年度比△1.1万円)となっており、類似団体平均値を下回っている。引き続き、「栃木県行財政改革大綱2026～2030」に基づき、適切な県債の発行及び将来負担の抑制等に努めていく。
・支払利息支出を除いた業務活動収支は、人件費等支出の増があつたものの、税收等収入の増等により、前年度から増加している。また、投資活動収支も黒字となったことから、業務・投資活動収支は、230億円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

・経常収益が減少した一方、人件費等の増により経常費用が増加したことから、受益者負担率は、前年度から0.6ポイント減少したものの、類似団体平均値を上回っている。今後、維持補修費などの物件費や、社会保障給付などの移転費用の増加が見込まれるため、引き続き、経常費用の縮減及び使用料・手数料等の経常収益の確保により、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

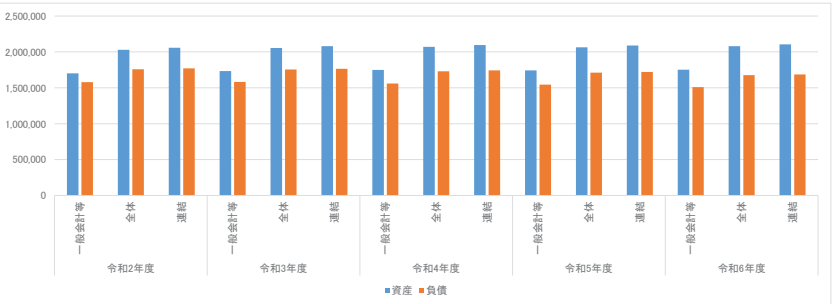
団体名 群馬県
団体コード 100005

人口	1,907,976 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	23,974 人
面積	6,362.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	470,478.105 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	130.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

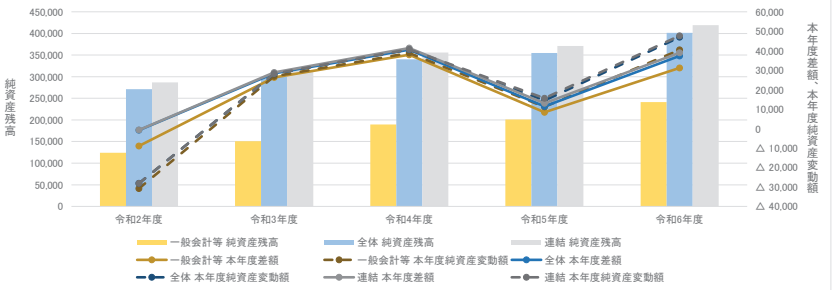
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	1,702,789	1,732,573	1,750,658	1,743,810	1,751,851
全体	資産	1,578,842	1,581,798	1,561,006	1,543,046	1,510,695
	負債	2,030,452	2,054,232	2,070,792	2,064,437	2,078,783
連結	資産	1,759,137	1,754,757	1,730,648	1,709,867	1,677,261
	負債	2,057,113	2,081,318	2,097,352	2,091,031	2,106,228
	資産	1,770,460	1,766,382	1,741,708	1,719,827	1,687,320
	負債					



分析:
・一般会計等においては、資産総額は、基金への積立を行ったこと等により固定資産が132億円増加し、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金返還のために積み立てていた財政調整基金の取崩しなどにより流動資産が51億円減少したため、前年度末から80億円増加した。負債総額は、定年延長の影響に伴い退職手当引当金が減少したことや、臨時財政対策債等の県債残高が減少したことにより、前年度末から324億円減少した。
・公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から143億円増加となり、負債総額は前年度末から326億円減少した。一般会計等に比べ、資産総額は3,269億円多く、負債総額は1,668億円多い。
・住宅供給公社等を加えた連結では、資産総額が前年度末から152億円増加し、負債総額は前年度末から325億円減少した。一般会計等に比べ、資産総額は3,544億円多く、負債総額は1,766億円多い。

3. 純資産変動の状況

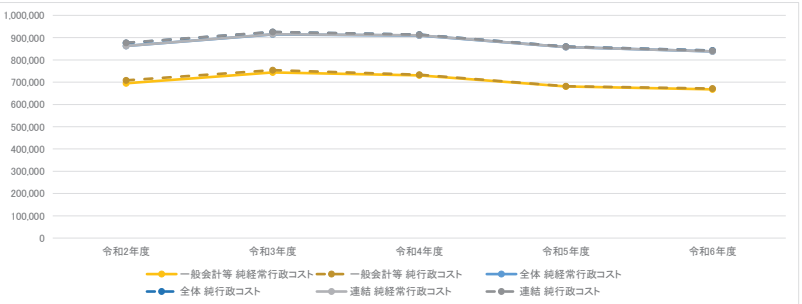
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 8,940	26,294	37,937	8,398	31,156
全体	本年度差額	△ 30,768	26,828	38,877	11,112	40,392
	純資産残高	123,947	150,775	189,652	200,764	241,156
連結	本年度差額	△ 838	28,403	40,528	11,362	37,302
	純資産残高	△ 28,123	28,160	40,669	14,426	46,952
	本年度差額	271,315	299,475	340,144	354,570	401,522
	純資産残高	△ 741	28,823	41,370	13,045	39,967
	本年度差額	△ 28,135	28,283	40,708	15,559	47,705
	純資産残高	286,653	314,936	355,644	371,203	418,908



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(7,026億円)が純行政コスト(6,715億円)を上回ったことから、本年度差額は+312億円となり、純資産残高は前年度比+404億円の2,412億円となった。
・全体の純資産残高は、前年度比+470億円の4,015億円となった。一般会計等と比べて、純行政コストが1,709億円多く、収収等の財源が1,771億円多い。
・連結の純資産残高は、前年度比+477億円の4,189億円となった。一般会計等と比べて、純行政コストが1,702億円多く、収収等の財源が1,780億円多い。

2. 行政コストの状況

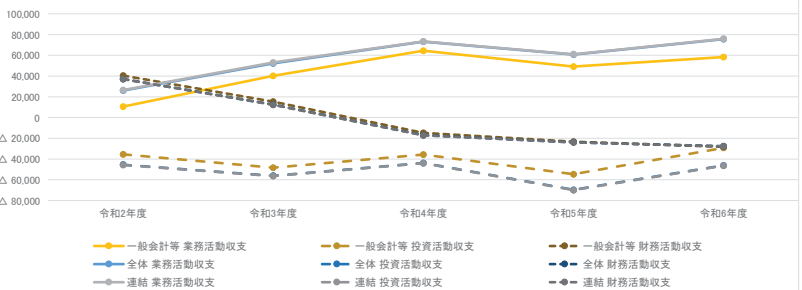
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	694,734	743,817	730,515	680,624	667,762
全体	純経常行政コスト	708,145	754,101	733,999	681,934	671,484
	純行政コスト	862,310	914,363	909,737	857,777	838,166
連結	純経常行政コスト	876,256	924,953	913,036	859,246	842,361
	純行政コスト	863,145	915,214	910,003	858,049	838,323
	純経常行政コスト	877,097	925,734	913,281	859,588	841,634
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等では、純行政コストは、新型コロナウイルス感染症への対応経費の減少により、経常費用のうち物件費等が減少したため、前年度から105億円減少し、6,715億円となった。
・全体及び連結では、平成30年度から国民健康保険特別会計が加わっており、純行政コストは一般会計等に比べ、全体で1,709億円多く、連結で1,702億円多い。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	10,574	40,188	64,443	49,150	58,258
全体	投資活動収支	△ 35,553	△ 48,267	△ 35,757	△ 54,595	△ 29,241
	財務活動収支	40,465	15,393	△ 14,796	△ 23,307	△ 28,262
連結	投資活動収支	26,012	52,269	73,157	60,714	75,586
	財務活動収支	△ 45,404	△ 56,098	△ 43,814	△ 69,850	△ 46,081
	投資活動収支	37,154	12,410	△ 17,018	△ 23,821	△ 27,648
	財務活動収支	26,469	53,075	73,434	61,021	75,888
	投資活動収支	△ 45,732	△ 56,360	△ 43,971	△ 69,897	△ 46,381
	財務活動収支	37,081	12,352	△ 17,125	△ 23,938	△ 27,779

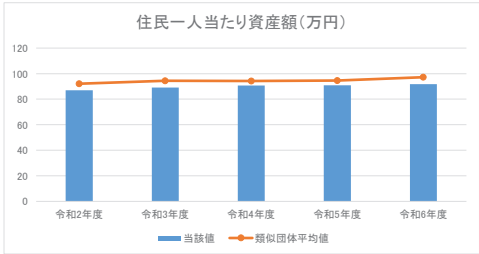


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症への対応等の縮小により物件費等支出や補助金等支出などが減少したことに加え、収収等収入の増加等により収入が増加したため、前年度比+91億円の583億円となった。投資活動収支は、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金返還のために積み立てていた財政調整基金の取崩しに伴う収入等の増加により、前年度比+254億円の△292億円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入額が減少したため、前年度比△50億円の△283億円となった。1年間の資金収支等は8億円の黒字で、本年度末資金残高は220億円となった。
・全体では、公営企業会計の収入があることから、業務活動収支は一般会計等より173億円多い756億円となっている。財務活動収支は公営企業の借入金償還額が発行収入を上回ったことから、一般会計等に比べて6億円多い△276億円となっている。1年間の資金収支等は19億円の黒字で、本年度末資金残高は1,037億円となった。
・連結では、事業収入により、業務活動収支は一般会計等より176億円多い759億円となっている。1年間の資金収支等は17億円の黒字で、本年度末資金残高は1,071億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

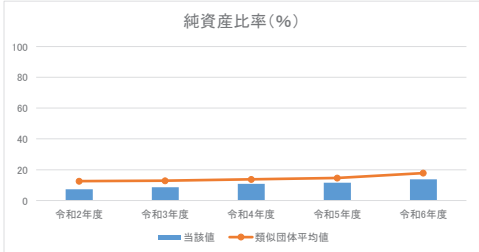
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	170,278,944	173,257,300	175,065,800	174,381,000	175,185,100
人口	1,958,185	1,943,667	1,930,976	1,919,232	1,907,976
当該値	87.0	89.1	90.7	90.9	91.8
類似団体平均値	92.1	94.4	94.2	94.6	97.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

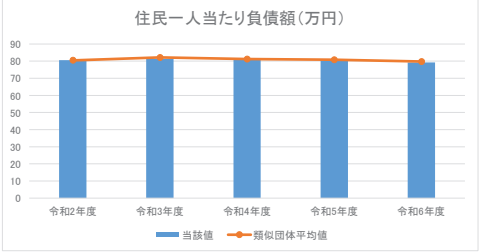
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	123,947	150,775	189,652	200,764	241,156
資産合計	1,702,789	1,732,573	1,750,658	1,743,810	1,751,851
当該値	7.3	8.7	10.8	11.5	13.8
類似団体平均値	12.6	12.9	13.8	14.6	17.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

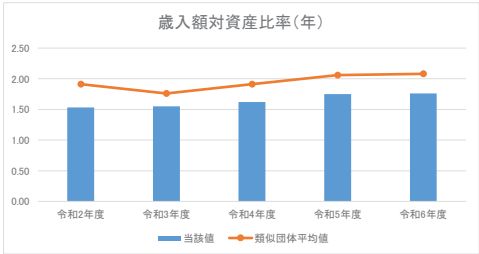
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	157,884,199	158,179,800	156,100,600	154,304,600	151,069,500
人口	1,958,185	1,943,667	1,930,976	1,919,232	1,907,976
当該値	80.6	81.4	80.8	80.4	79.2
類似団体平均値	80.5	82.2	81.2	80.8	79.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

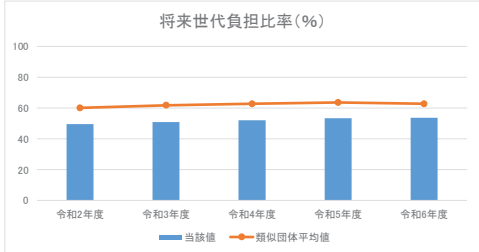
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,702,789	1,732,573	1,750,658	1,743,810	1,751,851
歳入総額	1,111,471	1,116,792	1,079,537	993,802	998,140
当該値	1.53	1.55	1.62	1.75	1.76
類似団体平均値	1.91	1.76	1.91	2.06	2.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	745,669	752,723	759,004	765,169	769,710
有形・無形固定資産合計	1,501,880	1,482,650	1,459,357	1,431,742	1,432,429
当該値	49.6	50.8	52.0	53.4	53.7
類似団体平均値	60.1	61.8	62.8	63.6	62.7

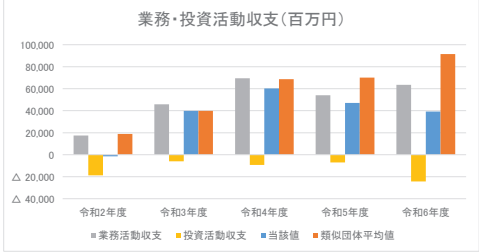
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	17,368	45,865	69,467	54,065	63,512
投資活動収支 ※2	△ 18,826	△ 6,093	△ 9,234	△ 7,069	△ 24,282
当該値	△ 1,458	39,772	60,233	46,996	39,230
類似団体平均値	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5	91,459.8

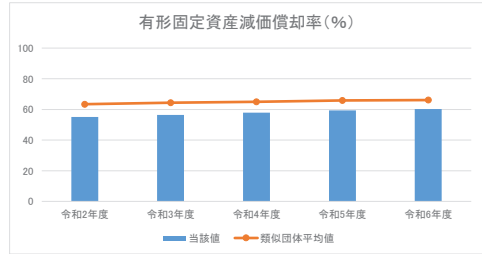
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,308,383	1,352,570	1,396,810	1,442,399	1,482,309
有形固定資産 ※1	2,372,976	2,396,093	2,411,179	2,428,124	2,457,239
当該値	55.1	56.4	57.9	59.4	60.3
類似団体平均値	63.4	64.4	65.0	65.9	66.1

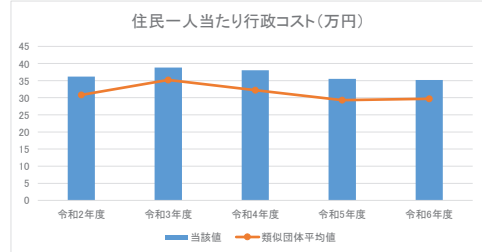
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

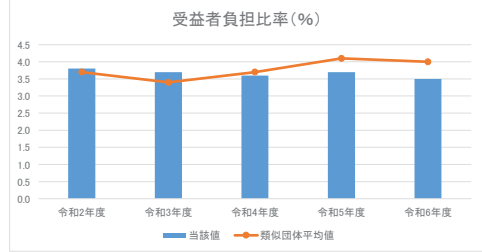
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	70,814,506	75,410,100	73,399,900	68,193,400	67,148,400
人口	1,958,185	1,943,667	1,930,976	1,919,232	1,907,976
当該値	36.2	38.8	38.0	35.5	35.2
類似団体平均値	30.8	35.2	32.2	29.3	29.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	27,353	28,336	27,247	26,309	24,324
経常費用	722,087	772,154	757,762	706,934	692,086
当該値	3.8	3.7	3.6	3.7	3.5
類似団体平均値	3.7	3.4	3.7	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・固定資産については、基金への積立などにより、132億円の増加となった。流動資産については、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金返還のために積み立てていた財政調整基金の取崩しなどにより、51億円減少した。住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに前年度から増加となった。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均に比べて良好な水準であるが、今後も引き続き、老朽化に補うために、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債や減収補てん償である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均よりも良好な53.7%となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、純行政コストについては、前年度から105億円減少した。これは、新型コロナウイルス感染症への対応の縮小等により、経常費用のうち、物件費等の減少により費用全体が123億円減少したためである。なお、費用については、今後も社会保障関係費の増加傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直し等を引き続き行っていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から1.2万円減少している。これは、定年延長の影響に伴い退職手当引当金が減少(▲47億円)したことや、臨時財政対策債等の県債残高が減少(▲283億円)したことにより、負債が前年度から324億円減少したことによる。

・業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、392億円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているものの、経常費用の減少を上回る経常収益の減少により前年度から0.2ポイント減少した。引き続き、受益者負担の適正化に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

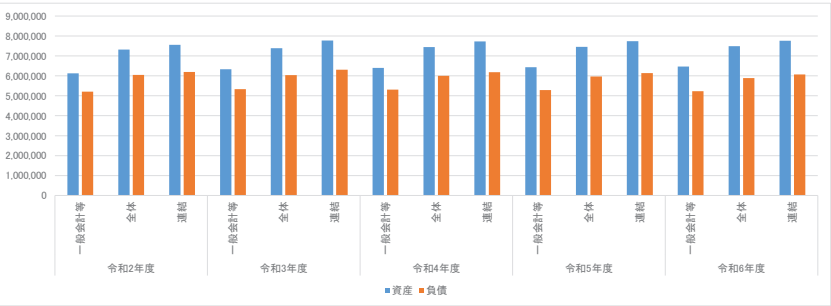
団体名 埼玉県
団体コード 110001

人口	7,374,294 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61,693 人
面積	3,797.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,324,399.670 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	146.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

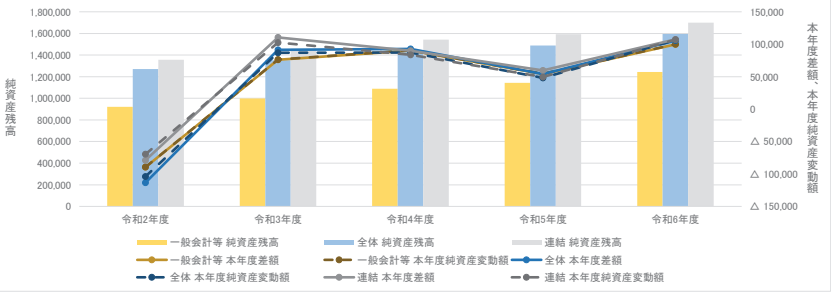
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	6,126,269	6,330,654	6,397,693	6,434,667	6,468,367
全体	資産	5,204,403	5,332,302	5,308,771	5,291,429	5,225,056
	負債	7,315,529	7,386,160	7,441,801	7,458,423	7,485,715
連結	資産	6,045,463	6,034,002	6,002,529	5,970,888	5,891,712
	負債	7,552,139	7,767,693	7,726,668	7,734,296	7,764,564
	資産	6,195,732	6,308,667	6,183,922	6,141,981	6,065,114
	負債					



分析:
資産について、減価償却により有形固定資産は減少したが、基金や現金預金などが増加したことにより、資産全体は前年度を上回った。
負債は、地方債(1年内償還予定地方債も含む)4兆7,651億円と退職手当引当金3,293億円が大部分を占めている状況である。一方、地方債のうち1兆7,102億円は臨時財政対策債で、前年度に比べて740億円減少した。
今後も引き続き、将来負担に配慮しつつ、県債の適切な管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

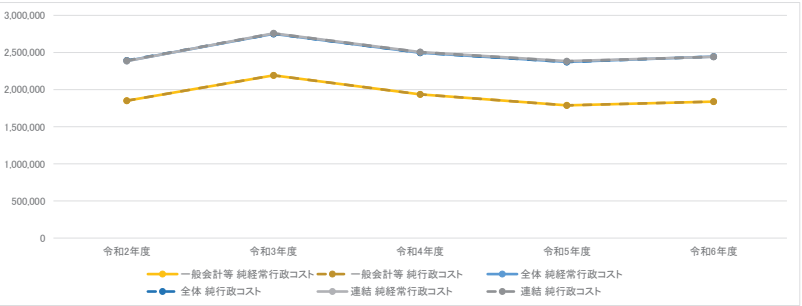
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 89,491	76,166	90,381	54,097	99,752
全体	本年度純資産変動額	△ 89,367	76,486	90,570	54,316	100,074
	純資産残高	921,866	998,352	1,088,922	1,143,238	1,243,312
連結	本年度純資産変動額	△ 113,294	91,475	92,867	53,967	105,631
	純資産残高	△ 103,838	86,816	87,114	48,263	106,468
	本年度差額	△ 78,695	1,270,065	1,352,158	1,439,272	1,487,535
	本年度純資産変動額	△ 78,695	110,469	89,906	59,486	107,307
	純資産残高	△ 69,556	102,619	83,719	49,569	107,135
	純資産残高	1,356,407	1,459,026	1,542,746	1,592,315	1,699,450



分析:
令和6年度末の純資産残高は1兆2,433億円で、前年度末に比べて1,000億円の増となった。
変動の主な内訳は、純行政コストによる減が1兆8,389億円、収支等による増が1兆7,347億円、国県等補助金の受入れによる増が204億円となっている。
今後も引き続き安定した歳入確保策に取り組んでいく。

2. 行政コストの状況

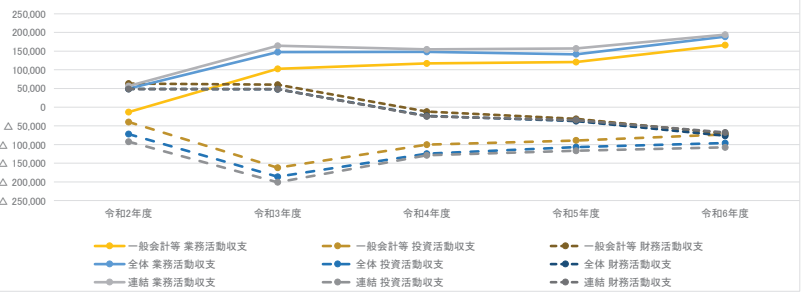
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	1,849,556	2,192,069	1,936,143	1,787,911	1,839,281
全体	純経常行政コスト	1,849,671	2,192,143	1,936,153	1,787,825	1,838,934
	純行政コスト	2,387,351	2,751,027	2,495,764	2,372,727	2,444,294
連結	純経常行政コスト	2,391,875	2,751,011	2,495,740	2,371,615	2,443,896
	純行政コスト	2,384,755	2,757,784	2,504,860	2,384,338	2,441,765
	純経常行政コスト	2,389,305	2,757,686	2,505,067	2,381,938	2,441,872
	純行政コスト					



分析:
経常費用は総額1兆9,128億円、経常収益は総額735億円で、費用と収益の差である純経常行政コストは1兆8,393億円となった。
人事委員会勧告に基づく給与改定の影響などにより業務費用が増加し、純経常行政コストは前年度から増加した。
経常費用のうち、行政サービスの担い手である職員の人件費が約30%を占めている状況である。また、経常費用に対する経常収益の割合は約49%である。
今後社会保険間連経費などの義務的経費の増加などが見込まれるため、事務事業の見直しなど施策の効率化を高める取組に引き続き取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 13,188	102,920	117,262	120,902	166,406
全体	業務活動収支	△ 39,510	△ 162,150	△ 100,272	△ 89,048	△ 73,215
	投資活動収支	63,230	60,437	△ 12,071	△ 31,373	△ 70,348
連結	業務活動収支	49,728	147,543	148,250	141,763	188,945
	投資活動収支	△ 72,055	△ 186,186	△ 124,804	△ 107,048	△ 95,988
	業務活動収支	56,649	48,880	48,407	△ 37,476	△ 76,482
	投資活動収支	△ 92,248	△ 201,161	△ 128,765	△ 116,700	△ 107,575
	業務活動収支	48,444	47,885	△ 24,570	△ 34,558	△ 67,621
	投資活動収支					

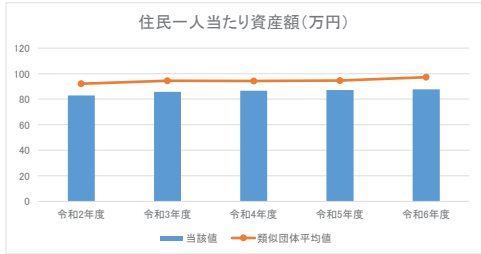


分析:
令和6年度末の現金預金残高は1,145億円、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支及び歳計外現金の増減額を合わせた収支は243億円のプラスとなった。
投資活動収支については、基金取崩収入が増加した結果、前年度と比較すると収支が改善した。
財務活動収支については、元金償還が増加するとともに、地方債発行額が減少したことにより、前年度から収支がマイナスとなった。
また本年度末資金残高は前年度から228億円増加し、999億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

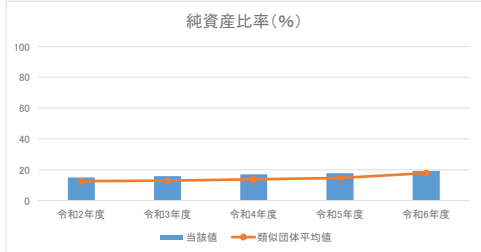
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	612,626,874	633,065,358	639,769,272	643,466,748	646,836,744
人口	7,393,849	7,385,848	7,381,035	7,378,639	7,374,294
当該値	82.9	85.7	86.7	87.2	87.7
類似団体平均値	92.1	94.4	94.2	94.6	97.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

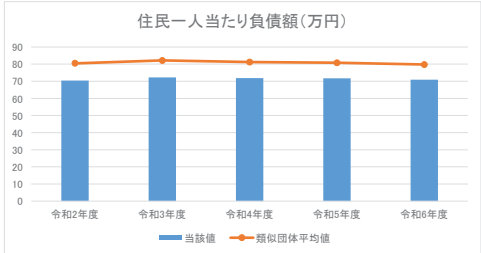
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	921,866	998,352	1,088,922	1,143,238	1,243,312
資産合計	6,126,269	6,330,654	6,397,693	6,434,667	6,468,367
当該値	15.0	15.8	17.0	17.8	19.2
類似団体平均値	12.6	12.9	13.8	14.6	17.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

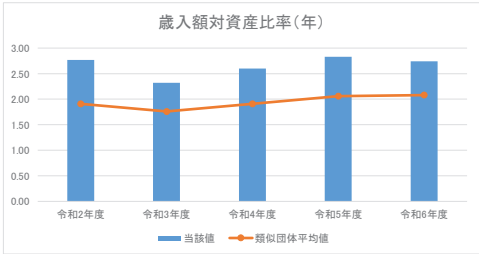
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	520,440,324	533,230,189	530,877,054	529,142,925	522,505,566
人口	7,393,849	7,385,848	7,381,035	7,378,639	7,374,294
当該値	70.4	72.2	71.9	71.7	70.9
類似団体平均値	80.5	82.2	81.2	80.8	79.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

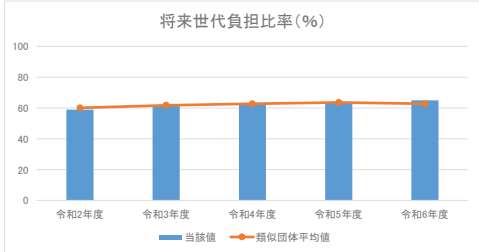
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,126,269	6,330,654	6,397,693	6,434,667	6,468,367
歳入総額	2,213,561	2,731,328	2,464,907	2,271,618	2,360,697
当該値	2.77	2.32	2.60	2.83	2.74
類似団体平均値	1.91	1.76	1.91	2.06	2.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,698,291	2,792,025	2,816,450	2,846,523	2,870,532
有形・無形固定資産合計	4,584,410	4,535,951	4,497,289	4,454,178	4,412,813
当該値	58.9	61.6	62.6	63.9	65.0
類似団体平均値	60.1	61.8	62.8	63.6	62.7

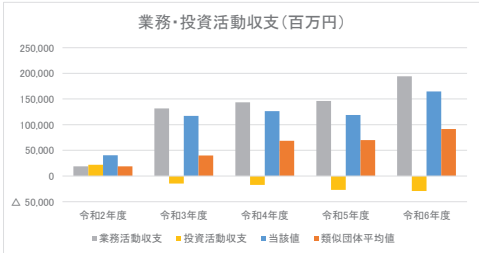
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	18,746	131,890	143,767	146,086	194,077
投資活動収支 ※2	21,819	△14,596	△17,334	△26,984	△29,184
当該値	40,565	117,294	126,433	119,102	164,893
類似団体平均値	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5	91,458.9

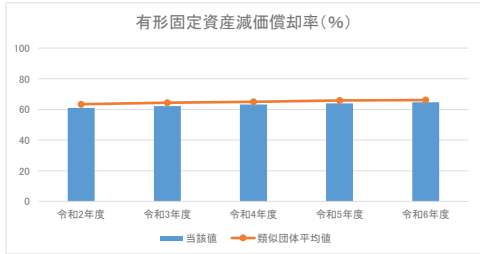
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	4,711,749	4,837,757	4,965,435	5,049,600	5,139,384
有形固定資産 ※1	7,722,114	7,777,196	7,861,744	7,904,054	7,944,132
当該値	61.0	62.2	63.2	63.9	64.7
類似団体平均値	63.4	64.4	65.0	65.9	66.1

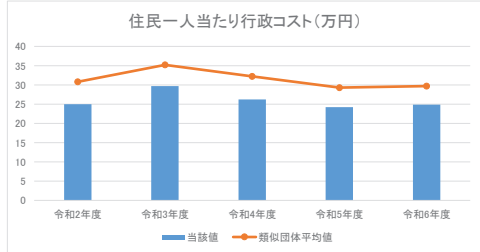
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

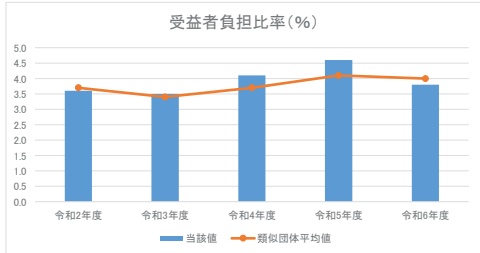
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	184,967,131	219,214,255	193,615,265	178,782,477	183,893,365
人口	7,393,849	7,385,848	7,381,035	7,378,639	7,374,294
当該値	25.0	29.7	26.2	24.2	24.9
類似団体平均値	30.8	35.2	32.2	29.3	29.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	69,855	79,675	82,354	86,885	73,488
経常費用	1,919,411	2,271,744	2,018,498	1,874,796	1,912,769
当該値	3.6	3.5	4.1	4.6	3.8
類似団体平均値	3.7	3.4	3.7	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、本県では県所有の河川等が無く、3桁国道を含めたこれらの所有外資産に係る支出が費用となるためである。

有形固定資産減価償却率については、ほぼ平均値となっている。ファシリティマネジメントの観点から既存施設の有効活用や適切な維持管理による長寿命化を進めているが、省令の耐用年数により減価償却が進んでいくため、有形固定資産減価償却率は今後も上昇していくと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、地方公共団体の資産として計上されない3桁国道や一般河川等の管理を行っている一方で、それらの所有外資産を整備するための地方債等に加え見合の資産が無い臨時財政対策債などが負債に計上されているため、平成30年度までは類似団体平均を大きく下回っていた。しかし令和元年度から本県所有外施設(工作物)について、自己資産として計上することとしたため、ほぼ平均値となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、全国平均を下回る人口10万人当たりの職員数で、効率的な行政運営を行うことにより、人口一人当たりの人件費が少なくなっているためと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。臨時財政対策債の発行額は昨年度に引き続き減少している。なお、臨時財政対策債を除く県債残高については、平成14年度以降減少させてきており、引き続き県債の適切な管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、ゼロゼロ融資終了に伴う中小企業再生支援利子補給助成金(利子補給分)の減少により分子が減少し、人事委員会勧告に基づく給与改定の影響などにより分母が増加した。結果、分子、分母ともに受益者負担率の減少方向に働き、減少となったものである。維持補修費や減価償却費などの物件費や所有外資産に係る移転費用などは今後増加すると考えられるため、引き続き経常費用の縮減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

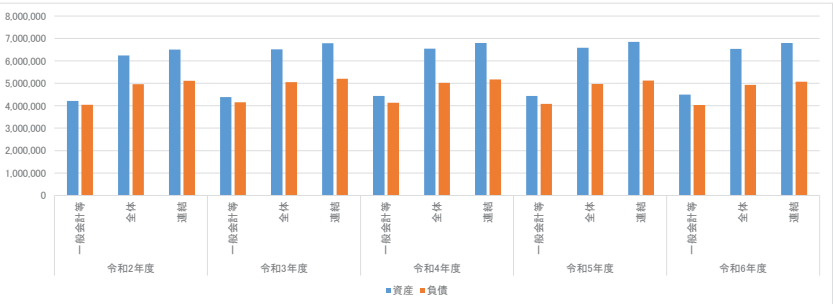
団体名 千葉県
団体コード 120006

人口	6,311,579 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55,182 人
面積	5,156.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,179,533.775 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	101.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	○

1. 資産・負債の状況

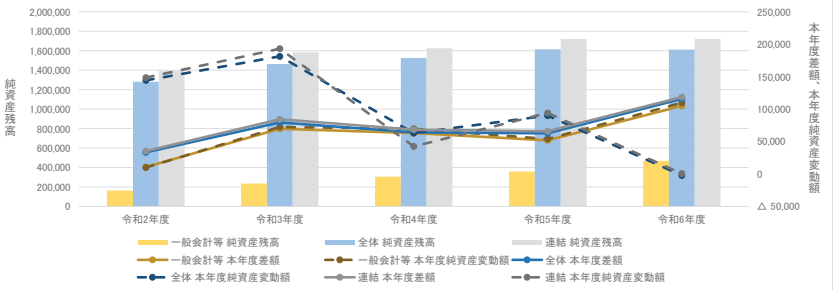
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	4,211,124	4,386,472	4,439,151	4,439,134	4,498,476
全体	資産	4,048,655	4,151,669	4,134,832	4,080,788	4,030,442
	負債	6,241,826	6,511,706	6,547,601	6,587,831	6,540,585
連結	資産	4,961,477	5,049,995	5,022,722	4,973,021	4,927,943
	負債	6,506,955	6,788,435	6,800,638	6,844,837	6,795,767
	資産	5,115,928	5,204,301	5,174,043	5,124,198	5,074,612
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から59,342百万円の増加となった。内訳として、固定資産のうち有形固定資産は、県有施設や県道等の整備に投じた経費よりも資産の減価償却額が上回ったこと等により12,802百万円減少したが、一方で、投資その他の資産は、基金が増加したことにより、52,603百万円増加した。また、負債総額は前年度末から50,346百万円減少(△1.2%)している。金額の減少が大きいものは、地方債等と退職手当引当金であり、地方債等は、臨時財政対策債残高の減少に伴い、51,978百万円、退職手当引当金は、定員引上げ等に伴い1,748百万円減少した。
全体では、一般会計等に比べると、資産総額は水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、2,042,110百万円多くなっているが、負債総額についても、企業債を計上していること等により、一般会計等と比べて897,501百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べると、資産総額は連結対象企業等が保有している道路、鉄道、水道施設等の資産を計上していること等により、2,297,291百万円多くなるが、負債総額も長期未払金や企業債を計上していること等により1,044,169百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

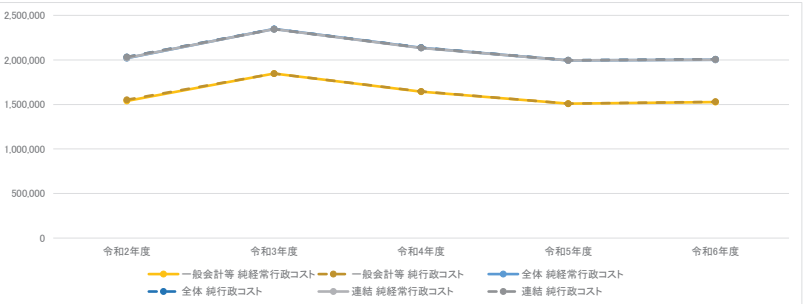
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	10,748	69,499	63,118	51,874	104,921
全体	本年度差額	9,869	72,334	69,516	54,027	109,688
	純資産残高	162,469	234,803	304,319	358,346	468,034
連結	本年度差額	33,301	79,379	63,930	62,671	115,820
	純資産残高	144,342	181,363	63,167	89,931	△ 2,168
	本年度差額	1,280,349	1,461,712	1,524,879	1,614,810	1,612,642
	純資産残高	35,279	84,416	68,367	65,944	118,500
	本年度差額	148,583	193,107	42,461	94,044	516
	純資産残高	1,391,028	1,584,135	1,626,596	1,720,639	1,721,156



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを上回ったことにより、純資産残高は前年度から109,688百万円増加し、468,034百万円となった。
全体については、収収等の財源が純行政コストを上回り、本年度差額が115,820百万円となったが、資産評価差額により純資産残高は2,168百万円減少した。連結については本年度差額が118,500百万円となり、純資産残高は516百万円増加した。

2. 行政コストの状況

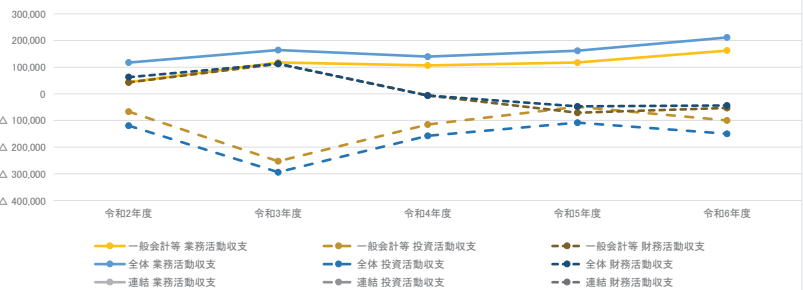
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	1,539,917	1,847,093	1,642,842	1,509,108	1,525,728
全体	純経常行政コスト	1,551,873	1,846,826	1,645,176	1,509,482	1,530,592
	純行政コスト	2,019,297	2,347,998	2,137,155	1,994,704	2,002,347
連結	純経常行政コスト	2,031,365	2,347,243	2,139,371	1,996,163	2,007,635
	純行政コスト	2,021,875	2,345,727	2,134,896	1,994,661	2,001,841
	純経常行政コスト	2,033,169	2,344,856	2,137,340	1,995,854	2,007,337
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,591,184百万円となり、前年度比13,020百万円の増加(+0.8%)となった。これは、給与改定等の影響から人件費が増加したことなどから、業務費用が10,673百万円増加したためである。
全体では、一般会計等に比べて、上水道事業や工業用水道事業の給水収益や病院事業の医薬収益を使用料及び手数料に計上していること等により経常収益が155,082百万円多くなっている一方、公営企業に係る施設・設備の減価償却費や人件費を計上していること等により経常費用も631,701百万円多くなり、純行政コストは477,043百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により経常収益が234,935百万円多くなっている一方、減価償却費や人件費などの業務費用を計上していること等により経常費用も711,048百万円多くなり、純行政コストは476,745百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	43,529	117,311	106,754	117,770	162,030
全体	業務活動収支	△ 66,540	△ 252,758	△ 115,214	△ 48,555	△ 99,419
	投資活動収支	43,011	112,383	△ 6,577	△ 70,773	△ 52,818
連結	業務活動収支	117,138	163,869	139,646	161,897	211,293
	投資活動収支	△ 119,433	△ 293,581	△ 157,141	△ 107,948	△ 149,494
	業務活動収支	62,806	112,838	△ 6,073	△ 46,840	△ 43,875
	投資活動収支					

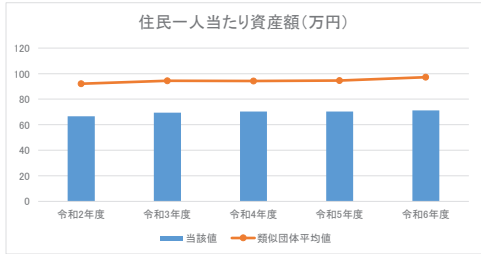


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は収収等が人件費等の支出を上回ったことから162,030百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったことなどから△99,419百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△52,818百万円となり、本年度末資金残高は前年度から9,793百万円増加し、44,110百万円となった。
全体では、上水道事業や工業用水道事業の給水収益や造成土地管理事業の土地分譲収入があることなどから、一般会計等と比べ、業務活動収支は49,263百万円多い211,293百万円である一方、投資活動収支では、浄水場や給水関連施設の整備等を実施したことなどから、一般会計等と比べ、50,066百万円少ない△149,494百万円となっている。財務活動収支では地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等と比べ、8,943百万円多い△43,875百万円となっており、本年度末資金残高は昨年度から17,934百万円増の、278,288百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

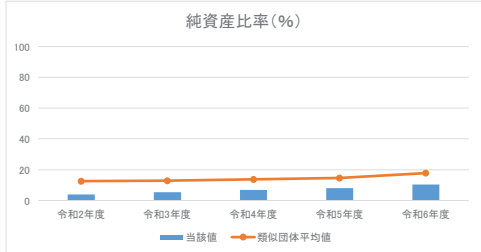
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	421,112,394	438,647,204	443,915,107	443,913,374	449,847,586
人口	6,322,897	6,310,875	6,310,075	6,310,158	6,311,579
当該値	66.6	69.5	70.4	70.3	71.3
類似団体平均値	92.1	94.4	94.2	94.6	97.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

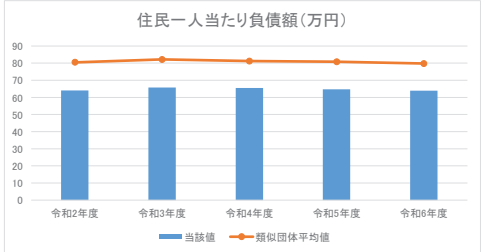
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	162,469	234,803	304,319	358,346	468,034
資産合計	4,211,124	4,386,472	4,439,151	4,439,134	4,498,476
当該値	3.9	5.4	6.9	8.1	10.4
類似団体平均値	12.6	12.9	13.8	14.6	17.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

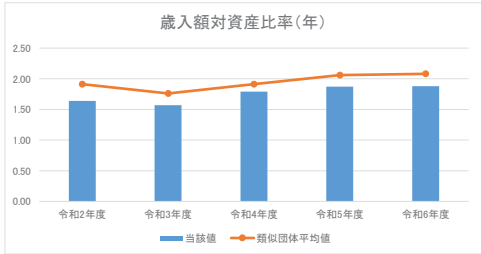
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	404,865,506	415,166,890	413,483,226	408,078,815	403,044,207
人口	6,322,897	6,310,875	6,310,075	6,310,158	6,311,579
当該値	64.0	65.8	65.5	64.7	63.9
類似団体平均値	80.5	82.2	81.2	80.8	79.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

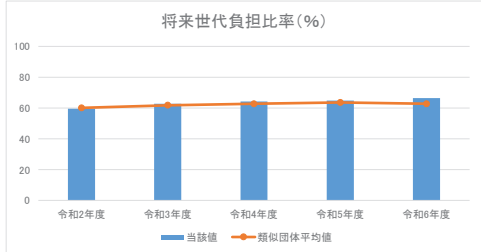
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,211,124	4,386,472	4,439,151	4,439,134	4,498,476
歳入総額	2,565,858	2,789,972	2,476,145	2,375,312	2,387,659
当該値	1.64	1.57	1.79	1.87	1.88
類似団体平均値	1.91	1.76	1.91	2.06	2.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,852,215	1,941,582	1,978,155	1,983,858	2,026,967
有形・無形固定資産合計	3,110,216	3,091,868	3,074,927	3,060,529	3,047,798
当該値	59.6	62.8	64.3	64.8	66.5
類似団体平均値	60.1	61.8	62.8	63.6	62.7

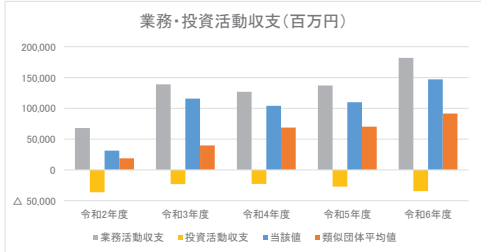
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	67,866	138,796	126,681	136,906	181,759
投資活動収支 ※2	△ 36,438	△ 23,187	△ 22,753	△ 27,018	△ 34,645
当該値	31,428	115,609	103,928	109,888	147,114
類似団体平均値	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5	91,459.8

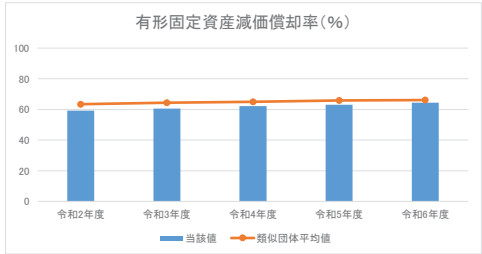
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	2,003,424	2,064,082	2,126,795	2,188,117	2,245,369
有形固定資産 ※1	3,386,314	3,406,347	3,424,441	3,472,924	3,488,547
当該値	59.2	60.6	62.1	63.0	64.4
類似団体平均値	63.4	64.4	65.0	65.9	66.1

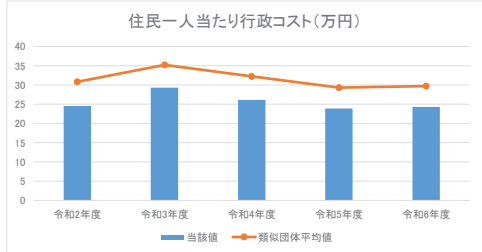
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

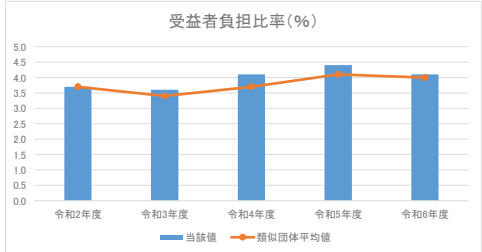
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	155,187,301	184,682,634	164,517,613	150,948,195	153,059,197
人口	6,322,897	6,310,875	6,310,075	6,310,158	6,311,579
当該値	24.5	29.3	26.1	23.9	24.3
類似団体平均値	30.8	35.2	32.2	29.3	29.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	59,472	69,967	69,505	69,056	65,457
経常費用	1,599,389	1,917,059	1,712,347	1,578,164	1,591,184
当該値	3.7	3.6	4.1	4.4	4.1
類似団体平均値	3.7	3.4	3.7	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産について、固定資産は減価償却費の増加に伴い有形固定資産が減少しているが、基金残高が増加したため、資産合計では59,342百万円の増加となっている。人口は昨年度より千人以上増加したが、資産も増加したことにより、住民一人当たり資産額については10千円増の71.3万円となっている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回るものの、資産、歳入がいずれも増加したため、前年度と同水準となった。

有形固定資産減価償却率は、減価償却累計額の増加に伴い、1.4ポイント増加した。

また、資産のうち、有形固定資産割合が7割近くを占めていることから、これらの指標に留意し、計画的に施設等の改修を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産残高については、前年度末から109,888百万円増加した。純資産比率も前年度から2.3ポイント増加したが、純資産比率の類似団体平均値を下回っている。これは、本県では臨時財政対策債が他団体に比べ多く配分され、その残高が負債のみに計上されていることによるものである。

仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は50.9%まで上昇する。

臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、特例地方債の残高を控除した地方債残高が増加したため1.7ポイント増加した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、給与改定等により人件費が増加したことにより、純行政コストが増加したことから0.4万円増加したが、類似団体平均値よりも低い数値で推移している。

4. 負債の状況

臨時財政対策債等の地方債残高の減少等により、負債合計が5,034,608百万円減少したことにより、住民一人当たり負債額については0.8万円減の63.9万円となった。なお、住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っている。

また、業務・投資活動収支は、基金収支を除く投資活動収支が赤字となった一方、地方債等の支払利息支出を除く業務活動収支が黒字となったため、類似団体平均を上回る147,114百万円の黒字となっている。引き続き、持続可能な財政構造の確立を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が減少した一方、経常費用が増加したことにより、0.3ポイント減少し、類似団体平均を上回っている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

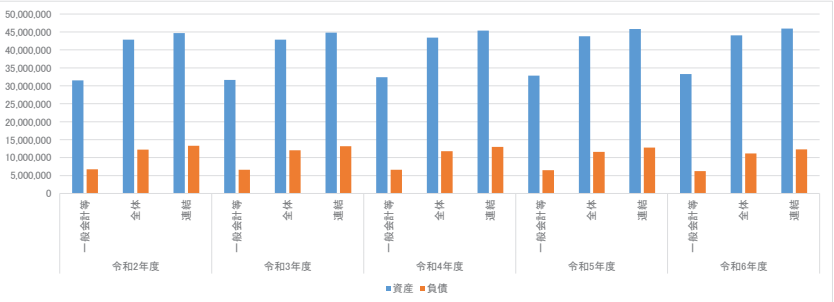
団体名 東京都
団体コード 130001

人口	14,002,534 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157,433 人
面積	2,199.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,461,185,035 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	-	実質公債費比率	1.2 %
		将来負担比率	13.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	31,513,225	31,622,265	32,403,243	32,834,926	33,287,070
		6,728,925	6,639,299	6,580,130	6,458,710	6,263,335
全体	資産	42,839,089	42,894,363	43,408,481	43,811,214	44,053,537
	負債	12,194,549	12,027,539	11,774,011	11,585,994	11,177,907
連結	資産	44,711,337	44,814,350	45,405,636	45,847,258	45,951,224
	負債	13,306,731	13,140,515	12,953,333	12,797,869	12,261,689



分析:

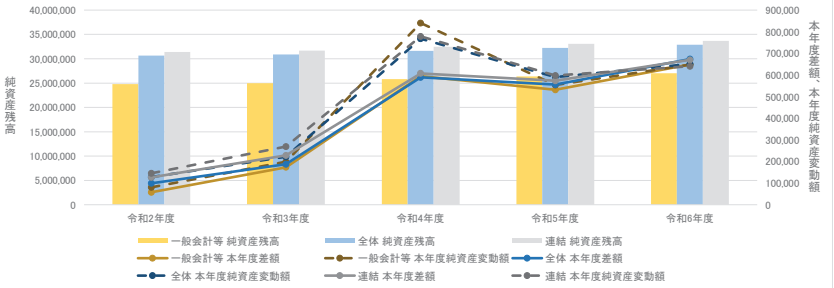
一般会計等においては、資産合計が前年度末から452,144百万円増加し、33,287,070百万円となった。資産のうち有形固定資産の割合が67%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、都市施設等総合管理方針に基づき、都市施設の計画的な維持管理・更新を着実に推進すると共に公共施設等の適正な管理に努める。また、地方債(1年内償還予定地方債を含む。)は前年度から281,980百万円減少し、4,979,919百万円となり負債及び純資産合計の15%を占めている。今後も将来世代の負担を考慮しつつ、戦略的に都債を活用していく。

水道事業会計等を加えた全体では、前年度末から資産合計は242,323百万円増加し、負債合計は408,087百万円減少した。資産合計は、上・下水道管等のインフラ資産等により、一般会計等比べて10,766,467百万円多くなり、負債合計も、上・下水道事業に充当した地方債などにより、4,914,572百万円多くなっている。

地方独立行政法人等を加えた連結では、前年度末から資産合計は103,966百万円増加し、負債合計は536,180百万円減少した。東京都住宅供給公社が保有している住宅用地等により、資産合計は一般会計等比べて12,664,154百万円多くなり、負債合計も東京都住宅供給公社の借入金などにより、5,998,354百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純資産変動額	57,683	173,223	594,330	531,700	648,514
		80,425	198,667	840,147	553,103	647,519
全体	本年度差額	24,784,300	24,982,966	25,823,113	26,376,216	27,023,735
	純資産変動額	99,055	186,952	589,347	556,050	673,415
		128,003	222,284	767,647	590,749	650,411
連結	本年度差額	30,644,539	30,866,823	31,634,471	32,225,220	32,875,631
	純資産変動額	126,676	228,253	607,500	573,424	670,076
		145,364	269,229	778,467	597,086	640,147
連結	本年度差額	31,404,606	31,673,835	32,452,303	33,049,389	33,689,535
	純資産変動額					



分析:

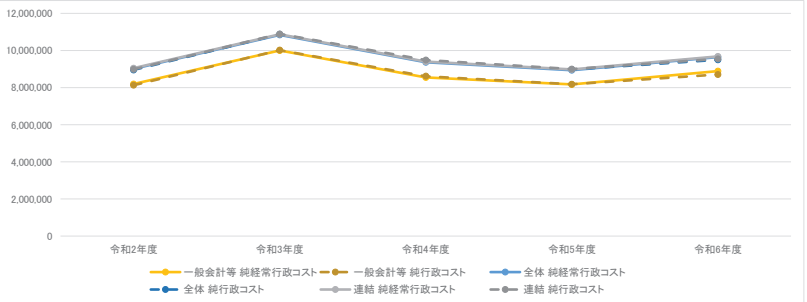
一般会計等においては、財源(9,352,808百万円)が純行政コスト(8,704,094百万円)を上回ったことから、本年度差額は648,514百万円(前年度比+116,814百万円)となり、本年度末純資産残高は647,519百万円増加の27,023,735百万円となった。

全体では、一般会計等と比べて、純行政コストが789,408百万円、財源が614,300百万円多いことにより、本年度差額は673,415百万円となり、純資産残高は前年度から650,411百万円増加し、32,875,631百万円となった。

連結では、一般会計等と比べて、純行政コストが838,320百万円、財源が859,882百万円多くっており、本年度差額は670,076百万円となり、純資産残高は前年度から640,147百万円増加し、33,689,535百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	8,198,784	10,001,703	8,551,450	8,173,597	8,888,893
		8,127,662	10,017,079	8,614,935	8,186,484	8,704,094
全体	純経常行政コスト	9,013,801	10,385,569	9,359,241	8,937,590	9,639,606
	純行政コスト	8,953,657	10,871,625	9,443,571	8,979,204	9,493,502
連結	純経常行政コスト	9,042,057	10,873,355	9,397,639	8,979,550	9,680,659
	純行政コスト	8,983,966	10,893,842	9,489,564	9,001,486	9,542,414



分析:

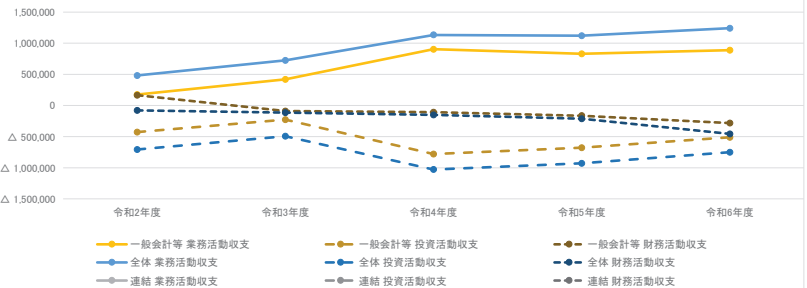
一般会計等においては、経常費用は前年度から599,410百万円増加し、9,271,372百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,162,377百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は6,108,994百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(5,435,665百万円、前年度比+300,560百万円)であり、純行政コストの62%を占めている。今後も、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加などが見込まれるため、これまで以上に施策の効率性を高め、無駄を無くす取組を徹底していく。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が980,488百万円多くなっている一方、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が659,319百万円多くなっているなど、経常費用が1,731,200百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,458,192百万円多くなっている一方、物件費等が882,419百万円多くなっているなど、経常費用が2,249,957百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	175,638	420,651	904,796	829,625	890,040
		△ 426,620	△ 227,040	△ 780,001	△ 678,413	△ 511,864
全体	業務活動収支	165,466	△ 88,362	△ 107,275	△ 163,837	△ 282,319
	投資活動収支	482,879	723,890	1,134,312	1,121,981	1,242,346
		△ 708,329	△ 493,992	△ 1,029,090	△ 928,372	△ 750,743
連結	業務活動収支	△ 78,709	△ 115,819	△ 151,795	△ 213,263	△ 455,897
	投資活動収支					



分析:

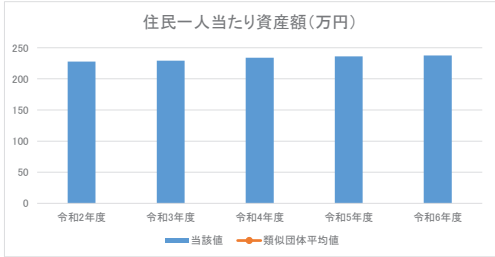
一般会計等においては、業務活動収支は税収等収入の増などにより、収入超過額は前年度から60,415百万円増加し、890,040百万円となった。投資活動収支については、資産売却収入の増などにより、支出超過額は前年度から166,549百万円減少し、△511,864百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出の増などにより、支出超過額が△282,319百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から95,857百万円増加し、682,173百万円となった。

全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より352,306百万円多い1,242,346百万円となっている。投資活動収支は△750,743百万円、財務活動収支は△455,897百万円となり、本年度末資金残高は前年度から35,707百万円増加し、1,912,227百万円となった。

1. 資産の状況

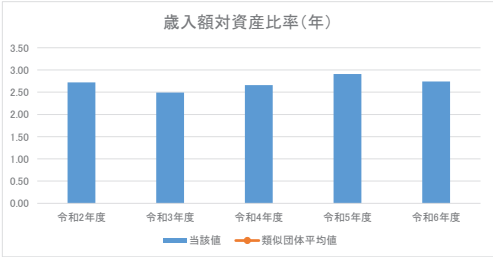
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,151,322,467	3,162,226,535	3,240,324,263	3,283,492,611	3,328,707,037
人口	13,843,525	13,794,933	13,841,665	13,911,902	14,002,534
当該値	227.6	229.2	234.1	236.0	237.7
類似団体平均値					



②歳入額対資産比率(年)

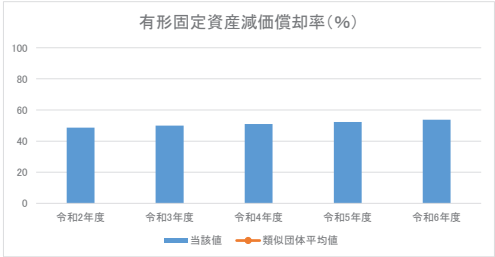
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	31,513,225	31,622,265	32,403,243	32,834,926	33,287,070
歳入総額	11,583,367	12,704,495	12,160,527	11,271,958	12,134,326
当該値	2.72	2.49	2.66	2.91	2.74
類似団体平均値					



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	4,951,256	5,145,292	5,296,904	5,519,865	5,734,644
有形固定資産 ※1	10,163,052	10,314,291	10,385,987	10,551,295	10,659,264
当該値	48.7	49.9	51.0	52.3	53.8
類似団体平均値					

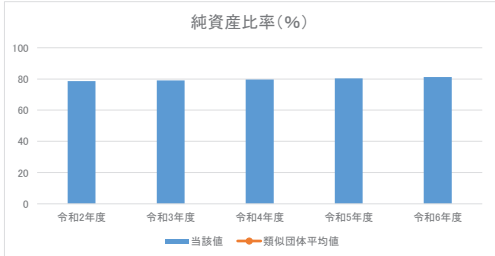
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

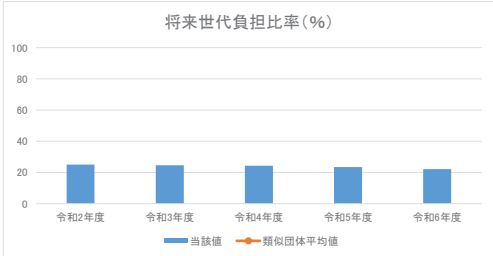
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	24,784,300	24,982,966	25,823,113	26,376,216	27,023,735
資産合計	31,513,225	31,622,265	32,403,243	32,834,926	33,287,070
当該値	78.6	79.0	79.7	80.3	81.2
類似団体平均値					



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,516,401	5,443,386	5,384,867	5,241,521	4,974,911
有形・無形固定資産合計	21,998,036	22,090,566	22,168,026	22,268,575	22,466,196
当該値	25.1	24.6	24.3	23.5	22.1
類似団体平均値					

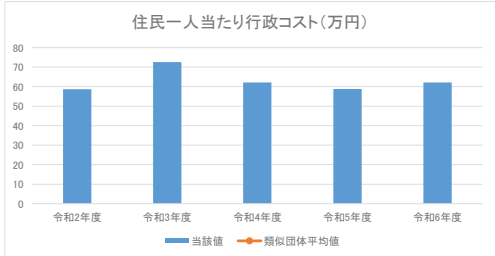
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

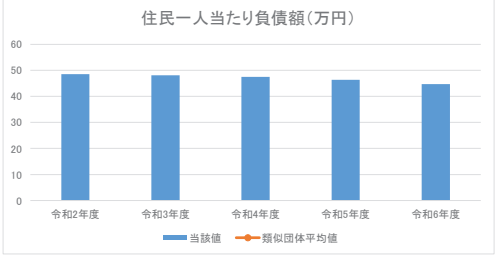
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	812,766,193	1,001,707,941	861,493,491	818,648,377	870,409,387
人口	13,843,525	13,794,933	13,841,665	13,911,902	14,002,534
当該値	58.7	72.6	62.2	58.8	62.2
類似団体平均値					



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

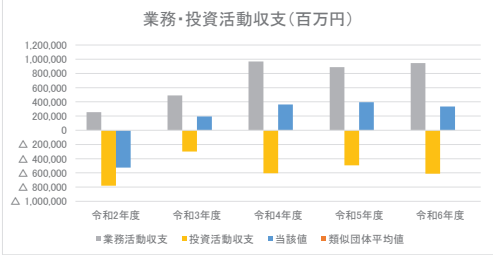
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	672,892,514	663,929,904	658,012,958	645,871,029	626,333,523
人口	13,843,525	13,794,933	13,841,665	13,911,902	14,002,534
当該値	48.6	48.1	47.5	46.4	44.7
類似団体平均値					



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	256,161	491,646	968,751	890,183	947,586
投資活動収支 ※2	△ 780,831	△ 298,317	△ 604,726	△ 494,929	△ 611,439
当該値	△ 524,670	193,329	364,025	395,254	336,147
類似団体平均値					

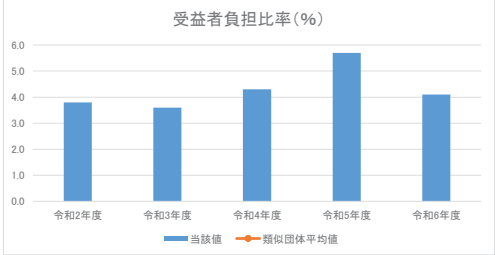
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	327,482	375,234	382,738	498,365	382,478
経常費用	8,526,265	10,376,936	8,934,189	8,671,962	9,271,372
当該値	3.8	3.6	4.3	5.7	4.1
類似団体平均値					



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は237.7万円であり、他の大都市の平均(97.2万円)を上回っている。公共施設等の維持管理・更新等に係る財政負担を軽減するため、令和4年3月に一部改訂した都市施設等総合管理方針に基づき、基金や都債の活用等により、財政負担の平準化を図るなど、計画的な取組を行っている。
歳入額対資産比率は2.74年であり、他の大都市の平均(2.08年)を上回っている。
有形固定資産減価償却率は53.8%であり、前年度と比較して1.5ポイント上昇したものの、他の大都市の平均(66.1%)を下回っている。引き続き、都市施設等総合管理方針に基づき、施設の計画的な維持・更新等を着実に推進し、ライフサイクルコストの低減と更新時期の平準化を図る。

2. 資産と負債の比率

税金などの財源が純行政コストを上回ったことから純資産は増加している。
社会資本等形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率は22.1%であり、他の大都市の平均(62.7%)と比較して下回っているものの、本格的な少子高齢・人口減少社会の到来など、都財政を取り巻く環境は変化しており、将来世代の負担を考慮しつつ、都債を戦略的に活用するなど、健全な財務基盤の堅持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは62.2万円であり、他の大都市の平均(29.7万円)を上回っている。これは、都区制度に基づき、消防事務などの基礎的自治体が行う事務を都が実施しているほか、純行政コストの62%を占める補助金等の中に、都区財政調整交付金が含まれることなどが、住民一人当たり行政コストが高くなる特殊要因となっている。
引き続き、事業の評価制度を実施するなど、無駄を無くす取組を一層強化する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は44.7万円であり、他の大都市の平均(79.8万円)を下回っている。都は平成12年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努め、都税収入の増減に応じて都債の発行調整を行うとともに、基金への積立を行うなど堅実な財政運営に努めてきた。今後も、将来世代の負担も考慮した都債の戦略的な活用により、持続可能な財政基盤を堅持していく。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、336.147百万円となっている。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、街路など必要な公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.1%と、他の大都市の平均(4.0%)を上回り、前年度から1.6ポイント低下している。使用料・手数料の内訳としては、公営住宅の使用料が多いことなどが挙げられる。引き続き、受益者負担の適正化を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

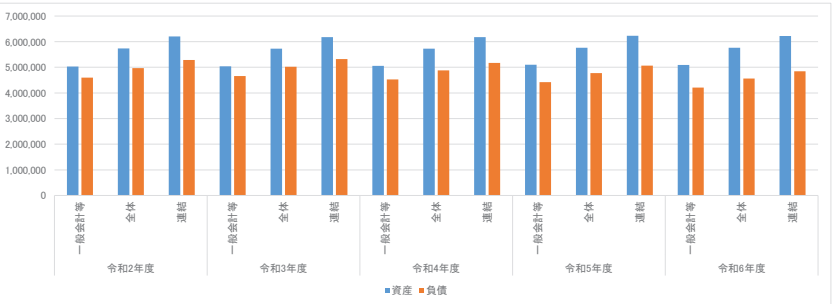
団体名 神奈川県
団体コード 140007

人口	9,202,559人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53,530人
面積	2,416.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,449,789,663 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	54.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	5,031,071	5,041,109	5,057,556	5,101,495	5,090,642
全体	資産	4,601,512	4,658,473	4,526,254	4,423,941	4,212,872
	負債	5,737,853	5,726,370	5,724,505	5,767,261	5,762,742
連結	資産	4,970,870	5,017,065	4,877,575	4,773,107	4,558,331
	負債	6,205,868	6,179,950	6,181,727	6,228,672	6,219,659
連結	資産	5,287,804	5,318,218	5,173,943	5,064,310	4,841,877
	負債					

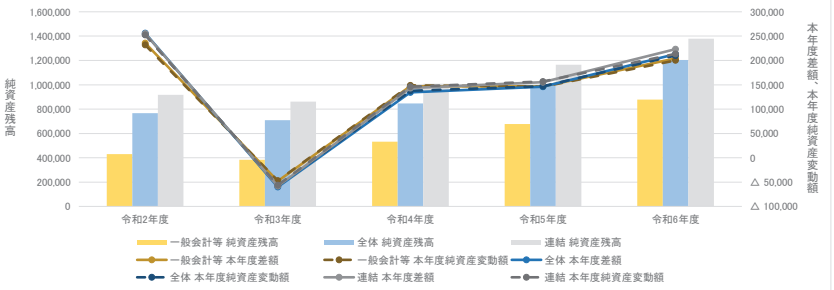


分析:

【一般会計等】
・前年度と比較して、資産は109億円減少し、負債は2,111億円減少した。
・負債のうち県債が2,210億円減少しているが、その主な原因は、臨時財政対策債などの県債の償還が進んだためである。
【全体】
・前年度と比較して、資産は45億円減少し、負債は2,148億円減少した。
・また、一般会計等と比較して、資産は水道事業や流域下水道事業のインフラ資産や公営事業の物品等を含むため6,721億円多く、負債も水道事業の企業債や未払金等を含むため3,455億円多い。
【連結】
・前年度と比較して、資産が90億円減少し、負債は2,224億円減少した。
・また、一般会計等と比較して、資産は連結対象団体が保有する事業資産やインフラ資産等を含むため1兆1,290億円多く、負債も企業債等を含むため6,290億円多い。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	235,827	△ 47,945	146,896	146,309	204,035
全体	本年度差額	231,808	△ 46,922	148,667	146,237	200,216
	純資産残高	429,558	382,636	531,302	677,553	877,770
全体	本年度差額	256,083	△ 59,958	134,336	146,134	213,210
	本年度純資産変動額	253,565	△ 57,678	137,626	147,210	210,257
全体	本年度差額	766,983	709,305	846,930	994,155	1,204,412
	純資産残高	255,225	△ 58,242	143,316	155,371	223,041
連結	本年度差額	252,512	△ 56,332	146,052	156,570	213,420
	純資産残高	918,064	861,732	1,007,784	1,164,362	1,377,782

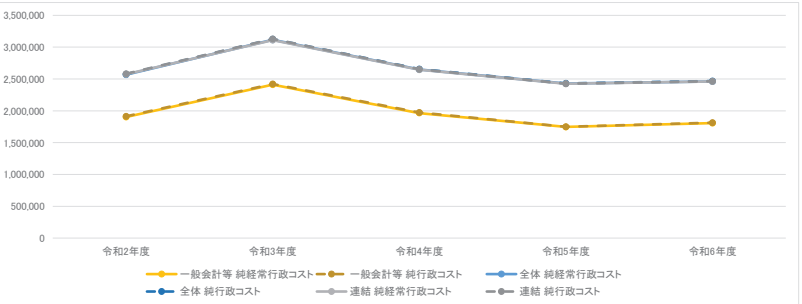


分析:

【一般会計等】
・前年度と比較して、純資産残高は2,002億円増加した。
・これは、純行政コスト18,124億円に対して、財源(税収や国庫補助金等対価のない収入)が2兆1,655億円となっており、財源が純行政コストを上回ったためである。
【全体】
・前年度と比較して、純資産残高は2,103億円増加した。
・また、一般会計等と比較して、本年度差額は20億円多い2,132億円となった。
・これは、純行政コストが公営事業会計の職員給与や補助金等が含まれることにより2兆4,678億円、財源が公営事業会計の税収等が含まれることにより2兆6,810億円となったためである。
【連結】
・前年度と比較して、純資産残高は2,134億円増加した。
・また、一般会計等と比較して、本年度差額は180億円多い2,230億円となった。
・これは、純行政コストが連結対象団体の人員費や事業収益等が含まれることにより2兆4,635億円、財源が連結対象団体の税収等が含まれることにより2兆6,865億円となったためである。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	1,904,237	2,411,078	1,964,999	1,747,453	1,805,962
全体	純経常行政コスト	1,912,791	2,421,982	1,972,551	1,749,397	1,812,425
	純行政コスト	2,567,873	3,116,455	2,650,053	2,428,858	2,461,741
連結	純経常行政コスト	2,576,436	3,127,214	2,657,259	2,430,831	2,467,831
	純行政コスト	2,573,385	3,110,938	2,644,954	2,425,404	2,459,756
連結	純経常行政コスト	2,583,096	3,130,252	2,653,359	2,426,396	2,463,473
	純行政コスト					

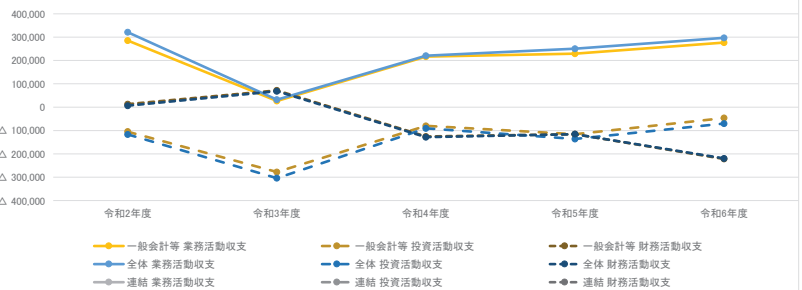


分析:

【一般会計等】
・前年度と比較して、純経常行政コストが585億円増加している。
・経常費用のうち人件費及び補助金等で合わせて658億円増加しているが、これは給与の引き上げによる人件費の増加や税収増による税交付金の増に伴う補助金等の増加によるものである。
【全体】
・前年度と比較して、純経常行政コストは329億円増加しており、一般会計等と比較すると6,538億円多い。
・これは、一般会計等と比べ、経常収益が水道事業の使用料・手数料等の計上により935億円多いが、経常費用も国民健康保険事業会計の補助金及び負担金等を計上していることから1,193億円多いためである。
【連結】
・前年度と比較して、純経常行政コストは344億円増加しており、一般会計等と比較すると6,538億円多い。
・これは、一般会計等と比べ、経常収益が「全体」の増要因に加え、連結対象団体の業務収益等を計上しているため2,391億円多いが、経常費用も「全体」の増要因に加え、連結対象団体の人員費や物件費等を計上していることから8,929億円多いためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	285,446	26,510	216,967	229,223	276,541
全体	業務活動収支	△ 104,681	△ 277,672	△ 79,913	△ 115,914	△ 46,538
	財務活動収支	12,713	71,926	△ 125,414	△ 116,008	△ 222,070
全体	業務活動収支	320,996	32,020	220,843	250,784	297,024
	投資活動収支	△ 116,935	△ 304,241	△ 90,478	△ 135,965	△ 70,095
連結	業務活動収支	6,175	68,482	△ 128,279	△ 115,402	△ 219,465
	財務活動収支					



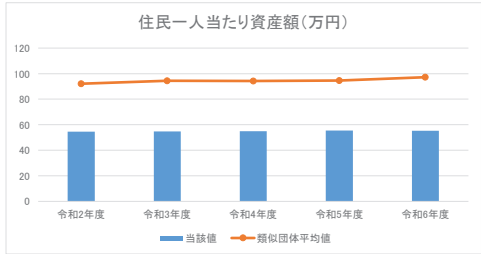
分析:

【一般会計等】
・税収などの収入で通常の業務活動に係る支出が賄われており、業務活動収支はプラスとなっている。また、インフラの整備などを進めたため、投資活動収支はマイナス、県債の発行額を償還額が上回ったため、財務活動収支はマイナスとなっている。以上から、税収等(業務活動収支のプラス)により、公共資産の整備や県債の償還を進めていると言える。
【全体】
・全体では、一般会計等と同様、業務活動収支がプラス、投資活動収支及び財務活動収支はマイナスとなっていることから、業務活動収支のプラスにより、公共施設の整備などの投資活動や企業債の償還などの財務活動を進めていると言える。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

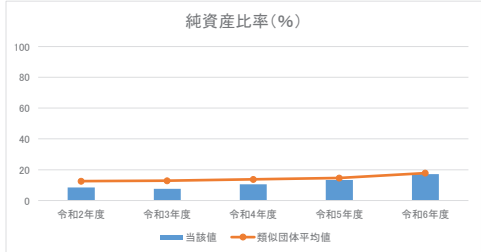
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	503,107,074	504,110,914	505,755,600	510,149,476	509,064,172
人口	9,220,245	9,215,210	9,212,003	9,208,688	9,202,559
当該値	54.6	54.7	54.9	55.4	55.3
類似団体平均値	92.1	94.4	94.2	94.6	97.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

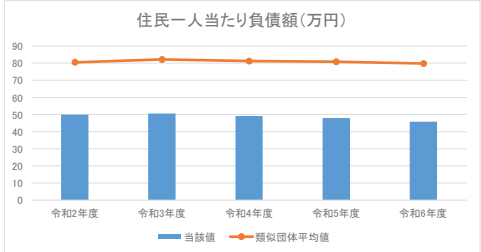
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	429,558	382,636	531,302	677,553	877,770
資産合計	5,031,071	5,041,109	5,057,556	5,101,495	5,090,642
当該値	8.5	7.6	10.5	13.3	17.2
類似団体平均値	12.6	12.9	13.8	14.6	17.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

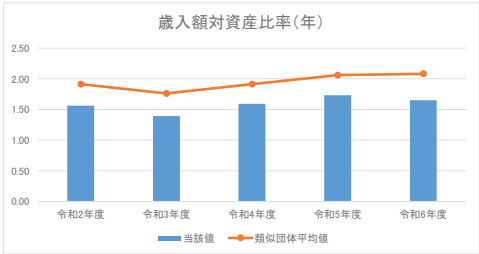
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	460,151,242	465,847,322	452,625,351	442,394,133	421,287,194
人口	9,220,245	9,215,210	9,212,003	9,208,688	9,202,559
当該値	49.9	50.6	49.1	48.0	45.8
類似団体平均値	80.5	82.2	81.2	80.8	79.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

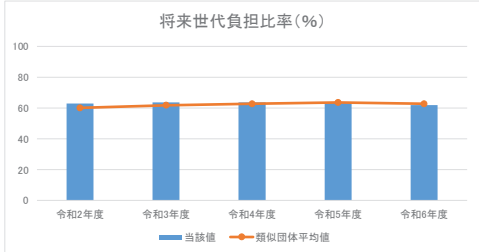
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,031,071	5,041,109	5,057,556	5,101,495	5,090,642
歳入総額	3,221,523	3,620,648	3,175,925	2,949,979	3,083,057
当該値	1.56	1.39	1.59	1.73	1.65
類似団体平均値	1.91	1.76	1.91	2.06	2.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,158,178	2,156,843	2,131,903	2,118,557	2,037,888
有形・無形固定資産合計	3,431,591	3,386,933	3,350,537	3,321,630	3,294,483
当該値	62.9	63.7	63.6	63.8	61.9
類似団体平均値	60.1	61.8	62.8	63.6	62.7

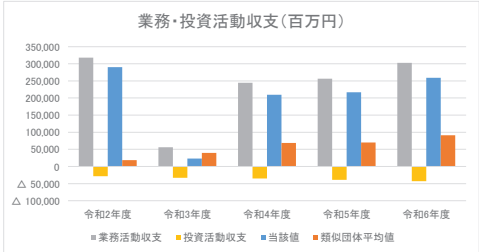
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	318,239	56,076	244,888	256,208	302,618
投資活動収支 ※2	△ 28,281	△ 32,982	△ 35,166	△ 39,055	△ 43,206
当該値	289,958	23,094	209,722	217,153	259,412
類似団体平均値	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5	91,459.8

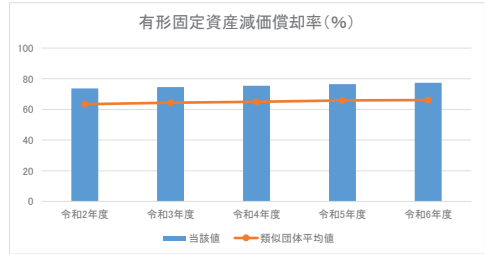
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	4,686,334	4,779,444	4,869,426	4,962,020	5,052,633
有形固定資産 ※1	6,367,007	6,403,201	6,450,897	6,497,181	6,536,698
当該値	73.6	74.6	75.5	76.4	77.3
類似団体平均値	63.4	64.4	65.0	65.9	66.1

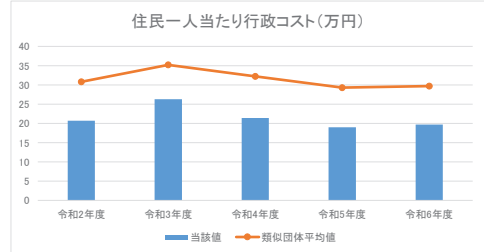
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

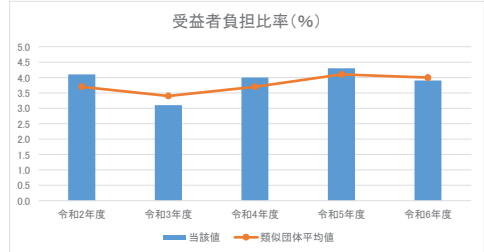
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	191,279,083	242,198,223	197,255,084	174,939,692	181,242,494
人口	9,220,245	9,215,210	9,212,003	9,208,688	9,202,559
当該値	20.7	26.3	21.4	19.0	19.7
類似団体平均値	30.8	35.2	32.2	29.3	29.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	81,808	77,147	80,820	77,762	73,031
経常費用	1,986,045	2,488,226	2,045,819	1,825,215	1,878,993
当該値	4.1	3.1	4.0	4.3	3.9
類似団体平均値	3.7	3.4	3.7	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。

・歳入額対資産比率は、前年度と比較すると減少している。
これは、収収等収入が前年度より増加したためである。

・有形固定資産減価償却率は、前年度と比較すると微増しており、類似団体平均値よりも高い水準となっている。
これは、昭和40年代から50年代にかけて行った集中的な施設整備の結果、建設後30年以上経過した県有施設が6割以上を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。
これは、資産形成に直接的に結びつかない臨時財政対策債が多く計上されていることにより、負債の規模が大きくなり、その結果、純資産が小さくなっているためである。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。

3. 行政コストの状況

・純行政コストは、人件費や補助金等(負担金、税交付金)の増加により前年度より増加した。
・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。

4. 負債の状況

・負債額は、県債の償還が進み、臨時財政対策債及びその他の県債の発行が減少したことにより、前年度より減少した。また、住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。

・業務活動収支は、業務支出が増加した一方で、業務収入がそれ以上に増加した。そのため、業務・投資活動収支は、前年度より増加しており、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、人件費や補助金等(負担金、税交付金)の経常費用が増加したため、前年度より減少した。また、類似団体平均値とは同水準となっている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

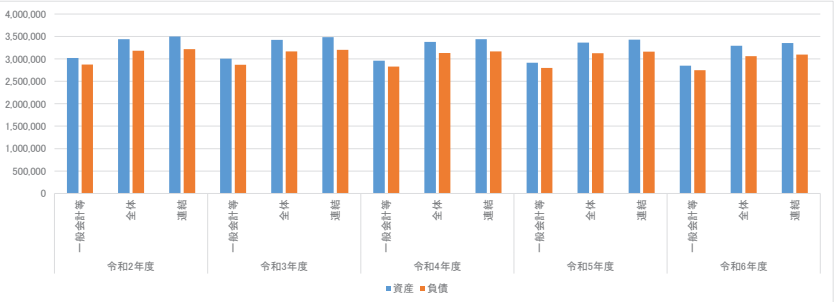
団体名 新潟県
団体コード 150002

人口	2,110,754 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	24,628 人
面積	12,583.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	559,489,800 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費比率	18.6 %
		将来負担比率	287.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

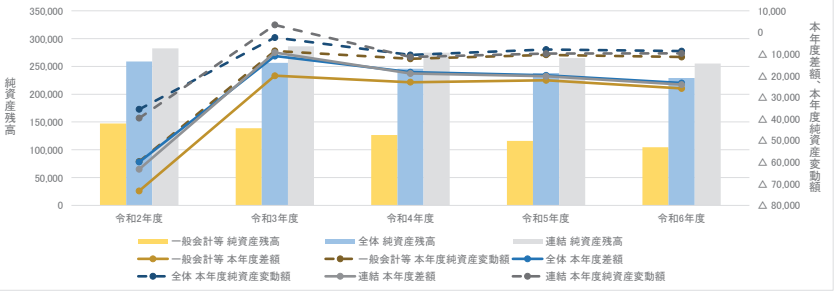
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	3,019,148	3,005,879	2,957,766	2,914,861	2,851,327
全体	資産	2,871,957	2,867,267	2,831,372	2,798,830	2,746,610
	負債	3,438,350	3,422,752	3,377,143	3,364,638	3,291,044
連結	資産	3,179,659	3,166,417	3,131,224	3,126,651	3,061,736
	負債	3,502,072	3,486,781	3,440,795	3,427,677	3,351,414
	資産	3,219,563	3,200,828	3,166,205	3,162,846	3,096,249
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から635億円の減少(▲2.2%)となった。本県は、他県に比べ広い県土と長い道路等の地理的な特徴を有し、投資事業の必要性が高いことに加え、相次ぐ大規模災害に見舞われたことから防災・減災対策などに取り組む必要があり、道路施設などインフラの整備が進んでいる。そのため、資産合計に対するインフラ資産の割合とその減価償却額が大きく、資産額は減少傾向にある。また、負債総額については、地方債の減少などにより、前年度末から522億円の減少(▲1.9%)となった。
病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から736億円減少(▲2.2%)し、負債総額も前年度末から649億円減少(▲2.1%)した。資産総額は、病院等の事業用資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて4,397億円多くなるが、負債総額も病院改築事業に地方債(固定負債)を充当していることなどから、3,151億円多くなっている。なお、令和2年度決算から流域下水道事業会計が対象となっている。
公立大学法人新潟県立大学、公立大学法人新潟県立看護大学等を加えた連結では、資産総額は前年度末から763億円減少(▲2.2%)し、負債総額も前年度末から666億円減少(▲2.1%)した。資産総額は大学法人等が所有している建物等の資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて5,001億円多くなるが、負債総額も農林公社の借入金等があることなどから、3,496億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

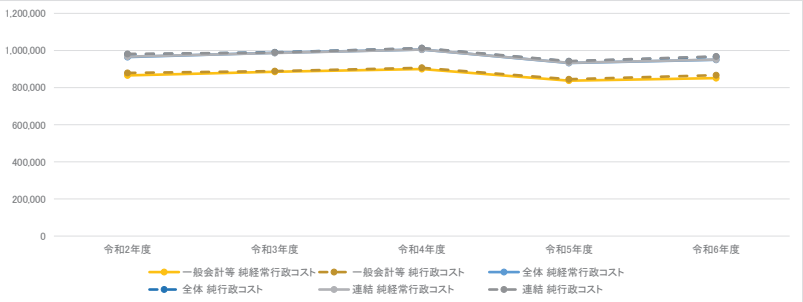
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 73,280	△ 20,004	△ 23,025	△ 22,137	△ 25,867
全体	本年度差額	△ 59,692	△ 8,578	△ 12,218	△ 10,363	△ 11,315
	純資産残高	147,191	138,612	126,394	116,031	104,717
連結	本年度差額	△ 59,923	△ 10,903	△ 18,406	△ 19,872	△ 23,396
	純資産残高	258,691	256,334	245,919	237,987	229,308
連結	本年度差額	△ 63,253	△ 9,305	△ 18,997	△ 20,261	△ 24,131
	純資産残高	△ 39,655	3,445	△ 11,364	△ 9,759	△ 9,666
	本年度差額	282,509	285,954	274,590	264,831	255,165
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等や国等補助金の財源は前年度末より180億円増加(+2.2%)して8,411億円となり、純行政コスト(8,670億円)を下回っている。本年度差額は▲259億円となり、純資産残高は前年度末から113億円減少し、1,047億円となった。令和5年度に策定した「新潟県行財政基本方針」において、産業振興等の税源消費等による増収を図るとともに、個人県民税に係る市町村の徴収確保の取組への積極的な支援等を着実に継続することにより、県税収入の維持・向上に努めることとしている。

2. 行政コストの状況

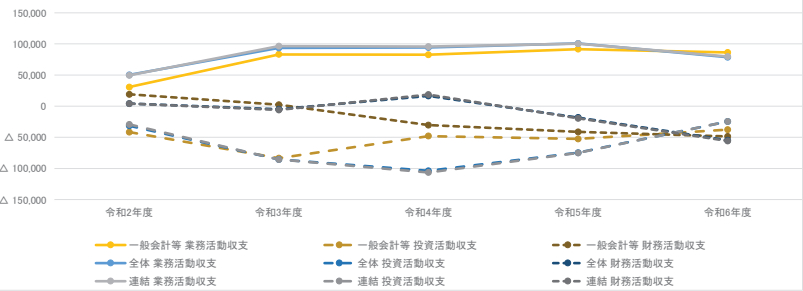
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	866,058	884,784	899,995	837,397	850,974
全体	純経常行政コスト	878,848	888,588	906,677	845,263	866,991
	純行政コスト	964,462	987,662	1,005,182	932,672	950,465
連結	純経常行政コスト	978,092	990,207	1,011,467	940,820	966,193
	純行政コスト	966,412	986,484	1,005,174	933,511	951,152
	純経常行政コスト	981,760	989,533	1,013,100	942,729	967,870
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,780億円となった。そのうち、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,612億円であり、前年度から17億円減少(▲0.5%)した。前年度とほぼ同額であるが、年々社会保障給付が増加してきており、今後も高齢化の進展などにより、移転費用について注視していく必要がある。また、賃借対照表の資産合計の大半を占めるインフラ資産の老朽化に際して、業務費用の維持補修費も増加していくことが考えられるため、今後の動向を注視していきたい。
全体では、一般会計等に比べて、診療報酬等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,574億円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計における市町村交付金等により経常費用が2,568億円多くなっているため、純行政コストは992億円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,879億円多くなっているが、人件費が538億円多くなっているなど、経常費用が2,881億円多くなっていることから、純行政コストは1,009億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	30,779	83,248	82,781	91,582	86,217
全体	財務活動収支	△ 41,479	△ 83,550	△ 48,017	△ 52,460	△ 37,696
	投資活動収支	19,113	2,452	△ 30,332	△ 41,141	△ 48,588
連結	業務活動収支	50,319	93,491	94,198	100,857	78,785
	投資活動収支	△ 31,385	△ 85,554	△ 103,830	△ 74,892	△ 24,608
連結	財務活動収支	4,140	△ 5,004	16,529	△ 18,177	△ 54,736
	業務活動収支	49,568	96,399	95,675	100,437	79,692
	投資活動収支	△ 29,281	△ 85,661	△ 106,523	△ 74,986	△ 24,428
	財務活動収支	4,237	△ 5,900	18,609	△ 19,614	△ 55,868

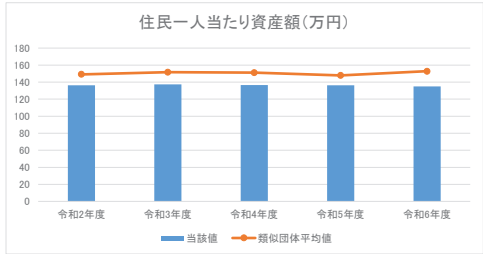


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は+862億円であったが、投資活動収支については、インフラ施設等の整備を行ったことなどから▲377億円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから、▲486億円となった。また、本年度末資金残高は前年度から1億円減少し、252億円となった。
全体では、診療報酬等の業務収入の増加額よりも、人件費や物件費等の業務支出の増加額が多かったことから、業務活動収支は一般会計等より74億円少ない+789億円となっている。投資活動収支では、病院事業会計等で病院改築事業等を実施しているため、▲246億円となっている。財務活動収支は、▲547億円となり、本年度末資金残高は646億円となった。
連結では、連結対象企業等の業務収入の増加額よりも、人件費や物件費等の業務支出の増加額が多かったことから、業務活動収支は一般会計等より65億円少ない+797億円となっている。投資活動収支では、建設投資等を行ったため、▲244億円となっている。財務活動収支は、▲559億円となり、本年度末資金残高は758億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

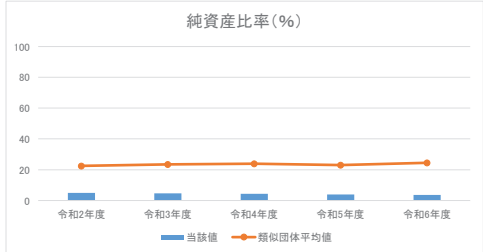
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	301,914,796	300,587,894	295,776,644	291,486,126	285,132,693
人口	2,213,353	2,188,469	2,163,908	2,137,672	2,110,754
当該値	136.4	137.4	136.7	136.4	135.1
類似団体平均値	149.2	151.6	151.2	147.9	152.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

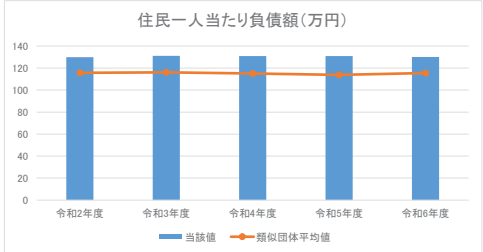
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	147,191	138,612	126,394	116,031	104,717
資産合計	3,019,148	3,005,879	2,957,766	2,914,861	2,851,327
当該値	4.9	4.6	4.3	4.0	3.7
類似団体平均値	22.5	23.5	23.9	23.0	24.5



4. 負債の状況

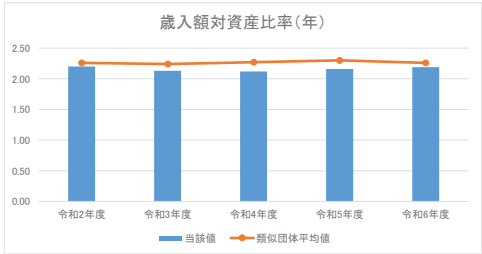
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	287,195,719	286,726,661	283,137,242	279,883,003	274,661,039
人口	2,213,353	2,188,469	2,163,908	2,137,672	2,110,754
当該値	129.8	131.0	130.8	130.9	130.1
類似団体平均値	115.6	116.1	115.1	113.8	115.5



②歳入額対資産比率(年)

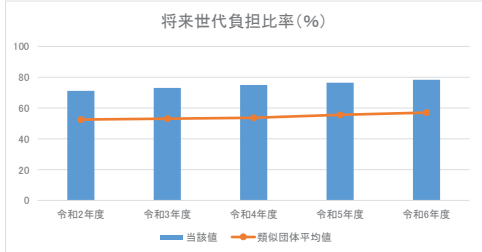
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,019,148	3,005,879	2,957,766	2,914,861	2,851,327
歳入総額	1,371,771	1,409,554	1,395,760	1,347,291	1,303,186
当該値	2.20	2.13	2.12	2.16	2.19
類似団体平均値	2.26	2.24	2.27	2.30	2.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,869,844	1,869,357	1,866,000	1,855,002	1,842,165
有形・無形固定資産合計	2,626,291	2,562,342	2,491,186	2,424,797	2,352,986
当該値	71.2	73.0	74.9	76.5	78.3
類似団体平均値	52.5	53.1	53.7	55.6	57.0

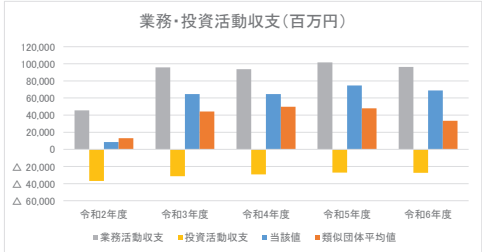
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	45,501	95,824	93,801	101,734	96,405
投資活動収支 ※2	△ 36,993	△ 31,302	△ 29,303	△ 27,131	△ 27,440
当該値	8,508	64,522	64,498	74,603	68,965
類似団体平均値	13,155.5	44,204.5	49,929.4	48,056.6	33,321.2

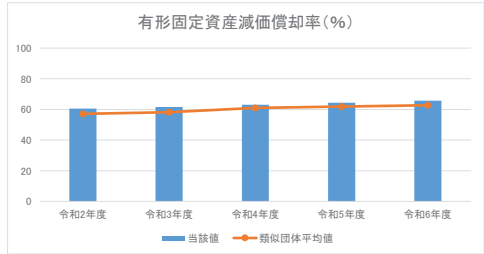
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	3,363,809	3,457,847	3,548,625	3,638,065	3,727,417
有形固定資産 ※1	5,561,997	5,609,474	5,633,036	5,658,339	5,674,924
当該値	60.5	61.6	63.0	64.3	65.7
類似団体平均値	57.1	58.2	61.0	61.8	62.7

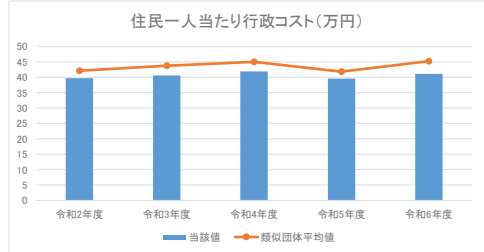
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

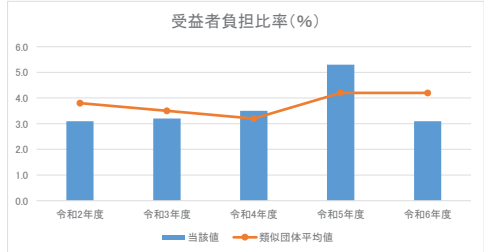
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	87,884,835	88,858,753	90,667,678	84,526,329	86,699,125
人口	2,213,353	2,188,469	2,163,908	2,137,672	2,110,754
当該値	39.7	40.6	41.9	39.5	41.1
類似団体平均値	42.1	43.7	45.0	41.8	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	27,662	29,713	33,014	46,896	27,017
経常費用	893,719	914,497	933,010	884,294	877,991
当該値	3.1	3.2	3.5	5.3	3.1
類似団体平均値	3.8	3.5	3.2	4.2	4.2



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、本県は他県に比べ広い県土と長い河川や道路等の地理的な特徴を有し、道路施設などインフラの整備が進んでおり、資産合計の72.9%を占めるインフラ資産の減価償却が進んでいくことが要因の一つと考えられる。
また、有形固定資産減価償却率は、本県が保有する公共施設等が高度経済成長期を中心に多数整備されたことなどから老朽化が進んでおり、類似団体と比較して高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、本県は他県に比べ広い県土と長い河川や道路等の地理的な特徴を有し、地方公共団体の資産として計上されない国道や河川の管理を行っている一方で、その整備に係る負債のみ計上していることが要因の一つと考えられる。
また、負債の1/4を占める臨時財政対策債についても、負債のみ計上され、資産を計上することができないことが、純資産を減少させるもう一つの要因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、人件費等の業務費用は5,168億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,612億円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。ただし、年々社会保障給付は増加してきており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、注視していく必要がある。
また、貸借対照表の資産合計の大半を占めるインフラ資産の老朽化に際して、業務費用の維持補修費も増加していくことが考えられるため、今後の動向を注視していきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。また、基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、690億円の黒字となっている。
なお、令和元年度に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、県が自由に活用できる財源のうち、公債費の実負担が占める割合を表す指標である実質公債費比率を、令和20年度に18%未満とする目標を定め、目標の達成に向けて毎年度の県債発行額に上限を設け、その範囲内で投資事業を実施していくこととしている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、基幹病院事業会計で実施している病院整備に係る受託事業収入が減少したことが要因の一つと考えられる。
なお、令和5年度に策定した「新潟県行政基本方針」に基づき、全ての使用料・手数料について、受益者負担の適正化の観点から、引き続き原価計算等による見直しを定期的を実施するとともに、経費の縮減に努めることとしている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

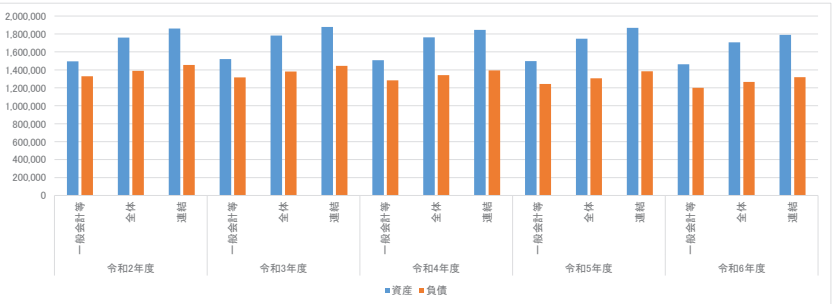
団体名 富山県
団体コード 160008

人口	1,008,536 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,149 人
面積	4,247.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	314,589,744 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費比率	13.9 %
		将来負担比率	203.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

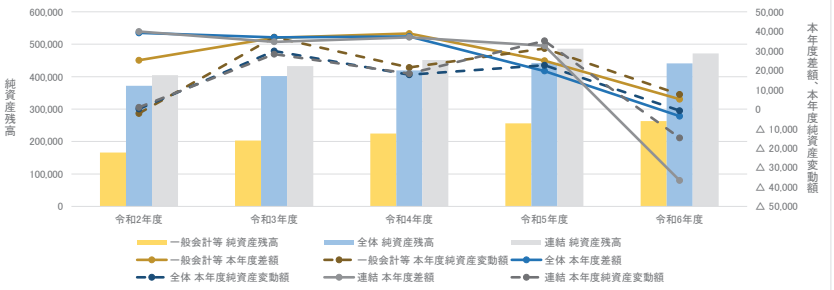
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	1,494,116	1,520,121	1,507,283	1,498,355	1,463,581
	負債	1,327,824	1,316,881	1,282,655	1,242,575	1,200,264
全体	資産	1,761,135	1,782,486	1,761,607	1,747,332	1,708,052
	負債	1,389,185	1,380,688	1,342,113	1,305,292	1,266,793
連結	資産	1,859,885	1,878,264	1,845,384	1,869,288	1,789,695
	負債	1,455,283	1,445,395	1,394,300	1,383,153	1,318,291



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から34,774百万円(△2.3%)の減少となった。新たな施設整備を進める一方、道路・橋りょう等の償却資産の償却が進んだことにより、減価償却累計額が前年度末から34,021百万円の増となったためである。
負債総額は、前年度末から42,311百万円の減少(△3.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債(1年内償還予定地方債含む)であり、38,153百万円減少した。引き続き、県債の新規発行の抑制等に取り組み、将来負担の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		25,103	36,594	38,858	24,904	5,113
全体	本年度純資産変動額	△ 2,168	36,949	21,387	31,152	7,537
	純資産残高	166,292	203,241	224,628	255,779	263,317
連結	本年度差額	39,176	36,836	37,276	19,579	△ 3,609
	本年度純資産変動額	106	29,848	17,697	22,546	△ 781
連結	純資産残高	371,950	401,798	419,494	442,040	441,259
	本年度差額	39,860	34,588	36,909	32,519	△ 36,637
連結	本年度純資産変動額	893	28,266	18,216	35,051	△ 14,731
	純資産残高	404,602	432,868	451,084	486,135	471,404

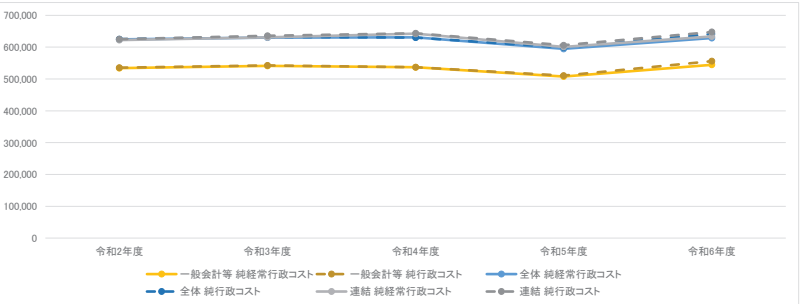


分析:
一般会計等において、収収等の財源(561,103百万円)が純行政コスト(555,990百万円)を上回ったことから、本年度差額が5,113百万円となったことや、資産評価差額は2,424百万円となったことから、純資産残高は7,537百万円の増加となった。

・全体では、国民健康保険特別会計や公営企業会計の収支及び費用が含まれることから、一般会計等と比べて、財源等は76,680百万円増加、純行政コストは85,402百万円増加し、本年度差額は△3,609百万円となり、純資産残高は781百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	534,330	541,091	536,843	507,774	544,566
	純行政コスト	535,383	542,987	536,952	510,705	555,990
連結	純経常行政コスト	624,510	630,117	630,909	594,923	628,704
	純行政コスト	625,538	632,478	630,425	599,132	641,392
連結	純経常行政コスト	622,659	630,927	642,565	600,861	633,437
	純行政コスト	625,264	635,651	643,539	606,319	647,686

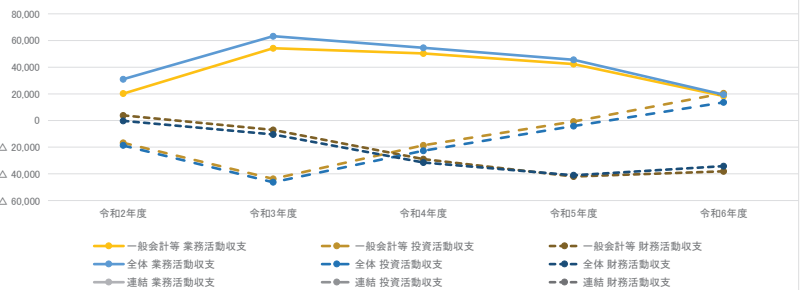


分析:
一般会計等において、経常費用は572,199百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は304,145百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は268,055百万円である。人件費が経常費用の21.4%(122,461百万円)を占めているが、これまで定員管理計画等に基づき適正な定員管理を行っている。新たな行政需要に対しては事務事業の見直し等により生み出した人員を必要性を厳選のうえ配置するなど、引き続き、効率的な行政組織の運営に努める。

・全体では、一般会計と比べて、公営企業会計の経常収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が40,083百万円多くなっている。また、経常費用が124,221百万円多くなり、純行政コストは85,402百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	業務活動収支	20,175	54,202	50,346	42,371	18,340
	投資活動収支	△ 16,725	△ 43,729	△ 18,546	△ 812	20,410
連結	財務活動収支	3,867	△ 7,006	△ 28,876	△ 41,986	△ 38,159
	業務活動収支	31,012	63,250	54,507	45,489	19,399
連結	投資活動収支	△ 18,683	△ 46,290	△ 22,637	△ 4,152	13,589
	財務活動収支	△ 228	△ 10,409	△ 31,493	△ 41,068	△ 34,246

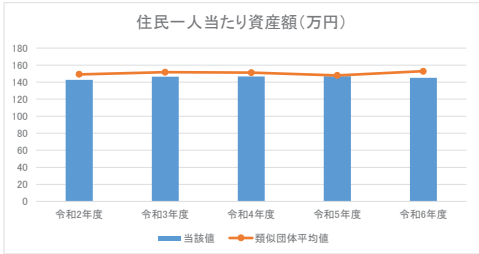


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、18,340百万円、投資活動収支は、公共施設等整備費支出が前年度比で減少したことから、20,410百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△38,159百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から591百万円増加し、36,007百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

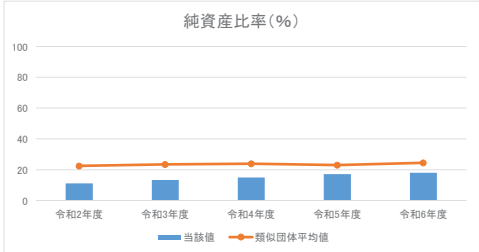
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	149,411,600	152,012,100	150,728,309	149,835,486	146,358,100
人口	1,047,713	1,037,319	1,028,440	1,019,004	1,008,536
当該値	142.6	146.5	146.6	147.0	145.1
類似団体平均値	149.2	151.6	151.2	147.9	152.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

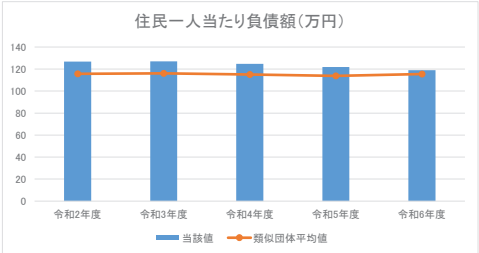
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	166,292	203,241	224,628	255,779	263,317
資産合計	1,494,116	1,520,121	1,507,283	1,498,355	1,463,581
当該値	11.1	13.4	14.9	17.1	18.0
類似団体平均値	22.5	23.5	23.9	23.0	24.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

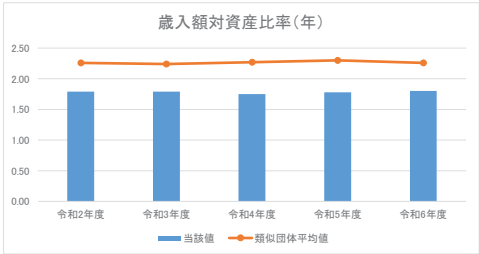
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	132,782,400	131,688,100	128,265,548	124,257,537	120,026,400
人口	1,047,713	1,037,319	1,028,440	1,019,004	1,008,536
当該値	126.7	127.0	124.7	121.9	119.0
類似団体平均値	115.6	116.1	115.1	113.8	115.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

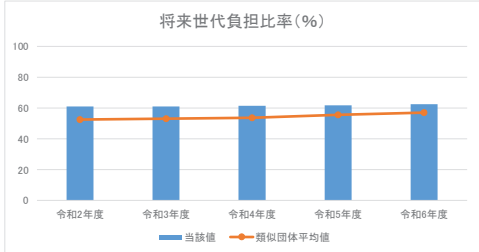
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,494,116	1,520,121	1,507,283	1,498,355	1,463,581
歳入総額	833,803	849,864	860,065	841,723	814,368
当該値	1.79	1.79	1.75	1.78	1.80
類似団体平均値	2.26	2.24	2.27	2.30	2.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	791,233	794,956	795,233	787,174	778,621
有形・無形固定資産合計	1,298,037	1,302,525	1,294,225	1,276,651	1,244,956
当該値	61.0	61.0	61.4	61.7	62.5
類似団体平均値	52.5	53.1	53.7	55.6	57.0

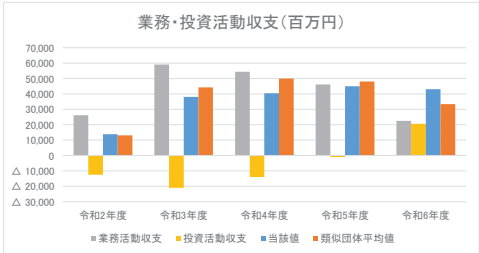
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	26,188	59,088	54,351	46,076	22,432
投資活動収支 ※2	△ 12,442	△ 21,031	△ 13,900	△ 1,050	20,602
当該値	13,746	38,057	40,451	45,026	43,034
類似団体平均値	13,155.5	44,204.5	49,929.4	48,056.6	33,321.2

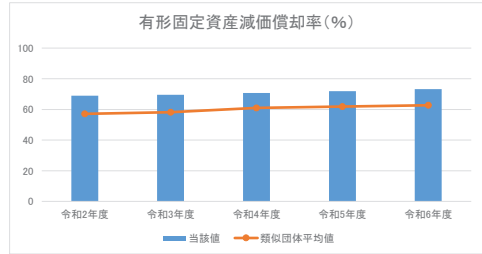
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,667,399	1,697,517	1,735,530	1,769,989	1,804,011
有形固定資産 ※1	2,416,545	2,439,956	2,456,365	2,461,241	2,462,868
当該値	69.0	69.6	70.7	71.9	73.2
類似団体平均値	57.1	58.2	61.0	61.8	62.7

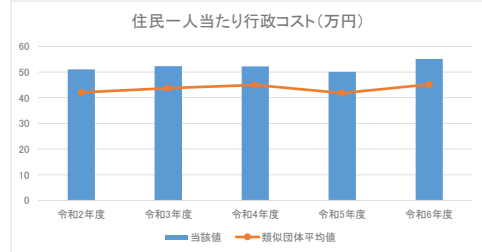
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

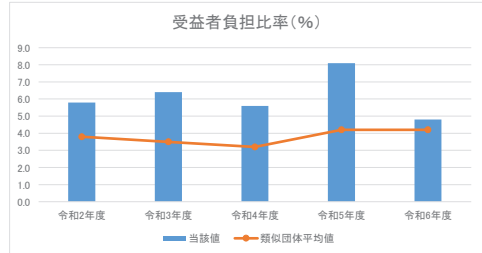
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	53,538,300	54,298,700	53,695,223	51,070,539	55,599,000
人口	1,047,713	1,037,319	1,028,440	1,019,004	1,008,536
当該値	51.1	52.3	52.2	50.1	55.1
類似団体平均値	42.1	43.7	45.0	41.8	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	32,748	37,227	31,567	44,564	27,633
経常費用	567,078	578,319	568,409	552,338	572,199
当該値	5.8	6.4	5.6	8.1	4.8
類似団体平均値	3.8	3.5	3.2	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を若干下回っている。歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率が高い背景として、県有施設の老朽化が進んでいることが挙げられる。施設類型別の長寿命化計画に基づき、点検、診断、及び予防保全を行い長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。これは、北陸新幹線整備事業や河川・砂防等の国直轄事業負担金等、本県特有の事情による県債発行額が多額となり、負債が増加し純資産比率が低下するためである。同様の理由により、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、県債残高については、新規発行の抑制や繰上償還の実施等に努めている。引き続き、行財政改革に取り組み、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。これまで定員管理計画等に基づき適正な定員管理を行っており、新たな行政需要に対しては事務事業の見直し等により生み出した人員を必要性を厳選のうえ配置するなど、引き続き、効率的な行政組織の運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。これは、北陸新幹線整備事業や河川・砂防等の国直轄事業負担金等、県の所有資産とならず負債のみが残存する事業に伴う県債発行額が多額となり、県債残高が高水準で推移しているためである。引き続き、新規発行の抑制に取り組み、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支が昨年比で減少したものの、投資活動収支収支が黒字となったことから43,034百万円となり、類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因として、急峻な河川が多く、水力発電の水利料収入が多いこと等が挙げられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

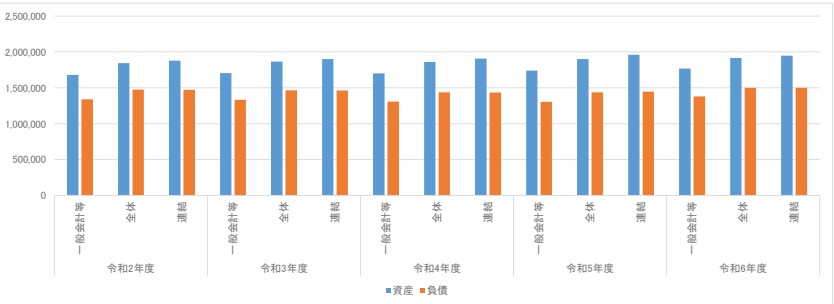
団体名 石川県
団体コード 170003

人口	1,098,121 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,899 人
面積	4,186.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	320,385,935 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費比率	12.3 %
		将来負担比率	182.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

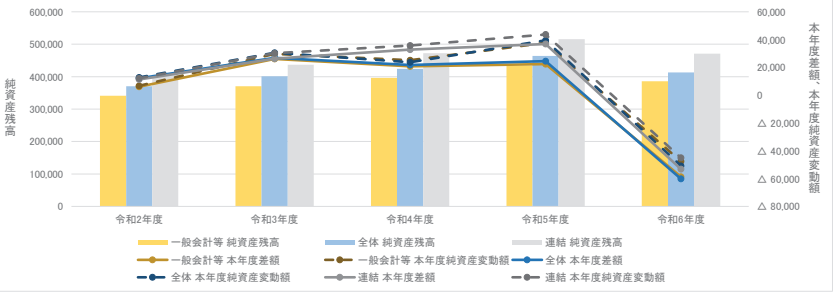
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	1,680,769	1,704,210	1,701,394	1,739,577	1,768,655
全体	資産	1,339,716	1,333,442	1,308,882	1,305,957	1,379,262
	負債	1,845,277	1,866,993	1,859,150	1,901,512	1,916,116
連結	資産	1,474,327	1,465,496	1,437,473	1,437,514	1,500,064
	負債	1,878,627	1,899,261	1,905,455	1,961,221	1,947,658
	資産	1,472,406	1,462,791	1,434,748	1,445,412	1,498,825
	負債					



分析:
令和6年度一般会計等においては、資産総額は前年度末から29,078百万円の増加(+1.7%)となった。固定資産－投資その他の資産のうち、基金への積み立てにより財政調整基金が増となったことなどが要因である。
負債総額については、前年度末から73,305百万円の増加(+5.6%)となった。金額の変動が大きいものとして、固定負債のうち地方債が73,519百万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

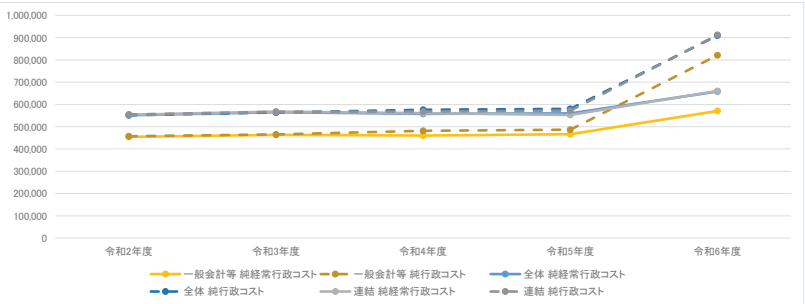
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	6,103	26,090	20,717	22,454	△ 58,712
全体	本年度差額	6,769	29,715	25,190	37,666	△ 47,677
	純資産残高	341,053	370,768	395,958	433,624	385,947
連結	本年度差額	12,103	26,872	21,754	24,461	△ 60,228
	純資産残高	370,395	400,892	424,518	464,000	413,212
連結	本年度差額	11,367	26,359	32,792	36,816	△ 53,221
	純資産残高	12,191	30,248	35,674	43,666	△ 45,062
	純資産残高	406,221	436,469	472,143	515,809	470,753
	純資産残高					



分析:
令和6年度一般会計等においては、収支等の財源(762,148百万円)が純行政コスト(820,860百万円)を下回ったことから、本年度差額は58,712百万円の減となり、純資産残高は47,677百万円の減(純資産変動額)となった。前年度と比べ純行政コスト大きく増加したことから、本年度差額及び純資産残高の増加額が大きくなっている。

2. 行政コストの状況

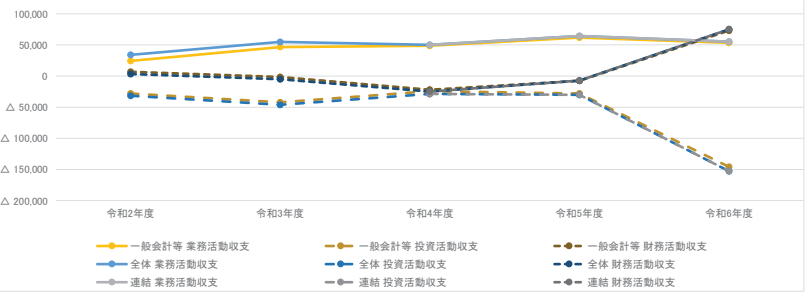
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	454,324	463,689	460,316	466,082	570,598
全体	純経常行政コスト	457,577	465,247	481,477	487,180	820,860
	純行政コスト	551,501	565,170	558,058	559,921	658,065
連結	純経常行政コスト	551,460	563,826	576,593	580,560	909,370
	純行政コスト	553,382	568,124	560,975	552,778	660,765
	純経常行政コスト	554,970	567,088	568,299	571,995	912,049
	純行政コスト					



分析:
令和6年度一般会計等において、経常費用が606,761百万円となり、前年度比112,184百万円の増加(+22.7%)となった。そのうち、業務費用は394,316百万円と最も大きく、全体の65.0%を占めている。業務費用のうち、職員給与費等に実際には現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入額や賞与等引当金繰入額を加えた人件費が133,086百万円であり、経常費用の21.9%を占めている。また、補助金や社会保障給付等の移転費用は212,445百万円であり、経常費用の35.0%を占めている。純行政コストは、前年度と比較して、333,680百万円の増加となっている。令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨の影響により、臨時的損失のうち、災害復旧事業費が258,823百万円となり、前年度比247,574百万円の増加となったことが要因である。
本県では、知事部局の職員数について、平成14年度の新行財政改革大綱の策定以降、職員数を削減しているが、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨からの復旧・復興の取り組みに加え、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加など義務的経費が県財政を圧迫することが予想されるため、引き続き、行財政改革のプログラムを提り所とした不断の改革により、行政コストの縮減に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	24,291	46,693	48,566	61,798	53,460
全体	財務活動収支	△ 27,971	△ 42,295	△ 24,318	△ 27,962	△ 145,871
	業務活動収支	6,781	△ 1,362	△ 21,995	△ 7,668	73,135
連結	業務活動収支	34,035	54,922	50,117	64,361	55,201
	投資活動収支	△ 31,498	△ 46,249	△ 28,679	△ 30,341	△ 152,856
連結	財務活動収支	3,236	△ 5,227	△ 24,947	△ 7,429	75,120
	業務活動収支			50,117	64,361	55,201
	投資活動収支			△ 28,679	△ 30,341	△ 152,856
	財務活動収支			△ 24,947	△ 7,429	75,120

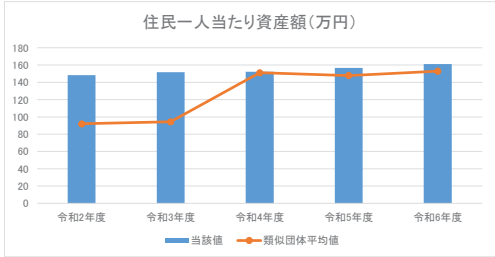


分析:
令和6年度一般会計等においては、業務収入(837,141百万円)が業務支出(603,993百万円)を上回っており、臨時収支△179,688百万円を加えた結果、業務活動収支は53,460百万円となった。投資活動については、基金積立支出の増加のため、収支は△145,871百万円となり、前年度より117,909百万円減少した。財務活動については、地方債の発行収入が、償還額を上回ったことから、収支は+73,135百万円となっており、本年度末の資金残高は前年度から19,276百万円減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

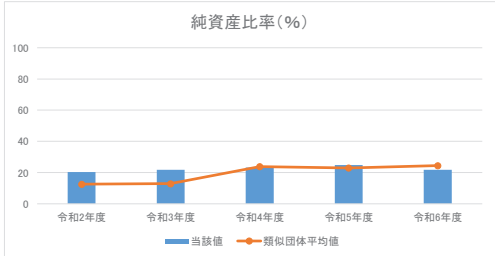
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	168,076,885	170,421,014	170,139,419	173,957,749	176,865,535
人口	1,132,656	1,124,501	1,117,303	1,109,226	1,098,121
当該値	148.4	151.6	152.3	156.8	161.1
類似団体平均値	92.1	94.4	151.2	147.9	152.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

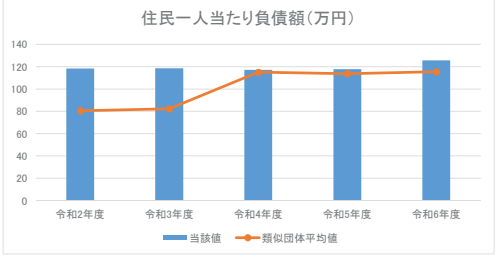
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	341,053	370,768	395,958	433,624	385,947
資産合計	1,680,769	1,704,210	1,701,394	1,739,577	1,768,655
当該値	20.3	21.8	23.3	24.9	21.8
類似団体平均値	12.6	12.9	23.9	23.0	24.5



4. 負債の状況

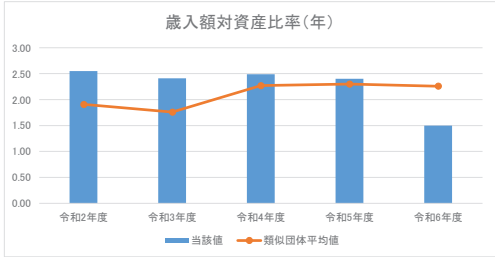
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	133,971,599	133,344,198	130,888,176	130,595,696	137,926,217
人口	1,132,656	1,124,501	1,117,303	1,109,226	1,098,121
当該値	118.3	118.6	117.1	117.7	125.6
類似団体平均値	80.5	82.2	115.1	113.8	115.5



②歳入額対資産比率(年)

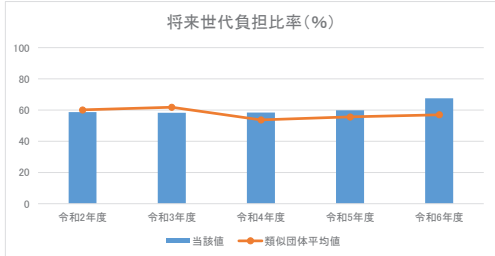
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,680,769	1,704,210	1,701,394	1,739,577	1,768,655
歳入総額	657,955	706,690	684,486	725,194	1,176,743
当該値	2.55	2.41	2.49	2.40	1.50
類似団体平均値	1.91	1.76	2.27	2.30	2.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	793,527	791,675	793,306	811,508	911,279
有形・無形固定資産合計	1,352,976	1,360,259	1,358,470	1,353,878	1,349,052
当該値	58.7	58.2	58.4	59.9	67.5
類似団体平均値	60.1	61.8	53.7	55.6	57.0

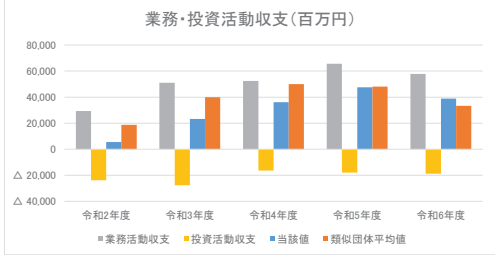
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	29,360	50,959	52,344	65,605	57,724
投資活動収支 ※2	△ 23,824	△ 27,729	△ 16,324	△ 17,980	△ 18,864
当該値	5,536	23,230	36,020	47,625	38,860
類似団体平均値	18,780.1	39,879.8	49,929.4	48,056.6	33,321.2

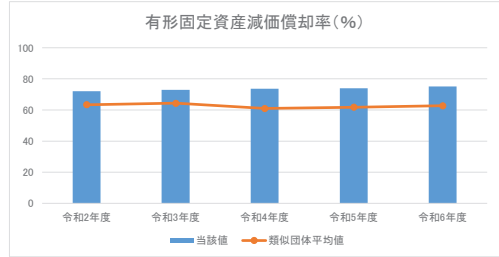
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,957,344	1,994,254	2,030,468	2,069,120	2,106,917
有形固定資産 ※1	2,718,559	2,731,926	2,754,501	2,794,667	2,803,713
当該値	72.0	73.0	73.7	74.0	75.1
類似団体平均値	63.4	64.4	61.0	61.8	62.7

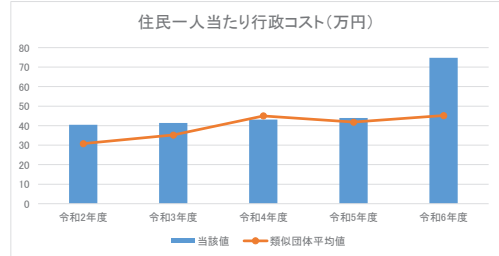
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

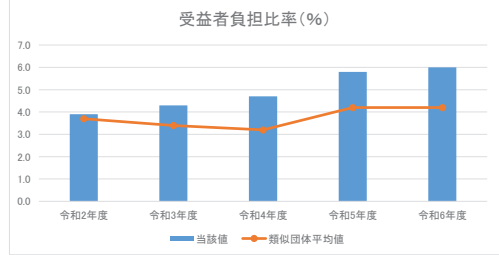
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	45,757,697	46,524,697	48,147,664	48,718,037	82,086,027
人口	1,132,656	1,124,501	1,117,303	1,109,226	1,098,121
当該値	40.4	41.4	43.1	43.9	74.8
類似団体平均値	30.8	35.2	45.0	41.8	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	18,598	20,980	22,640	28,495	36,163
経常費用	472,922	484,669	482,956	494,577	606,761
当該値	3.9	4.3	4.7	5.8	6.0
類似団体平均値	3.7	3.4	3.2	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回る傾向が令和6年度においても続いている。本県では、これまでも道路や河川施設等のインフラ資産の整備を積極的に進めるなど、高い水準の公共投資を実施してきた結果であるものと推測される。

歳入額対資産比率については、令和6年度は令和6年能登半島地震復興基金の財源として特別交付税が措置された地方交付税や、災害救助等に係る国庫支出金等の増加により、歳入総額が大きく増加したことから、対資産比率は大きく低下した。

有形固定資産減価償却率については、過去に整備してきた既存のインフラ資産の維持管理を進めているところであるが、これらは更新ではなく修繕等によるものが大きく、新たな資産形成を伴わないことから、高い水準で推移している。引き続き、「石川県公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の特性や利用状況に応じた予防保全型修繕を行うなど、長寿命化や経費削減につながる取り組みを実施していく。

2. 資産と負債の比率

令和6年度の純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨の影響により、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から31ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き、行政改革のプログラムを振り所とした不断の改革により、行政コストの縮減に取り組んでいく。

将来世代負担比率については、県債の新規発行の抑制や繰上償還の実施により、臨時財政対策債を除く県債残高を前年度以下の水準に抑制することを目指しているが、令和4年度以降、類似団体平均を上回る状況が続いている。今後も、県の資産とはならない国道や河川などの社会資本整備において起債により実施していく必要があることや令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨からの復旧・復興に係る取り組みを起債により実施していく必要があることから、他団体の状況も見ながら適切な執行に努めていく。

3. 行政コストの状況

令和6年度の住民一人当たり行政コストは、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨の影響により、類似団体平均を上回っている。行政コストは、行政活動に係る人件費や社会保障関係経費に加え、除排雪経費や災害対応・復旧経費など臨時的に発生する経費を含めたフルコストの表示であるため、年度間増減について画一的な評価はできないものの、財政健全性の維持・向上の観点から、投資的経費の抑制や総人件費の適正管理、一般行政経費の見直しなど、持続可能な財政基盤の確立に努めていく。

4. 負債の状況

令和6年度の住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債全体の約9割を県債が占めており、資産の状況と同様、本県では、これまでも道路や河川施設等のインフラ資産の整備を積極的に進めるなど、高い水準の公共投資を実施してきた結果であるものと推測される。累次の行革大綱及び行政経営プログラムに基づき、繰上償還を行うなど県債残高の管理に努めてきたことで、残高総額は平成26年度以来、減少傾向にあったところだが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による収収減等に対応するため減収補填債等を発行し、令和6年度は令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨への対応のため関連債を発行しており、残高は増加した。

令和6年度の業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が、投資活動収支の赤字分を上回ったため、38,860百万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回る状況が令和6年度においても続いている。本県が策定した行政経営方針に基づき、引き続き公共施設の使用料など税外収入の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

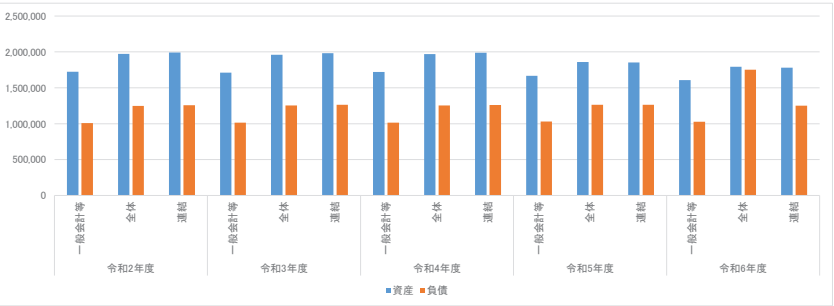
団体名 福井県
団体コード 180009

人口	746,690 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,955 人
面積	4,190.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	270,199.824 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費比率	11.6 %
		将来負担比率	146.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

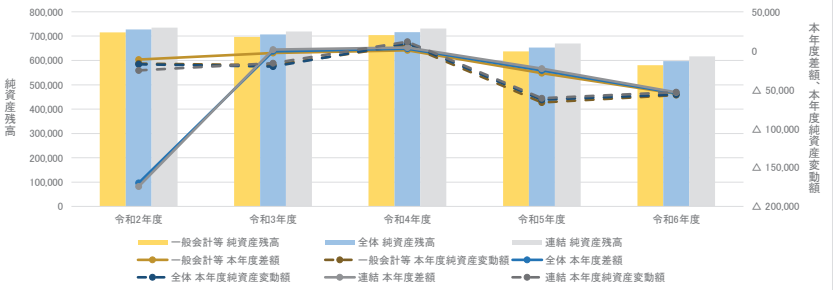
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	1,723,998	1,712,689	1,719,455	1,668,084	1,607,031
全体	資産	1,008,596	1,015,911	1,015,499	1,030,612	1,026,427
	負債	1,974,074	1,959,707	1,969,365	1,858,421	1,794,224
連結	資産	1,247,062	1,252,983	1,252,904	1,265,223	1,751,294
	負債	1,993,311	1,982,422	1,989,390	1,851,898	1,782,235
	資産	1,258,009	1,263,024	1,260,638	1,264,675	1,252,409
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が、前年度末より61,053百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、土地改良事業における固定資産の過年度修正によって、インフラ資産の建設仮勘定の減額(28,698百万円)、減価償却累計額の増額(45,449百万円)により減少している。
また、一般会計等の負債総額は、前年度末より4,185百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

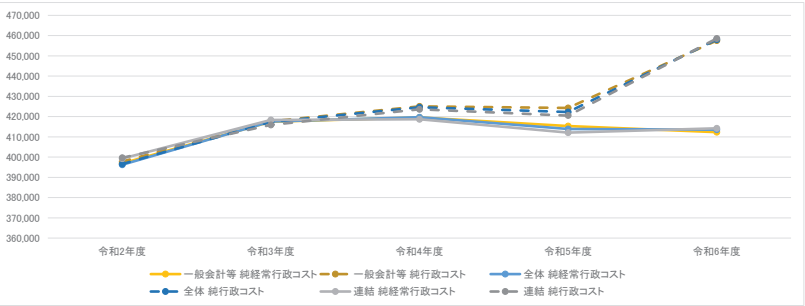
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純資産変動額	△ 11,480	△ 2,931	502	△ 28,736	△ 55,218
全体	本年度差額	△ 16,450	△ 18,626	7,179	△ 66,485	△ 56,868
	純資産残高	715,402	696,777	703,956	637,472	580,604
連結	本年度差額	△ 169,914	△ 746	2,583	△ 25,223	△ 54,550
	純資産残高	△ 174,485	△ 20,288	9,615	△ 62,970	△ 56,200
	本年度差額	727,012	706,724	716,339	653,369	597,169
	純資産残高	△ 174,444	1,317	4,076	△ 23,059	△ 53,492
	本年度差額	△ 25,212	△ 15,903	11,803	△ 60,972	△ 53,159
	純資産残高	735,302	719,397	731,000	670,028	616,869



分析:
一般会計等においては、純資産は580,604百万円であり、前年度末より56,868百万円減少した。なお、北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトにかかるインフラは国等の資産となるため、純資産は増加しない。

2. 行政コストの状況

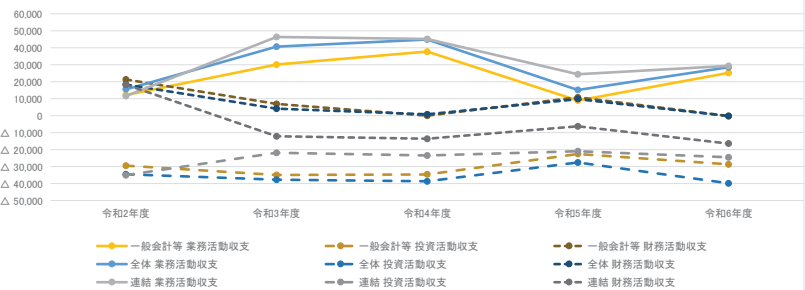
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	396,880	417,473	419,585	415,331	412,357
全体	純経常行政コスト	397,806	417,738	425,020	424,288	457,549
	純行政コスト	396,203	417,571	419,705	413,855	413,515
連結	純経常行政コスト	396,573	417,325	424,558	422,230	458,061
	純行政コスト	399,267	418,298	418,694	412,142	414,234
	純経常行政コスト	399,651	415,891	423,594	420,528	458,564
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは412,357百万円となり、前年度比2,974百万円の減少となった。職員給与費が5,751百万円、物件費が2,883百万円増加した一方で、維持補修費が6,373百万円、退職手当引当金繰入額が3,737百万円減少したためである。また、純行政コストは土地改良事業における固定資産の過年度修正39,265百万円により、一般会計等、全体会計、連結会計のそれぞれにおいて増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	12,114	30,103	37,778	8,911	25,152
全体	業務活動収支	△ 29,478	△ 34,931	△ 34,591	△ 22,586	△ 28,621
	財務活動収支	21,330	6,984	△ 15	10,807	△ 212
連結	業務活動収支	15,524	40,623	44,860	15,134	28,533
	投資活動収支	△ 34,503	△ 37,705	△ 38,685	△ 27,574	△ 39,827
	財務活動収支	18,348	4,165	822	9,791	△ 204
	業務活動収支	11,538	46,361	45,192	24,404	29,271
	投資活動収支	△ 35,046	△ 21,872	△ 23,424	△ 20,953	△ 24,512
	財務活動収支	18,265	△ 12,183	△ 13,641	△ 6,323	△ 16,458

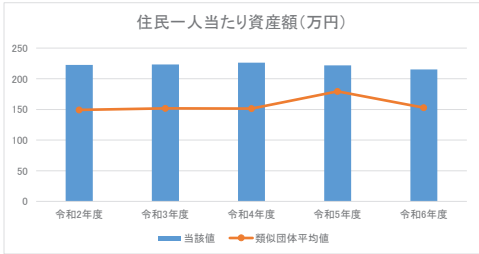


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は25,152百万円であった一方で、投資活動収支は▲28,621百万円、財務活動収支は▲212百万円であった。業務活動収支は、主に収収等収入が増加したことにより、16,241百万円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

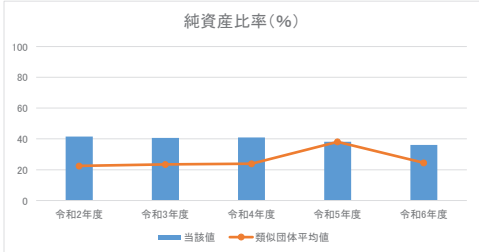
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	172,399,848	171,268,873	171,945,511	166,808,412	160,703,100
人口	774,596	767,561	759,777	752,390	746,690
当該値	222.6	223.1	226.3	221.7	215.2
類似団体平均値	149.2	151.6	151.2	179.4	152.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

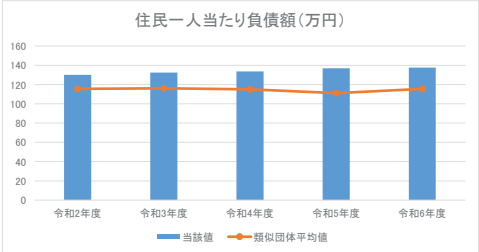
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	715,402	696,777	703,956	637,472	580,604
資産合計	1,723,998	1,712,689	1,719,455	1,668,084	1,607,031
当該値	41.5	40.7	40.9	38.2	36.1
類似団体平均値	22.5	23.5	23.9	38.1	24.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

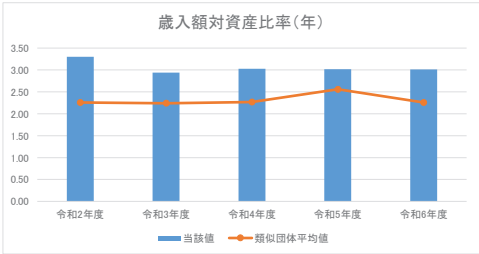
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	100,859,562	101,591,144	101,549,862	103,061,231	102,642,700
人口	774,596	767,561	759,777	752,390	746,690
当該値	130.2	132.4	133.7	137.0	137.5
類似団体平均値	115.6	116.1	115.1	111.1	115.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

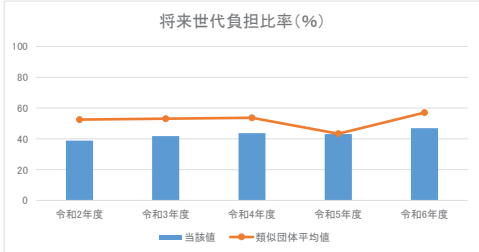
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,723,998	1,712,689	1,719,455	1,668,084	1,607,031
歳入総額	522,278	583,479	567,715	552,417	533,194
当該値	3.00	2.94	3.03	3.02	3.01
類似団体平均値	2.26	2.24	2.27	2.56	2.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	566,447	601,619	624,614	608,289	628,400
有形・無形固定資産合計	1,460,697	1,439,750	1,431,094	1,409,924	1,339,059
当該値	38.8	41.8	43.6	43.1	46.9
類似団体平均値	52.5	53.1	53.7	43.3	57.0

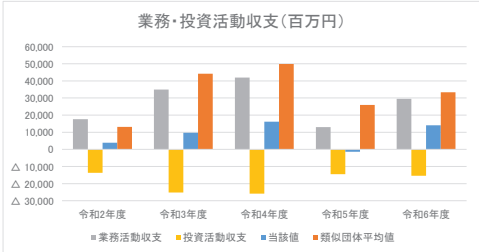
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	17,570	34,897	41,995	12,995	29,523
投資活動収支 ※2	△ 13,662	△ 25,205	△ 25,834	△ 14,450	△ 15,442
当該値	3,908	9,692	16,161	△ 1,455	14,081
類似団体平均値	13,155.5	44,204.5	49,929.4	25,904.7	33,321.2

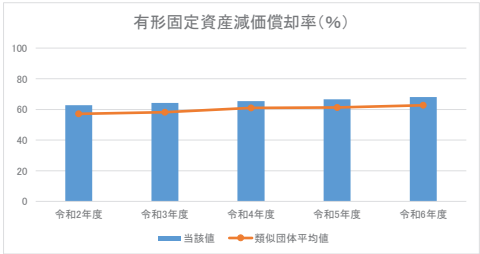
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,955,300	2,008,691	2,061,251	2,113,381	2,164,864
有形固定資産 ※1	3,113,286	3,128,191	3,152,761	3,174,136	3,179,024
当該値	62.8	64.2	65.4	66.6	68.1
類似団体平均値	57.1	58.2	61.0	61.3	62.7

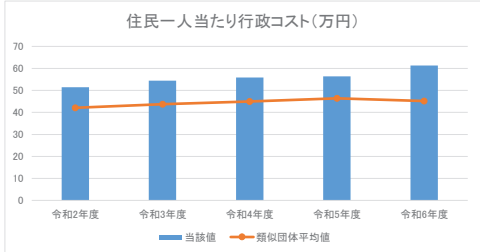
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

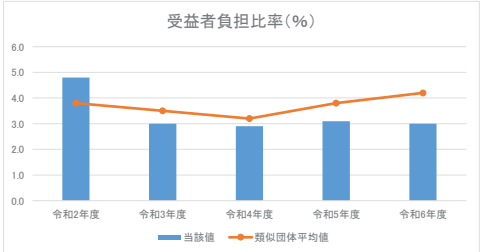
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	39,780,590	41,773,805	42,501,995	42,428,791	45,754,900
人口	774,596	767,561	759,777	752,390	746,690
当該値	51.4	54.4	55.9	56.4	61.3
類似団体平均値	42.1	43.7	45.0	46.4	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	19,815	12,701	12,444	13,323	12,769
経常費用	416,695	430,175	432,029	428,655	425,125
当該値	4.8	3.0	2.9	3.1	3.0
類似団体平均値	3.8	3.5	3.2	3.8	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、215.2万円であり、前年度よりも6.5万円減少した。北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトにかかるインフラは国等の資産となるため、住民一人当たりの資産額は大きく増加しない。

有形固定資産減価償却率は68.1%であり、前年度より1.5%増加した。類似団体と比較した場合、高い傾向にある。当県では令和元年度末にすべての公共施設等について個別施設計画を策定し、総合管理計画についてもR3年度末に改訂したところであり、当該計画に基づいた施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は36.1%、将来世代負担比率は46.9%となっており、類似団体より良い水準にある。

なお、今後、北陸新幹線や中部縦貫自動車道の大型プロジェクトに伴う県債発行の増加により、純資産比率や将来世代負担比率が悪化する可能性がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは61.3万円であり、類似団体よりも高い傾向にある。これは、北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトによる影響である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は137.5万円であり、類似団体より高い傾向にある。負債額は前年度よりも減少が、人口が減少したため、住民一人当たりの負債額は前年度より0.5万円増加した。

基礎的財政収支は黒字となっており、健全な財政運営を堅持している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.0%であり、類似団体より低い水準にある。今後、経常費用の節減に努め、受益者負担の適正化に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

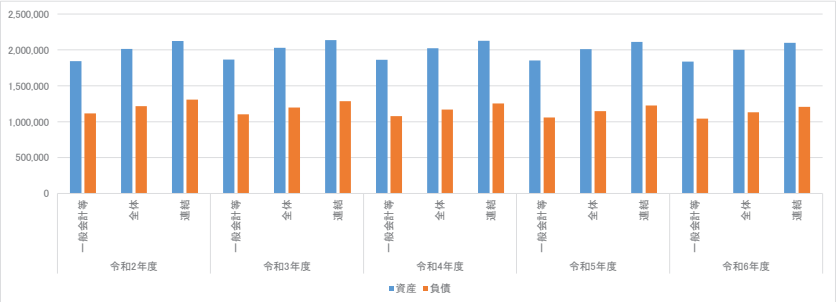
団体名 山梨県
団体コード 190004

人口	801,056 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,597 人
面積	4,465.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	274,969.974 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	164.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

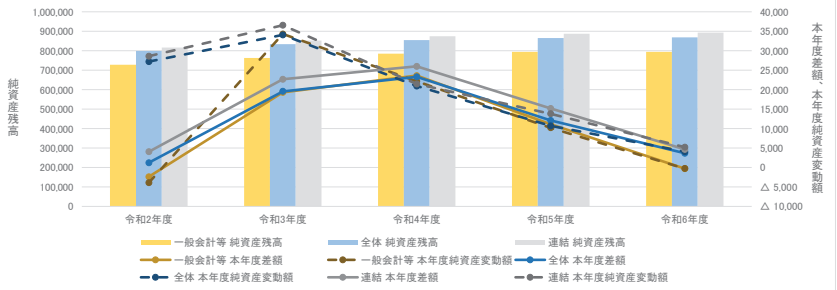
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	1,843,170	1,865,233	1,862,439	1,852,018	1,837,838
全体	資産	1,115,207	1,102,969	1,078,021	1,057,396	1,043,477
	負債	2,014,358	2,029,364	2,023,549	2,011,415	2,001,500
連結	資産	1,215,169	1,196,111	1,169,390	1,146,582	1,132,577
	負債	2,124,181	2,137,219	2,129,048	2,112,828	2,100,218
連結	資産	1,308,298	1,284,793	1,255,163	1,225,134	1,207,296
	負債					



分析:
【一般会計等】資産総額は1,837,838百万円、主な資産は道路や橋りょう等のインフラ資産1,116,395百万円と、庁舎や県立学校等の事業用資産461,414百万円となっている。前年度と比較すると、資産は減価償却に伴う有形固定資産の減等により、14,180百万円の減(△0.8%)、負債は負債等残高の計画的な削減による地方債の減等により、13,919百万円の減(△1.3%)となった。地方債については、計画的な負債等残高の削減により、今後も負債全体が減速していくものと見込まれる。
【全体】前年度と比較すると資産総額は9,915百万円の減(△0.5%)、負債総額は14,005百万円の減(△1.2%)となっている。一般会計等と比較すると、電気事業会計等の資産が加わることで資産総額が163,662百万円の増となる。負債総額も同様に負債が加わることで、89,100百万円の増となる。
【連結】前年度と比較すると、資産総額は12,610百万円の減(△0.6%)、負債総額は17,838百万円の減(△1.5%)となっている。一般会計等と比較すると、県立大学等の地方独立行政法人、県土地開発公社等の地方三公社、県信用保証協会等の第三セクターの資産が加わることで、資産総額が262,380百万円の増となる。また、負債総額も同様に負債が加わることで、163,819百万円の増となる。

3. 純資産変動の状況

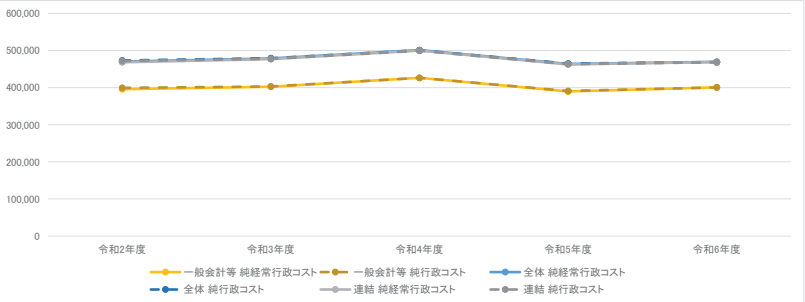
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 2,374	19,299	23,618	11,132	△ 271
全体	本年度差額	△ 3,914	34,301	22,154	10,205	△ 261
	純資産残高	727,963	762,264	784,418	794,622	794,361
連結	本年度差額	1,229	19,563	23,290	12,098	3,684
	純資産残高	799,189	833,254	854,159	864,833	868,923
連結	本年度差額	4,042	22,662	25,990	15,194	4,676
	純資産残高	815,884	852,426	873,885	887,695	892,922



分析:
【一般会計等】税収等の財源(400,170百万円)が純行政コスト(400,442百万円)を下回っており、本年度差額は△271百万円となり、資産評価差額等10百万円を加味した結果、純資産残高は前年度と比較して261百万円の減(△0.03%)となった。これは、税収等の財源が前年度と比較して1,927百万円減少し、純行政コストを下回ったことによる。
【全体】税収等の財源(472,782百万円)が純行政コスト(469,098百万円)を上回っており、本年度差額は3,684百万円となり、資産評価差額等406百万円を加味した結果、純資産残高は4,090百万円の増となった。一般会計等と比較すると、純行政コストが68,658百万円増加する一方、税収等の財源も72,612百万円増加したことから、本年度差額は3,955百万円増加し、本年度末純資産残高が74,582百万円増の868,923百万円となっている。
【連結】税収等の財源(473,164百万円)が純行政コスト(468,487百万円)を上回っており、本年度差額は4,676百万円となり、資産評価差額等551百万円を加味した結果、純資産残高は5,227百万円の増となった。一般会計等と比較すると、純行政コストが68,045百万円増加する一方、税収等の財源も72,994百万円増加したことから、本年度差額は4,947百万円増加し、本年度末純資産残高が98,561百万円増の892,922百万円となっている。

2. 行政コストの状況

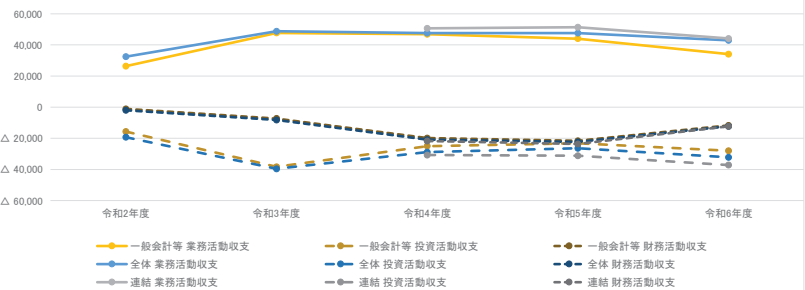
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	395,812	402,337	426,378	389,747	400,760
全体	純経常行政コスト	399,108	402,770	426,319	390,965	400,442
	純行政コスト	469,796	478,724	501,185	463,790	469,478
連結	純経常行政コスト	473,099	479,158	500,705	464,821	469,098
	純行政コスト	468,348	477,006	499,749	462,473	468,766
連結	純経常行政コスト	471,691	477,496	499,329	463,049	468,487
	純行政コスト					



分析:
【一般会計等】行政コストのうち、経常費用の主な項目は人件費118,904百万円(経常費用の28.2%)や補助金等143,847百万円(同34.2%)となっており、前年度と比較すると、資産形成を伴わない工事の増による維持補修費の増や人事委員会助金に基づく給与改定等による人件費の増により11,439百万円の増(2.8%)となった。また、経常収益の主な項目は県営住宅使用料等の使用料及び手数料9,222百万円(経常収益の45.4%)となっており、前年度よりも426百万円の増となった。その結果、純経常行政コストは400,760百万円(前年度比11,013百万円の増)となった。また、災害復旧事業費等による臨時損失855百万円、臨時利益1,173百万円を含めた純行政コストは400,442百万円となっている。資産形成を伴わない工事の増等により、前年度と比較して9,477百万円の純行政コストの増となった。
【全体】経常費用502,836百万円、経常収益33,358百万円であることから、純経常行政コストは469,478百万円となっている。一般会計等と比較すると、電気事業会計等の企業収益、費用が計上されることから、純行政コストは68,658百万円増となっている。
【連結】経常費用504,483百万円、経常収益71,716百万円であることから、純経常行政コストは468,766百万円となっている。一般会計等と比較すると、県立病院機構等の事業収益・費用が計上されること等により、純行政コストは88,045百万円増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	26,360	47,691	46,902	44,059	34,117
全体	業務活動収支	△ 15,670	△ 38,308	△ 25,020	△ 23,212	△ 27,948
	財務活動収支	△ 1,089	△ 7,274	△ 19,842	△ 21,603	△ 11,768
連結	業務活動収支	32,456	48,822	47,581	47,649	42,938
	投資活動収支	△ 19,307	△ 39,590	△ 28,911	△ 26,357	△ 32,183
連結	財務活動収支	△ 1,989	△ 8,190	△ 20,820	△ 22,339	△ 12,236
	業務活動収支			50,656	51,388	44,167
連結	投資活動収支			△ 30,727	△ 31,171	△ 37,189
	財務活動収支			△ 21,691	△ 23,643	△ 12,274

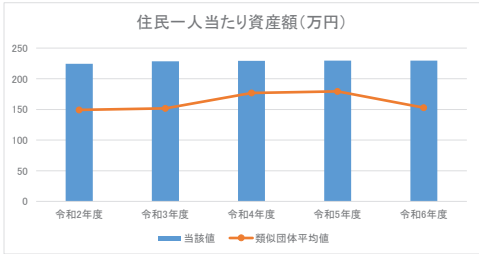


分析:
【一般会計等】財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことにより△11,768百万円、投資活動収支も△27,948百万円となった。一方、業務活動収支は国等補助金収入の減少等により前年度比9,942百万円減の34,117百万円となった。以上の結果、本年度末資金残高は前年度から5,599百万円の減となり、24,384百万円となった。
【全体】業務活動収支は42,938百万円となった一方、投資活動収支は△32,183百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことにより、△12,236百万円となっている。これらにより、本年度末資金残高は前年度から1,480百万円の減となり、42,963百万円となった。一般会計等と比較すると、財務活動収支は建設事業償還支出が加わったことにより468百万円の減、公共施設等整備支出の増等により投資活動収支は4,235百万円の減となり、業務活動収支は8,821百万円の増となった結果、本年度末資金残高は一般会計等よりも18,579百万円増となっている。
【連結】業務活動収支は44,167百万円となった一方、投資活動収支は△37,189百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことにより、△12,274百万円となっている。これらにより、5,305百万円の減となり、本年度末資金残高は51,577百万円となった。一般会計等と比較すると、財務活動収支は建設事業償還支出が加わったことにより506百万円の減、公共施設等整備支出の増等により投資活動収支は9,241百万円の減となり、業務活動収支は10,050百万円の増となった結果、本年度末資金残高は一般会計等よりも27,193百万円増となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

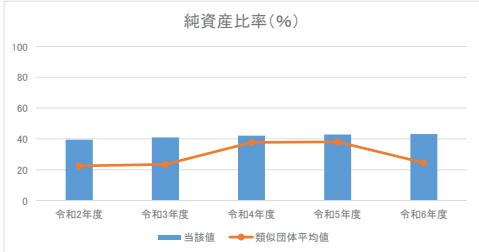
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	184,316,955	186,523,304	186,243,891	185,201,791	183,783,781
人口	821,094	816,340	812,615	806,369	801,056
当該値	224.5	228.5	229.2	229.7	229.4
類似団体平均値	149.2	151.6	176.9	179.4	152.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

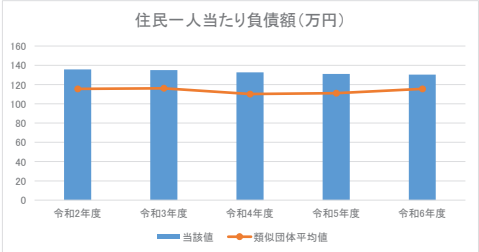
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	727,963	762,264	784,418	794,622	794,361
資産合計	1,843,170	1,865,233	1,862,439	1,852,018	1,837,838
当該値	39.5	40.9	42.1	42.9	43.2
類似団体平均値	22.5	23.5	37.7	38.1	24.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

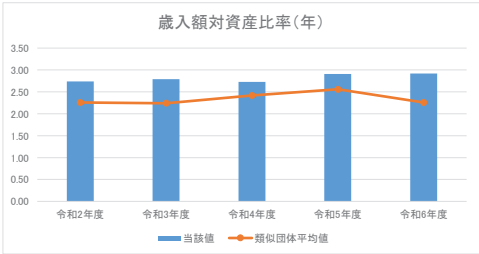
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	111,520,695	110,296,911	107,802,128	105,739,551	104,347,677
人口	821,094	816,340	812,615	806,369	801,056
当該値	135.8	135.1	132.7	131.1	130.3
類似団体平均値	115.6	116.1	110.2	111.1	115.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

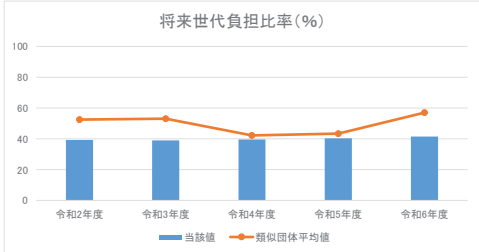
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,843,170	1,865,233	1,862,439	1,852,018	1,837,838
歳入総額	671,679	669,560	681,493	637,287	628,640
当該値	2.74	2.79	2.73	2.91	2.92
類似団体平均値	2.26	2.24	2.42	2.56	2.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	636,770	635,959	641,318	646,817	661,420
有形・無形固定資産合計	1,624,524	1,629,708	1,619,468	1,603,408	1,592,442
当該値	39.2	39.0	39.6	40.3	41.5
類似団体平均値	52.5	53.1	42.2	43.3	57.0

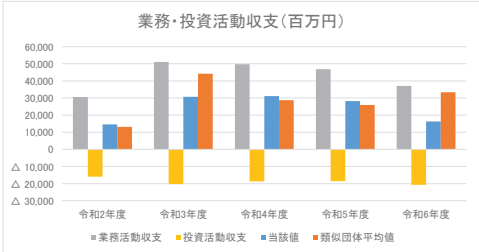
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	30,575	51,037	49,756	46,841	37,038
投資活動収支 ※2	△ 15,956	△ 20,377	△ 18,667	△ 18,607	△ 20,765
当該値	14,619	30,660	31,089	28,234	16,273
類似団体平均値	13,155.5	44,204.5	28,680.7	25,904.7	33,321.2

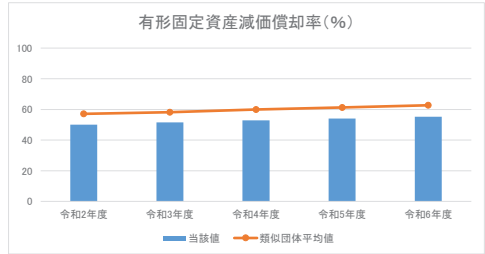
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,179,802	1,224,223	1,269,663	1,314,044	1,360,335
有形固定資産 ※1	2,355,347	2,377,781	2,405,106	2,429,524	2,462,807
当該値	50.1	51.5	52.8	54.1	55.2
類似団体平均値	57.1	58.2	60.0	61.3	62.7

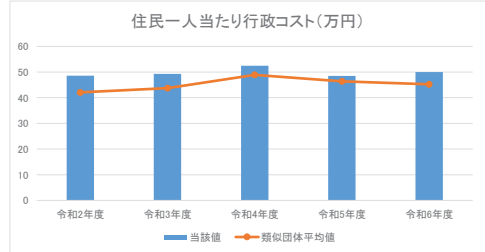
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

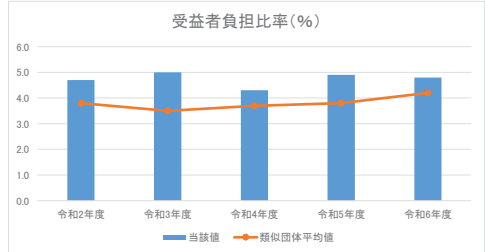
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	39,910,810	40,277,015	42,631,885	39,096,508	40,044,186
人口	821,094	816,340	812,615	806,369	801,056
当該値	48.6	49.3	52.5	48.5	50.0
類似団体平均値	42.1	43.7	48.9	46.4	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	19,489	21,199	19,207	19,895	20,321
経常費用	415,301	423,537	445,585	409,642	421,081
当該値	4.7	5.0	4.3	4.9	4.8
類似団体平均値	3.8	3.5	3.7	3.8	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均152.9万円を76.5万円上回る229.4万円となっている。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均2.26年を0.66年上回る2.92年となっている。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均62.7%を7.5ポイント下回る55.2%となっている。
今後は、公共インフラ等の老朽化により、補修や更新の費用が増大することが見込まれることから、施設の健全性を確保しつつ、ライフサイクルコストの縮減を図るため、平成27年に策定、令和7年に改正した公共施設等総合管理計画等に基づき、総合的・長期的観点からコストと便益の最適化を図りながら、財産を戦略的かつ適性に管理・活用していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均24.5%を18.7ポイント上回る43.2%となっている。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均57.0%を15.5ポイント下回る41.5%となっている。計画的な県債等残高の削減により、類似団体平均を下回っている。
引き続き、地域経済への影響等に配慮しながら、新規県債発行額を抑制し、将来の公債費負担の軽減を図っていくとともに、公共施設等総合管理計画等に基づき、総合的・長期的観点からコストと便益の最適化を図りながら、財産を戦略的かつ適性に管理・活用していく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均45.2万円を4.8万円上回る50.0万円となっている。
本県財政も厳しい状況が続くものと考えられる。
歳入については、国庫支出金や有利な交付税措置のある歳入を積極的に活用するとともに、限りの財源と人的資源を重点分野に集中的に投入することで、将来にわたって持続可能な財政運営を推進していく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については、類似団体平均115.5万円を14.8万円上回る130.3万円となっている。
⑧業務・投資活動収支については、類似団体平均33,321.2百万円を17,048.2百万円下回る16,273百万円の黒字となっている。住民一人当たりの負債額において、平成10年代前半まで経済対策のために多額の県債を発行した影響により、一般会計等に係る地方債残高が高い水準で推移しているため、計画的な県債等残高の削減は行っているものの、類似団体平均を上回っている。また、基礎的財政収支においては、今後も継続的に黒字とするために、行政サービスの向上とコスト削減の両立を図るとともに、県全体の債務残高についても着実に削減を進め、健全で持続可能な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均4.2%を0.6ポイント上回る4.8%となっている。
公共施設において、公共施設等総合管理計画に基づき、施設ごとの長寿命化の手順を示す個別施設計画を策定し、今後の社会環境の変化等を踏まえた見直しを行いながら、サービスの内容や施設規模の妥当性などを評価することで、県有施設の適正管理、有効利用に取り組んでいく。

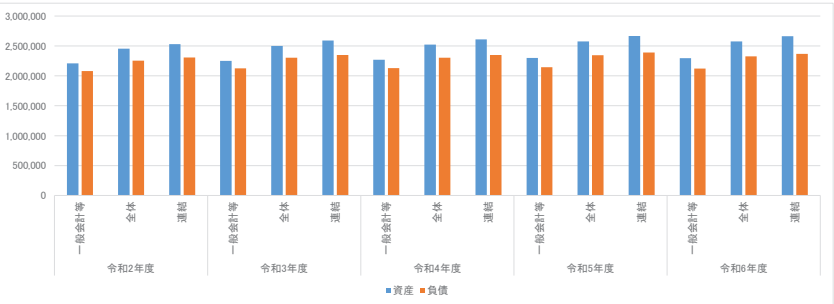
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県
団体コード 200000

人口	2,012,399 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	26,720 人
面積	13,561.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	534,358,773 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	147.1 %

1. 資産・負債の状況

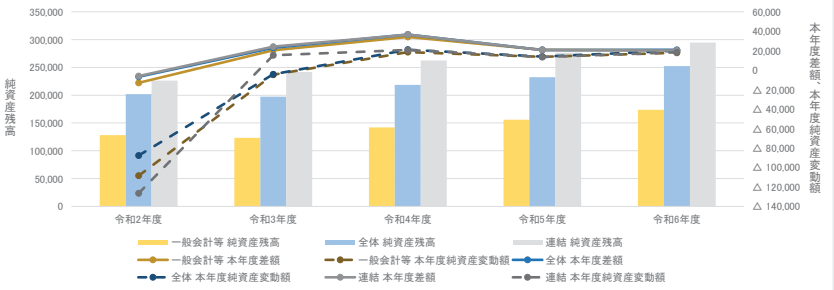
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		2,207,512	2,250,251	2,270,207	2,301,401	2,296,653
一般会計等	資産	2,207,512	2,250,251	2,270,207	2,301,401	2,296,653
	負債	2,079,327	2,126,821	2,128,215	2,145,599	2,123,059
全体	資産	2,455,070	2,501,800	2,522,771	2,577,638	2,577,174
	負債	2,253,304	2,304,284	2,304,231	2,345,158	2,324,781
連結	資産	2,531,935	2,589,082	2,610,238	2,667,590	2,662,296
	負債	2,305,472	2,347,245	2,347,622	2,391,445	2,367,775



分析:
[一般会計等]
資産は、2兆2,967億円で、75.0%を道路や庁舎などの有形固定資産が占めています。前年度と比較すると、工物の老朽化の進行などによりインフラ資産残高が減少したことなどに伴い、47億円減少しています。負債は、2兆1,231億円で、89.9%を地方債が占めています。前年度と比較すると、地方債発行額の減少及び県債償還額の増加により地方債残高が減少したことなどに伴い、225億円減少しています。
[全体]
資産は、電気・水道・下水道施設のインフラ資産等により、一般会計等より2,805億円多く、負債も、電気・水道・下水道事業の企業債等により、一般会計等より2,017億円多くなっています。
[連結]
資産は、連結対象団体の建物やインフラ資産等により、一般会計等より3,656億円多く、負債も、連結対象団体の借入金等により、一般会計等より2,447億円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

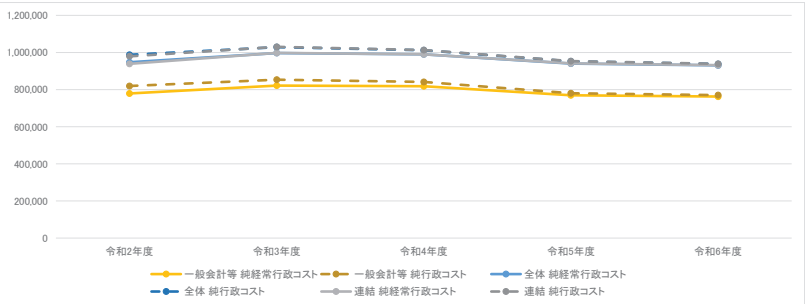
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 13,005	20,546	34,136	21,007	20,540
	本年度純資産変動額	△ 108,430	△ 4,754	18,562	13,810	17,791
	純資産残高	128,185	123,430	141,992	155,802	173,593
全体	本年度差額	△ 6,765	22,989	36,597	20,792	20,896
	本年度純資産変動額	△ 87,671	△ 4,249	21,023	13,940	19,912
	純資産残高	201,766	197,516	218,540	232,480	252,393
連結	本年度差額	△ 6,083	24,084	36,594	20,604	20,336
	本年度純資産変動額	△ 126,472	15,373	20,779	13,529	18,377
	純資産残高	226,463	241,837	262,616	276,145	294,521



分析:
[一般会計等]
人件費や補助費等の純行政コストが7,703億円、県税や地方交付税、国庫補助金等の財源が7,909億円、その他、無償で譲渡した資産が27億円となっており、純資産残高は、前年度より177億円増加し、1,735億円となっています。
[全体]
純行政コストは、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金や、水道・下水道事業の施設管路に係る減価償却費等により、一般会計等と比べ1,679億円多く、純資産変動額は、一般会計等より21億円多くなっています。
[連結]
純行政コストは、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金や、連結対象団体の職員給与費等により、一般会計等と比べ1,687億円多く、純資産変動額は、一般会計等より5億円多くなっています。

2. 行政コストの状況

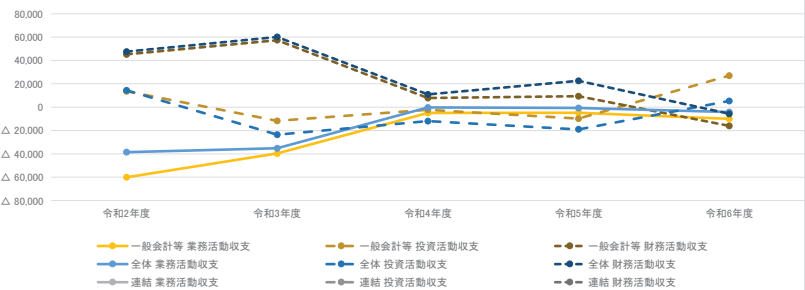
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	778,701	821,708	818,134	769,100	762,705
	純行政コスト	819,431	853,446	840,834	780,936	770,331
全体	純経常行政コスト	946,911	996,824	989,635	939,834	930,640
	純行政コスト	987,706	1,028,559	1,012,335	951,796	938,272
連結	純経常行政コスト	939,416	997,797	989,757	941,322	931,591
	純行政コスト	979,769	1,030,492	1,013,485	953,662	939,070



分析:
[一般会計等]
経常費用は、7,909億円で、前年度と比較すると、78億円減少しています。これは、主に新型コロナウイルス感染症関連事業にかかる物件費等の「物にかかるコスト」や補助金等の「移転支出的なコスト」が減少しているためです。経常収益は282億円で、経常費用と経常収益の差し引きである純経常行政コストは、7,627億円となっています。
[全体]
経常費用は、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金や、水道・下水道事業の施設管路に係る減価償却費等により、一般会計等より1,832億円多く、経常収益も、電気・水道・下水道料金収入等により、一般会計等より152億円多くなっています。
[連結]
経常費用は、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金や、連結対象団体の職員給与費等により、一般会計等より2,226億円多く、経常収益も、連結対象団体の事業収益等により、一般会計より537億円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	△ 60,085	△ 39,579	△ 5,034	△ 4,798	△ 9,930
	投資活動収支	13,683	△ 11,694	△ 2,262	△ 9,782	27,022
	財務活動収支	45,253	57,377	7,858	9,328	△ 16,002
全体	業務活動収支	△ 38,561	△ 35,267	△ 224	△ 716	△ 4,094
	投資活動収支	14,482	△ 23,578	△ 11,876	△ 18,995	5,399
	財務活動収支	47,632	60,153	10,903	22,551	△ 5,646
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

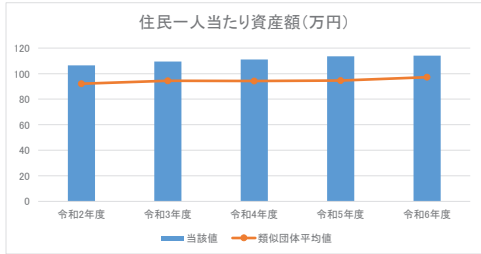


分析:
[一般会計等]
令和6年度末の資金残高は、期首に比べ11億円増加し、これに、預り金などの歳計外現金残高80億円を加え、現金預金残高は、279億円となりました。「業務活動収支」は、人件費、物件費や補助金などの支出が、税や国庫補助金などの収入を上回り、99億円の財源不足が生じています。「投資活動収支」は、国庫補助金などの収入が公共施設等整備費などの支出を上回り、270億円の不足が生じています。「財務活動収支」は、国庫補助金などの収入が公共施設等整備費などの支出を上回り、160億円の余剰が生じています。
[全体]
業務活動収支は、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金等の計上により、一般会計等より1,789億円多くなっており、臨時的な収支を含めた収支は、一般会計等より58億円支出が少なくなっています。投資活動収支は、電気・水道・下水道事業の施設整備費等により、一般会計等より251億円多く、投資活動収入も、下水道事業の国庫負担等により、一般会計等より34億円多くなっており、収支は、一般会計等より216億円不足が多くなっています。財務活動収支は、電気・水道・下水道事業の企業債償還等により、一般会計等より44億円多く、財務活動収入も、電気・水道・下水道事業の企業債発行により148億円多くなっており、収支は、一般会計等より103億円余剰が多くなっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

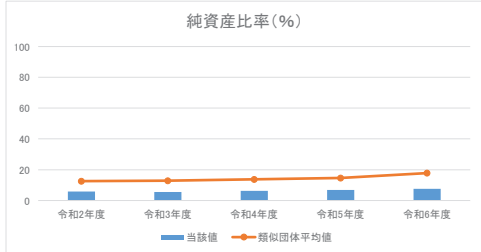
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	220,751,160	225,025,126	227,020,691	230,140,081	229,665,259
人口	2,072,219	2,056,970	2,043,798	2,028,135	2,012,399
当該値	106.5	109.4	111.1	113.5	114.1
類似団体平均値	92.1	94.4	94.2	94.6	97.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

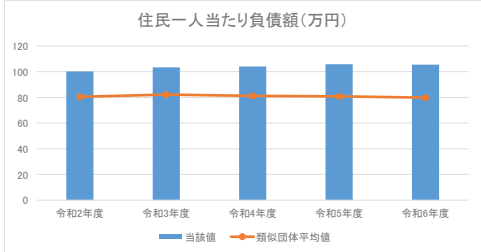
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	128,185	123,430	141,992	155,802	173,593
資産合計	2,207,512	2,250,251	2,270,207	2,301,401	2,296,653
当該値	5.8	5.5	6.3	6.8	7.6
類似団体平均値	12.6	12.9	13.8	14.6	17.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

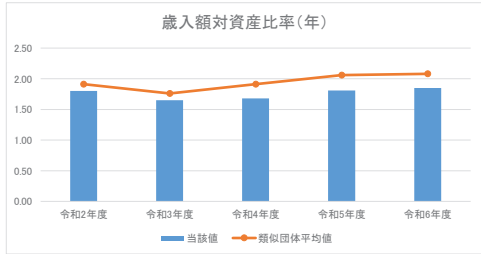
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	207,932,675	212,682,081	212,821,470	214,559,868	212,305,937
人口	2,072,219	2,056,970	2,043,798	2,028,135	2,012,399
当該値	100.3	103.4	104.1	105.8	105.5
類似団体平均値	80.5	82.2	81.2	80.8	79.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

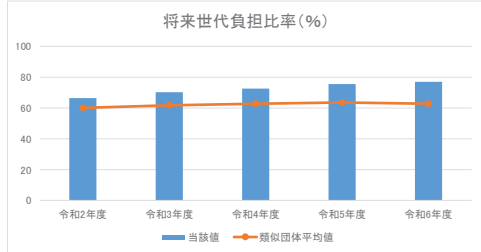
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,207,512	2,250,251	2,270,207	2,301,401	2,296,653
歳入総額	1,224,555	1,359,700	1,353,295	1,268,717	1,241,856
当該値	1.80	1.65	1.68	1.81	1.85
類似団体平均値	1.91	1.76	1.91	2.06	2.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,179,962	1,231,226	1,262,006	1,305,467	1,327,184
有形・無形固定資産合計	1,775,012	1,753,479	1,737,454	1,728,541	1,724,118
当該値	66.5	70.2	72.6	75.5	77.0
類似団体平均値	60.1	61.8	62.8	63.6	62.7

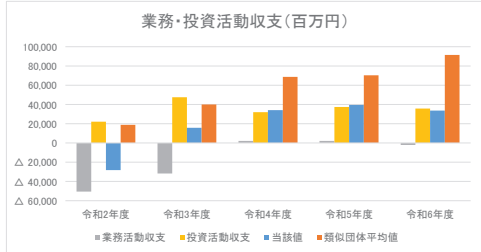
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 50,426	△ 31,718	2,005	2,229	△ 2,161
投資活動収支 ※2	22,124	47,385	32,015	37,321	35,845
当該値	△ 28,302	15,667	34,020	39,550	33,684
類似団体平均値	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5	91,459.8

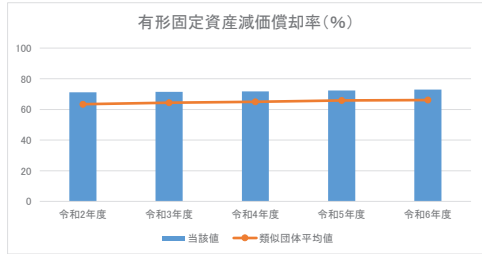
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	2,154,520	2,186,692	2,223,303	2,257,056	2,295,234
有形固定資産 ※1	3,026,036	3,058,694	3,097,623	3,121,203	3,150,088
当該値	71.2	71.5	71.8	72.3	72.9
類似団体平均値	63.4	64.4	65.0	65.9	66.1

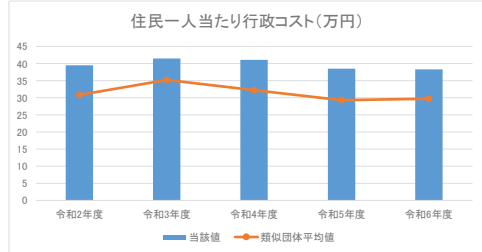
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

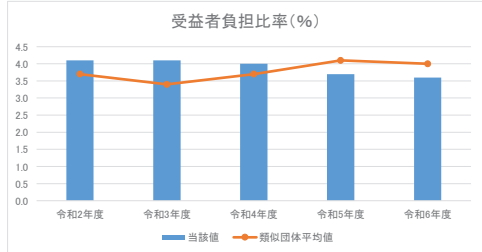
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	81,943,058	85,344,621	84,083,366	78,093,643	77,033,136
人口	2,072,219	2,056,970	2,043,798	2,028,135	2,012,399
当該値	39.5	41.5	41.1	38.5	38.3
類似団体平均値	30.8	35.2	32.2	29.3	29.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	33,033	34,687	33,986	29,580	28,273
経常費用	811,734	856,395	852,120	798,680	790,977
当該値	4.1	4.1	4.0	3.7	3.6
類似団体平均値	3.7	3.4	3.7	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

償却資産の約半分を占める道路は、耐用年数を60年とする一方、全延長の約8割が60年以前に整備されています。これにより約1兆1,995億円が減価償却累計額として計上されるため、歳入額対資産比率は類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率は上回っています。なお、類似他団体と比較して人口が少ない当県は、住民一人当たりの資産額が類似他団体と比べ高くなっています。過去に整備した公共施設やインフラ資産は今後一層老朽化していくことから、県有施設全体での修繕等の実施時期を調整することで、財政負担の平準化を行い、中長期的な観点で県有施設の長寿命化や更新に取り組んでいきます。

2. 資産と負債の比率

地方債などの負債が増加した一方で、減価基金などの資産が増加したことなどにより純資産残高が179億円増加したため、純資産比率が増加しました。なお、国道や河川等の県が管理する所有外資産は、貸借対照表の資産として計上していない一方、整備に充てた地方債は負債として計上しています。本県は、所有外資産の比率が類似団体より大きいと考えられるため、純資産比率は、類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は上回っています。中長期的な観点で県有施設の長寿命化や更新に取り組む一方、地方債の発行抑制等により地方債残高の圧縮に努め、純資産の確保を図ります。

3. 行政コストの状況

類似他団体と比較して人口が少ない当県は、住民一人当たりの行政コストが類似他団体と比べ高くなっています。引き続き、施策・予算の重点化による行政コストの縮減、適切な受益者負担による歳入の確保に努めます。

4. 負債の状況

類似他団体と比較して人口が少ない当県は、住民一人当たりの負債額が類似他団体と比べ高くなっています。基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに黒字であり、合計336億円の黒字となっています。引き続き、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、持続可能な財政構造の構築に向けて取り組みます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な県民負担の割合は比較的低くなっています。引き続き、施策・予算の重点化による行政コストの縮減、適切な受益者負担による歳入の確保に努めます。

令和6年度 財務書類に関する情報①

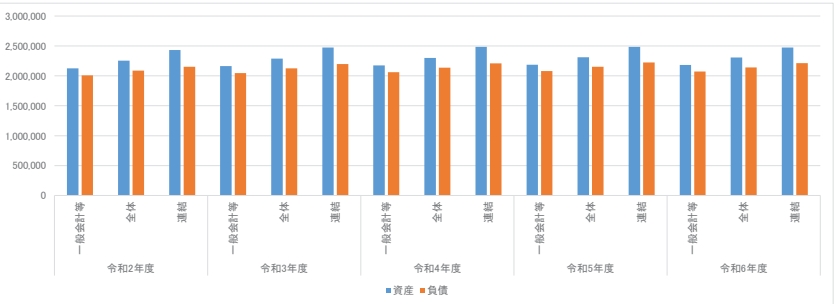
団体名 岐阜県
団体コード 210005

人口	1,951,292 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	26,030 人
面積	10,621.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	499,987.218 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	224.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

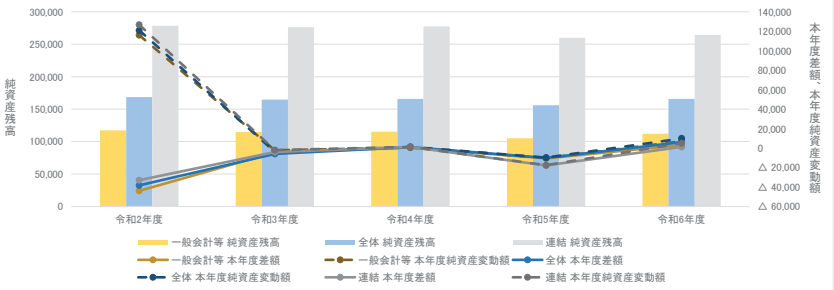
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産 2,125,664	2,162,221	2,176,416	2,186,870	2,183,787
一般会計等	負債	2,008,573	2,047,552	2,061,186	2,081,957	2,071,920
	全体	資産 2,255,078	2,288,992	2,300,729	2,309,290	2,306,799
	負債	2,086,501	2,124,441	2,135,114	2,153,489	2,141,119
	連結	資産 2,431,588	2,471,794	2,484,501	2,483,460	2,475,283
	負債	2,153,298	2,195,667	2,207,096	2,223,689	2,210,709



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,083百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは物品と基金であり、物品は防災情報通信システム等の更新等により4,470百万円増加し、基金(流動資産)は財源調整基金の取り崩ししたこと等により8,022百万円減少した。また、負債総額は地方債の減少等により前年度末から10,037百万円の減少となった。負債総額のうち、将来の維持管理・更新等の支出を伴う有形固定資産の割合が82%となっており、引き続き施設の長寿命化や財政負担の最小化・平準化を図る必要がある。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,491百万円減少し、負債総額は前年度末から12,370百万円減少した。資産総額は下水道管等のインフラ資産の計上等により一般会計に比べて123,012百万円多くなるが、負債総額も下水道管の建設改良事業費等のための企業債の計上等により69,199百万円多くなっている。
岐阜県土地開発公社、岐阜県総合医療センター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から8,177百万円減少し、負債総額は前年度末から12,980百万円減少した。資産総額は土地開発公社が保有している公有地等を計上していること等により一般会計に比べて291,496百万円多くなるが、負債総額も各団体の借入金等があること等から138,789百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

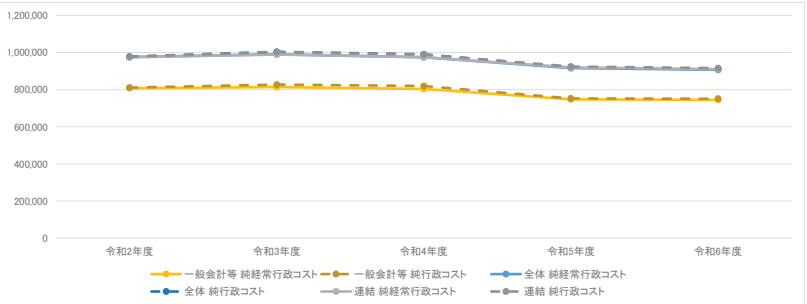
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本年度差額 △ 44,029	△ 4,341	513	△ 10,654	3,190
一般会計等	本年度純資産変動額	115,988	△ 2,424	562	△ 10,317	6,954
	純資産残高	117,091	114,669	115,230	104,913	111,867
全体	本年度差額	△ 38,380	△ 5,961	1,000	△ 10,164	6,103
	本年度純資産変動額	121,009	△ 4,028	1,065	△ 9,815	9,880
	純資産残高	168,577	164,551	165,615	155,801	165,880
	本年度差額	△ 33,005	△ 4,120	1,142	△ 17,976	1,130
連結	本年度純資産変動額	126,683	△ 2,166	1,278	△ 17,633	4,803
	純資産残高	278,291	276,127	277,405	259,771	264,574



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(753,863百万円)が純行政コスト(750,674百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,190百万円(前年度比+13,844百万円)となり、純資産残高は6,954百万円の増加となった。本年度は、純行政コストが前年度並みであった一方で、資金上昇などによる個人県民税の増・企業収収の好調による法人二税の増や物価高騰の影響による地方消費税の増などにより県民税収入が前年度から増加したため、純資産が増加したと考えられる。また、道路・橋りょう等のインフラ資産の無償取得等も純資産残高の増加に寄与している。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が116,133百万円多くっており、本年度差額は6,103百万円となり、純資産残高は9,880百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて財源が163,032百万円多くっており、本年度差額は1,130百万円となり、純資産残高は4,803百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

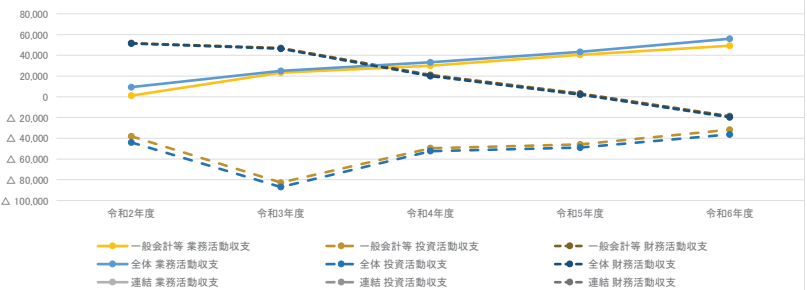
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等 純経常行政コスト 807,845	813,837	804,087	747,204	744,682
一般会計等	純行政コスト	810,596	827,222	819,178	752,061	750,674
	全体	純経常行政コスト 975,450	990,285	974,897	915,758	906,566
	純行政コスト	978,455	1,003,818	990,122	920,669	912,593
	連結	純経常行政コスト 974,184	988,980	974,189	919,157	910,195
	純行政コスト	976,856	1,002,482	988,801	924,244	915,765



分析:
一般会計等においては、経常費用は782,518百万円となり、前年度から3,910百万円の減少となった。人件費や物件費等の業務費用が619(476,532百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用が39%(305,986百万円)を占めている。最も金額が大きいのは移転費用の補助金等(308,681百万円)であり、純行政コストの41%を占めている。今後とも社会保障関係経費の自然増が続くが、引き続き不断の行財政改革に取り組み、できる限りの経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、給水収益の使用料・手数料への計上により経常収益が6,488百万円多い一方、国保負担金の補助費等への計上により移転費用が157,926百万円、減価償却費などの計上により業務費用が10,446百万円それぞれ多く、純行政コストは161,919百万円多い。
連結では、一般会計等と比べて、事業収益等の計上により、経常収益が108,137百万円多い一方、移転費用が150,273百万円、業務費用が123,377百万円多く、純行政コストは165,091百万円多い。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支 1,120	23,332	29,992	40,419	49,218
一般会計等	投資活動収支	△ 38,128	△ 82,660	△ 49,489	△ 45,851	△ 31,707
	財務活動収支	51,738	47,040	21,089	3,108	△ 18,688
全体	業務活動収支	9,334	24,981	33,217	43,379	55,958
	投資活動収支	△ 43,851	△ 86,989	△ 52,319	△ 48,860	△ 36,243
	財務活動収支	51,392	46,404	19,986	2,161	△ 19,656
	連結					
	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

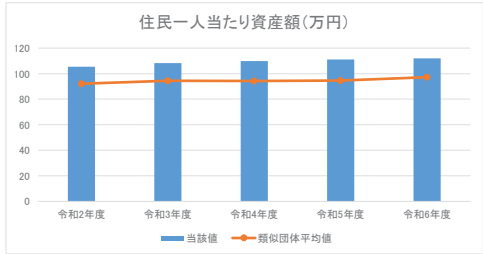


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は49,218百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備事業を行ったことなどから、▲31,707百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲18,688百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,177百万円減少し、16,153百万円となった。地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。ただし、地方債の償還額は近年増加し、今後も当面の間は増加していく見通しであることから、行政活動に必要な資金を確保するため、基金の取崩などで対応せざるを得ない状況が想定される。基金が枯渇しないよう行財政改革に引き続き取り組んでいく必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、水道事業の給水収益を使用料及び手数料に計上しているため、業務活動収支が6,740百万円多い。一方で、水道施設の整備事業を行ったことなどから投資活動収支のマイナス幅も4,536百万円多い。本年度末資金残高は前年度から60百万円増加し、35,976百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

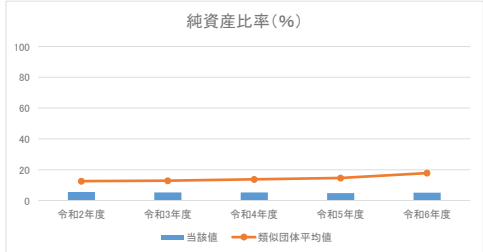
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	212,566,388	216,222,053	217,641,601	218,687,040	218,378,737
人口	2,016,868	1,996,682	1,982,294	1,967,862	1,951,292
当該値	105.4	108.3	109.8	111.1	111.9
類似団体平均値	92.1	94.4	94.2	94.6	97.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

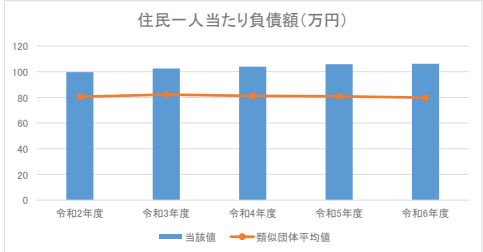
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	117,091	114,669	115,230	104,913	111,867
資産合計	212,566,388	216,222,053	217,641,601	218,687,040	218,378,737
当該値	5.5	5.3	5.3	4.8	5.1
類似団体平均値	12.6	12.9	13.8	14.6	17.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

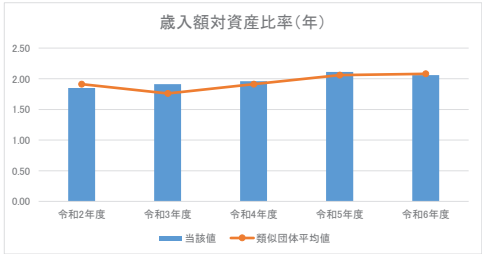
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	200,857,252	204,755,193	206,118,561	208,195,747	207,192,019
人口	2,016,868	1,996,682	1,982,294	1,967,862	1,951,292
当該値	99.6	102.5	104.0	105.8	106.2
類似団体平均値	80.5	82.2	81.2	80.8	79.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

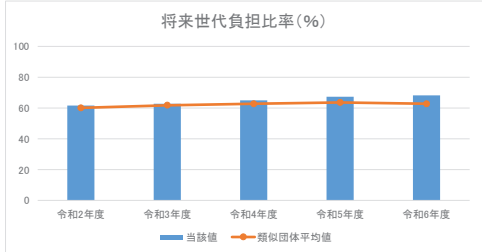
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	212,566,388	216,222,053	217,641,601	218,687,040	218,378,737
歳入総額	1,148,521	1,130,306	1,110,629	1,038,382	1,059,285
当該値	1.85	1.91	1.96	2.11	2.06
類似団体平均値	1.91	1.76	1.91	2.06	2.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,107,571	1,151,898	1,198,533	1,234,707	1,254,668
有形・無形固定資産合計	1,799,390	1,835,284	1,845,259	1,835,486	1,840,168
当該値	61.6	62.8	65.0	67.3	68.2
類似団体平均値	60.1	61.8	62.8	63.6	62.7

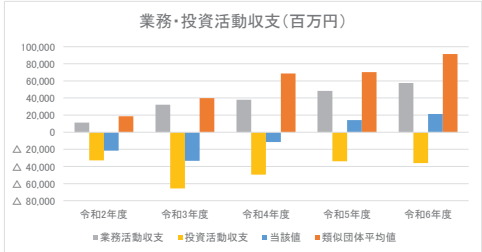
※1 特地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	11,299	32,229	37,977	48,245	57,469
投資活動収支 ※2	△ 32,779	△ 65,689	△ 49,478	△ 33,913	△ 36,039
当該値	△ 21,480	△ 33,460	△ 11,501	14,332	21,430
類似団体平均値	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5	91,458.9

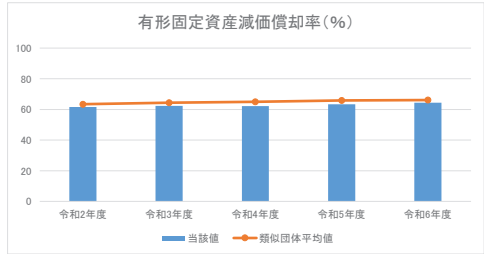
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,372,598	1,404,414	1,441,147	1,477,490	1,511,384
有形固定資産 ※1	2,233,373	2,252,476	2,319,452	2,330,887	2,347,867
当該値	61.5	62.3	62.1	63.4	64.4
類似団体平均値	63.4	64.4	65.0	65.9	66.1

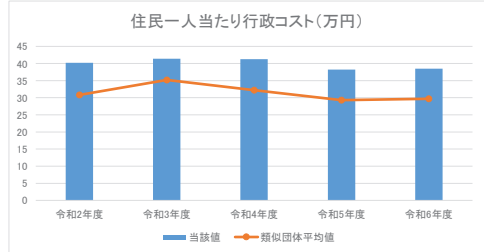
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

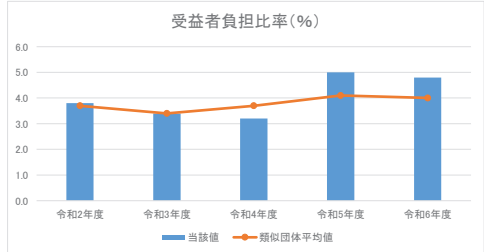
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	81,059,568	82,722,224	81,917,774	75,206,065	75,067,357
人口	2,016,868	1,996,682	1,982,294	1,967,862	1,951,292
当該値	40.2	41.4	41.3	38.2	38.5
類似団体平均値	30.8	35.2	32.2	29.3	29.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	31,968	28,386	26,536	39,224	37,836
経常費用	839,813	842,223	830,621	786,428	782,518
当該値	3.8	3.4	3.2	5.0	4.8
類似団体平均値	3.7	3.4	3.7	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和2年度にインフラ資産の再評価等を行ったこと等により、令和2年度以降継続して類似団体平均を上回っており、令和6年度は類似団体平均を14.7万円上回っている。
歳入額対資産比率は分子となる資産の額が減少した一方、分母となる歳入総額が増加したことから、類似団体平均を0.02下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を1.7下回る結果となっている。今後も引き続き、「第二期岐阜県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、施設の長寿命化や財政負担の最小化・平準化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であり、これを含む特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回る水準(68.2%)に留まっている。
なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、令和6年度の純資産額は695,350百万円となり、純資産比率は31.8%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度と同程度であり、類似団体平均を上回っている。行政コストのうち最も金額が大きいのは移転費用の補助金等(308,681百万円)、次いで業務費用の件賃(250,951百万円)であり、純行政コストの74.6%を占めている。
今後も社会保険関係経費の自然増などによるコスト増が見込まれるため、令和5年3月に策定した「岐阜県行政改革指針2023」に沿って引き続き断続的な行政改革に取り組み、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。今後も人口は減少が見込まれ、一人あたり負債額も増加する見込みであることから、事務事業の不断の見直し、節度ある県債発行、公共施設等の計画的な維持管理等、節度ある財政運営を継続するほか、税收確保等の歳入確保対策を推進し、負債額の減少に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用に対する使用料・手数料などの経常収益の大きさを表す比率であり、当該比率が低いと行政サービスに係る純行政コストの割合が大きくなる。
令和6年度は、経常収益が減少したことにより、昨年度から0.2減少したが、類似団体平均は上回っている。引き続き宝くじ販売収入の増加対策などに取り組み、経常収益の増加に努めていく。

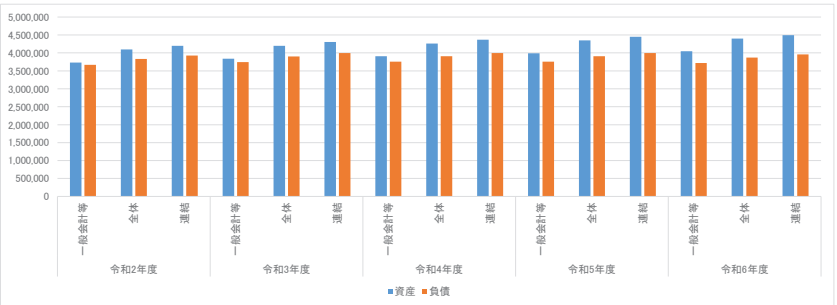
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県 団体コード 220001	人口	3,575,704人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	31,952人
	面積	7,777.01㎢	実質赤字比率	-%
	標準財政規模	749,388,142千円	連結実質赤字比率	-%
	類似団体区分	B	実質公債費比率	14.3%
			将来負担比率	234.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

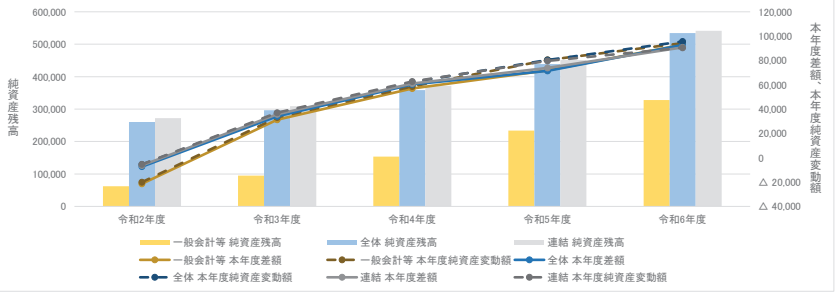
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	3,732,447	3,840,243	3,908,984	3,991,703	4,048,608
全体	資産	3,670,594	3,745,233	3,755,406	3,757,674	3,720,357
	負債	4,094,900	4,197,053	4,264,079	4,348,467	4,403,071
連結	資産	3,834,559	3,900,449	3,905,301	3,909,389	3,868,382
	負債	4,199,584	4,302,747	4,367,070	4,448,488	4,497,343
	資産	3,927,700	3,993,774	3,995,471	3,997,264	3,955,700
	負債					



分析:
【一般会計等】
資産は、前年度に対し569億円増加した。主な要因は、国土強靱化5か年加速対策などによりインフラ資産が415億円増加したことによるもの。
負債は、前年度に対し373億円減少した。主な要因は、臨時財政対策債を中心に地方債が936億円減少したことによるもの。
【全体会計】
一般会計等に国民健康保険事業特別会計及び公営企業会計を加えた全体会計では、一般会計等と比べて水道事業会計等のインフラ資産が加わり、資産は3,545億円多くなっている。負債についても、一般会計等と比べて県立がんセンター事業会計等の地方債が加わり、1,480億円多くなっている。
【連結会計】
全体会計に一部事務組合、地方三公社及び県が25%以上出資している法人の会計等を加えた連結会計では、全体会計と比べて静岡県立病院機構や静岡公立大学法人等の有形固定資産が加わり、資産は943億円多くなっている。負債についても、全体会計と比べて静岡県立病院機構等の地方債が加わり、873億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

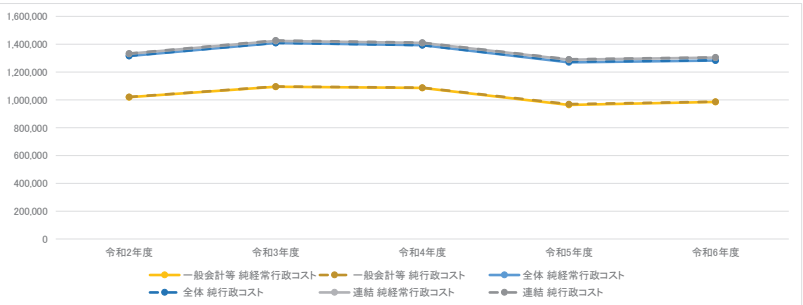
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 21,375	31,244	56,934	71,785	92,931
全体	本年度差額	△ 20,037	33,157	58,568	80,451	94,222
	純資産残高	61,853	95,010	153,578	234,029	328,251
連結	本年度差額	△ 7,301	33,978	60,319	71,415	92,757
	純資産残高	280,341	296,604	358,778	439,078	534,689
	本年度差額	△ 6,253	35,640	61,016	73,920	90,727
	純資産残高	△ 5,416	37,089	62,626	79,625	90,419
	本年度差額	271,884	308,973	371,599	451,224	541,643
	純資産残高					



分析:
【一般会計等】
純資産残高は、前年度に対し942億円増加した。その内訳は、純行政コスト9,865億円と税収、国県等補助金の合計となる財源10,795億円との差額による増加が930億円、資産評価差額や無償所管換等による増加が12億円となっている。
【全体会計】
純資産残高は、一般会計等と比べて国民健康保険事業特別会計及び公営企業会計が加わり、2,064億円多い5,347億円となっている。
【連結会計】
純資産残高は、全体会計と比べて一部事務組合、地方三公社及び県が25%以上出資している法人の会計等が加わり、70億円多い5,416億円となっている。

2. 行政コストの状況

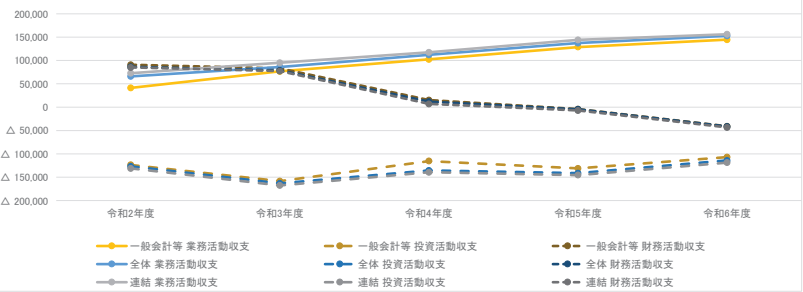
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	1,019,666	1,094,258	1,086,321	963,596	985,340
全体	純経常行政コスト	1,020,407	1,095,955	1,087,449	969,285	986,553
	純行政コスト	1,315,869	1,408,886	1,393,119	1,269,507	1,283,042
連結	純経常行政コスト	1,316,711	1,410,251	1,393,414	1,275,037	1,284,178
	純行政コスト	1,331,357	1,423,573	1,409,254	1,288,550	1,303,241
	純経常行政コスト	1,333,218	1,427,024	1,410,888	1,291,546	1,305,388
	純行政コスト					



分析:
【一般会計等】
純経常行政コストは、前年度に対し217億円増加した。人事委員会動告に伴う職員給与費の増加や、定年退職者数の増加に伴う退職手当の増加が主な要因である。
純経常行政コストに臨時損益を加えた純行政コストについても、同要因により前年度に対し173億円増加した。
【全体会計】
純行政コストは、一般会計等と比べ2,976億円多くなっている。これは、一般会計等に国民健康保険事業特別会計及び公営企業会計が加わり、人件費や物件費等の経常費用が3,527億円、使用料や手数料等の経常収益が550億円それぞれ多くなっていることが主な要因である。
【連結会計】
純行政コストは、全体会計と比べ212億円多くなっている。これは、県が25%以上出資している法人の会計等が加わり、人件費や物件費等の経常費用が911億円、使用料や手数料等の経常収益が609億円、臨時損益が10億円それぞれ多くなっていることが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	41,293	76,652	102,372	128,926	144,719
全体	投資活動収支	△ 123,603	△ 158,393	△ 115,366	△ 131,147	△ 106,969
	財務活動収支	90,955	82,930	15,330	△ 4,336	△ 40,795
連結	投資活動収支	65,937	86,245	112,275	137,532	152,942
	財務活動収支	△ 126,957	△ 163,201	△ 135,448	△ 141,228	△ 114,044
	投資活動収支	86,491	78,948	11,667	△ 4,648	△ 41,305
	財務活動収支	72,737	95,209	117,505	144,271	156,191
	投資活動収支	△ 131,142	△ 167,701	△ 139,569	△ 145,452	△ 118,790
	財務活動収支	85,247	77,183	7,160	△ 7,129	△ 43,334

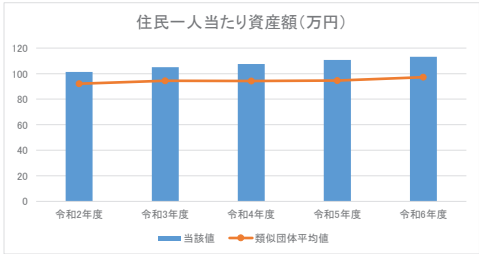


分析:
【一般会計等】
業務活動収支は、1,447億円のプラスとなった。前年度に対して158億円増加しており、主な要因は、県税収入(法人二税等)などの業務収入が456億円増加したことである。投資活動収支は、1,070億円のマイナスとなった。前年度に対して242億円増加しており、主な要因は、基金取崩収入(県債管理基金: +404億円、退職手当基金: +70億円)の増加に伴い投資活動収入が468億円増加したことである。財務活動収支は、408億円のマイナスとなった。前年度に対して365億円減少しており、主な要因は、県債の償還額が発行額を上回ったことである。以上の結果、本年度末資金残高は、前年度末から30億円減少し158億円となった。
【全体会計】
本年度末資金残高は、前年度末から24億円減少し541億円となった。
【連結会計】
本年度末資金残高は、前年度末から59億円減少し769億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

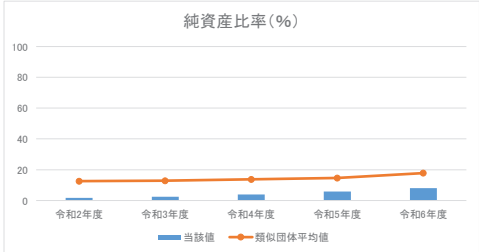
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	373,244,720	384,024,230	390,898,400	399,170,277	404,860,800
人口	3,686,335	3,658,375	3,633,773	3,606,469	3,575,704
当該値	101.3	105.0	107.6	110.7	113.2
類似団体平均値	92.1	94.4	94.2	94.6	97.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

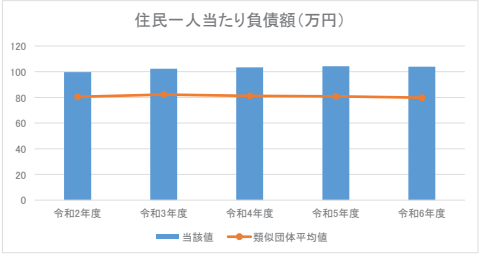
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	61,853	95,010	153,578	234,029	328,251
資産合計	3,732,447	3,840,243	3,908,984	3,991,703	4,048,608
当該値	1.7	2.5	3.9	5.9	8.1
類似団体平均値	12.6	12.9	13.8	14.6	17.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

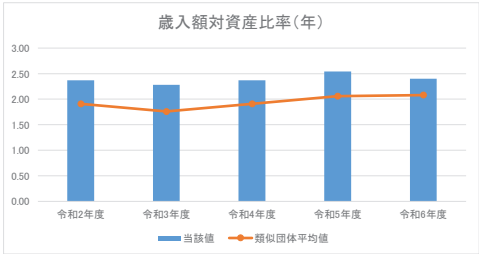
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	367,059,432	374,523,294	375,540,600	375,767,375	372,035,722
人口	3,686,335	3,658,375	3,633,773	3,606,469	3,575,704
当該値	99.6	102.4	103.3	104.2	104.0
類似団体平均値	80.5	82.2	81.2	80.8	79.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

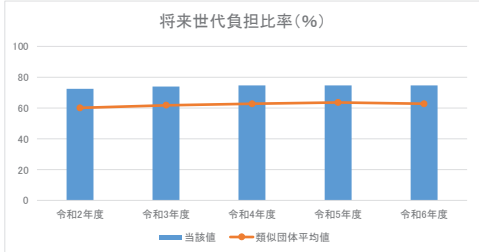
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,732,447	3,840,243	3,908,984	3,991,703	4,048,608
歳入総額	1,578,190	1,682,775	1,646,085	1,572,057	1,687,157
当該値	2.37	2.28	2.37	2.54	2.40
類似団体平均値	1.91	1.76	1.91	2.06	2.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,046,728	2,105,355	2,144,927	2,180,891	2,213,667
有形・無形固定資産合計	2,826,437	2,844,791	2,875,336	2,918,240	2,966,527
当該値	72.4	74.0	74.6	74.7	74.8
類似団体平均値	60.1	61.8	62.8	63.6	62.7

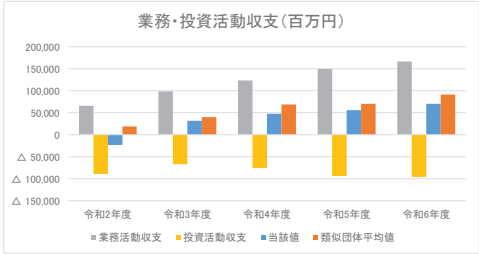
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	65,511	98,587	123,034	149,558	166,139
投資活動収支 ※2	△ 88,954	△ 66,948	△ 75,634	△ 93,800	△ 96,058
当該値	△ 23,443	31,639	47,400	55,758	70,081
類似団体平均値	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5	91,459.8

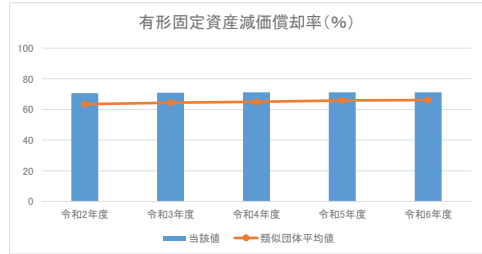
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	3,452,675	3,518,987	3,589,939	3,662,549	3,737,423
有形固定資産 ※1	4,888,796	4,962,008	5,052,186	5,150,743	5,260,063
当該値	70.6	70.9	71.1	71.1	71.1
類似団体平均値	63.4	64.4	65.0	65.9	66.1

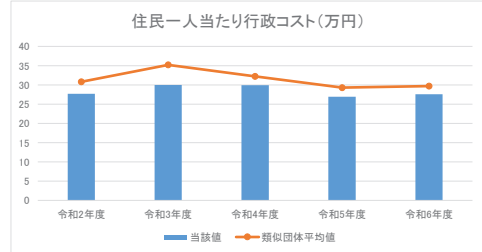
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

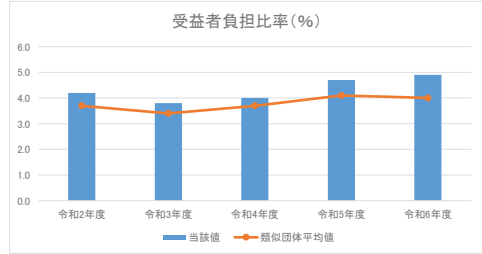
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	102,040,723	109,595,501	108,744,900	96,928,533	98,655,338
人口	3,686,335	3,658,375	3,633,773	3,606,469	3,575,704
当該値	27.7	30.0	29.9	26.9	27.6
類似団体平均値	30.8	35.2	32.2	29.3	29.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	45,029	43,127	45,536	47,365	50,883
経常費用	1,064,695	1,137,385	1,131,857	1,010,961	1,036,223
当該値	4.2	3.8	4.0	4.7	4.9
類似団体平均値	3.7	3.4	3.7	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

【1 前年度との比較】

住民一人当たり資産額については、前年度から2万5千円増加している。これは、国土強靱化が年加速対策などによりインフラ資産が増加したことが要因である。
歳入額対資産比率については、前年度から0.14ポイント減少している。これは、県税収入等により業務収入が増加し、資産の増加額を上回ったことが要因である。
有形固定資産減価償却率については増減なしである。
【2 類似団体との比較】
住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、インフラ資産が多いため、他自治体を上回る。
有形固定資産減価償却率については、建築後30年以上が経過した施設が全体の約7割を占め、他自治体よりも高い水準となっている。
県有施設については、第2期静岡県公共施設等総合管理計画に基づき、施設総量の適正化を図るほか、個別施設計画の改定やあり方の検討により、公共サービスの質を維持・向上していく。

2. 資産と負債の比率

【1 前年度との比較】

純資産比率は、前年度から2.2ポイント増加している。これは、臨時財政対策債を中心に地方債残高が減少していることが主な要因である。
将来世代負担比率は、前年度から0.1ポイント減少している。これは、インフラ資産をはじめとして有形固定資産が増加したことが主な要因である。
【2 類似団体との比較】
純資産比率については、富士山静岡空港等の大規模プロジェクトや、公共施設の耐震化、津波対策を推進するため地方債を活用したことから、純資産比率を下げる要因となり、他自治体よりも低い水準となっている。
将来世代負担比率は、平成10年度前後に大規模プロジェクト整備のために地方債を活用したことや、後年度の地方交付税措置がない資金手当債や一般単独債などの地方債残高が増加したこと等により、他自治体よりも高い水準となっている。

3. 行政コストの状況

【1 前年度との比較】

住民一人当たり行政コストは、前年度から7千円増加している。これは、職員給与費や定年退職者数の増加に伴う退職手当の増加等により、純行政コストが増加したことが主な要因である。
【2 類似団体との比較】
住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。人口規模が類似団体よりも比較的大きく、一定のスケールメリットが働くため、住民一人当たりの行政コストが低くなる傾向にある。

4. 負債の状況

【1 前年度との比較】

住民一人当たり負債額は、ほぼ同値(前年度から2千円減少)となっている。
【2 類似団体との比較】
住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。これは、空港整備をはじめとした大規模プロジェクト等の影響により、類似団体に比べ地方債残高が大きいたことが主な要因である。
今後は、R72月に策定した中期財政計画に基づき、通常債残高1,000億円程度削減(R6末比)を目標として、負債の縮減を進めていく。

5. 受益者負担の状況

【1 前年度との比較】

受益者負担比率は、前年度から0.2ポイント増加した。これは、経常収益が前年度から増加したことが主な要因である。
【2 類似団体との比較】
受益者負担比率は類似団体平均を上回る。
今後も、維持補修費や減価償却費などの物件費等が増加することが見込まれるため、受益負担に基づく使用料、手数料等の見直しを行いながら、適正な受益者負担を検討していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

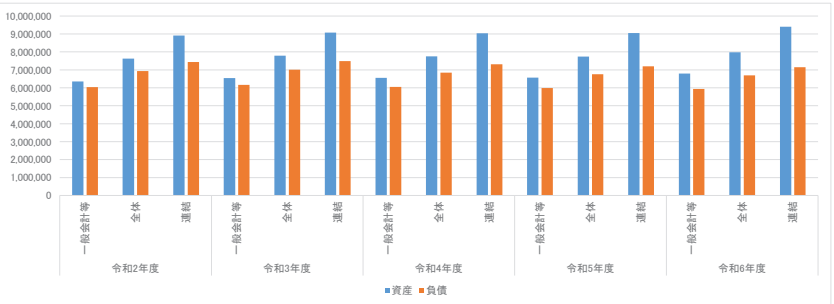
団体名 愛知県
団体コード 230006

人口	7,483,755 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63,560 人
面積	5,173.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,475,278.780 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	13.4 %
		将来負担比率	152.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

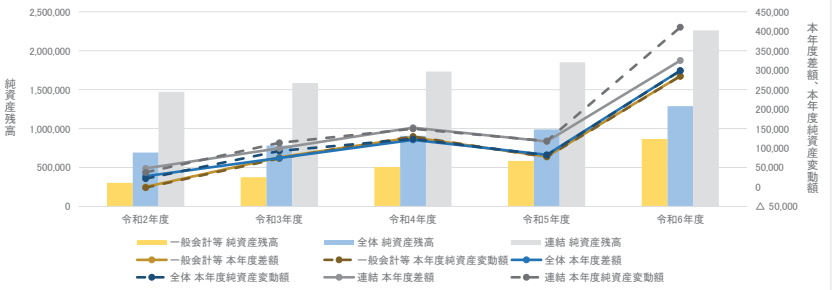
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	6,348,055	6,543,428	6,551,674	6,570,408	6,801,294
		6,044,714	6,166,793	6,045,346	5,987,064	5,933,471
全体	資産	7,629,045	7,791,381	7,748,030	7,745,944	7,984,406
	負債	6,938,211	7,008,001	6,841,431	6,757,648	6,697,623
		8,913,187	9,074,140	9,040,575	9,056,454	9,404,580
連結	資産	8,913,187	9,074,140	9,040,575	9,056,454	9,404,580
	負債	7,441,949	7,489,651	7,306,888	7,204,641	7,142,616



分析:
一般会計等においては、資産総額(6,801,294百万円)が前年度と比較して230,886百万円の増加となった。資産の増加額が大きいものは、基金(+166,319百万円)、事業用資産(+56,713百万円)であり、減少額が大きいものはインフラ資産(△11,912百万円)、貸付金(△3,083百万円)である。負債総額(5,933,471百万円)は、前年度と比較して53,593百万円減少しているが、負債の減少額が最も大きいものは地方債(△56,118百万円)である。
一般会計等と併立病院事業会計等を加えた全体では、流域下水道事業や水道事業等のインフラ資産等を計上しているため、一般会計等と比較して、資産は1,183,112百万円多い7,984,406百万円となり、負債についても、各公営事業会計の地方債等を計上しているため、764,152百万円多い6,697,623百万円となった。
全体に一部事務組合、地方三公社及び第三セクター等を加えた連結では、道路公団等の資産を計上しているため、一般会計等と比較して、資産は2,603,286百万円多い9,404,580百万円となり、負債についても借入金等を計上しているため、1,209,149百万円多い7,142,616百万円となった。

3. 純資産変動の状況

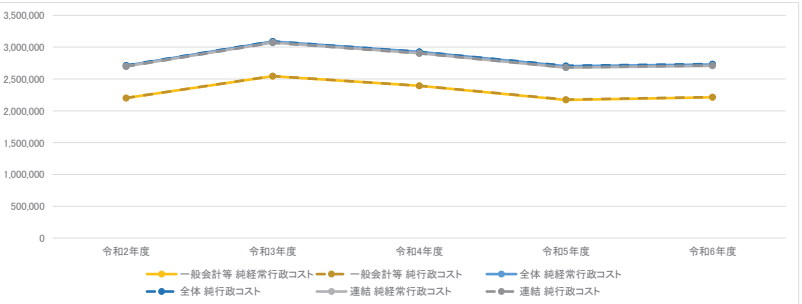
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	89	76,226	127,570	77,915	285,092
		△ 1,762	73,293	129,694	77,016	284,479
	純資産残高	303,341	376,634	506,328	583,344	867,823
全体	本年度差額	27,684	74,317	120,962	82,432	298,934
	本年度純資産変動額	21,272	92,547	123,219	81,696	298,488
		690,834	783,381	906,600	988,296	1,286,783
	純資産残高	47,777	99,638	152,536	116,604	324,792
連結	本年度差額	37,413	113,251	149,398	117,926	410,151
	本年度純資産変動額	1,471,238	1,584,489	1,733,887	1,851,813	2,261,964



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,502,169百万円)が純行政コスト(2,217,077百万円)を上回ったことから、本年度差額は285,092百万円(前年度比+207,177百万円)となり、純資産残高(867,823百万円)は284,479百万円の増加となった。
全体では、一般会計等と比較して、財源が530,028百万円多くなっており、本年度差額は298,934百万円となった。純資産残高は298,488百万円増加し、1,286,783百万円となった。
連結では、一般会計等と比較して、財源が537,263百万円多くなっており、本年度差額は324,792百万円となった。純資産残高は410,151百万円増加し、2,261,964百万円となった。

2. 行政コストの状況

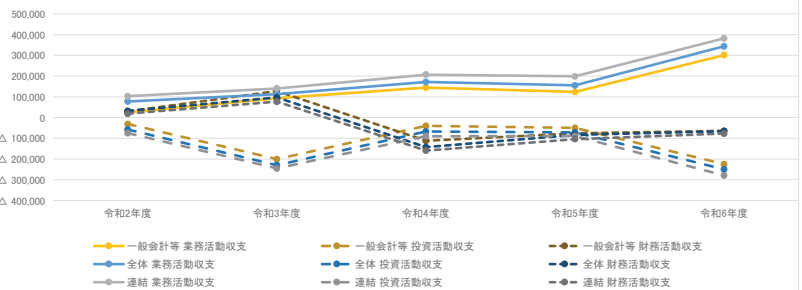
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	2,200,454	2,544,347	2,393,373	2,170,661	2,211,870
		2,201,641	2,546,181	2,394,432	2,177,052	2,217,077
全体	純経常行政コスト	2,711,456	3,089,491	2,927,179	2,701,685	2,728,048
	純行政コスト	2,712,113	3,091,454	2,928,645	2,708,119	2,733,263
		2,698,825	3,072,068	2,906,419	2,678,060	2,707,191
連結	純経常行政コスト	2,698,825	3,072,068	2,906,419	2,678,060	2,707,191
	純行政コスト	2,695,968	3,069,659	2,901,782	2,681,423	2,714,641



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,318,675百万円であり、前年度と比較して56,886百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は960,172百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,358,502百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。最も金額が大きいのは、補助金等(1,256,279百万円、前年度比+6,459百万円)であり、純行政コスト(2,217,077百万円)の56.7%を占めている。
全体では、一般会計等と比較して、給水収益や医薬収益等の計上により、経常収益は92,941百万円多い199,745百万円となったが、経常費用も609,118百万円多い2,927,793百万円となっており、純行政コストは516,186百万円多い2,733,263百万円となった。
連結では、一般会計等と比較して、連結対象団体の料金収入や事業収益等の計上により、経常収益は266,400百万円多い373,204百万円となったが、経常費用も761,721百万円多い3,080,396百万円となったことから、純行政コストは497,564百万円多い2,714,641百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	25,289	93,219	144,366	123,726	300,852
		△ 31,051	△ 199,971	△ 40,160	△ 50,182	△ 224,179
	財務活動収支	29,392	127,496	△ 111,976	△ 75,928	△ 63,824
全体	業務活動収支	77,328	112,545	171,452	155,093	343,745
	投資活動収支	△ 57,699	△ 229,187	△ 67,511	△ 71,521	△ 249,703
		31,692	△ 142,548	△ 83,962	△ 83,962	△ 65,667
	財務活動収支	103,166	140,500	207,011	198,960	381,762
連結	業務活動収支	△ 74,980	△ 245,307	△ 89,630	△ 88,664	△ 279,363
	投資活動収支	19,080	76,832	△ 159,197	△ 103,852	△ 77,442

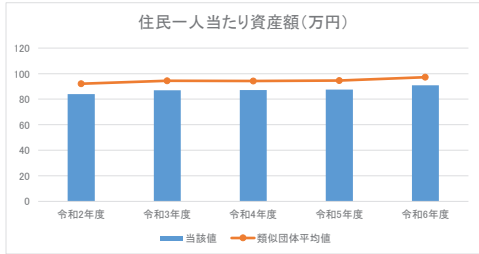


分析:
一般会計等においては、経常的な行政サービス活動に関する業務活動収支は300,852百万円(前年度比+177,126百万円)、施設整備等の投資的な活動に関する投資活動収支は△224,179百万円(前年度比△173,997百万円)、地方債の発行や償還等の財務的な活動に関する財務活動収支は△63,824百万円(前年度比+12,104百万円)となった。この結果、本年度末資金残高は前年度末から12,948百万円増し、86,490百万円となった。
全体では、給水収益や医薬収益等の収入が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等と比較して42,893百万円多い343,745百万円となった。一方で、公営事業に係る公共施設等整備費支出の計上により、投資活動収支は25,524百万円少ない△249,703百万円となり、財務活動収支は公営事業において地方債等償還支出が地方債等償還収入を上回ったため、1,843千円少ない△65,667百万円となり、本年度末資金残高は前年度から28,375百万円増加した173,413百万円となった。
連結では、連結対象団体の料金収入や事業収益等が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等と比較して80,910百万円多い381,762百万円となった。一方で、投資活動収支は連結対象団体に係る公共施設等整備費支出等の計上により、55,164百万円少ない△279,363百万円となり、財務活動収支は連結団体において地方債等償還支出が地方債等償還収入を上回ったため、13,616百万円少ない△77,442百万円となり、本年度末資金残高は前年度から24,957百万円増加した234,723百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

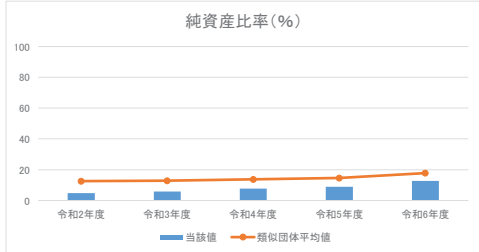
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	634,805,521	654,342,758	655,167,378	657,040,811	680,129,429
人口	7,558,872	7,528,519	7,512,703	7,500,882	7,483,755
当該値	84.0	86.9	87.2	87.6	90.9
類似団体平均値	92.1	94.4	94.2	94.6	97.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

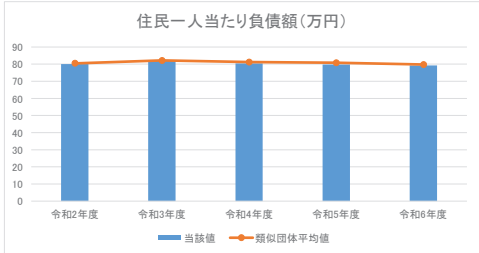
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	303,341	376,634	506,328	583,344	867,823
資産合計	6,348,055	6,543,428	6,551,674	6,570,408	6,801,294
当該値	4.8	5.8	7.7	8.9	12.8
類似団体平均値	12.6	12.9	13.8	14.6	17.8



4. 負債の状況

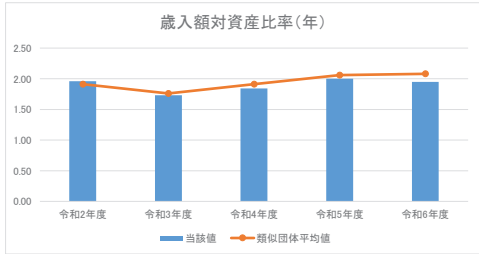
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	604,471,389	616,679,338	604,534,556	598,706,372	593,347,106
人口	7,558,872	7,528,519	7,512,703	7,500,882	7,483,755
当該値	80.0	81.9	80.5	79.8	79.3
類似団体平均値	80.5	82.2	81.2	80.8	79.8



②歳入額対資産比率(年)

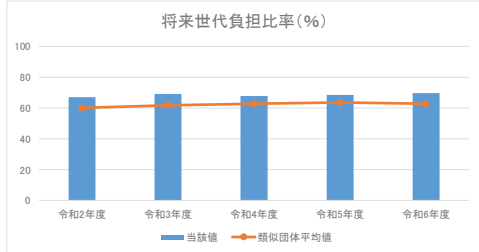
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,348,055	6,543,428	6,551,674	6,570,408	6,801,294
歳入総額	3,245,813	3,782,312	3,554,446	3,283,399	3,496,254
当該値	1.96	1.73	1.84	2.00	1.95
類似団体平均値	1.91	1.76	1.91	2.06	2.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,992,711	3,082,738	3,025,271	3,058,780	3,145,928
有形・無形固定資産合計	4,465,143	4,458,561	4,462,870	4,464,665	4,510,767
当該値	67.0	69.1	67.8	68.5	69.7
類似団体平均値	60.1	61.8	62.8	63.6	62.7

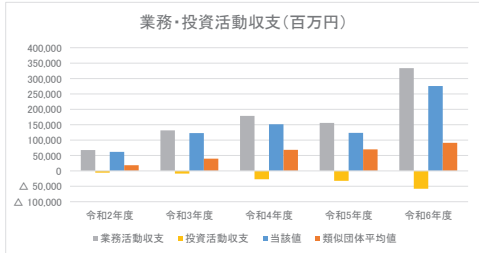
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	67,949	131,252	178,429	156,175	333,692
投資活動収支 ※2	△ 6,045	△ 8,603	△ 26,728	△ 32,330	△ 57,863
当該値	61,904	122,649	151,700	123,845	275,829
類似団体平均値	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5	91,459.8

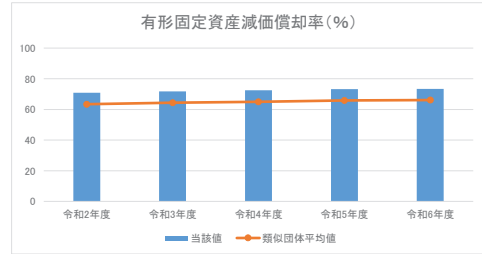
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	4,001,681	4,074,827	4,137,637	4,208,159	4,282,656
有形固定資産 ※1	5,641,383	5,682,023	5,703,804	5,747,589	5,833,382
当該値	70.9	71.7	72.5	73.2	73.4
類似団体平均値	63.4	64.4	65.0	65.9	66.1

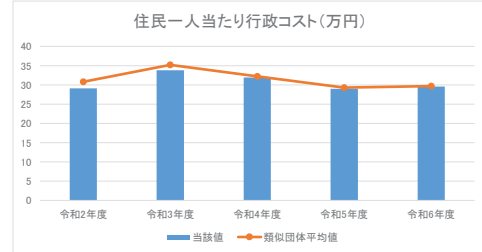
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

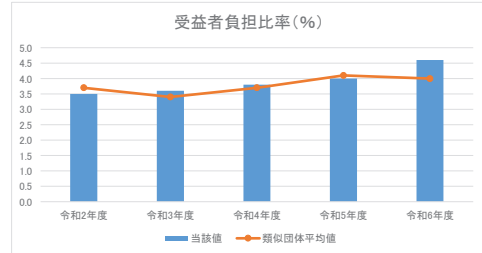
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	220,164,055	254,618,110	239,443,152	217,705,235	221,707,679
人口	7,558,872	7,528,519	7,512,703	7,500,882	7,483,755
当該値	29.1	33.8	31.9	29.0	29.6
類似団体平均値	30.8	35.2	32.2	29.3	29.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	80,204	94,118	95,022	91,128	106,804
経常費用	2,280,658	2,638,465	2,488,395	2,261,789	2,318,675
当該値	3.5	3.6	3.8	4.0	4.6
類似団体平均値	3.7	3.4	3.7	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は90.9万円(前年度比+3.3万円)。歳入額対資産比率は1.95年(前年度比△0.05年)であり、いずれも類似団体平均を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率は73.4%(前年度比+0.2%)であり、類似団体平均を上回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は12.8%(前年度+3.9%)であり、類似団体平均を下回っているが、県が建設費や維持費を負担している国有資産(1,925,890百万円)を計上しておらず、地方交付税の基準財政需要額に算入が見込まれる臨時財政対策債(2,216,611百万円)を負債のみに計上しているためである。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は69.7%となり、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは29.6万円(前年度比+0.6万円)であり、類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は79.3万円(前年度比△0.5万円)であり、類似団体平均より少ない状況である。なお、業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、275,829百万円の黒字となり、類似団体平均を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

経常収益に対する経常費用の比率を表す受益者負担比率は4.6%(前年度比+0.6%)であり、類似団体平均を上回っている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

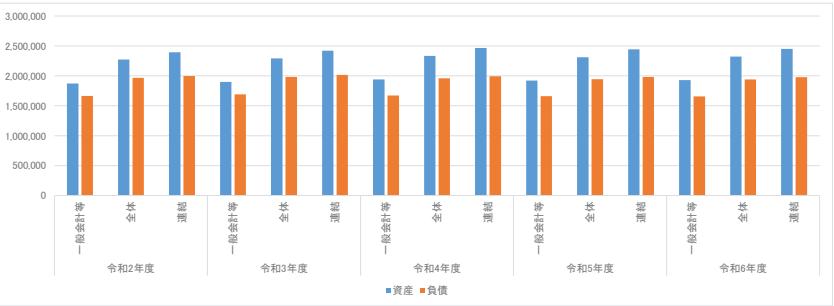
団体名 三重県
団体コード 240001

人口	1,741,266 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22,911 人
面積	5,774.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	458,694,146 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	164.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

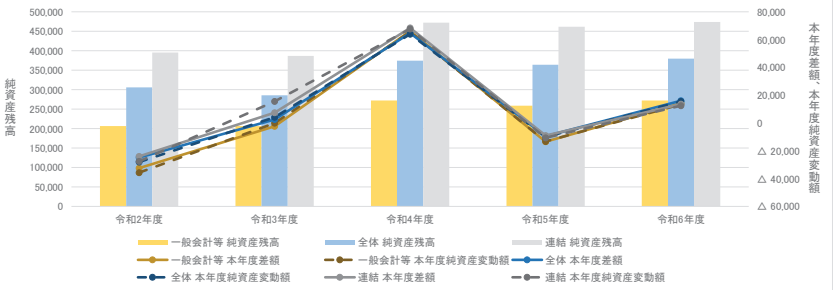
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	1,871,247	1,896,981	1,941,773	1,920,138	1,929,644
全体	資産	1,664,698	1,690,577	1,669,831	1,661,515	1,657,641
	負債	2,271,759	2,293,339	2,333,130	2,309,134	2,321,516
連結	資産	1,966,208	1,983,028	1,958,916	1,944,923	1,941,810
	負債	2,392,499	2,418,781	2,464,781	2,442,021	2,451,361
	資産	1,996,966	2,013,976	1,992,339	1,980,320	1,977,185
	負債					



分析:
一般会計等においては資産総額が前年度と比べて95億円の増となっています。主な要因としては、投資その他の資産について、基金が増加したこと等により、156億円増加した一方で、資産償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、有形固定資産が85億円減少したことによるものです。
一般会計等においては負債総額が前年度と比べて39億円の減となっています。主な要因としては、固定負債について、地方債が減少したこと等により、91億円減少した一方で、流動負債について、1年内償還予定地方債が増加したこと等により、52億円増加したことによるものです。

3. 純資産変動の状況

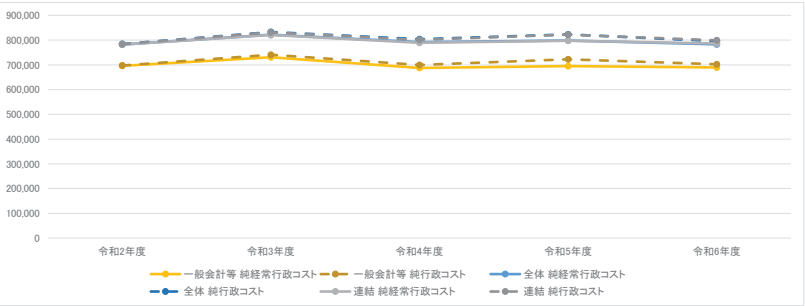
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 32,461	△ 2,428	66,100	△ 13,424	14,315
全体	本年度差額	△ 35,686	△ 146	65,538	△ 13,320	13,380
	純資産残高	206,549	206,404	271,942	258,622	272,003
連結	本年度差額	△ 24,860	2,443	64,688	△ 9,570	16,035
	純資産残高	△ 28,072	4,174	63,901	△ 10,003	15,496
	本年度差額	△ 23,993	7,450	68,359	△ 9,063	13,615
	純資産残高	△ 27,590	15,487	67,632	△ 10,685	12,471
	本年度差額	395,533	386,875	472,311	461,557	474,028
	純資産残高					



分析:
一般会計等において、純資産残高は、前年度末残高2,586億円から134億円増加し、2,720億円となっています。純行政コスト7,022億円に対して、財源は7,165億円(収収等6,209億円、国等補助金956億円)となっており、その結果、本年度末純資産残高は、2,720億円となっています。

2. 行政コストの状況

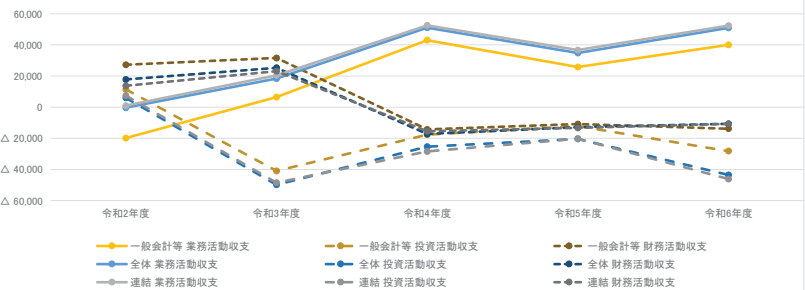
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	695,527	730,689	687,508	694,620	689,476
全体	純経常行政コスト	697,441	741,000	699,383	722,515	702,229
	純行政コスト	782,093	822,077	792,076	798,077	782,666
連結	純経常行政コスト	784,317	832,801	804,076	822,903	795,319
	純行政コスト	781,948	820,748	789,528	797,725	786,390
	純経常行政コスト	783,852	831,440	801,178	821,866	799,520
	純行政コスト					



分析:
一般会計等における令和6年度の経常費用は7,118億円、経常収益は223億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは6,895億円となっており、臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストは7,022億円となっている。また、県民1人当たりに換算すると、経常費用は41万円、経常収益は1万円、純行政コストは40万円となる。
経常費用は、業務費用として人件費が2,209億円で経常費用の30.5%を、物件費等が1,130億円で経常費用の15.6%を、その他の業務費用が876億円で経常費用の12.1%をそれぞれ占めている。移転費用は経常費用の40.0%を占めており、主なもの補助金等が2,672億円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 19,856	6,437	43,038	25,767	40,082
全体	財務活動収支	△ 12,091	△ 40,959	△ 17,721	△ 12,103	△ 28,222
	業務活動収支	27,205	31,657	△ 14,273	△ 10,838	△ 13,825
連結	業務活動収支	△ 305	18,338	51,086	34,855	51,019
	投資活動収支	5,993	△ 49,887	△ 25,399	△ 20,357	△ 43,583
	財務活動収支	17,817	25,289	△ 17,195	△ 12,879	△ 10,875
	業務活動収支	1,002	20,427	52,552	36,733	52,441
	投資活動収支	7,485	△ 48,535	△ 28,397	△ 20,240	△ 46,131
	財務活動収支	13,742	23,139	△ 15,471	△ 13,343	△ 10,647

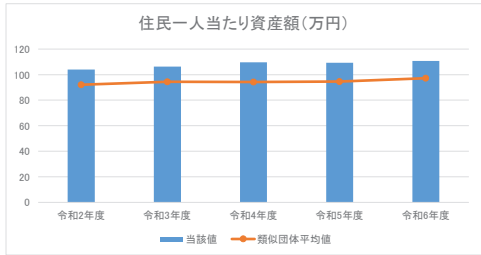


分析:
一般会計等における業務活動収支は401億円の黒字となっており、支出が大きいものから、補助金等が2,672億円、人件費が2,197億円、物件費等が651億円となっています。一方、収入は大きいものから、収収等が6,205億円、国等補助金が578億円となっています。
一般会計等における投資活動収支は282億円の赤字となっており、支出が大きいものから、公共施設等整備が443億円、基金積立が394億円となっています。一方、収入は大きいものから、国等補助金が351億円、基金取崩が212億円となっています。
一般会計等における財務活動収支は138億円の赤字となっており、支出としては、地方債償還支出等が1,460億円となっており、収入としては地方債発行収入等が1,321億円となっています。
これらの収支の結果、1年間で20億円の歳計現金が減少しており、本年度末資金残高は518億円となっています。このため、本年度末歳計外現金残高35億円と合わせ、本年度末現金預金残高は553億円となっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

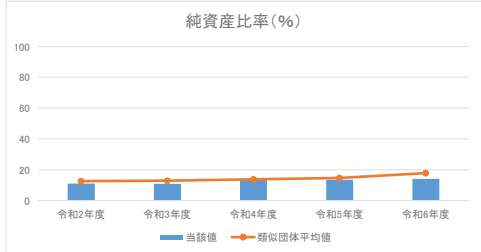
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	187,124,722	189,698,092	194,177,291	192,013,787	192,964,410
人口	1,800,756	1,784,968	1,772,427	1,757,527	1,741,266
当該値	103.9	106.3	109.6	109.3	110.8
類似団体平均値	92.1	94.4	94.2	94.6	97.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

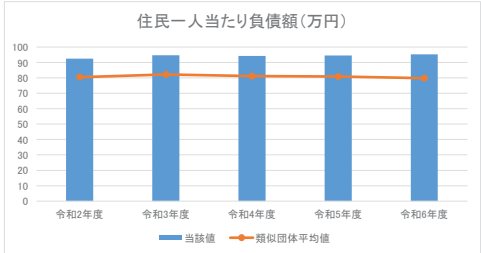
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	206,549	206,404	271,942	258,622	272,003
資産合計	1,871,247	1,896,981	1,941,773	1,920,138	1,929,644
当該値	11.0	10.9	14.0	13.5	14.1
類似団体平均値	12.6	12.9	13.8	14.6	17.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

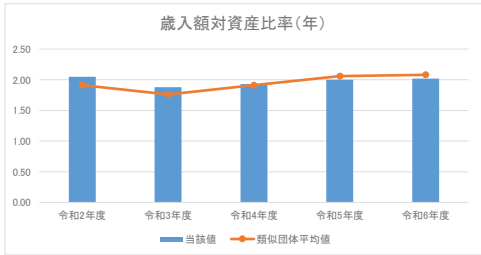
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	166,469,822	169,057,858	166,983,068	166,151,542	165,764,128
人口	1,800,756	1,784,968	1,772,427	1,757,527	1,741,266
当該値	92.4	94.7	94.2	94.5	95.2
類似団体平均値	80.5	82.2	81.2	80.8	79.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

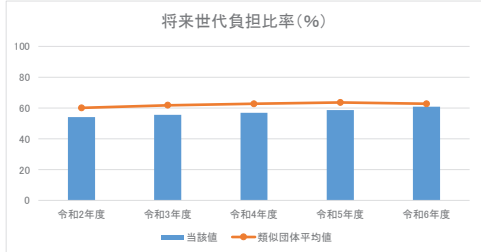
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,871,247	1,896,981	1,941,773	1,920,138	1,929,644
歳入総額	910,820	1,006,495	1,007,698	961,080	952,995
当該値	2.05	1.88	1.93	2.00	2.02
類似団体平均値	1.91	1.76	1.91	2.06	2.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	850,348	863,383	873,573	894,825	923,220
有形・無形固定資産合計	1,570,947	1,554,027	1,534,675	1,523,968	1,515,762
当該値	54.1	55.6	56.9	58.7	60.9
類似団体平均値	60.1	61.8	62.8	63.6	62.7

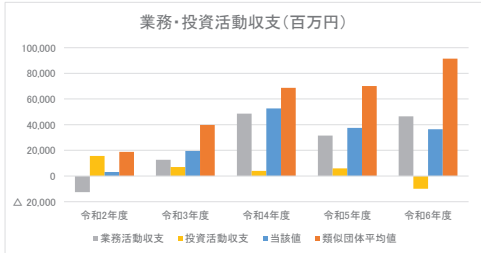
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 12,619	12,584	48,550	31,589	46,484
投資活動収支 ※2	15,713	6,995	4,072	5,993	△ 9,955
当該値	3,094	19,579	52,622	37,582	36,529
類似団体平均値	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5	91,459.8

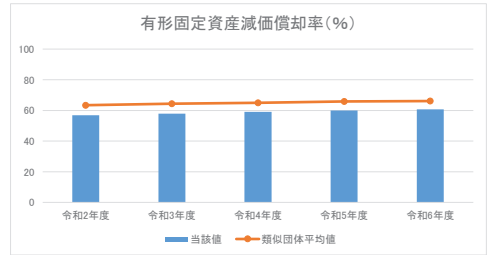
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,495,712	1,539,323	1,576,495	1,620,826	1,666,081
有形固定資産 ※1	2,628,383	2,657,016	2,671,710	2,704,361	2,744,144
当該値	56.9	57.9	59.0	59.9	60.7
類似団体平均値	63.4	64.4	65.0	65.9	66.1

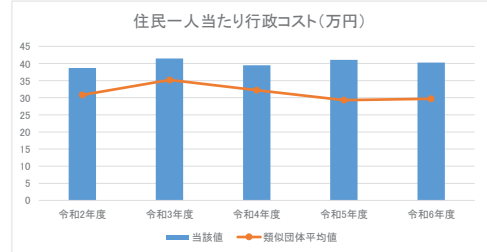
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

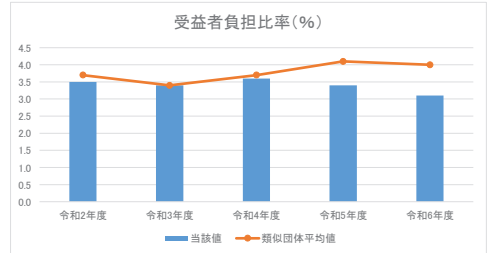
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	69,744,100	74,099,970	69,938,272	72,251,527	70,222,872
人口	1,800,756	1,784,968	1,772,427	1,757,527	1,741,266
当該値	38.7	41.5	39.5	41.1	40.3
類似団体平均値	30.8	35.2	32.2	29.3	29.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	25,468	25,500	25,551	24,548	22,309
経常費用	720,995	756,189	713,059	719,168	711,785
当該値	3.5	3.4	3.6	3.4	3.1
類似団体平均値	3.7	3.4	3.7	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を上回っており、歳入額対資産比率は下回っている。
・有形固定資産減価償却率については、道路、橋梁、トンネルなどのインフラ施設の整備を行った時期が他県に比べるとやや遅かったことにより、類似団体より低い水準となっている。引き続き、公共施設の老朽化に備え、みえ公共施設等総合管理基本方針に基づき、公共施設等の長寿命化も含めた適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている一方で、将来世代負担比率は類似団体平均よりも良い水準にある。
・今後も、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っているが、要因としては、他県に比べて退職手当をはじめとした人件費が高い水準で推移しているといった財政構造から、行政コストを押し上げていることが考えられる。今後も引き続き経常的な支出の抑制などに努める。

4. 負債の状況

・業務・投資活動収支は類似団体平均値を下回っており、住民一人あたり負債額は類似団体平均値を上回っている。
これは負債の大部分を占める地方債において、建設地方債は全国的に本県より早い時期からピークアウトしている一方、本県は防災減債対策など緊急に実施した取組や、リーマンショック以降の国の経済対策への対応等のために県債を発行し、地方債残高も積みあがっていることなどが要因として考えられる。国の補正予算を活用した事業などを行い、新規に発行する地方債の抑制や県債残高の減少傾向の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比べて低い水準にある。経常的な経費の抑制など財政の健全化に向けた取組に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

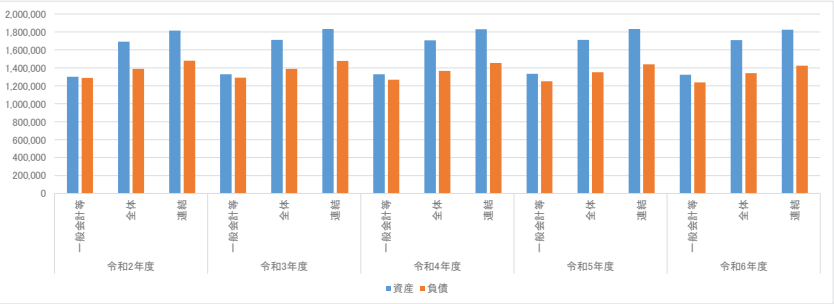
団体名 滋賀県
団体コード 250007

人口	1,405,246 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	19,048 人
面積	4,017.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	363,762.355 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	11.2 %
		将来負担比率	178.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

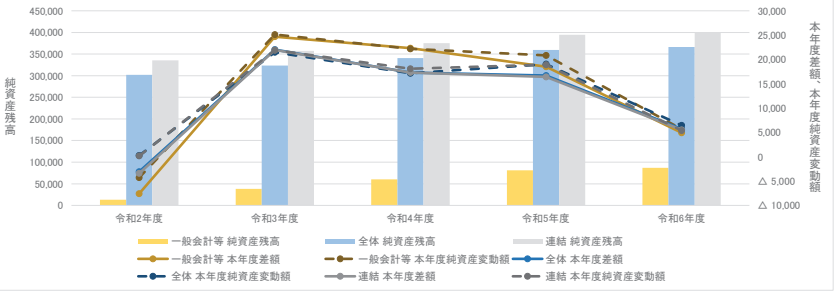
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1,300,200	1,328,813	1,327,992	1,332,815	1,324,935
一般会計等	資産					
	負債	1,287,178	1,290,664	1,267,641	1,251,629	1,238,085
全体	資産	1,692,152	1,711,863	1,707,259	1,712,396	1,708,634
	負債	1,390,117	1,388,358	1,366,577	1,352,671	1,342,434
連結	資産	1,816,703	1,834,080	1,829,704	1,832,961	1,824,727
	負債	1,481,298	1,476,755	1,454,286	1,438,608	1,424,966



分析:
一般会計等については、令和6年度は、資産は前年度末に比べて△0.59%の減、負債は△1.08%の減、純資産は6.98%の増となった。資産・負債はともに減少し、純資産は4年連続増加している。なお、資産および負債の増減の純資産の増減への寄与については、3に詳述している。
・資産減少の主な原因としては、短期貸付金が減少したことによる影響が大きい(△75.6億円:前年比△52.96%)。
・また、臨時財政対策債の減少などから、負債は減少している(△135.4億円:前年比△1.08%)。
・全体会計と連結会計の対前年度増減は、全体会計・連結会計いずれも資産・負債ともに対前年度微減となった(全体…資産:△0.22%、負債:△0.76% 連結…資産:△0.45%、負債:△0.95%)。

3. 純資産変動の状況

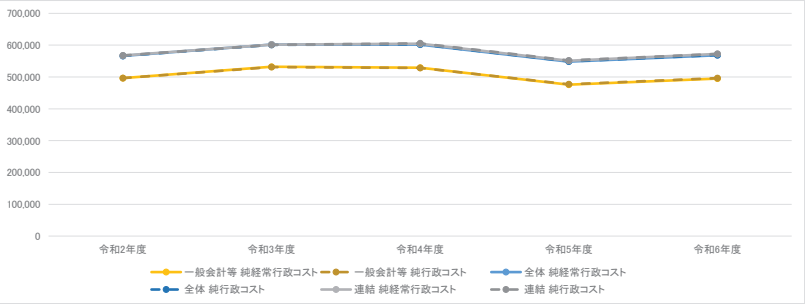
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 7,569	24,676	22,327	18,506	4,910
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 4,280	25,126	22,202	20,836	5,663
全体	純資産残高	13,023	38,149	60,351	81,187	86,850
	本年度差額	△ 3,050	22,018	17,295	16,713	5,722
連結	純資産残高	302,035	323,506	340,681	359,724	366,200
	本年度差額	△ 3,407	21,942	17,323	16,401	5,533
連結	本年度差額	161	21,919	18,093	18,934	5,408
	純資産残高	335,406	357,325	375,418	394,353	399,761



分析:
一般会計等について、資産と負債の純資産の増減に対する寄与度を見ると、令和6年度末時点純資産は前年度比+6.98%となっており、うち、資産の寄与度は△9.71ポイントである一方、負債は+16.68ポイントとなっている。令和6年度は資産が減少する一方、臨時財政対策債の減少などにより負債がそれ以上に減少したため、純資産は4年連続で増となった。純資産の内訳で見ると、固定資産形成分の寄与度は△9.57ポイント、不足分は+16.55ポイントとなっている。
・資産については、△9.71ポイントのうち流動資産の寄与度は+1.34ポイントで、そのうち短期貸付金が△0.93ポイント、基金が+2.40ポイントである(財政調整基金が△0.11ポイント、減価基金が+2.51ポイント)。固定資産の寄与度は△11.04ポイントで、有形固定資産△9.74ポイントのうち事業用資産が△5.21ポイント、投資その他の資産△1.28ポイントのうち投資損失引当金が△2.78ポイントなどとなっている。
・負債については、臨時財政対策債の減少などによる地方債の減の影響が最も大きい(+8.57ポイント)。
・行政コストおよび純資産の変動の内訳によれば、2のとおり昨年度に引き続き本年度差額はプラスとなっている。

2. 行政コストの状況

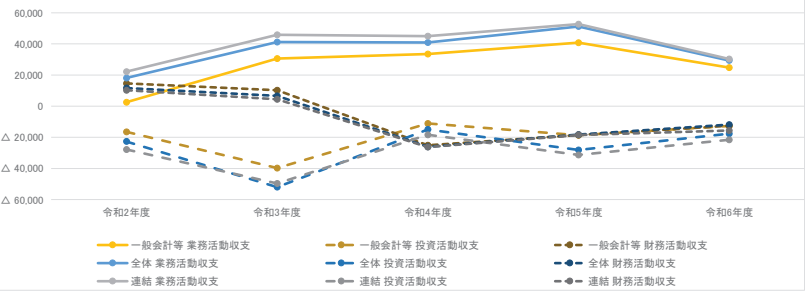
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		496,191	532,293	529,005	475,905	494,746
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	496,325	531,161	528,424	477,124	496,646
全体	純経常行政コスト	566,517	601,971	601,474	548,224	568,528
	純行政コスト	566,243	601,103	602,593	549,161	568,737
連結	純経常行政コスト	567,575	602,100	604,735	551,156	572,648
	純行政コスト	567,282	601,159	605,819	552,187	572,581



分析:
令和2年度においては、全体・連結において純行政コストを純経常行政コストが上回っていたが、令和3年度では一般会計等、全体、連結を通じて、令和4年度では一般会計等において、令和5年度では一般会計等、全体、連結を通じて純行政コストを純経常行政コストが上回った。令和6年度では、一般会計等、全体において純経常行政コストを純行政コストが上回った。
・一般会計等では、純経常行政コストは令和6年度は前年度から3.96%の増となっている。主な原因としては、退職者の増加や給料等が増加し人件費が増加したことによる(人件費+91億円:前年比+5.43%)。
・一般会計等では、平成28年度以来、費用および損失のうち最も多いのは移転費用のうちの補助金と、人件費のうち職員給与費である。費用と損失の合計に占める割合は、令和6年度はそれぞれ40.27%、28.35%となっている。
・一般会計等では、令和6年度の財源は国庫等補助金が減少(感染症対策費国庫補助金の減少等による)し△17.43%の減となった。本年度差額は+4,910百万円で、昨年度に引き続きプラスとなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		2,563	30,547	33,474	40,842	24,740
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 16,455	△ 39,756	△ 11,095	△ 18,655	△ 12,756
全体	財務活動収支	14,646	10,280	△ 25,122	△ 18,523	△ 12,592
	業務活動収支	18,161	41,235	40,885	51,209	29,365
連結	投資活動収支	△ 22,680	△ 52,030	△ 14,991	△ 28,135	△ 17,704
	財務活動収支	11,650	6,602	△ 26,077	△ 18,287	△ 11,861
連結	業務活動収支	22,222	45,892	45,050	52,745	30,313
	投資活動収支	△ 27,912	△ 49,667	△ 18,374	△ 31,280	△ 21,621
連結	財務活動収支	10,269	4,379	△ 26,311	△ 18,469	△ 15,585

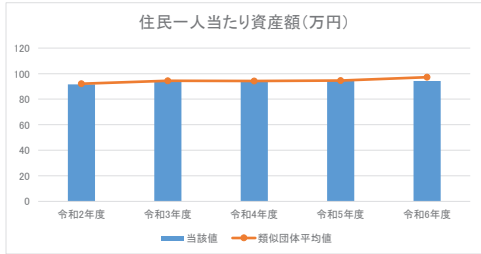


分析:
一般会計等、全体、連結のいずれも、業務活動収支でキャッシュをプラスにし、投資活動と財務活動(償還)に充てた形となっている。本年度資金収支額は一般会計等・全体・連結のいずれにおいてもマイナスとなっている。
・一般会計等の業務活動収支を見ると、前年度に引き続き、業務収入が業務支出と臨時支出を上回っており、臨時収入によらず経常的な業務にかかる支出を賄うことができる。投資活動収支のうち基金については、前年度に引き続き取り崩しに対して積立が大きい。投資活動収支の内訳をみると前年度より支出・収入とも減少しているが、公共施設等整備費支出、貸付金支出の減等により、支出の方が減少幅が大きくなっている。財務活動収支は収入額と支出額の双方が前年度から減少し、本年度資金収支額としてはマイナスとなる一方、歳入歳出外現金は増加しているため、現金預金残高も前年度より増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

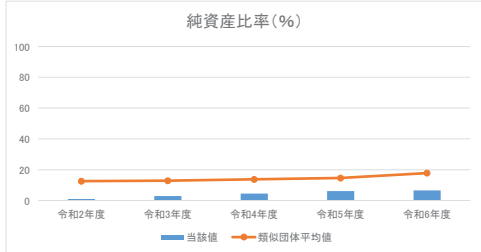
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	130,020,045	132,881,309	132,799,163	133,281,525	132,493,533
人口	1,418,886	1,415,222	1,413,989	1,410,534	1,405,246
当該値	91.6	93.9	93.9	94.5	94.3
類似団体平均値	92.1	94.4	94.2	94.6	97.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

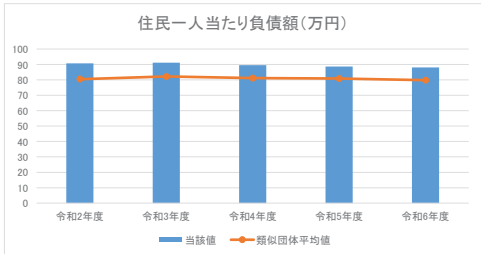
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,023	38,149	60,351	81,187	86,850
資産合計	1,300,200	1,328,813	1,327,992	1,332,815	1,324,935
当該値	1.0	2.9	4.5	6.1	6.6
類似団体平均値	12.6	12.9	13.8	14.6	17.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

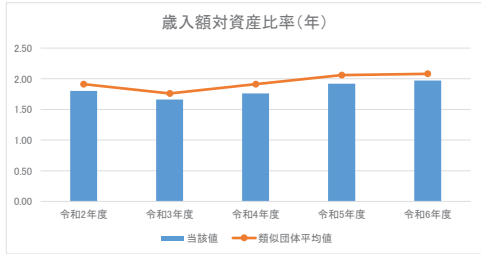
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	128,717,765	129,066,449	126,764,073	125,162,865	123,808,525
人口	1,418,886	1,415,222	1,413,989	1,410,534	1,405,246
当該値	90.7	91.2	89.6	88.7	88.1
類似団体平均値	80.5	82.2	81.2	80.8	79.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

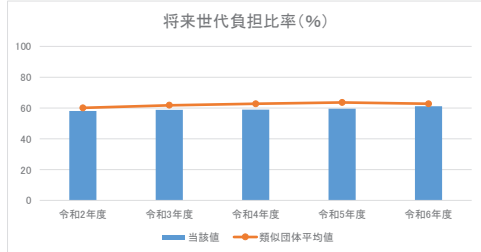
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,300,200	1,328,813	1,327,992	1,332,815	1,324,935
歳入総額	722,336	799,966	753,248	692,792	671,257
当該値	1.80	1.66	1.76	1.92	1.97
類似団体平均値	1.91	1.76	1.91	2.06	2.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	640,724	649,272	649,396	655,858	668,566
有形・無形固定資産合計	1,102,829	1,103,314	1,102,686	1,099,877	1,091,949
当該値	58.1	58.8	58.9	59.6	61.2
類似団体平均値	60.1	61.8	62.8	63.6	62.7

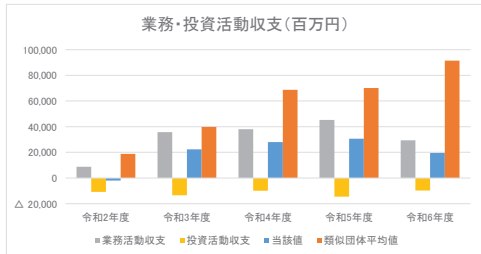
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	8,794	35,775	38,015	45,214	29,327
投資活動収支 ※2	△ 10,840	△ 13,347	△ 9,989	△ 14,575	△ 9,715
当該値	△ 2,046	22,428	28,026	30,639	19,612
類似団体平均値	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5	91,459.8

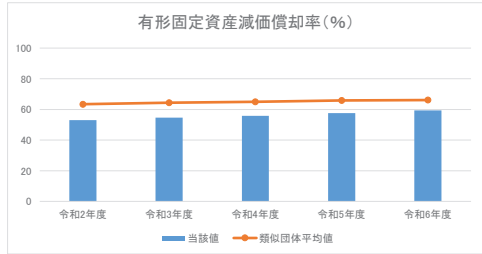
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	861,249	891,351	921,724	952,961	984,732
有形固定資産 ※1	1,624,696	1,628,480	1,650,611	1,654,412	1,657,431
当該値	53.0	54.7	55.8	57.6	59.4
類似団体平均値	63.4	64.4	65.0	65.9	66.1

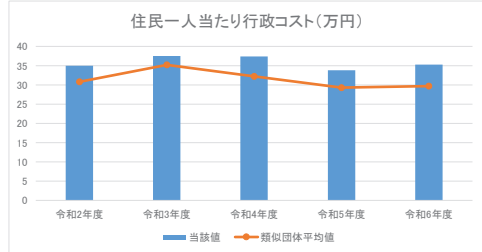
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

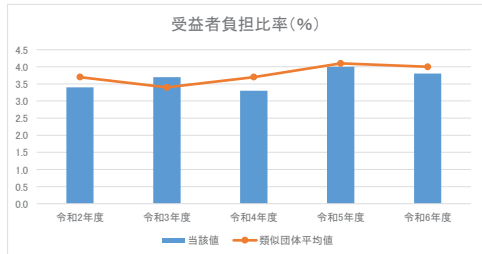
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	49,632,499	53,116,103	52,842,367	47,712,414	49,664,585
人口	1,418,886	1,415,222	1,413,989	1,410,534	1,405,246
当該値	35.0	37.5	37.4	33.8	35.3
類似団体平均値	30.8	35.2	32.2	29.3	29.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	17,202	20,331	18,226	19,978	19,638
経常費用	513,393	552,624	547,231	495,883	514,384
当該値	3.4	3.7	3.3	4.0	3.8
類似団体平均値	3.7	3.4	3.7	4.1	4.0



分析値:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均値下と同水準であったが、令和6年度は下回っている。
・国県等補助金収入や賃付金元金回収収入が減少し、歳入総額が減少したことから、歳入額対資産比率は上昇している。令和6年度における上昇傾向は、類似団体平均値においてもみられる。
・有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っており、減価償却は類似団体と比べて進行していないと言えるが、高度経済成長期に整備した公共施設等を中心に老朽化が深刻となっており、今後、大規模改修や更新(建替)の時期が集中的に到来することへの対応や、人口減少や少子高齢化の進行に伴う利用ニーズの変化への対応等が求められることから、令和8年3月に策定した「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」に基づき、県の保有施設全体について、質・量の両面から県民ニーズに即した最適化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均値を下回っているが、純資産比率は4年連続で上昇している。
・地方債残高は増加している一方、有形・無形固定資産合計は減少していることから、将来世代負担比率は継続して上昇している。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは継続して類似団体平均値を上回っている。
・令和6年度は新型コロナウイルス感染症対応等のための補助金等が減少した一方、人件費や国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費などが増加したことから住民一人当たりの行政コストは増加した。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は継続して類似団体平均値を上回っている。令和3年度まで4年連続で負債が増加していたが、令和4年度から減少に転じている。
・使用料及び手数料収入の増加等により、支払利息支出を除いた業務活動収支のプラス幅が拡大し、4年連続で基礎的財政収支はプラスとなった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、令和3年度に類似団体平均値を上回っていたが、令和4年度からは類似団体平均値を下回っている。
・人件費や国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費などが増加し、経常収益が減少したことから、受益者負担比率は減少している。

令和6年度 財務書類に関する情報①

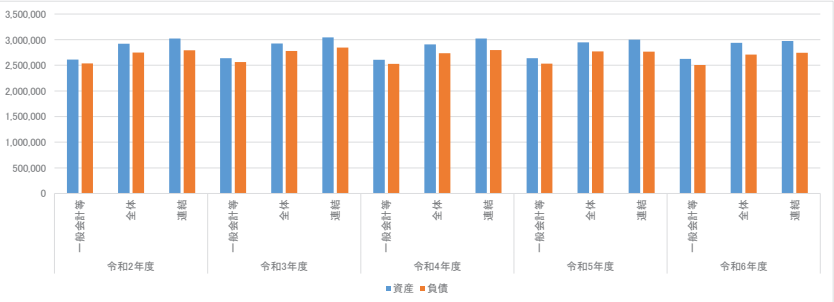
団体名 京都府
団体コード 260002

人口	2,472,013 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22,308 人
面積	4,612.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	554,905,110 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	17.1 %
		将来負担比率	257.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	2,613,783	2,639,821	2,609,665	2,638,567	2,624,080
	負債	2,535,194	2,564,122	2,528,083	2,533,114	2,505,870
全体	資産	2,921,197	2,926,928	2,908,180	2,948,272	2,937,897
	負債	2,747,039	2,780,227	2,734,897	2,769,392	2,708,573
連結	資産	3,020,950	3,043,820	3,020,695	2,998,787	2,975,024
	負債	2,793,264	2,846,961	2,797,365	2,767,843	2,743,349

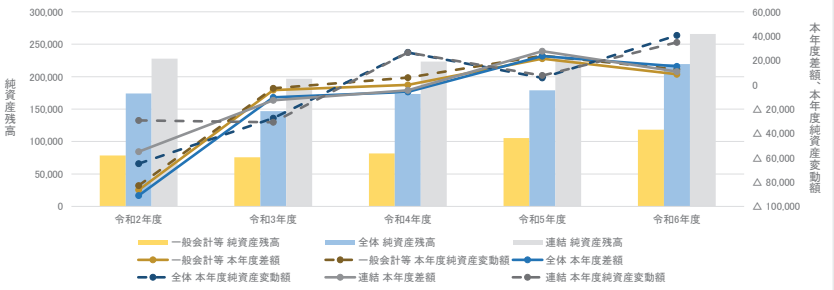


分析:

・一般会計等においては、道路や河川等の資産償却により有形固定資産が291億円減少するなど、資産全体で145億円の減となり、資産総額2兆6,241億円のうち、道路や河川等のインフラ資産、庁舎等の事業用資産、物品の有形固定資産(令和6年度(以下「②」という。))2兆649億円、令和5年度(以下「①」という。))2兆940億円)が資産全体に占める割合は①79.4%から②78.7%へ下がっている。一方で、地方債が271億円減少したことなどにより、負債全体で272億円の減となっており、地方債(②2兆3,521億円、①2兆3,792億円)が全体に占める割合は①93.9%から②93.9%と、同水準となっている。
・流域下水道事業会計等の会計を加えた全体では、資産総額は下水道事業等のインフラ資産や国民健康保険事業の現金・預金資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,138億円多くなったが、負債総額も地方債を計上していること等により2,027億円多くなっている。
・また、京都府公立大学法人の保有する病院関連施設や京都府道路公社の借入金等を含んだ連結会計においては、全体会計と比較して資産が371億円、負債が348億円それぞれ多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 86,473	△ 4,424	△ 30	21,448	8,628
	本年度純資産変動額	△ 82,839	△ 2,889	5,882	23,871	12,758
全体	純資産残高	78,589	75,700	81,582	105,453	118,210
	本年度差額	△ 91,059	△ 10,305	△ 9,945	23,568	15,186
	本年度純資産変動額	△ 84,847	△ 27,457	26,583	5,597	40,576
連結	純資産残高	174,158	146,701	173,284	178,880	219,456
	本年度差額	△ 55,031	△ 12,812	△ 4,643	27,611	10,838
	本年度純資産変動額	△ 29,292	△ 30,827	26,470	7,616	34,900
連結	純資産残高	227,686	196,859	223,329	230,945	265,845

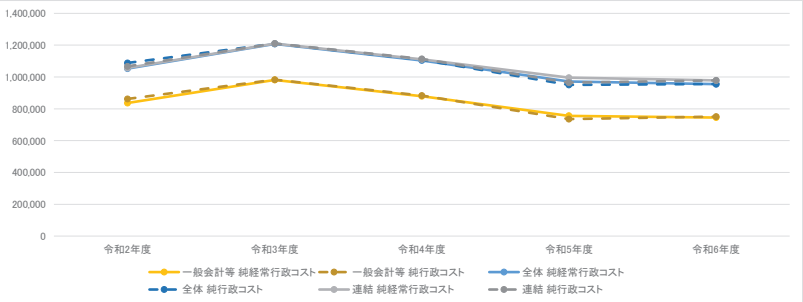


分析:

・一般会計等においては、純行政コストが①7,354億円から②7,510億円と156億円増加、財源については①7,569億円から②7,596億円と27億円増加しており、純行政コストと財源の差額である本年度差額は①215億円から②86億円となり、調査判明等を含めた純資産変動額は①239億円から②127億円となった結果、純資産残高は①1,055億円から②1,182億円となっている。
・全体では、前年度から純資産残高が406億円の増となり、連結では349億円の増となった。また、⑥末の純資産残高は、全体会計等と比べ464億円多くなっており、連結会計から全体会計を差し引いた状態での⑤との比較では、57億円少なくなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	836,213	981,521	879,673	756,191	745,042
	純行政コスト	861,798	983,267	883,349	735,409	751,002
全体	純経常行政コスト	1,053,049	1,207,992	1,103,933	971,173	955,217
	純行政コスト	1,087,608	1,209,772	1,107,622	950,385	956,306
連結	純経常行政コスト	1,056,773	1,210,046	1,111,265	995,702	978,780
	純行政コスト	1,066,396	1,210,783	1,113,832	964,721	978,641

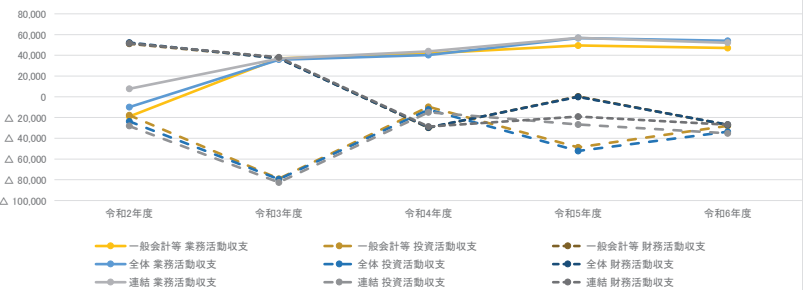


分析:

・一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策の減等により②の純経常行政コストは7,450億円と①から112億円の減となったが、損失補償引当金繰入等に伴う臨時損失等を含んだ純行政コストは7,510億円と前年度から156億円の増となっている。経常費用(②7,740億円、①7,814億円)に占める、人件費・物件費等の業務費用(②4,018億円、①3,822億円)の割合は①48.9%から②51.9%へ上がる一方、市町村や民間への補助金や社会保障給付等の移転費用(②3,722億円、①3,992億円)の割合は①51.1%から②48.1%へ下がっている。使用料・手数料等の経常収益は①252億円から②290億円に増加し、経常費用に対する経常収益の割合は①3.2%から②3.7%へ上がっている。
・全体においては①比で、純経常行政コストで160億円の減、純行政コストで59億円の増となっている。
・連結では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が594億円多い一方、人件費が330億円多いなど、経常費用も830億円多くなり、純行政コストは223億円多くなっている。また、連結会計から全体会計を差し引いた状態においては、⑤との比較では、純行政コストが80億円多い一方、純経常行政コストは10億円少なくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 19,043	36,974	41,762	49,501	47,066
	投資活動収支	△ 17,712	△ 78,955	△ 9,638	△ 48,778	△ 27,955
全体	財務活動収支	51,122	37,390	△ 29,867	448	△ 27,191
	業務活動収支	35,807	35,807	40,232	56,579	53,937
連結	投資活動収支	△ 23,601	△ 79,496	△ 12,365	△ 52,175	△ 33,647
	財務活動収支	52,264	36,972	△ 29,519	△ 128	△ 26,823
連結	業務活動収支	7,715	36,818	43,866	56,841	52,149
	投資活動収支	△ 28,098	△ 82,496	△ 14,902	△ 26,727	△ 35,159
連結	財務活動収支	51,536	38,026	△ 28,738	△ 19,029	△ 26,795



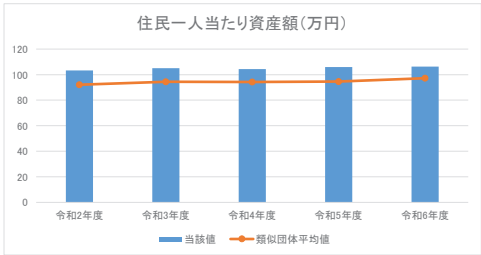
分析:

・一般会計等では、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の減等により業務収入が10億円の減となった一方、人件費の増等により業務支出は17億円の増となり、業務活動収支では24億円の減(①495億円、②471億円)となっている。投資活動収支では、基金取崩収入など投資活動収入が増(①2,348億円、②2,687億円)となるとともに、投資活動支出の増(①2,836億円、②2,967億円)により208億円の増となっている。財務活動収支では府債償還等の支出減(①2,428億円、②2,414億円)と地方債発行収入による収入減(①2,433億円、②2,142億円)により、277億円の減となっている。この結果、本年度資金収支額は①12億円から②▲31億円と93億円の減となっている。
・全体の財務活動収支(①▲1億円、②▲268億円)では267億円の減となった。
・連結では、京都府道路公社の山陰近畿自動車道有料化に向けた業務費用支出の増等により、業務活動収支は全体会計より18億円少ない521億円となっている。投資活動収支では京都府道路公社における山陰近畿自動車道有料化に向けた建設投資が継続した一方で、⑤に受け入れた京都縦貫自動車道の売却に係る特別利益の増減等により、全体会計等より15億円少ない▲352億円となっており、財務活動収支は全体会計とほぼ同額の▲268億円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

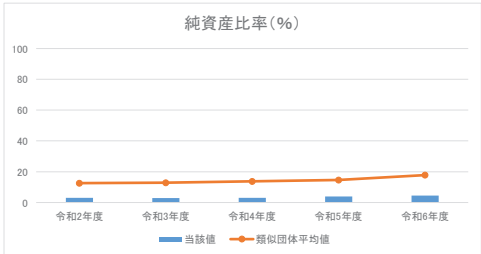
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	261,378,270	263,982,149	260,966,513	263,856,685	262,408,038
人口	2,530,609	2,511,494	2,501,269	2,488,075	2,472,013
当該値	103.3	105.1	104.3	106.0	106.2
類似団体平均値	92.1	94.4	94.2	94.6	97.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

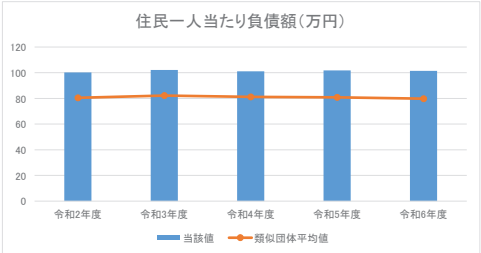
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	78,589	75,700	81,582	105,453	118,210
資産合計	261,378,270	263,982,149	260,966,513	263,856,685	262,408,038
当該値	3.0	2.9	3.1	4.0	4.5
類似団体平均値	12.6	12.9	13.8	14.6	17.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

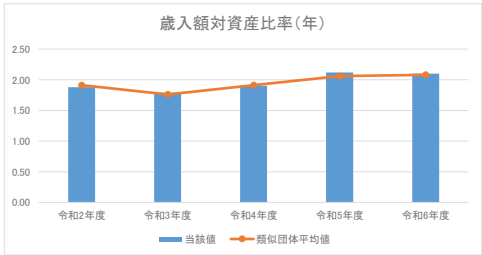
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	253,519,379	256,412,174	252,808,324	253,311,415	250,586,990
人口	2,530,609	2,511,494	2,501,269	2,488,075	2,472,013
当該値	100.2	102.1	101.1	101.8	101.4
類似団体平均値	80.5	82.2	81.2	80.8	79.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

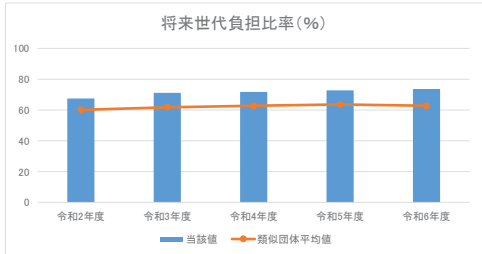
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	261,378,270	263,982,149	260,966,513	263,856,685	262,408,038
歳入総額	1,388,979	1,473,184	1,370,024	1,246,335	1,251,918
当該値	1.88	1.79	1.90	2.12	2.10
類似団体平均値	1.91	1.76	1.91	2.06	2.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,483,338	1,539,808	1,529,889	1,525,465	1,522,641
有形・無形固定資産合計	2,201,837	2,163,058	2,131,139	2,096,379	2,066,690
当該値	67.4	71.2	71.8	72.8	73.7
類似団体平均値	60.1	61.8	62.8	63.6	62.7

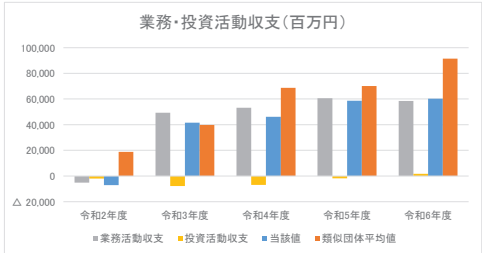
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 5,203	49,378	53,148	60,579	58,570
投資活動収支 ※2	△ 1,891	△ 7,845	△ 6,938	△ 1,847	1,653
当該値	△ 7,094	41,533	46,210	58,732	60,223
類似団体平均値	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5	91,459.8

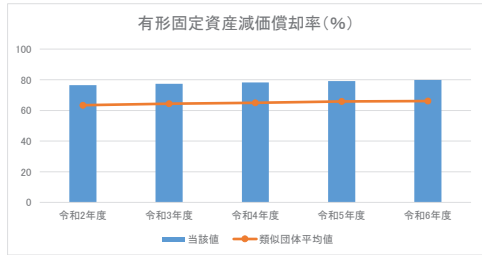
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	4,029,725	4,110,228	4,186,311	4,258,806	4,328,803
有形固定資産 ※1	5,272,907	5,308,753	5,347,433	5,384,478	5,423,745
当該値	76.4	77.4	78.3	79.1	79.8
類似団体平均値	63.4	64.4	65.0	65.9	66.1

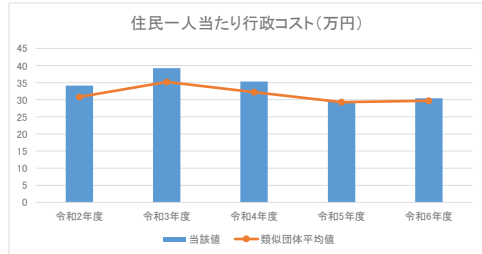
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

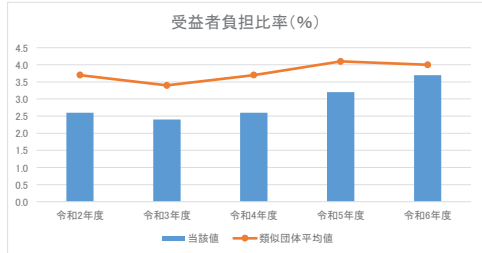
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	86,179,798	98,326,708	88,334,857	73,540,929	75,100,186
人口	2,530,609	2,511,494	2,501,269	2,488,075	2,472,013
当該値	34.1	39.2	35.3	29.6	30.4
類似団体平均値	30.8	35.2	32.2	29.3	29.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	22,501	23,888	23,797	25,226	28,971
経常費用	858,714	1,005,410	903,469	781,417	774,014
当該値	2.6	2.4	2.6	3.2	3.7
類似団体平均値	3.7	3.4	3.7	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況は、道路や河川等のインフラ資産と庁舎等の事業用資産の有形固定資産で資産全体の78.7%を占めている。
また、有形固定資産減価償却率が79.8%と高い数字となっており、資産取得から時間が経過していることが示されている。

京都府においては、長寿命化やアセットマネジメントを推進し、今後の維持管理・利活用に関する基本的な考え方を定めた「京都府公共施設等管理方針」を平成29年3月に策定(令和4年3月改定)したほか、インフラの長寿命化やきめ細やかな地域づくりに活かすための府民協働型インフラ保全事業費を予算化するなど対策を講じている。

2. 資産と負債の比率

令和6年度は純資産比率は増加したものの、類似団体の平均は下回っている。地方債の減少等により負債が減少したことが原因である。

地方債残高が減少したものの、有形・無形固定資産合計も減少した結果、将来世代負担比率は上昇し、類似団体平均値を上回っている。地方債残高については、令和6年3月に策定した「京都府行財政運営方針」に基づき、投資的経費の平準化を行うこととし、将来の地方債償還に大きな影響を与えないよう調整するとともに、交付税措置率の高い地方債を活用しながら府債残高の水準の適正な管理に取り組んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回って推移している。
経常費用の約29%を占める人件費については、引き続き特別職及び管理職の給与カット等により抑制を図っている。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、類似団体平均を上回って推移している。地方債残高については、「京都府行財政運営方針」に基づき、投資的経費の平準化を行うこととし、将来の地方債償還に大きな影響を与えないよう調整するとともに、交付税措置率の高い地方債を活用しながら府債残高の水準の適正な管理に取り組んでいる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症対策の減等で経常費用が減少したことから0.5%増加した。「京都府行財政運営方針」に基づき、引き続き社会経済情勢の変化等を踏まえた受益者負担を検証し、負担の最適化を行うこととしている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

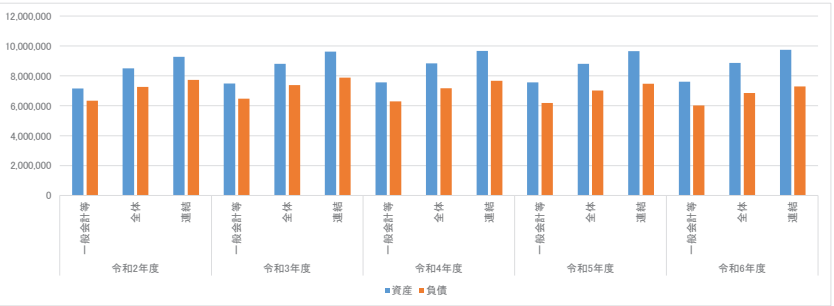
団体名 大阪府
団体コード 270008

人口	8,771,961人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74,436人
面積	1,905.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,751,270.393 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	110.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

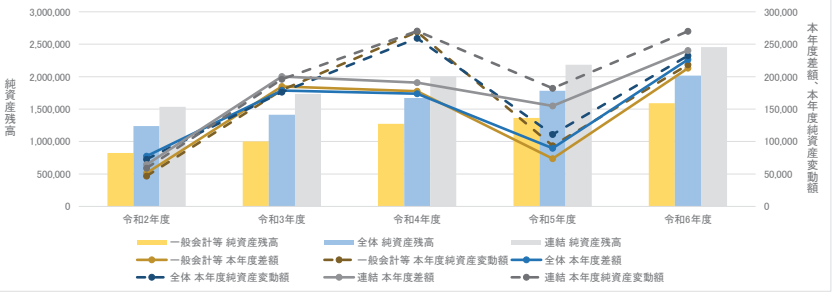
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	7,155,558	7,483,628	7,560,446	7,559,210	7,614,641
全体	資産	6,332,143	6,480,861	6,288,652	6,194,068	6,025,316
	負債	8,497,903	8,800,232	8,841,938	8,804,813	8,866,065
連結	資産	7,260,681	7,386,788	7,169,245	7,021,235	6,850,194
	負債	9,268,372	9,616,138	9,668,345	9,653,782	9,740,324
	資産	7,732,078	7,883,704	7,665,606	7,469,117	7,285,824
	負債					



分析:
【一般会計等】
・資産総額は7兆8,146億円となった。資産総額の内訳は、固定資産6兆9,011億円、流動資産7,136億円であり、固定資産のうち、最も大きな割合を占めるインフラ資産は3兆5,438億円となった。インフラ資産は固定資産全体の91.4%を占めている。
・負債総額は6兆253億円となった。負債総額の内訳は、固定負債5兆2,550億円、流動負債7,703億円であり、固定負債のうち、最も大きな割合を占める地方債は4兆8,054億円となった。地方債は固定負債全体の91.4%を占めている。
【全体】
・流域下水道事業会計等の地方公営企業会計を加えた全体では、資産総額は、流域下水道事業等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して1兆2,514億円多くなったが、負債総額も、流域下水道事業等の地方債を計上していること等により、8,249億円多くなった。
【連結】
・地方独立行政法人、地方公社及び出資法人等を加えた連結では、資産総額は、連結対象企業等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に対して2兆1,257億円多くなったが、負債総額も、連結対象企業等の地方債を計上していること等により、1兆2,605億円多くなった。

3. 純資産変動の状況

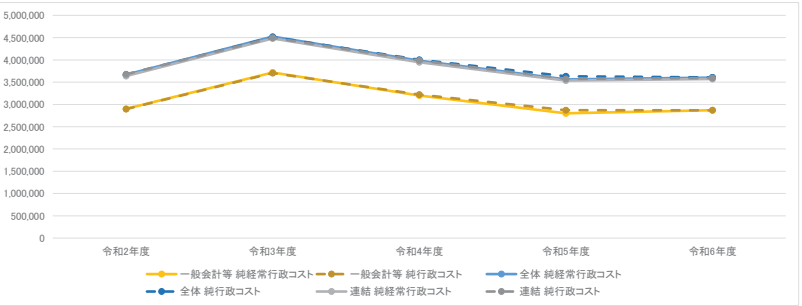
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	51,406	184,813	177,392	73,476	212,973
全体	本年度差額	46,677	179,352	269,027	93,348	218,488
	純資産残高	823,415	1,002,767	1,271,795	1,365,142	1,589,325
連結	本年度差額	77,455	178,467	173,588	89,633	226,361
	純資産残高	72,651	176,222	259,249	110,885	232,292
	本年度差額	1,237,222	1,413,444	1,672,693	1,783,578	2,015,870
	純資産残高	64,461	200,064	190,934	154,763	240,390
	本年度差額	58,977	196,140	270,304	181,926	269,835
	純資産残高	1,536,295	1,732,435	2,002,739	2,184,665	2,454,500



分析:
【一般会計等】
・前年度に引き続き、税收等の財源(3兆8,191億円)が純行政コスト(2兆8,689億円)を上回ったことから、本年度差額は2,130億円となり、純資産残高は前年度から2,185億円増加となった。
【全体】
・財源は、国民健康保険事業の事業費納付金を税收等に計上していること等により、一般会計等に対して7,514億円多くなり、本年度差額は2,264億円となり、純資産残高は前年度から2,323億円の増加となった。
【連結】
・財源は、【全体】と同様の理由により、一般会計等に対して7,493億円多くなり、本年度差額は2,404億円となり、純資産残高は前年度から2,698億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

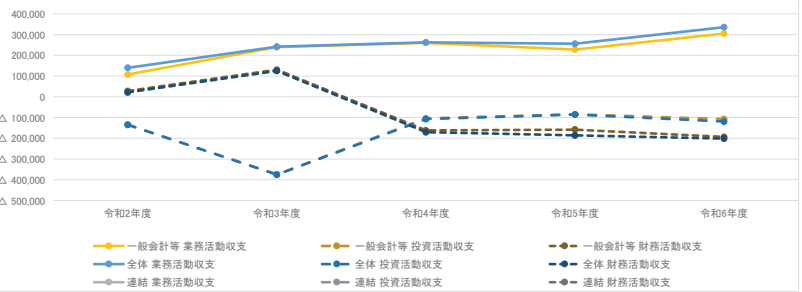
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	2,900,573	3,717,131	3,203,320	2,801,452	2,870,676
全体	純経常行政コスト	2,895,222	3,704,977	3,222,370	2,869,763	2,868,897
	純行政コスト	3,668,281	4,523,959	3,984,025	3,563,225	3,604,766
連結	純経常行政コスト	3,663,788	4,513,380	4,004,429	3,632,816	3,606,906
	純行政コスト	3,637,337	4,481,582	3,946,646	3,535,686	3,570,110
	純経常行政コスト	3,679,903	4,497,249	3,989,249	3,574,052	3,590,757
	純行政コスト					



分析:
【一般会計等】
・経常費用(2兆9,796億円)から経常収益(1,089億円)を控除した純経常行政コストは2兆8,707億円となった。
・また、純経常行政コストから、資産の除売却で発生した損益等の臨時損益(18億円)を差し引いた純行政コストは2兆8,689億円となった。
【全体】
・経常収益は、流域下水道事業の長期前受金戻入を計上していること等により、一般会計等に対して454億円多くなったが、経常費用は、国民健康保険事業の保険給付費等交付金を計上していること等により、7,795億円多くなり、純行政コストは7,380億円多くなった。
【連結】
・経常収益は、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により、一般会計等に対して2,447億円多くなったが、経常費用は、【全体】と同様の理由により、9,441億円多くなり、純行政コストは7,219億円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	107,378	239,204	260,795	227,626	304,904
全体	業務活動収支	△ 135,049	△ 373,718	△ 103,744	△ 83,988	△ 107,536
	財務活動収支	27,651	130,800	△ 161,916	△ 158,040	△ 193,159
連結	業務活動収支	139,699	241,285	262,331	256,282	335,385
	投資活動収支	△ 134,132	△ 375,444	△ 107,629	△ 85,629	△ 118,839
	財務活動収支	20,935	124,805	△ 170,623	△ 185,915	△ 201,624
	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

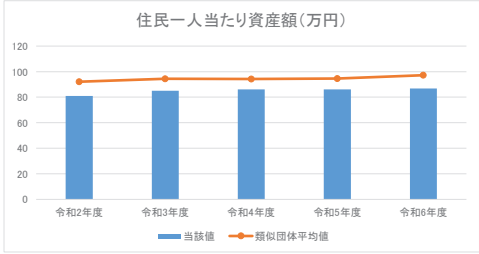


分析:
【一般会計等】
・業務活動収支は3,049億円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出(3,530億円)が、基金取崩収入(2,909億円)を上回ったことなどにより△1,075億円となった。財務活動収支については、地方債償還支出(5,772億円)が地方債発行収入(3,840億円)を上回ったことなどにより△1,932億円となっており、本年度末資金残高は371億円となった。
【全体】
・業務活動収支は、国民健康保険事業の事業費納付金を税收等に計上していること等により、一般会計等より305億円多い3,354億円となった。投資活動収支は、基金積立金支出(3,536億円)が基金取崩収入(2,840億円)を上回ったこと等により、△1,188億円となった。財務活動収支は、地方債償還支出(6,229億円)が地方債発行収入(4,216億円)を上回ったこと等から、△2,016億円となり、本年度末資金残高は912億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

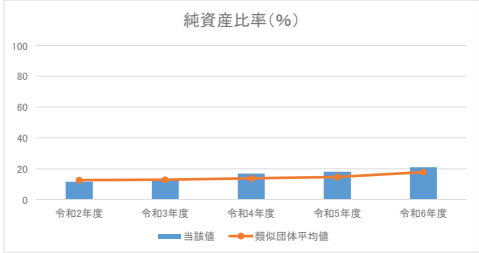
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	715,555,800	748,362,836	756,044,646	755,920,986	761,464,080
人口	8,839,532	8,800,753	8,784,421	8,775,708	8,771,961
当該値	80.9	85.0	86.1	86.1	86.8
類似団体平均値	92.1	94.4	94.2	94.6	97.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

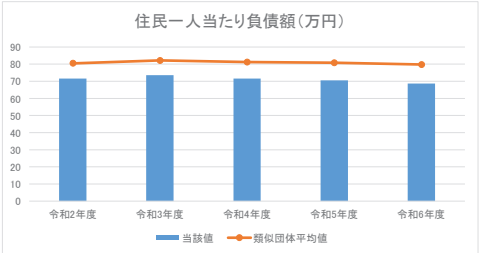
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	823,415	1,002,767	1,271,795	1,365,142	1,589,325
資産合計	7,155,558	7,483,628	7,560,446	7,559,210	7,614,641
当該値	11.5	13.4	16.8	18.1	20.9
類似団体平均値	12.6	12.9	13.8	14.6	17.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

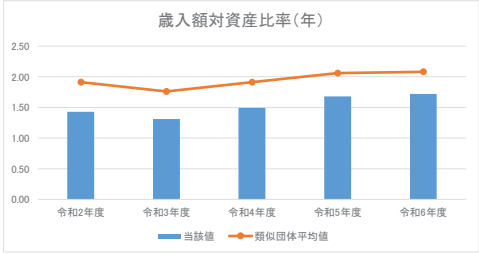
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	633,214,300	648,086,090	628,865,191	619,406,762	602,531,550
人口	8,839,532	8,800,753	8,784,421	8,775,708	8,771,961
当該値	71.6	73.6	71.6	70.6	68.7
類似団体平均値	80.5	82.2	81.2	80.8	79.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

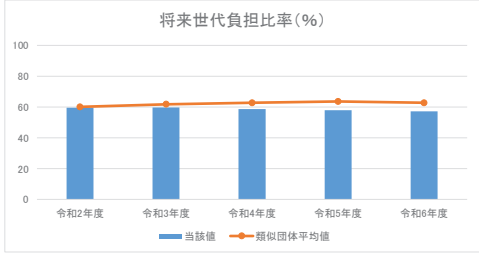
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,155,558	7,483,628	7,560,446	7,559,210	7,614,641
歳入総額	4,990,605	5,730,442	5,064,911	4,502,688	4,433,643
当該値	1.43	1.31	1.49	1.68	1.72
類似団体平均値	1.91	1.76	1.91	2.06	2.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,147,871	3,156,278	3,111,894	3,052,392	3,006,565
有形・無形固定資産合計	5,277,683	5,282,634	5,297,787	5,275,204	5,259,122
当該値	59.6	59.7	58.7	57.9	57.2
類似団体平均値	60.1	61.8	62.8	63.6	62.7

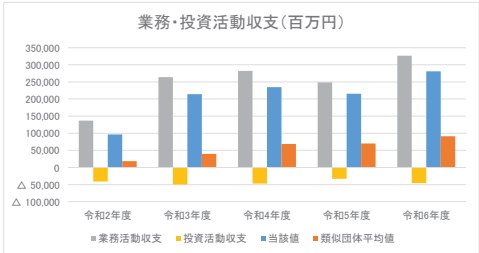
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	137,116	263,862	282,140	248,621	326,279
投資活動収支 ※2	△ 40,719	△ 49,433	△ 47,237	△ 32,850	△ 45,398
当該値	96,397	214,429	234,903	215,771	280,881
類似団体平均値	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5	91,459.8

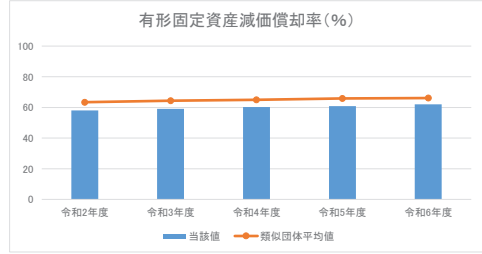
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	3,408,699	3,503,523	3,608,474	3,705,393	3,800,951
有形固定資産 ※1	5,874,617	5,934,242	5,991,076	6,084,952	6,126,834
当該値	58.0	59.0	60.2	60.9	62.0
類似団体平均値	63.4	64.4	65.0	65.9	66.1

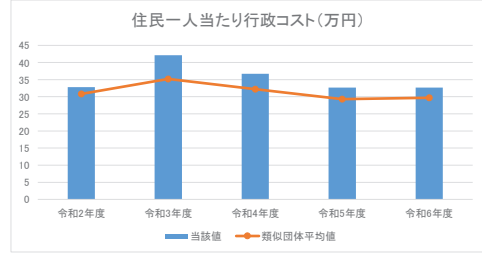
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

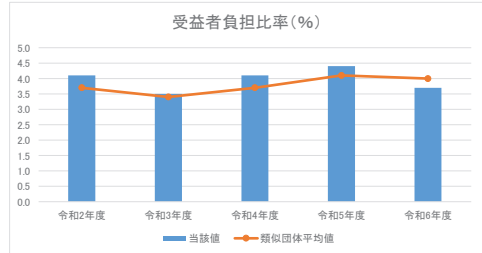
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	289,522,200	370,497,715	322,237,037	286,976,297	286,889,719
人口	8,839,532	8,800,753	8,784,421	8,775,708	8,771,961
当該値	32.8	42.1	36.7	32.7	32.7
類似団体平均値	30.8	35.2	32.2	29.3	29.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	123,182	133,279	135,782	130,436	108,906
経常費用	3,023,755	3,850,410	3,339,102	2,931,888	2,979,582
当該値	4.1	3.5	4.1	4.4	3.7
類似団体平均値	3.7	3.4	3.7	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況は、道路や河川等のインフラ資産や庁舎等の事業用資産を含む有形固定資産が、総資産の68.9%となっている。

住民一人当たり資産額は、類似団体に比べ人口が多いこと等により平均値を下回っているが、新大学学舎整備事業をはじめとする事業を推進しており、本府としては、前年度と同水準を維持している。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているため、減価償却率は類似団体と比較して進行していないと言える。一方で、年々数値が上昇していることから、公共施設やインフラ資産の老朽化が進んでいることを示している。「大阪府ファシリティマネジメント基本方針」に基づき、府有施設の長寿命化と維持管理コストの低減、府有財産の有効活用及び総量最適化に取り組んでおり、今後も引き続き同基本方針に基づく府有施設の適正な管理を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は下回っている。

純資産は年々増加しているが、これは、事業用資産やインフラ資産の金額には大きな増減が生じていないものの、過去に整備した事業用資産やインフラ資産形成の財源となった地方債(建設債)の残高が減少したことや、資産の裏付けのない地方債(特別債)の残高が減少したこと及びそれらの償還に備え減価基金が積み増しされたことが主な要因である。このように純資産が増加していることは、総資産に占める将来世代の負担割合が低下していることを示している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは、類似団体平均値と同様、令和3年度をピークに減少傾向にあるが、当年度は32.7万円となり、類似団体平均値を3.0万円上回っている。

指標を算出する基となる純行政コストでは、前年度に比べ、小・中学校教職員の増により、退職手当引当金繰入額が増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は68.7万円と、類似団体平均値の79.8万円よりも少なくなっている。

業務・投資活動収支については、税收等収入が過去最大となったことなどにより、業務活動収支が前年度に比べて増加しており、類似団体平均値と比較しても上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症対応資金融資利子補給金の受入れ(利子補給分)の減少などにより経常収益が減少したため、前年度より減少し、3.7%となり、類似団体平均値を0.3ポイント下回っている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

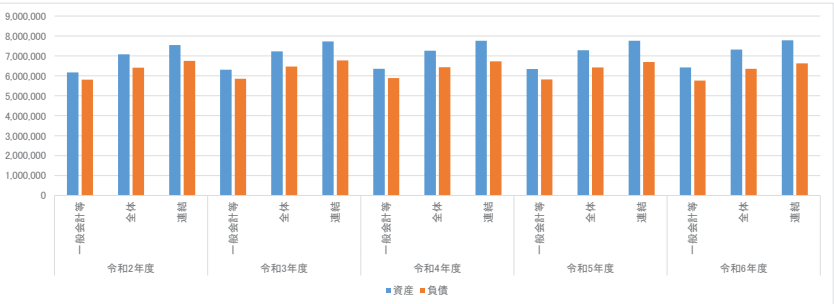
団体名 兵庫県
団体コード 280003

人口	5,393,607 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50,825 人
面積	8,400.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,151,101,969 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	17.1 %
		将来負担比率	311.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

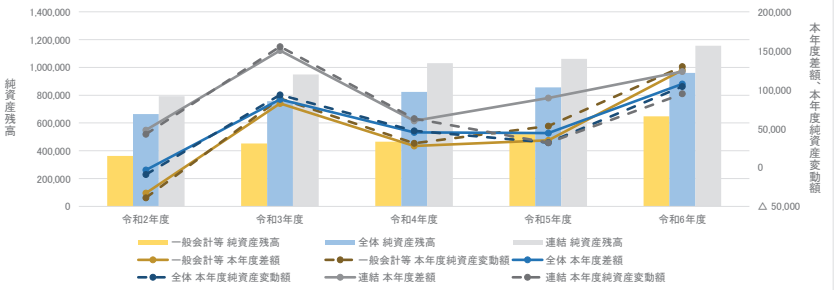
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産 6,171,953	6,311,581	6,348,619	6,338,245	6,417,557
一般会計等	負債	5,808,623	5,859,401	5,883,204	5,819,655	5,769,479
	全体	資産 7,080,217	7,227,111	7,260,894	7,282,486	7,315,009
	負債	6,415,909	6,469,440	6,437,046	6,426,616	6,355,100
	連結	資産 7,543,825	7,727,846	7,759,266	7,759,645	7,785,340
	負債	6,750,693	6,779,420	6,729,171	6,697,815	6,628,908



分析:
一般会計等財務諸表において、資産は防災・減債、国土強靱化のための5か年加速化対策の進捗等によるインフラ資産の増加や、県債管理基金への積立増額等により、793億円の増加となった。負債は、臨時財政対策債の減(△586億円)等により、502億円の減少となった。この結果、純資産が1,295億円増加した。
水道用水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、資産が325億円の増加となった。
密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、資産は257億円の増加、負債は817億円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

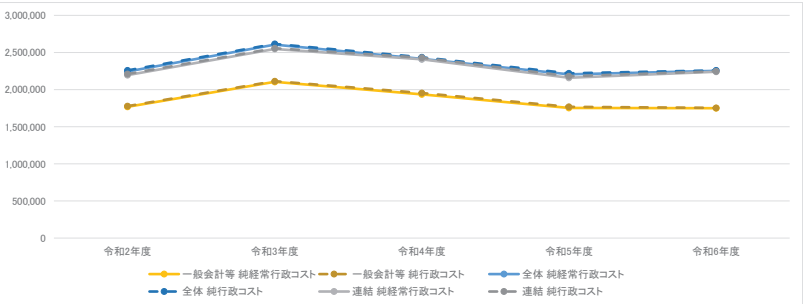
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 32,963	82,177	27,610	34,818	125,226
	本年度純資産変動額	△ 38,932	88,604	31,174	53,175	129,488
全体	純資産残高	363,577	452,181	465,415	518,590	648,078
	本年度差額	△ 3,291	87,409	45,132	44,150	107,329
	本年度純資産変動額	△ 9,076	93,364	47,156	32,023	104,039
	純資産残高	664,308	757,672	823,848	855,871	959,909
連結	本年度差額	48,057	150,229	59,953	89,236	123,303
	本年度純資産変動額	42,641	155,294	62,707	31,735	94,603
	純資産残高	793,132	948,426	1,030,095	1,061,829	1,156,432



分析:
一般会計等財務諸表において、5類移行に伴い、新型コロナウイルス感染症対応緊急包括交付金等の国等補助金が減少(△286億円)した一方で、株価上昇による譲渡所得の増加や好調な企業業績に伴う収収等の増加(+1,049億円)や純行政コストの141億円減少等により、本年度純資産残高は1,295億円の増加となった。
水道用水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、本年度差額は631億円の増加、本年度純資産残高は1,040億円の増加となった。
密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、本年度差額は342億円の増加、本年度純資産残高は1,074億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

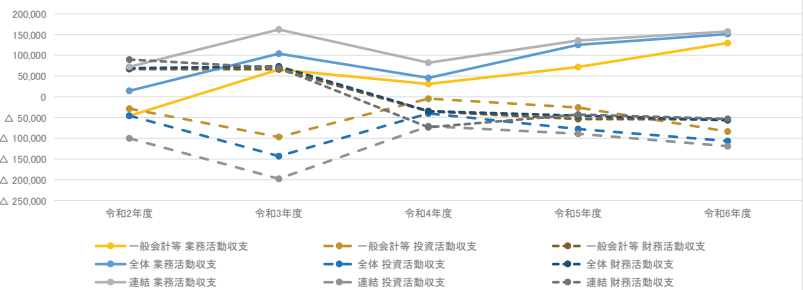
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	1,768,907	2,104,563	1,937,253	1,753,668	1,749,502
	純行政コスト	1,777,898	2,113,952	1,953,954	1,768,231	1,754,121
全体	純経常行政コスト	2,242,664	2,605,808	2,415,314	2,205,702	2,253,039
	純行政コスト	2,257,940	2,615,355	2,435,015	2,219,969	2,257,522
連結	純経常行政コスト	2,195,125	2,547,299	2,408,319	2,159,659	2,239,353
	純行政コスト	2,211,200	2,557,316	2,430,914	2,179,592	2,246,091



分析:
一般会計等財務諸表において、給与改定の影響等により人件費が増加した(+237億円)一方で、分収造林事業にかかる基金運用の是正分の皆減等による徴収不能引当金繰入額の減少(△416億円)等により、経常費用が27億円の減少となったことから、純経常行政コストは42億円の減少、純行政コストは141億円の減少となった。
水道用水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、純経常行政コストは474億円の増加、純行政コストは376億円の増加となった。
密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、純経常行政コストは796億円の増加、純行政コストが665億円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	△ 46,036	65,839	30,793	71,631	129,722
	投資活動収支	△ 28,406	△ 96,859	△ 4,342	△ 25,639	△ 83,505
全体	財務活動収支	66,694	66,453	△ 35,145	△ 53,746	△ 54,548
	業務活動収支	14,259	104,147	45,546	125,190	151,285
	投資活動収支	△ 45,568	△ 142,923	△ 40,094	△ 77,535	△ 106,876
	財務活動収支	68,847	73,321	△ 34,673	△ 45,485	△ 56,597
連結	業務活動収支	72,206	162,234	82,310	135,384	157,254
	投資活動収支	△ 100,098	△ 197,508	△ 70,844	△ 89,029	△ 119,121
	財務活動収支	89,804	69,504	△ 73,566	△ 42,686	△ 53,024

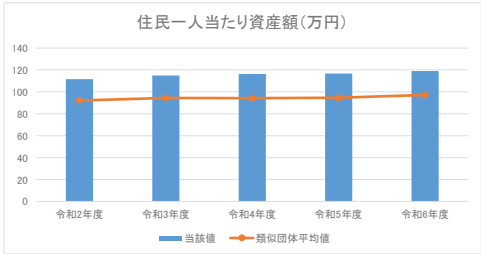


分析:
一般会計等財務諸表において、業務活動収支は、給与改定の影響等により人件費が増加した(+343億円)一方で、収収等の増加(+1,049億円)等により581億円の増加となった。投資活動収支は、分収造林事業にかかる基金運用の是正等に係る基金取崩収入の減(△786億円)により、580億円の減少となった。財務活動収支は、満期一括償還債の満期到来等による地方債償還支出が増加(+697億円)した一方で地方債発行収入も増加(+689億円)したことにより、7億円の減少となった。これにより、本年度末資金残高は83億円の減少となった。
水道用水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、本年度末資金残高は125億円の減少となった。
密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、本年度末資金残高は162億円の減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

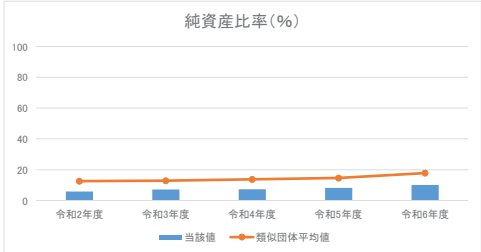
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	617,195,300	631,158,149	634,861,944	633,824,532	641,755,708
人口	5,523,627	5,488,605	5,459,867	5,426,863	5,393,607
当該値	111.7	115.0	116.3	116.8	119.0
類似団体平均値	92.1	94.4	94.2	94.6	97.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

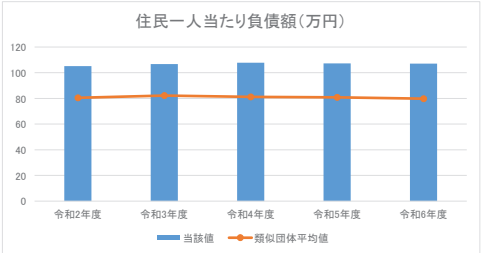
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	363,577	452,181	465,415	518,590	648,078
資産合計	6,171,953	6,311,581	6,348,619	6,338,245	6,417,557
当該値	5.9	7.2	7.3	8.2	10.1
類似団体平均値	12.6	12.9	13.8	14.6	17.8



4. 負債の状況

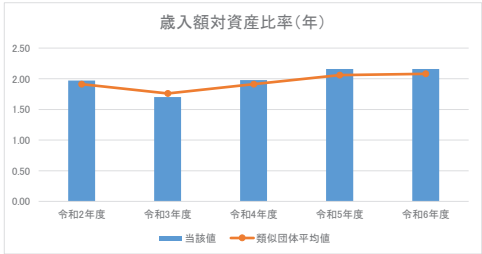
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	580,862,300	585,940,094	588,320,400	581,965,518	576,947,884
人口	5,523,627	5,488,605	5,459,867	5,426,863	5,393,607
当該値	105.2	106.8	107.8	107.2	107.0
類似団体平均値	80.5	82.2	81.2	80.8	79.8



②歳入額対資産比率(年)

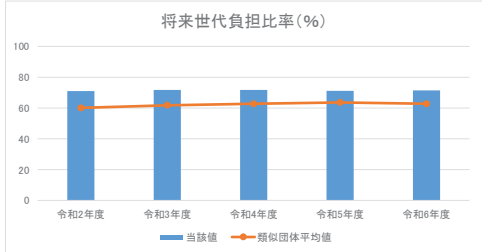
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,171,953	6,311,581	6,348,619	6,338,245	6,417,557
歳入総額	3,140,200	3,710,953	3,201,933	2,933,145	2,976,225
当該値	1.97	1.70	1.98	2.16	2.16
類似団体平均値	1.91	1.76	1.91	2.06	2.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,650,114	3,680,204	3,681,675	3,687,649	3,723,387
有形・無形固定資産合計	5,137,984	5,128,510	5,125,312	5,177,702	5,205,052
当該値	71.0	71.8	71.8	71.2	71.5
類似団体平均値	60.1	61.8	62.8	63.6	62.7

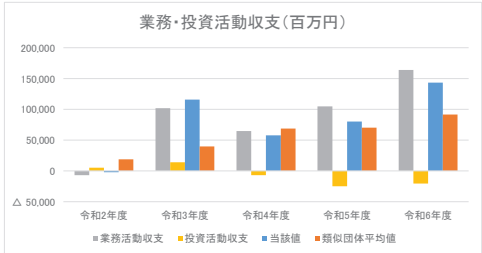
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 7,037	101,882	64,542	104,852	163,736
投資活動収支 ※2	5,026	13,879	△ 6,935	△ 24,803	△ 20,612
当該値	△ 2,011	115,761	57,607	80,049	143,124
類似団体平均値	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5	91,459.8

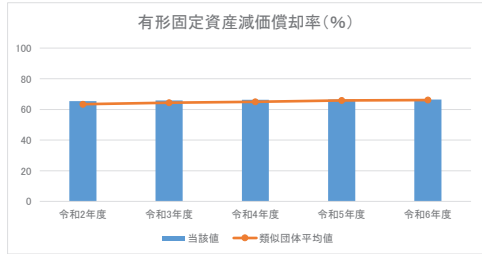
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	2,894,844	2,943,188	2,993,240	3,041,541	3,091,376
有形固定資産 ※1	4,429,011	4,464,462	4,515,735	4,581,800	4,656,792
当該値	65.4	65.9	66.3	66.4	66.4
類似団体平均値	63.4	64.4	65.0	65.9	66.1

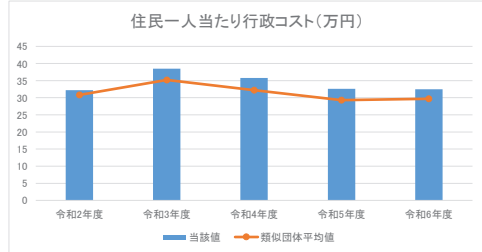
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

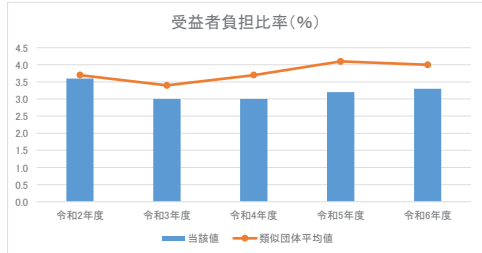
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	177,789,800	211,395,165	195,395,374	176,823,095	175,412,122
人口	5,523,627	5,488,605	5,459,867	5,426,863	5,393,607
当該値	32.2	38.5	35.8	32.6	32.5
類似団体平均値	30.8	35.2	32.2	29.3	29.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	65,137	65,633	59,319	57,305	58,771
経常費用	1,834,044	2,170,196	1,996,572	1,810,973	1,808,273
当該値	3.6	3.0	3.0	3.2	3.3
類似団体平均値	3.7	3.4	3.7	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度決算における住民一人あたり資産額及び有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、歳入額対資産比率は類似団体平均とほぼ同値となっている。

本県の県有施設は、例えば建物だけでも築30年を経過したものが過半数を占めており、老朽化が進んでいる状況にある。

平成29年3月に「兵庫県公共施設等総合管理計画」を策定し、施設総量の適正化の推進、老朽化対策の推進、安全性の向上と適切な維持管理の推進及び施設等の有効活用について、各施設ごとの課題に応じた取組を推進しているところである。

2. 資産と負債の比率

令和6年度決算における純資産比率は10.1%と類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は71.5%と類似団体平均を上回っている。

これらの主な理由としては、阪神淡路大震災における震災関連債残高が令和6年度時点でおおよそ1,500億円残っており、類似団体に比べて負債額が大きくなっているためであると考えられる。

3. 行政コストの状況

令和6年度決算における住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。

給与改定の影響等により人件費が増加した(＋237億円)一方で、分収造林事業にかかる基金運用の是正分の普減等による徴収不能引当金繰入額の減少(△416億円)等により、経常費用が27億円の減少となったことから、純行政コストは141億円の減少となった。

4. 負債の状況

令和6年度決算における住民一人あたり負債額は107万円であり、類似団体平均を上回っている。

主な要因としては、阪神淡路大震災における震災関連債残高が令和6年度時点でおおよそ1,500億円残っており、類似団体に比べて負債額が大きくなっているためであると考えられる。

また、業務・投資活動収支は、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

令和6年度における受益者負担比率は3.3%と類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

経常収益のうち、使用料・手数料が多くを占めることから、社会経済情勢の変化や受益と負担の適正化などの観点から、使用料・手数料を適時適切に設定を行っている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

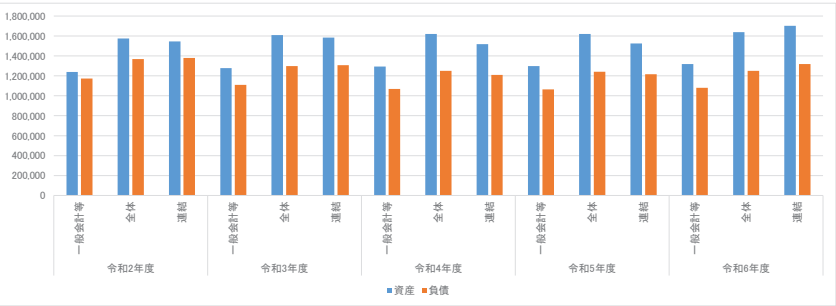
団体名 奈良県
団体コード 290009

人口	1,303,867 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,349 人
面積	3,690.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	347,203.691 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	102.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

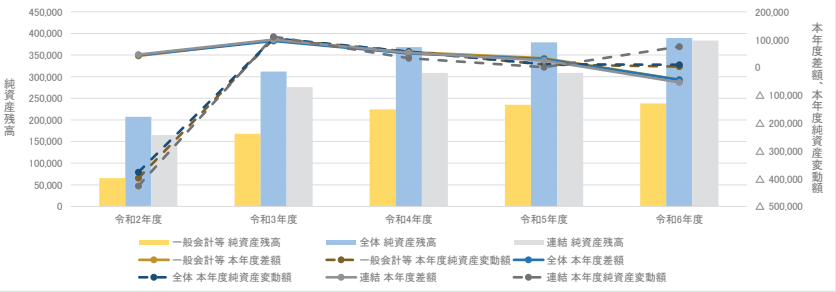
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	1,238,718	1,277,760	1,293,236	1,298,845	1,318,939
	負債	1,173,196	1,109,824	1,068,711	1,063,798	1,080,702
全体	資産	1,575,059	1,609,629	1,619,499	1,620,154	1,639,632
	負債	1,368,031	1,298,018	1,251,019	1,240,714	1,250,524
連結	資産	1,545,431	1,583,292	1,518,389	1,524,378	1,702,774
	負債	1,380,502	1,307,736	1,209,830	1,215,476	1,319,194



分析:
令和6年度について、一般会計等においては、資産総額が前年度末から20,094百万円増加(+1.5%)し、負債総額も16,904百万円増加(+1.6%)した。
経常費用は、業務費用として、人件費が157,187百万円で「経常費用」の32.2%を、維持補修費、委託費、減価償却費を含む物件費等が110,403百万円で「経常費用」の22.7%を、地方債の支払利息等のその他の業務費用は3,510百万円で、「経常費用」の0.7%をそれぞれ占めている。
社会保障給付、他会計への支出など移転費用は、216,303百万円で、「経常費用」の44.4%を占めており、主なもの、補助金等が190,064百万円、社会保障給付が15,445百万円などとなっている。

3. 純資産変動の状況

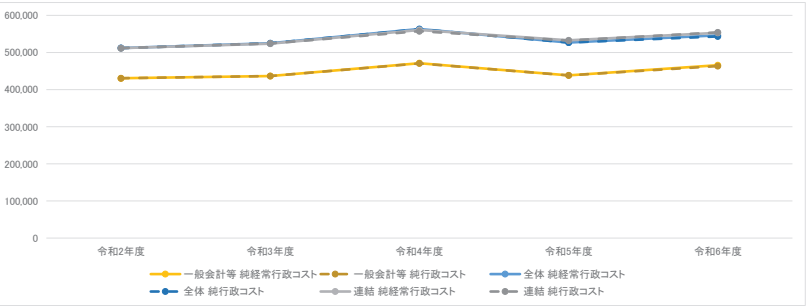
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	41,333	98,507	55,346	33,368	△ 43,913
	本年度純資産変動額	△ 398,267	102,413	56,589	10,523	3,190
全体	純資産残高	65,523	167,936	224,525	235,047	238,237
	本年度差額	43,304	95,088	49,905	30,205	△ 44,579
連結	本年度純資産変動額	△ 376,973	104,583	56,869	10,960	9,668
	純資産残高	207,028	311,611	368,480	379,440	389,108
連結	本年度差額	45,787	99,702	52,971	25,211	△ 53,843
	本年度純資産変動額	△ 426,497	110,628	33,003	342	74,678
連結	純資産残高	164,928	275,556	308,559	308,902	383,580



分析:
令和6年度決算について、一般会計等における令和6年度末純資産残高は、前年度末純資産残高235,047百万円から、本年度純資産変動額として3,190百万円増加し、238,237百万円となった。
純資産変動額の内訳は、純行政コストが463,302百万円の減、財源が419,389百万円の増、無償所管換等が31,286百万円の増等となっている。

2. 行政コストの状況

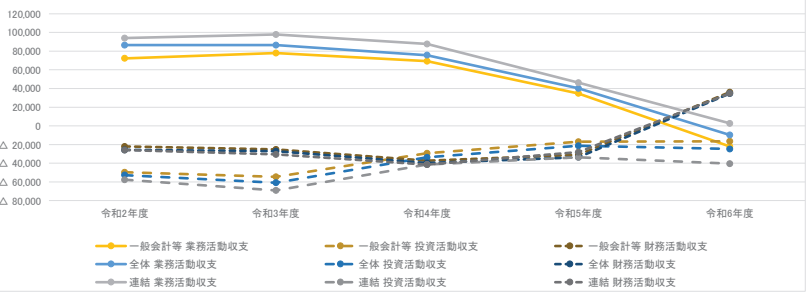
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	430,691	436,390	471,077	438,372	466,046
	純行政コスト	430,700	436,390	470,508	438,245	463,302
全体	純経常行政コスト	511,953	525,033	563,328	526,994	546,027
	純行政コスト	511,867	525,033	562,755	526,869	543,282
連結	純経常行政コスト	511,782	523,995	560,634	533,090	552,787
	純行政コスト	511,803	524,044	557,420	532,370	554,154



分析:
令和6年度については、一般会計等において、「経常費用」は487,404百万円、これに対して、「経常収益」は21,358百万円で、「純行政コスト」は463,302百万円となっている。
経常費用は、業務費用として、人件費が157,187百万円で「経常費用」の32.2%を、維持補修費、委託費、減価償却費を含む物件費等が110,403百万円で「経常費用」の22.7%を、地方債の支払利息等のその他の業務費用は3,510百万円で、「経常費用」の0.7%をそれぞれ占めている。
社会保障給付、他会計への支出など移転費用は、216,303百万円で、「経常費用」の44.4%を占めており、主なもの、補助金等が190,064百万円、社会保障給付が15,445百万円などとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	72,340	77,990	69,292	34,762	△ 22,020
	投資活動収支	△ 49,591	△ 54,605	△ 29,238	△ 17,061	△ 16,537
全体	財務活動収支	△ 22,066	△ 25,303	△ 37,326	△ 31,067	36,073
	業務活動収支	86,537	86,472	75,738	40,130	△ 9,704
連結	投資活動収支	△ 52,728	△ 60,960	△ 33,679	△ 21,330	△ 24,684
	財務活動収支	△ 25,700	△ 27,116	△ 39,817	△ 33,577	34,568
連結	業務活動収支	94,125	97,891	87,670	46,272	2,749
	投資活動収支	△ 57,783	△ 69,168	△ 41,515	△ 33,687	△ 40,574
連結	財務活動収支	△ 25,844	△ 30,625	△ 41,544	△ 28,193	34,772

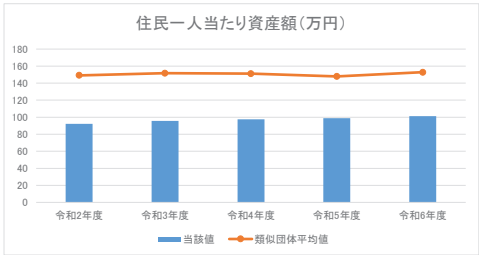


分析:
令和6年度決算について、一般会計等においては、「財務活動収支」の収支余剰(黒字)は36,073百万円で、「業務活動収支」の収支不足(赤字)は22,020百万円、「投資活動収支」の収支不足額(赤字)は16,537百万円となっている。
「財務活動収支」の黒字が、「業務活動収支」と「投資活動収支」の赤字の合計より少ないため、前年度末に10,464百万円あった資金が、本年度末では2,485百万円減少し、7,979百万円となっている。
これに歳計外現金の5,842百万円を合わせた本年度末現金預金残高は、13,822百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

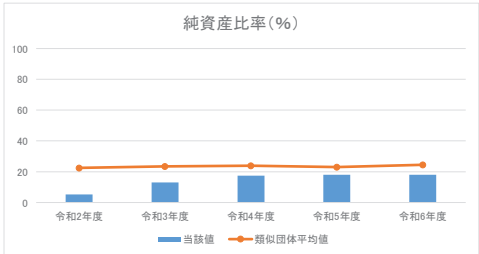
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	123,871,838	127,775,968	129,323,577	129,884,528	131,893,889
人口	1,344,952	1,335,378	1,325,385	1,315,207	1,303,867
当該値	92.1	95.7	97.6	98.8	101.2
類似団体平均値	149.2	151.6	151.2	147.9	152.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

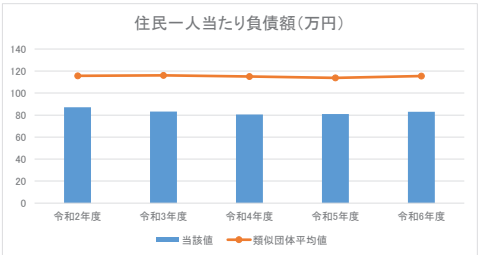
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	65,523	167,936	224,525	235,047	238,237
資産合計	123,871,838	127,776,000	129,323,236	129,884,528	131,893,939
当該値	5.3	13.1	17.4	18.1	18.1
類似団体平均値	22.5	23.5	23.9	23.0	24.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

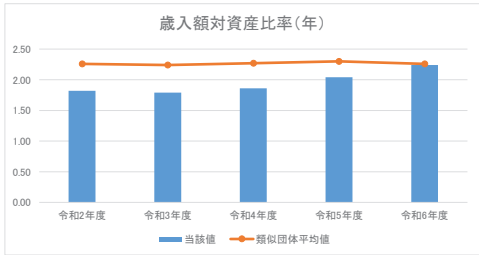
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	117,319,557	110,982,403	106,871,101	106,379,779	108,070,188
人口	1,344,952	1,335,378	1,325,385	1,315,207	1,303,867
当該値	87.2	83.1	80.6	80.9	82.9
類似団体平均値	115.6	116.1	115.1	113.8	115.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

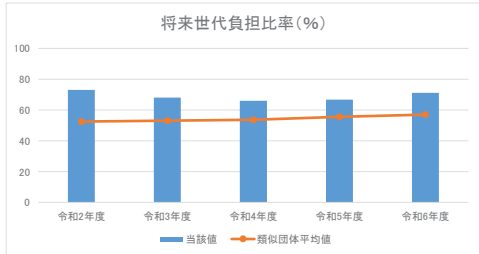
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,238,718	1,277,760	1,293,236	1,298,845	1,318,939
歳入総額	682,334	712,211	695,518	635,378	588,305
当該値	1.82	1.79	1.86	2.04	2.24
類似団体平均値	2.26	2.24	2.27	2.30	2.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	652,183	617,059	602,317	611,394	653,427
有制・無制固定資産合計	891,847	906,063	912,301	916,767	918,315
当該値	73.1	68.1	66.0	66.7	71.2
類似団体平均値	52.5	53.1	53.7	55.6	57.0

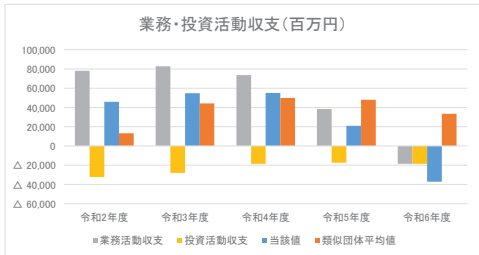
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	78,035	82,799	73,491	38,218	△ 18,550
投資活動収支 ※2	△ 32,119	△ 28,074	△ 18,517	△ 17,400	△ 18,666
当該値	45,916	54,725	54,974	20,818	△ 37,216
類似団体平均値	13,155.5	44,204.5	49,929.4	48,056.6	33,321.2

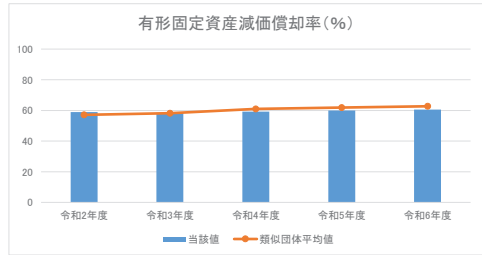
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	572,436	587,270	602,310	617,418	632,844
有形固定資産 ※1	971,958	1,004,412	1,017,824	1,028,530	1,044,154
当該値	58.9	58.5	59.2	60.0	60.6
類似団体平均値	57.1	58.2	61.0	61.8	62.7

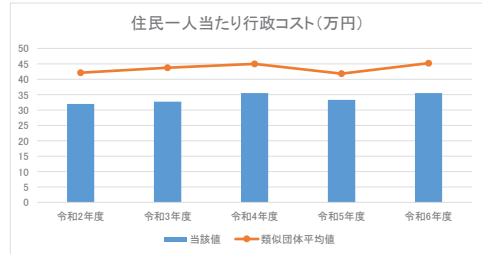
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

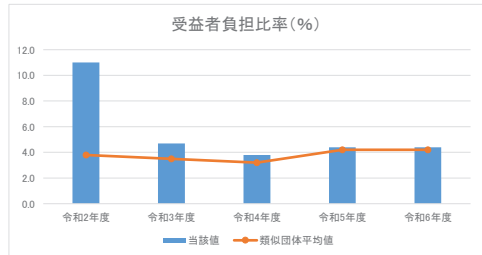
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	43,069,974	43,639,004	47,050,787	43,824,525	46,330,178
人口	1,344,952	1,335,378	1,325,385	1,315,207	1,303,867
当該値	32.0	32.7	35.5	33.3	35.5
類似団体平均値	42.1	43.7	45.0	41.8	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	53,395	21,727	18,368	20,151	21,358
経常費用	484,086	458,117	489,445	458,523	487,404
当該値	11.0	4.7	3.8	4.4	4.4
類似団体平均値	3.8	3.5	3.2	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度決算については、住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路などの敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものがあることが要因と考える。

2. 資産と負債の比率

令和6年度決算について、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、来年度以降も臨時財政対策債等の繰上償還を行うなど、地方債残高を縮小させ、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和6年度決算については、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障関係経費は増加傾向にあることから、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

令和6年度決算については、住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、来年度以降も臨時財政対策債等の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

令和6年度決算について、受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後は、経常費用のうち、維持補修費の増加も見込まれることから、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

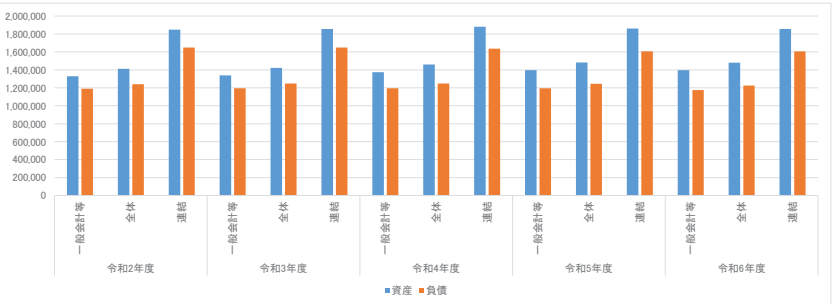
団体名 和歌山県
団体コード 300004

人口	901,193 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,632 人
面積	4,724.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	310,205.791 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	200.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

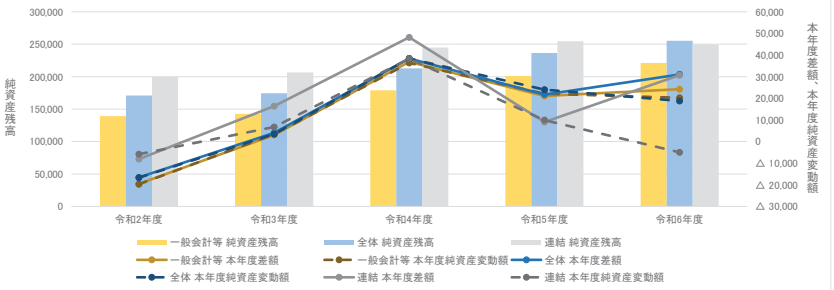
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	1,328,511	1,338,249	1,374,160	1,397,030	1,395,951
	負債	1,189,304	1,195,684	1,195,247	1,195,973	1,174,706
全体	資産	1,412,217	1,422,137	1,459,566	1,482,993	1,480,959
	負債	1,241,403	1,247,842	1,246,880	1,246,329	1,225,546
連結	資産	1,849,578	1,855,476	1,882,345	1,860,725	1,855,512
	負債	1,649,927	1,649,055	1,637,613	1,606,066	1,605,808



分析:
一般会計等における資産の内容は主に、道路や橋りょう等のインフラ資産や、庁舎や学校等の事業用資産となっており、これらの有形固定資産が全体の80%を占めている。なお、国道等の県が実際に所有していないものについては資産から除かれている。
負債の内容は主に、地方債(固定負債の地方債と流動負債の1年以内償還予定地方債)となっており、全体の91%を占めている。
資産形成のために充当した資源の蓄積である固定資産等形成分は1兆3,743億円、地方債等の負債により不足を補った分は1兆1,531億円となっている。

3. 純資産変動の状況

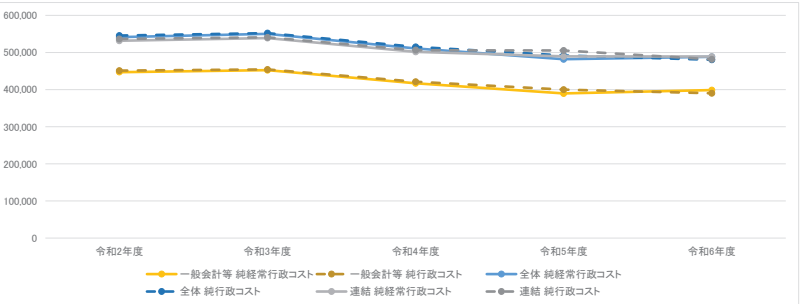
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 19,532	3,066	36,857	21,063	24,243
	本年度純資産変動額	△ 19,720	3,359	36,347	22,145	20,187
全体	純資産残高	139,207	142,565	178,913	201,058	221,245
	本年度差額	△ 16,563	4,069	38,415	21,748	31,062
	本年度純資産変動額	△ 16,707	3,482	38,390	23,978	18,750
連結	純資産残高	170,813	174,296	212,686	236,663	255,413
	本年度差額	△ 8,099	16,316	48,190	9,030	30,725
	本年度純資産変動額	△ 5,847	6,769	38,312	9,926	△ 4,954
連結	純資産残高	199,651	206,421	244,732	254,659	249,704



分析:
一般会計等における令和6年度末の純資産残高は2,212億円となっており、前年度と比べて202億円増加している。
純資産が増加した主な要因は、損失補償等引当金が減少したことが挙げられる。

2. 行政コストの状況

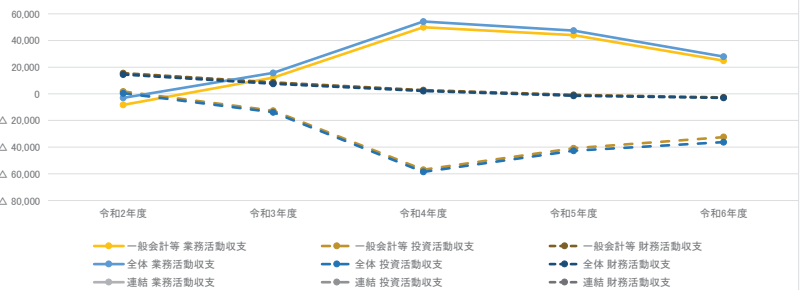
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	447,211	452,441	417,110	389,728	398,984
	純行政コスト	451,189	454,407	421,242	399,774	390,142
全体	純経常行政コスト	541,449	550,198	511,113	481,915	488,285
	純行政コスト	545,419	552,165	515,245	491,961	480,321
連結	純経常行政コスト	531,886	538,870	502,026	489,460	489,104
	純行政コスト	536,707	540,906	506,346	505,270	481,547



分析:
一般会計等における令和6年度の経常費用は4,127億円、経常収益は137億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは3,990億円となっており、これに臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストは3,901億円となっている。また、県民1人当たりに換算すると、経常費用は46万円、経常収益は2万円、純行政コストは43万円となる。
経常費用の内容は主に、人に関するコストである「人件費」が1,420億円(34%)、物に関するコストである「物件費等」が1,195億円(29%)、国や市町村、団体等の県以外の主体等に支払うコストである「移転費用」が1,605億円(39%)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	△ 8,292	12,162	49,942	44,050	24,862
	投資活動収支	1,817	△ 12,649	△ 56,877	△ 40,782	△ 32,400
全体	財務活動収支	15,528	8,610	2,792	△ 723	△ 2,683
	業務活動収支	△ 3,040	15,655	54,241	47,403	27,967
連結	投資活動収支	481	△ 13,843	△ 58,525	△ 42,712	△ 36,157
	財務活動収支	14,497	7,564	2,147	△ 1,397	△ 3,053

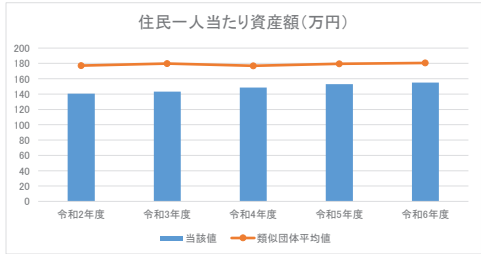


分析:
一般会計等における人件費や社会保障給付など経常的なサービスの提供に伴う支出と税收等の収入との収支を示す「業務活動収支」は249億円の黒字、公共施設等の整備や貸付金の貸付・回収などの収支を示す「投資活動収支」は324億円の赤字、地方債の発行と既償債の償還などの収支を示す「財務活動収支」は27億円の赤字となっている。これは、業務活動収支等の黒字分が投資活動収支及び財務活動収支の赤字分に充てられていることを表している。
これらの結果、資金収支差額は102億円の赤字となり、これに前年度末資金残高、本年度末歳計外現金残高を加えた令和6年度末の現金預金残高は212億円となっているとされている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

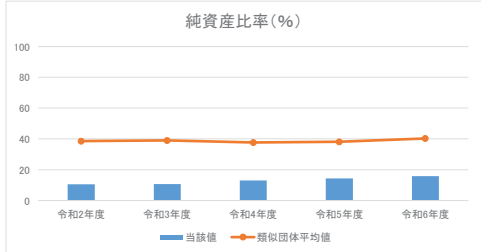
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	132,851,091	133,824,902	137,415,975	139,703,043	139,595,128
人口	944,750	935,084	924,469	913,297	901,193
当該値	140.6	143.1	148.6	153.0	154.9
類似団体平均値	177.2	179.9	176.9	179.4	180.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

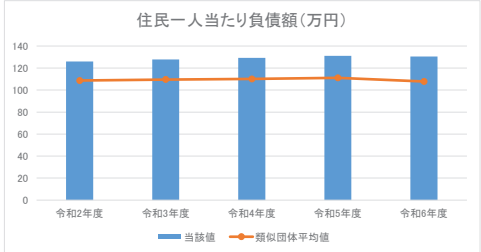
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	139,207	142,565	178,913	201,058	221,245
資産合計	1,328,511	1,338,249	1,374,160	1,397,030	1,395,951
当該値	10.5	10.7	13.0	14.4	15.8
類似団体平均値	38.6	39.1	37.7	38.1	40.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

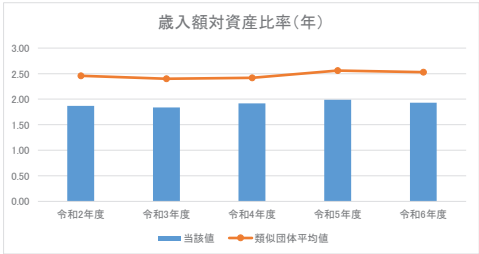
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	118,930,428	119,568,371	119,524,695	119,597,259	117,470,625
人口	944,750	935,084	924,469	913,297	901,193
当該値	125.9	127.9	129.3	131.0	130.4
類似団体平均値	108.7	109.6	110.2	111.1	107.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

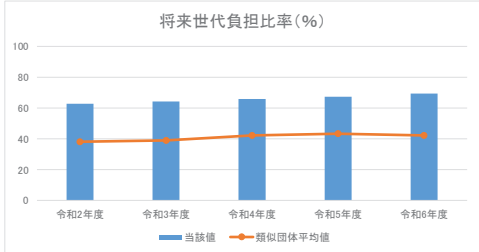
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,328,511	1,338,249	1,374,160	1,397,030	1,395,951
歳入総額	712,238	729,059	717,503	702,754	721,478
当該値	1.87	1.84	1.92	1.99	1.93
類似団体平均値	2.46	2.40	2.42	2.56	2.53



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	685,198	698,834	728,194	752,054	776,647
有形・無形固定資産合計	1,091,656	1,087,668	1,106,810	1,117,507	1,119,168
当該値	62.8	64.3	65.8	67.3	69.4
類似団体平均値	38.1	38.9	42.2	43.3	42.2

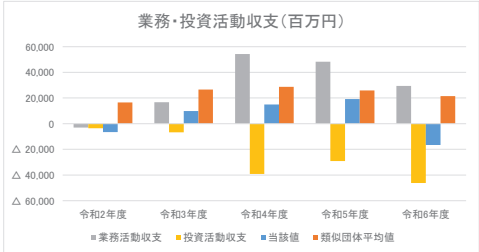
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 2,955	16,659	54,226	48,216	29,475
投資活動収支 ※2	△ 3,519	△ 6,789	△ 39,176	△ 29,078	△ 46,134
当該値	△ 6,474	9,870	15,050	19,138	△ 16,659
類似団体平均値	16,551.7	26,580.0	28,680.7	25,904.7	21,454.8

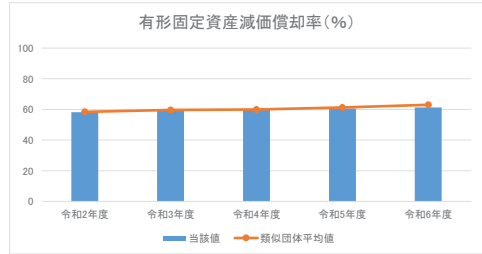
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,129,942	1,166,292	1,200,213	1,236,888	1,273,238
有形固定資産 ※1	1,940,387	1,967,266	2,007,590	2,040,670	2,077,189
当該値	58.2	59.3	59.8	60.6	61.3
類似団体平均値	58.4	59.6	60.0	61.3	63.0

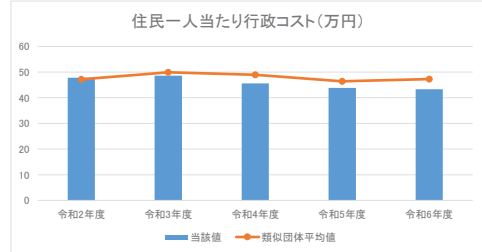
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

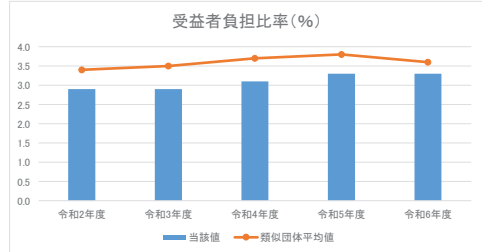
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	45,118,867	45,440,696	42,124,212	39,977,395	39,014,209
人口	944,750	935,084	924,469	913,297	901,193
当該値	47.8	48.6	45.6	43.8	43.3
類似団体平均値	47.2	49.9	48.9	46.4	47.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	13,277	13,401	13,358	13,239	13,722
経常費用	460,488	465,842	430,469	402,967	412,705
当該値	2.9	2.9	3.1	3.3	3.3
類似団体平均値	3.4	3.5	3.7	3.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同水準となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。
これは、近年の積極的なインフラ投資に伴う借入額の増加に伴う負債の増加が要因と考えられる。
また、都道府県が管理している国道等、地方公共団体のインフラ資産に計上されない資産もあり、これらも純資産比率の低下要因であると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
これは、近年の積極的なインフラ投資に伴う借入額の増加に伴う負債の増加が要因と考えられる。
業務・投資活動収支は、類似団体平均＋215億円に対し、－167億円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

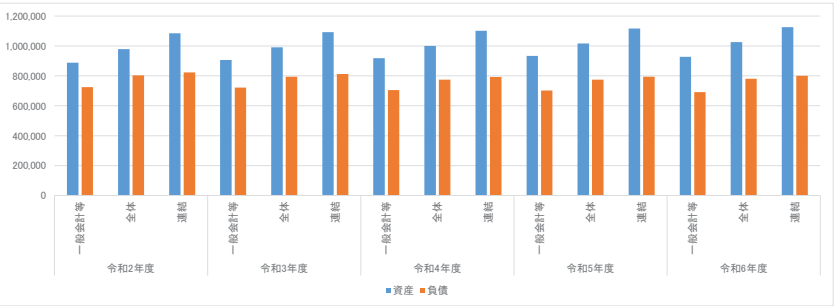
団体名 鳥取県
団体コード 310000

人口	534,003 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	10,392 人
面積	3,507.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	220,592.361 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	E	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	132.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

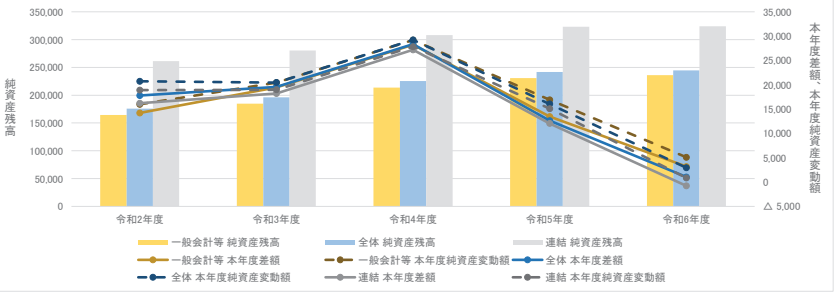
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	888,521	905,562	918,661	932,817	927,114
	負債	724,283	720,900	704,814	702,074	691,268
全体	資産	979,166	990,422	999,580	1,016,726	1,025,721
	負債	803,262	794,056	773,990	775,092	781,135
連結	資産	1,084,205	1,092,988	1,101,006	1,117,061	1,124,924
	負債	822,871	812,677	792,843	793,788	800,798



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,703百万円(▲0.6%)の減少となった。主な要因は、インフラ資産の工作物の減価償却が進んだことにより、道路が16,432百万円(▲1.3%)減少したためである。なお、前年度から金額の変動が大きいものは現金金庫であり、実質収支の減等により5,689百万円減少した。負債総額は前年度末から10,806百万円(▲1.5%)の減少となった。地方債の残高が減少したことが主な要因である。
・企業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から8,995百万円(+0.9%)増加し、負債総額は前年度末から6,043百万円(+0.8%)増加した。資産総額は、発電施設、病院施設等の固定資産を計上していること等により、一般会計等に比べて98,607百万円多くなるが、負債総額も各地の建設事業に地方債を充当したこと等から89,867百万円多くなっている。
・産業振興機構、境港管理組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から7,863百万円(+0.7%)増加し、負債総額は7,010百万円(+0.9%)増加した。資産総額は、各団体が保有している土地、建物等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて197,810百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から109,530百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

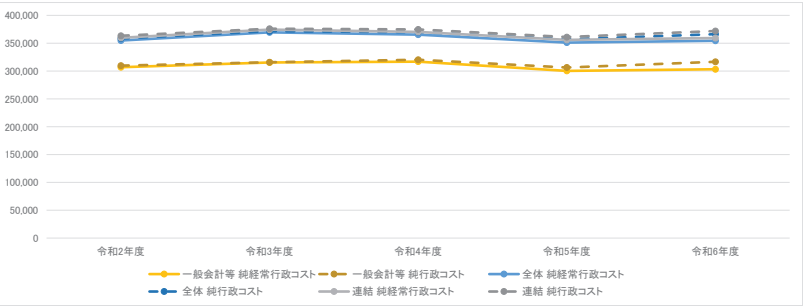
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本年純資産変動額	本年純資産変動額	本年純資産変動額	本年純資産変動額	本年純資産変動額
一般会計等	本年純資産変動額	14,225	19,469	28,226	13,468	3,201
	純資産残高	15,990	20,425	29,185	16,896	5,103
全体	本年純資産変動額	164,238	184,662	213,847	230,743	235,846
	純資産残高	17,793	19,550	28,346	12,617	1,054
連結	本年純資産変動額	20,722	20,462	29,224	16,044	2,952
	純資産残高	175,904	196,366	225,590	241,634	244,586
連結	本年純資産変動額	16,194	18,219	27,194	12,046	▲774
	純資産残高	18,918	18,977	27,852	15,110	853
連結	本年純資産変動額	261,333	280,311	308,163	323,273	324,125
	純資産残高	261,333	280,311	308,163	323,273	324,125



分析:
・一般会計等においては、R5年度に引き続き、収収等の財源(319,811百万円)が純行政コスト(316,611百万円)を上回り、本年度差額は3,201百万円(前年度比▲10,267百万円)となり、純資産残高は5,103百万円の増加となった。
・全体でも、収収等の財源(367,438百万円)が純行政コスト(366,384百万円)を上回り、本年度差額は1,054百万円となり、純資産残高は2,952百万円の増加となった。
・連結では、収収等の財源(371,046百万円)が純行政コスト(371,820百万円)を下回り、本年度差額は▲774百万円となり、純資産残高は853百万円の増加となった。純行政コストの増加に対して収収等は増加したものの、国庫補助金等が減少となり、財源の総額が増額しなかったことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

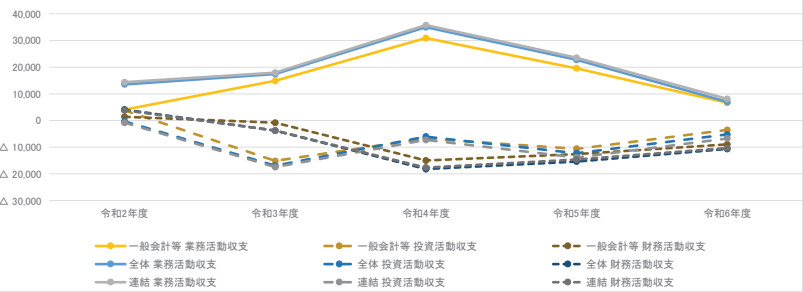
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	307,042	315,601	316,870	300,260	303,351
	純行政コスト	309,827	315,748	320,321	306,347	316,611
全体	純経常行政コスト	354,914	369,503	365,277	351,072	354,284
	純行政コスト	358,549	371,622	370,013	357,094	366,384
連結	純経常行政コスト	359,743	374,483	370,400	356,024	359,298
	純行政コスト	363,232	376,092	374,666	361,120	371,820



分析:
・一般会計等においては、経常費用は312,944百万円となり、前年度比2,275百万円(+0.7%)の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は201,284百万円、補助金等の移転費用は111,659百万円である。最も金額が大きいのは補助金等(103,446百万円)、次いで人件費(96,458百万円)であり、純行政コストの63.1%を占めている。令和5年台風7号災害の災害復旧事業が増加したこと等により、純行政コストは増加している。純経常行政コストは増加傾向にあり、今後も人件費等の増加が見込まれるため、事務事業の見直し等により経費の抑制に努めていく。
・全体は、病院事業における入院収益等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が28,913百万円多くなっている一方、人件費、物件費等の経常費用も79,846百万円多くなっていることから、純経常行政コストも50,933百万円多くなっている。
・連結では、連結対象団体の事業収益を計上し、一般会計等に比べて経常収益が39,511百万円多くなっている一方、補助金等が45,472百万円多くなっているなど経常費用も95,458百万円多くなり、純経常行政コストも55,947百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支
一般会計等	業務活動収支	4,069	14,859	30,909	19,591	6,688
	投資活動収支	3,808	▲15,125	▲6,773	▲10,615	▲3,534
全体	業務活動収支	1,400	▲797	▲14,982	▲12,618	▲8,987
	投資活動収支	13,569	17,416	35,011	22,804	7,003
連結	業務活動収支	▲328	▲16,934	▲8,030	▲12,217	▲5,197
	投資活動収支	4,077	▲3,765	▲18,191	▲15,359	▲10,636
連結	業務活動収支	14,395	17,927	35,781	23,560	8,103
	投資活動収支	▲818	▲17,447	▲7,240	▲13,836	▲6,707
連結	業務活動収支	3,838	▲3,774	▲17,652	▲14,653	▲10,287
	投資活動収支	3,838	▲3,774	▲17,652	▲14,653	▲10,287

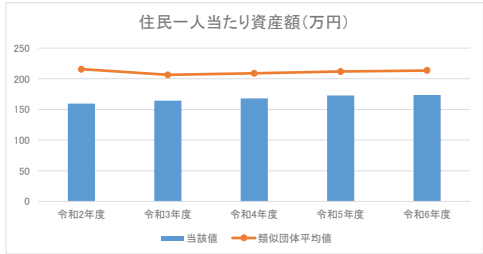


分析:
・一般会計等においては、本年度末資金残高が5,833百万円減少し、12,853百万円となった。内訳としては、業務活動収支では給与改定に伴う職員人件費の増加により業務支出が増加したことに加え、国庫補助金等の業務収入が減少したことにより6,688百万円の増、投資活動収支は基金取り崩し収入が増加したこと等により3,534百万円の減、財務活動収支は地方債の発行額が増加したものの、地方債償還支出がそれを上回って増加したこと等により8,987百万円の減となった。
・全体では、病院事業における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より315百万円多い7,003百万円となっている。また投資活動収支は▲5,197百万円、財務活動収支は▲10,636百万円となり、本年度末資金残高は前年度から8,830百万円減少し、28,701百万円となった。
・連結では、業務活動収支が8,103百万円、投資活動収支が▲6,707百万円、財務活動収支が▲10,287百万円となり、本年度末資金残高は前年度から8,891百万円減少し、32,344百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

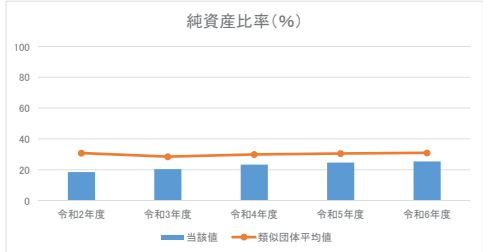
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	88,852,081	90,556,203	91,866,115	93,281,735	92,711,418
人口	556,959	551,806	546,558	540,207	534,003
当該値	159.5	164.1	168.1	172.7	173.6
類似団体平均値	215.7	206.4	208.9	211.7	213.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

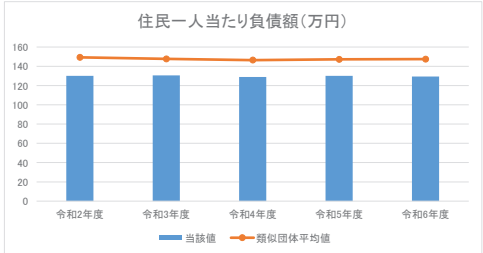
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	164,238	184,662	213,847	230,743	235,846
資産合計	888,521	905,562	918,661	932,817	927,114
当該値	18.5	20.4	23.3	24.7	25.4
類似団体平均値	30.8	28.5	29.9	30.5	31.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

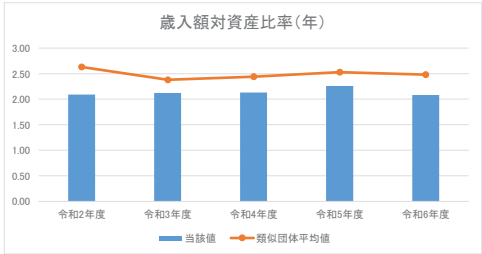
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	72,428,315	72,089,961	70,481,392	70,207,433	69,126,806
人口	556,959	551,806	546,558	540,207	534,003
当該値	130.0	130.6	129.0	130.0	129.5
類似団体平均値	149.3	147.6	146.4	147.2	147.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

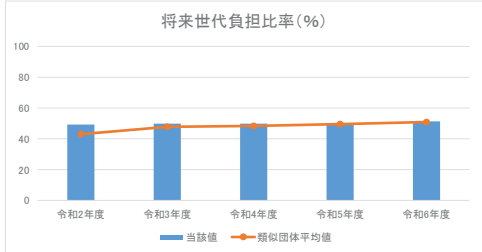
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	888,521	905,562	918,661	932,817	927,114
歳入総額	425,588	426,737	430,496	413,107	445,787
当該値	2.09	2.12	2.13	2.26	2.08
類似団体平均値	2.63	2.38	2.44	2.53	2.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	355,242	359,680	363,968	374,317	384,249
有形・無形固定資産合計	720,108	720,990	729,726	744,264	748,699
当該値	49.3	49.9	49.9	50.3	51.3
類似団体平均値	43.0	47.8	48.3	49.6	50.9

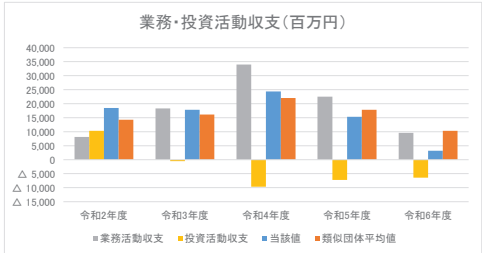
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	8,101	18,323	33,993	22,518	9,618
投資活動収支 ※2	10,348	△ 484	△ 9,609	△ 7,186	△ 6,455
当該値	18,449	17,839	24,384	15,332	3,163
類似団体平均値	14,311.0	16,117.3	22,027.7	17,819.7	10,324.0

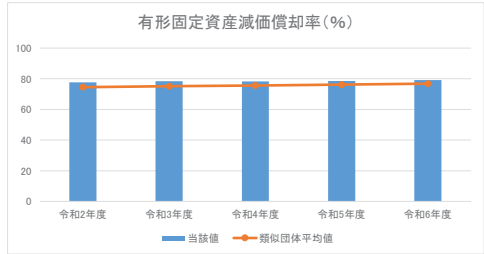
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,973,796	2,005,882	2,037,361	2,068,310	2,099,742
有形固定資産 ※1	2,544,687	2,559,544	2,602,755	2,629,853	2,651,652
当該値	77.6	78.4	78.3	78.6	79.2
類似団体平均値	74.5	75.1	75.6	76.2	76.8

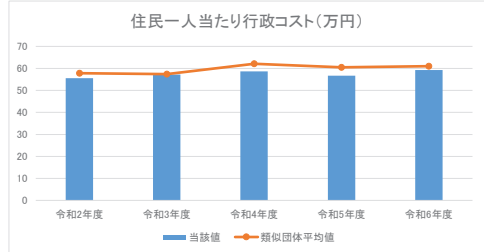
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

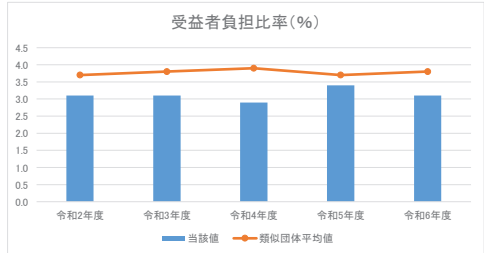
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	30,982,702	31,574,809	32,032,116	30,634,659	31,661,062
人口	556,959	551,806	546,558	540,207	534,003
当該値	55.6	57.2	58.6	56.7	59.3
類似団体平均値	57.8	57.4	62.1	60.5	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	9,876	10,239	9,456	10,409	9,592
経常費用	316,918	325,840	326,326	310,669	312,944
当該値	3.1	3.1	2.9	3.4	3.1
類似団体平均値	3.7	3.8	3.9	3.7	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均をわずかに上回った。住民一人当たり資産額は人口減少に伴い前年より増加している。歳入額対資産比率は、徴収等の収入及び地方債等発行収入等が増加したことに伴い、前年より減少している。また、資産形成より減価償却が進んだため有形固定資産減価償却率が上昇している。引き続き「鳥取県公共施設等総合管理計画」及び「鳥取県インフラ長寿命化計画」に基づき県有施設の長寿命化・更新・統廃合等を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは、類似団体と比較して地方公共団体の資産として計上されていない国道や河川の管理を多く行っていると推測されるためである。
・将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回っている。引き続き、本県が独自に定めている財政誘導目標の達成に向けて地方債残高を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。引き続き、定年延長が行われる中でも適切に定数管理を行うとともに、事務事業の見直しなどによる行政改革の取組を進めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、引き続き地方債残高の抑制を進めていく。なお、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債全体の30.4%を占めている。
・業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字が縮小したものの、業務活動収支の黒字も縮小したことにより、前年度比12,169百万円減の3,163百万円の黒字となった。業務活動収支の黒字が縮小した要因としては、国庫補助金等収入の減によるものであり、投資活動収支は、公共施設等整備費支出が減少したことにより、赤字が縮小した。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。「鳥取県公共施設等総合管理計画」及び「鳥取県インフラ長寿命化計画」に基づき県有施設の長寿命化・更新・統廃合等を進め、経常費用の削減に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

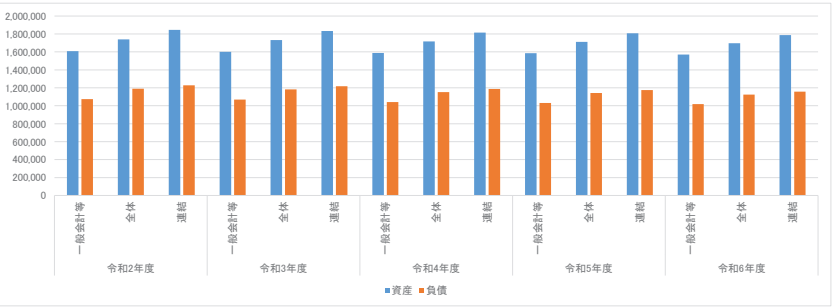
団体名 島根県
団体コード 320005

人口	642,590 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	13,164 人
面積	6,707.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	279,820,319 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	E	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	157.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

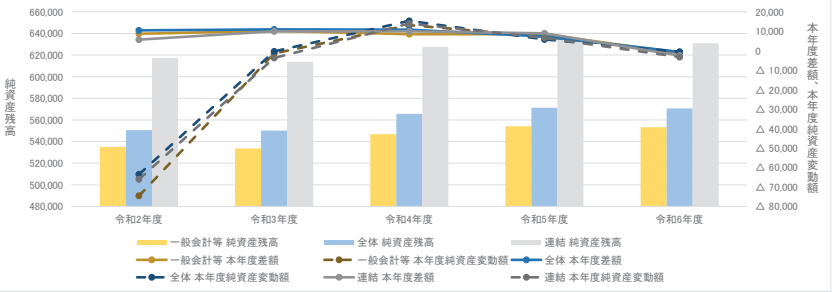
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	1,608,492	1,601,412	1,587,507	1,585,324	1,571,041
全体	資産	1,073,446	1,067,728	1,040,648	1,031,217	1,017,793
	負債	1,740,921	1,731,639	1,716,964	1,712,826	1,695,815
連結	資産	1,190,381	1,181,486	1,151,454	1,141,522	1,125,099
	負債	1,844,663	1,832,353	1,815,007	1,809,077	1,787,798
	資産	1,227,306	1,218,678	1,187,374	1,174,811	1,156,842
	負債					



分析:
・一般会計等においては、資産総額は前年度から143億円減少し、1兆5,710億円となった。主な要因は道路等のインフラ資産が経年による減価償却に伴い減少したことと、有形固定資産が136億円減少したためである。
・一般会計等においては、負債総額は1兆1,786億円で、地方債の発行抑制や繰上償還により地方債が減少したことと、前年度から134億円減少している。
・一般会計等においては、資産から負債を差し引いた純資産総額は前年度から9億円減少し、5,532億円となった。
・病院事業会計、電気事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から170億円減少し、負債総額は前年度末から164億円減少した。資産総額は、各事業会計のインフラ施設を計上しているため一般会計等より1,248億円多く、負債総額は、各事業会計に地方債があるため一般会計等より1,073億円多くなっている。
・島根県土地開発公社や島根県立大学等を加えた連結では、資産総額は前年度から213億円減少し、負債総額は180億円減少した。資産総額は、連結対象企業等が保有する土地や建物等の資産を計上していること等により、一般会計等と比べ2,168億円多くっており、負債総額も、各団体に借入金等があること等から、1,390億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

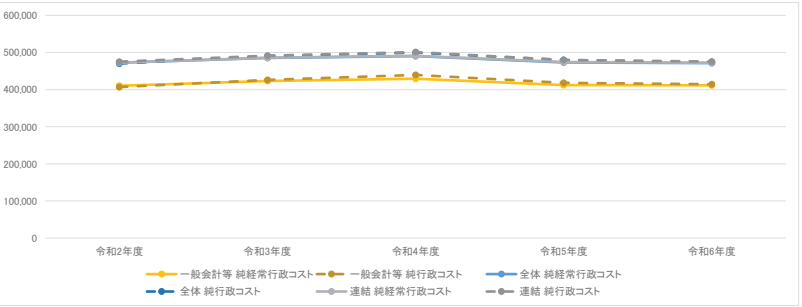
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	8,736	10,164	8,492	8,434	△ 1,223
全体	本年度差額	△ 74,577	△ 1,363	13,175	7,248	△ 859
	純資産残高	535,046	533,684	546,859	554,107	553,248
連結	本年度差額	10,485	10,957	10,764	7,378	△ 620
	本年度純資産変動額	△ 63,526	△ 386	15,357	5,793	△ 588
	純資産残高	550,540	550,154	565,511	571,304	570,716
連結	本年度差額	5,641	9,941	9,992	8,904	△ 2,499
	本年度純資産変動額	△ 66,070	△ 3,882	13,957	6,633	△ 3,310
	純資産残高	617,357	613,675	627,632	634,266	630,956



分析:
・一般会計等においては、純行政コスト4,144億円のうち、税収や国補助金等の財源の額は4,132億円であり、99.7%が賸われている。
・一般会計等においては、令和6年度末の純資産合計は5,532億円で、前年度から9億円減少している。
・全体では、一般会計等と比べ、純行政コストが596億円多くになっているが、財源が602億円の増加で、99.9%が賸われており、本年度差額は6億円多くなっている。
・全体では、前年度に比べて、純資産残高が6億円の減となった。
・連結では、一般会計等と比べ、純行政コストが611億円多くなっているが、財源は598億円の増加であり、本年度差額は13億円少なくなっている。
・連結では、前年度に比べて、純資産残高が33億円の減となった。

2. 行政コストの状況

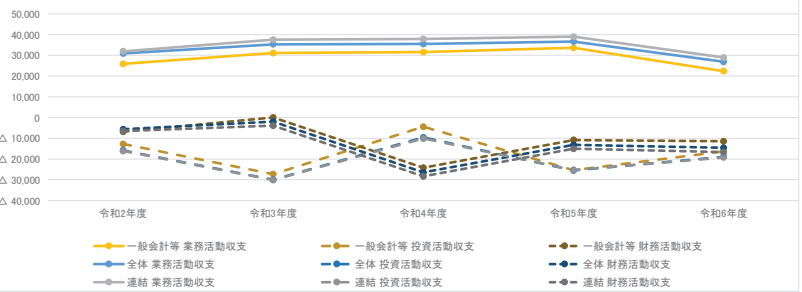
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	410,505	422,988	429,382	412,058	411,671
全体	純経常行政コスト	406,868	426,451	439,523	417,961	414,416
	純行政コスト	472,487	485,541	490,238	473,272	471,303
連結	純経常行政コスト	470,084	490,112	499,618	479,756	473,986
	純行政コスト	472,406	486,007	491,034	474,058	472,622
	純経常行政コスト	475,207	491,425	501,045	479,766	475,543
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等においては、純行政コストは4,144億円であり、過年度に発生した災害に係る災害復旧事業費の減少による臨時損失の減等により昨年度から36億円の減となった。
・純経常行政コストの内訳は、補助金等が1,456億円で34%、人件費が1,249億円で29%、物件費等が1,161億円で27%の順となっている。
・一般会計等において経常収益は145億円で、その他収益(雑入等)の増加などにより、昨年度から17億円の増加となった。
・全体では、一般会計等と比べて、公営事業会計の電力料収入や給水収益等を使用料及び手数料に計上していること等から、経常収益が275億円多くなっている一方で、人件費や物件費等の経常費用も71億円多くなっていることから、純経常行政コストは596億円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が351億円多くなっている一方で、人件費や物件費等の経常費用も960億円多くなっていることから、純経常行政コストは609億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	25,917	31,101	31,571	33,642	22,340
全体	財務活動収支	△ 12,684	△ 27,283	△ 4,425	△ 25,375	△ 16,313
	業務活動収支	6,906	40	△ 24,181	△ 10,811	△ 11,461
連結	投資活動収支	30,833	35,312	35,482	36,622	26,901
	財務活動収支	△ 15,833	△ 29,973	△ 9,569	△ 25,435	△ 18,883
	業務活動収支	△ 5,642	△ 1,956	△ 26,423	△ 13,130	△ 14,559
	財務活動収支	31,933	37,529	37,839	39,004	28,976
連結	投資活動収支	△ 16,096	△ 30,093	△ 10,066	△ 25,298	△ 19,215
	財務活動収支	△ 6,463	△ 3,898	△ 28,323	△ 15,024	△ 16,674

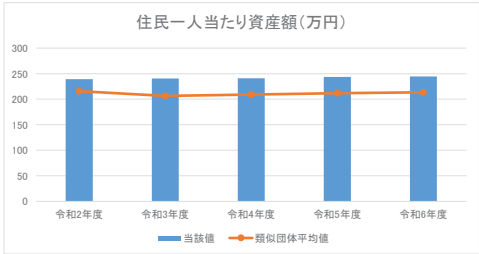


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は224億円の余剰が生じている。投資活動収支は公共施設等整備費支出等の投資活動支出が基金取崩入等の投資活動収入を上回っていることから▲163億円となった。財務活動収支は、地方債の発行額より地方債償還支出が上回っていることから▲115億円となっている。
・資金収支は▲54億円となった結果、令和6年度末資金残高は280億円となった。
・全体では、一般会計等と比べ、業務活動収支が45億円多い269億円となっている。投資活動収支は▲189億円、財務活動収支は地方債の発行額より地方債償還支出が上回ったことから▲146億円となった。その結果、本年度資金収支は85億円減少し、本年度資金残高は372億円となった。
・連結では、一般会計等と比べ、業務活動収支が66億円多い290億円となっている。投資活動収支は▲192億円、財務活動収支は地方債の発行額より地方債償還支出が上回ったことから▲167億円となった。その結果、本年度資金収支は69億円減少し、本年度資金残高は423億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

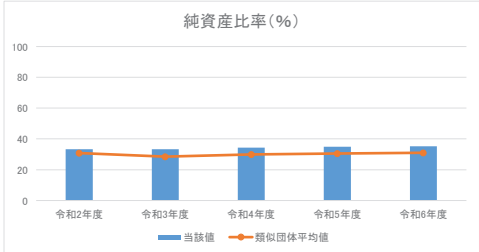
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	160,849,226	160,141,188	158,750,653	158,532,376	157,104,107
人口	672,979	666,331	658,809	650,624	642,590
当該値	239.0	240.3	241.0	243.7	244.5
類似団体平均値	215.7	206.4	208.9	211.7	213.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

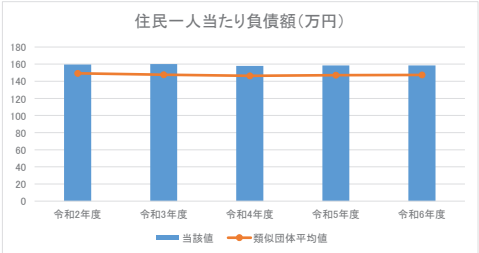
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	535,046	533,684	546,859	554,107	553,248
資産合計	1,608,492	1,601,412	1,587,507	1,585,324	1,571,041
当該値	33.3	33.3	34.4	35.0	35.2
類似団体平均値	30.8	28.5	29.9	30.5	31.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

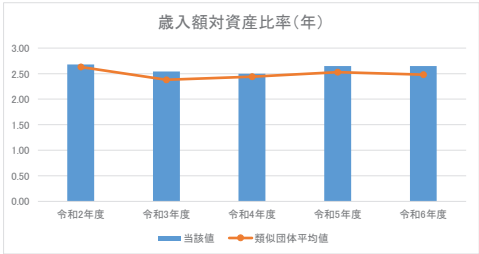
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	107,344,580	106,772,821	104,064,768	103,121,675	101,779,305
人口	672,979	666,331	658,809	650,624	642,590
当該値	159.5	160.2	158.0	158.5	158.4
類似団体平均値	149.3	147.6	146.4	147.2	147.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

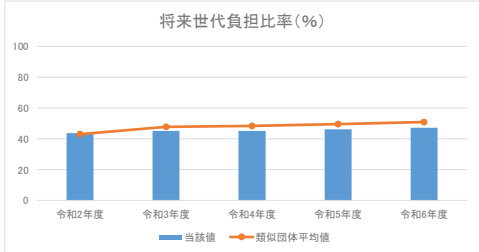
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,608,492	1,601,412	1,587,507	1,585,324	1,571,041
歳入総額	600,188	631,267	635,039	598,959	592,640
当該値	2.68	2.54	2.50	2.65	2.65
類似団体平均値	2.63	2.38	2.44	2.53	2.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	607,524	614,468	609,783	618,497	626,129
有形・無形固定資産合計	1,391,034	1,363,694	1,352,805	1,339,350	1,325,600
当該値	43.7	45.1	45.1	46.2	47.2
類似団体平均値	43.0	47.8	48.3	49.6	50.9

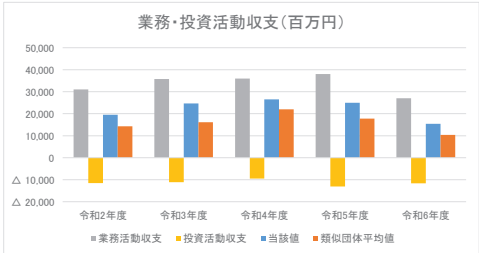
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	31,085	35,783	36,003	38,077	26,997
投資活動収支 ※2	△ 11,521	△ 11,165	△ 9,475	△ 13,090	△ 11,597
当該値	19,564	24,618	26,528	24,987	15,400
類似団体平均値	14,311.0	16,117.3	22,027.7	17,819.7	10,324.0

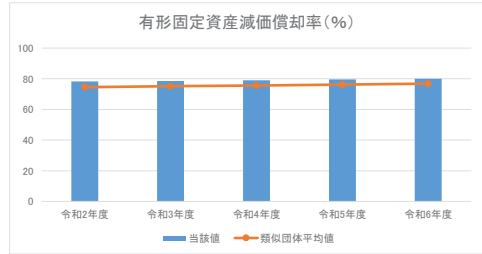
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	3,332,495	3,381,700	3,428,515	3,474,627	3,521,542
有形固定資産 ※1	4,259,901	4,307,296	4,338,839	4,369,226	4,403,616
当該値	78.2	78.5	79.0	79.5	80.0
類似団体平均値	74.5	75.1	75.6	76.2	76.8

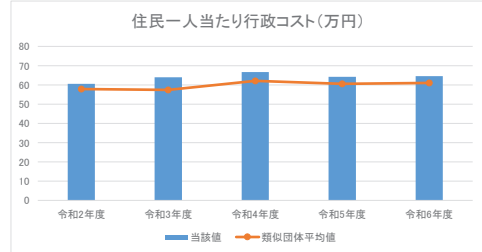
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

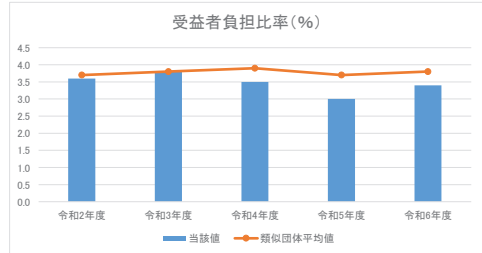
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	40,686,785	42,645,075	43,952,311	41,796,119	41,441,640
人口	672,979	666,331	658,809	650,624	642,590
当該値	60.5	64.0	66.7	64.2	64.5
類似団体平均値	57.8	57.4	62.1	60.5	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	15,380	16,680	15,801	12,821	14,543
経常費用	425,885	439,668	445,183	424,879	426,213
当該値	3.6	3.8	3.5	3.0	3.4
類似団体平均値	3.7	3.8	3.9	3.7	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・「住民一人当たり資産額」については、類似団体平均を上回っている。
・「歳入額対資産比率」については、類似団体平均を上回っており、歳入に対する資産が大きい状況となっている。
・「有形固定資産減価償却率」については、施設の老朽化による減価償却累計額の増により、昨年度から0.5ポイント増加した。これは類似団体平均より高く、資産の老朽化が進んでいる状況である。
・本県では、R6年度に「第2期島根県公共施設等総合管理基本方針」を策定し、老朽化が進む公共施設等の全体の状況を把握し、予防的対策を講じつつ公共施設等に要する維持管理費の負担を軽減することにより、県民に必要な行政サービスを将来にわたって適切かつ効果的に提供していく。

2. 資産と負債の比率

・「純資産比率」については、減価償却の進行などによる資産の減少に比べて、繰上償還の増等による負債の減少が大きくなったことにより、0.2ポイントの増となった。
・「将来世代負担比率」については、特例地方債を除く地方債残高は増加し、減価償却の進行に伴い、資産が減少したため、1.0ポイント増加した。
・引き続き、地方債の新規発行の抑制や繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・「住民一人当たり行政コスト」については、分子の純行政コストが臨時損失物件費の減等により前年度比0.8%減少しているものの、分母の人口が前年度比1.2%減少しており、0.3万円/人の増となった。
・県土が東西に長く、離島、中山間地域を抱える本県は、行政サービスを効率的に実施することが困難な面があることから、住民一人あたりのコストが高くなる傾向にあるが、引き続き、行政の効率化・スリム化や事務事業の見直しにより、コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

・「住民一人当たり負債額」については、類似団体平均を上回っており、地方債残高の減少などにより前年度より0.1万円/人減少している状況である。
・「業務・投資活動収支」については、投資的経費を地方債でまかなっているため投資活動収支が116億円のマイナスとなっているが、業務活動収支が270億円のプラスだったため、154億円のプラスとなっており、政策的経費を税収等で賄えている状況である。

5. 受益者負担の状況

・「受益者負担比率」については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する受益者の直接的な負担の割合は、比較的低い状況となっている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

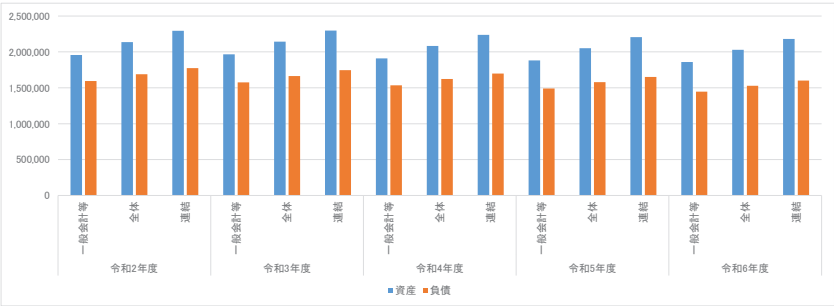
団体名 岡山市
団体コード 330001

人口	1,835,478 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	20,836 人
面積	7,114.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	438,633,541 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	157.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	1,957,586	1,967,681	1,911,132	1,881,434	1,860,860
全体	資産	1,593,826	1,574,528	1,535,932	1,492,209	1,445,318
	負債	2,138,562	2,142,276	2,083,272	2,051,320	2,030,131
連結	資産	1,690,674	1,665,036	1,623,930	1,579,509	1,529,292
	負債	2,295,624	2,296,742	2,236,902	2,204,922	2,182,704
	資産	1,775,000	1,744,560	1,699,971	1,652,222	1,600,412
	負債					

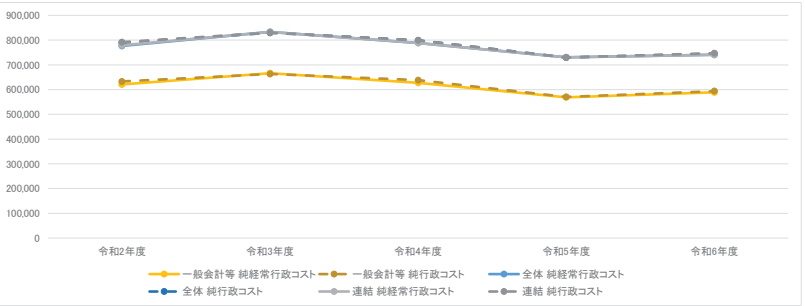


分析:

「一般会計等」においては、資産合計は、対前年度比205億、1.1%減となっている。主な要因は、資産の新規取得や資産価値の向上よりも減価償却費が大きく、事業用資産やインフラ資産などの有形固定資産が243億減しているためである。
負債合計は、対前年度比469億、3.1%減。主な要因は、固定負債である地方債残高が443億減のほか、職員の若返りに伴い退職手当引当金が25億減少しているためである。
「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」及び「全体に一部事務組合・第三セクター等を含めた連結」においても、「一般会計等」と同様、資産合計及び負債合計が減少している。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	621,242	666,218	627,540	568,717	589,317
全体	純経常行政コスト	776,611	833,106	788,771	730,442	593,984
	純行政コスト	788,785	829,540	799,274	730,088	745,257
連結	純経常行政コスト	779,581	833,225	788,663	730,566	741,131
	純行政コスト	791,833	830,292	799,570	729,479	747,527

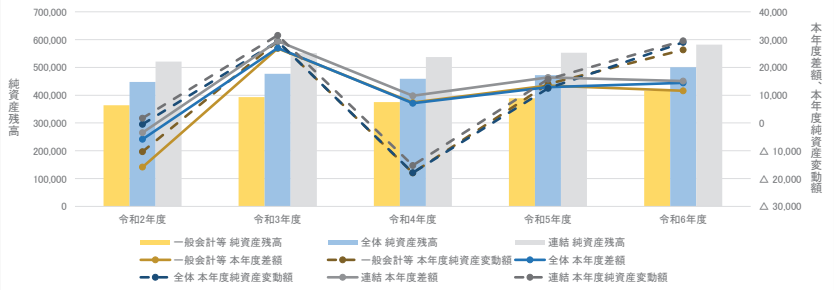


分析:

「一般会計等」においては、純経常行政コストが対前年度比で235億円、4.1%の増となっている。この主な要因は、給与改定に伴う人件費の増のほか、定年延長に伴い退職手当引当金繰入金が115億増加したためである。経常費用6,121億円のうち人件費は1,945億円で31.8%、市町村などへの補助金や社会保険関係費などの移転支出的なコストは2,813億円で46.0%を占めている。
「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」及び「全体に一部事務組合・第三セクター等を含めた連結」においても、「一般会計等」と同様、人件費や移転支出的なコストが純経常行政コストの大部分を占めている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 15,873	26,815	7,372	13,474	11,605
全体	本年度差額	△ 10,300	29,394	△ 17,953	14,024	26,317
	純資産残高	363,760	393,153	375,201	389,225	415,541
連結	本年度差額	△ 5,847	26,990	7,095	12,872	14,425
	純資産残高	△ 461	29,352	△ 17,897	12,468	29,029
	本年度差額	447,888	477,240	459,343	471,810	500,839
	純資産残高	△ 3,461	29,446	9,803	16,368	15,081
連結	本年度差額	1,748	31,558	△ 15,252	15,769	29,592
	純資産残高	520,624	552,183	536,931	552,700	582,292

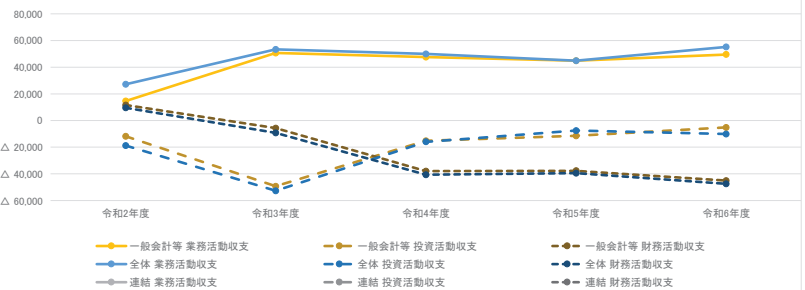


分析:

「一般会計等」においては、税収等の財源が純行政コストを上回り、令和6年度の本年度差額が16億円となったことに加え、固定資産の無償所管替等により保有資産が144億円増加したこと等により、純資産残高は263億円の増となっている。「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」及び「全体に一部事務組合・第三セクター等を含めた連結」においても、「一般会計等」と同様に、純資産残高は増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	14,585	50,666	47,642	44,811	49,532
全体	業務活動収支	△ 11,826	△ 49,238	△ 15,173	△ 11,511	△ 5,150
	財務活動収支	11,640	△ 5,712	△ 37,955	△ 37,688	△ 45,031
連結	業務活動収支	27,154	53,345	49,969	44,921	55,164
	投資活動収支	△ 18,788	△ 52,689	△ 15,955	△ 7,511	△ 10,162
	財務活動収支	9,556	△ 9,289	△ 40,656	△ 39,516	△ 47,464
	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

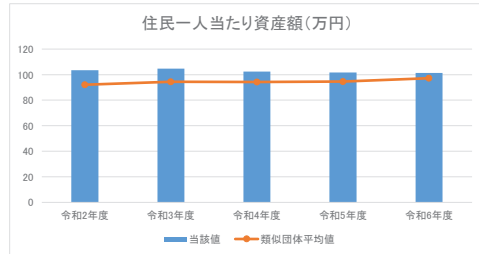
「一般会計等」においては、業務活動収支が495億円のプラスとなっている一方、投資活動収支は、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が基金取崩収入などの投資活動収入を上回り52億円のマイナス、財務活動収支は、地方債等発行収入などの財務活動収入より地方債等償還支出などの財務活動支出が大きかったため、450億円のマイナスとなっている。
結果として、本年度資金収支は6億円のマイナス、本年度末資金残高は80億円となり、資金収支の面からは、税収等の範囲内で経常的な活動を行っているつつ、地方債の償還なども行っていると言える。
また、「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」においては、本年度資金収支が24億円のマイナスとなり、本年度末資金残高は399億円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

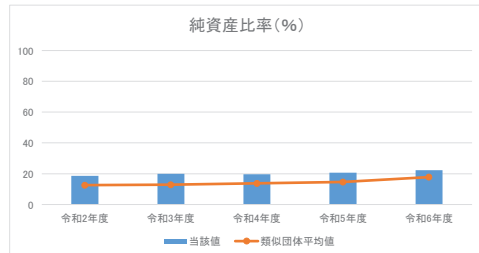
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	195,758,600	196,768,100	191,113,209	188,143,400	186,086,000
人口	1,893,874	1,879,280	1,865,478	1,851,125	1,835,478
当該値	103.4	104.7	102.4	101.6	101.4
類似団体平均値	92.1	94.4	94.2	94.6	97.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

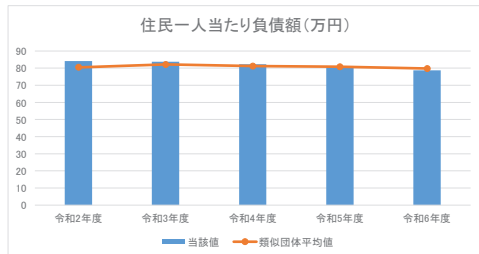
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	363,760	393,153	375,201	389,225	415,541
資産合計	1,957,586	1,967,681	1,911,132	1,881,434	1,860,860
当該値	18.6	20.0	19.6	20.7	22.3
類似団体平均値	12.6	12.9	13.8	14.6	17.8



4. 負債の状況

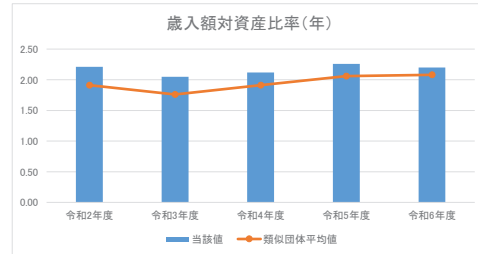
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	159,382,637	157,452,800	153,593,158	149,220,900	144,531,800
人口	1,893,874	1,879,280	1,865,478	1,851,125	1,835,478
当該値	84.2	83.8	82.3	80.6	78.7
類似団体平均値	80.5	82.2	81.2	80.8	79.8



②歳入額対資産比率(年)

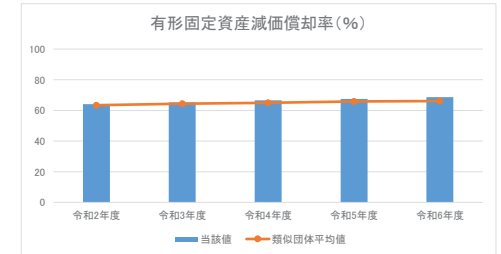
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,957,586	1,967,681	1,911,132	1,881,434	1,860,860
歳入総額	887,261	961,148	903,505	831,021	845,236
当該値	2.21	2.05	2.12	2.26	2.20
類似団体平均値	1.91	1.76	1.91	2.06	2.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,786,697	1,830,881	1,877,105	1,921,253	1,983,996
有形固定資産 ※1	2,786,383	2,802,447	2,820,465	2,851,016	2,890,703
当該値	64.1	65.3	66.6	67.4	68.6
類似団体平均値	63.4	64.4	65.0	65.9	66.1

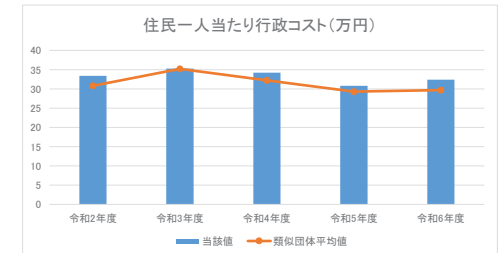
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

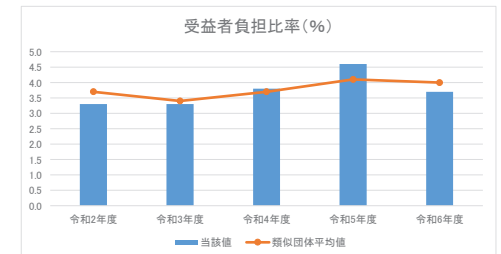
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	63,326,760	66,328,900	63,808,818	57,049,800	59,398,400
人口	1,893,874	1,879,280	1,865,478	1,851,125	1,835,478
当該値	33.4	35.3	34.2	30.8	32.4
類似団体平均値	30.8	35.2	32.2	29.3	29.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

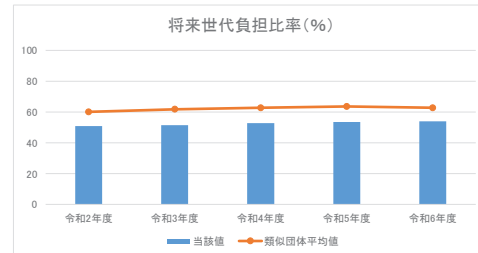
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	21,108	22,858	24,765	27,834	22,832
経常費用	642,350	689,086	652,305	596,351	612,148
当該値	3.3	3.3	3.8	4.6	3.7
類似団体平均値	3.7	3.4	3.7	4.1	4.0



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	834,010	835,861	829,961	828,833	822,010
有形・無形固定資産合計	1,641,490	1,622,781	1,571,123	1,548,995	1,524,390
当該値	50.8	51.5	52.8	53.5	53.9
類似団体平均値	60.1	61.8	62.8	63.6	62.7

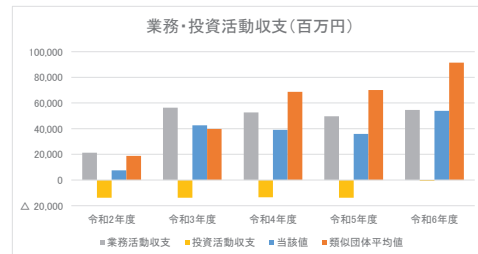
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	21,329	56,319	52,688	49,710	54,641
投資活動収支 ※2	△ 13,706	△ 13,753	△ 13,503	△ 13,756	△ 749
当該値	7,623	42,566	39,165	35,954	53,892
類似団体平均値	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5	91,459.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金額立金支出及び基金取崩収入を除く。



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」や「歳入額対資産比率」について、類似団体平均よりも大きい値となっており、財政力に対する資産が大きい状況となっている。
一方で、「有形固定資産減価償却率」も類似団体平均より大きい状況となっており、資産の老朽化が進んでいる状況である。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」について、類似団体平均に比べ大きい状況である。有形固定資産や基金が減少したことから、資産合計は昨年度に比べて減少している。
また、「将来世代負担比率」については、類似団体平均に比べて小さい値となっている。減価償却の進行に伴い、固定資産が減少しているが、特例地方債を除く地方債残高についても減少していることから、当該比率は昨年度よりも増加している。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」については、類似団体平均よりも大きくなった。経常費用において、給与改定に伴い人件費が増加したほか、定年延長に伴い退職手当引当金繰入金が115億増加したことなどにより、純行政コストは昨年度よりも増加している。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」については、県債残高などの減少により負債が減少したことから、類似団体平均よりも小さくなっている。
「業務・投資活動収支」については、公共施設等整備費支出等の投資活動支出が基金取崩収入等の投資活動収入を上回ったことなどにより投資活動収支が7億円のマイナスとなっているが、業務活動収支が546億円のプラスだったため、合わせて539億円のプラスとなっており、経済規模に対する地方債の比率を増加させることなく、財政運営を行うことができている。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する受益者の直接的な負担の割合は、比較的低い状況となっている。昨年度と比べ経常収益が減少、経常費用が増加したことにより、当該比率は減少している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

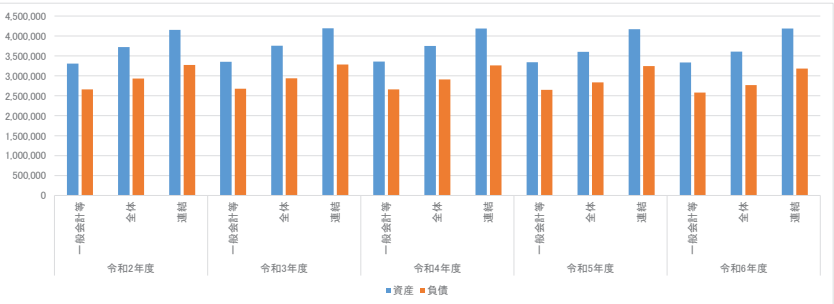
団体名 広島県
団体コード 340006

人口	2,728,771 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	25,100 人
面積	8,478.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	599,882.425 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	14.8 %
		将来負担比率	188.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

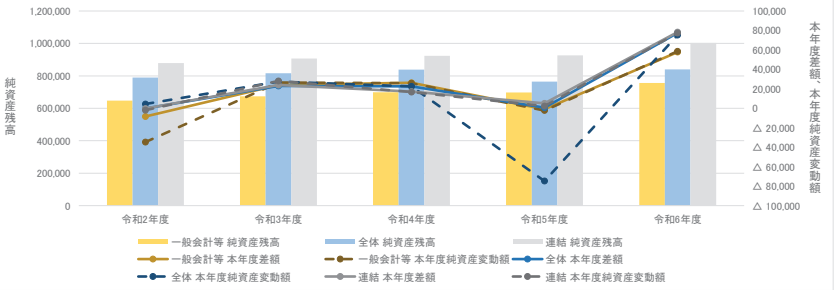
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	3,308,406	3,353,858	3,358,919	3,343,896	3,335,227
全体	資産	2,661,331	2,680,323	2,659,610	2,646,798	2,579,458
	負債	3,720,913	3,754,921	3,750,821	3,601,045	3,610,134
連結	資産	2,931,613	2,938,174	2,911,525	2,836,503	2,770,306
	負債	4,155,114	4,194,083	4,187,571	4,170,519	4,184,760
		3,275,709	3,286,574	3,263,333	3,243,961	3,180,894



分析:
○ 一般会計等においては、資産3兆3,352億円のうち、土地や建物などの固定資産が95.5%、現金や1年以内に取り崩す可能性のある基金などの流動資産が4.5%となっており、固定資産のうち、道路やダムなどのインフラ資産が資産全体の58.3%を占めている。
○ 全体会計・連結会計においても、一般会計等と同様に、資産のうち9割を固定資産が占め、負債のうち9割を固定負債が占めている。
○ 資産について、一般会計においては、県債の償還による減価基金残高の減少などにより前年度よりも減少し、負債については臨時財政対策債の発行額の減に伴い、前年度よりも減少している。
○ 全体会計・連結会計においては、港湾特別整備事業費特別会計、高速道路公社の資産増などにより資産が増加している一方、負債は一般会計同様減少している。

3. 純資産変動の状況

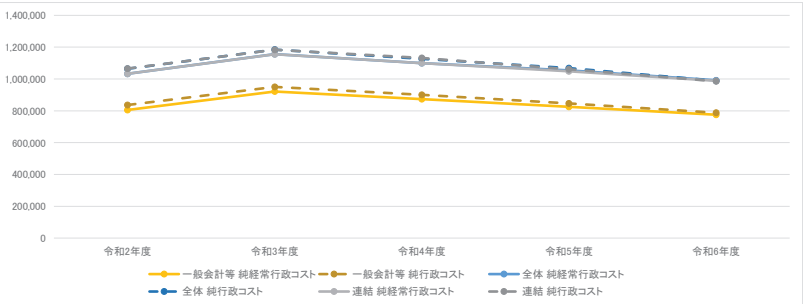
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純資産変動額	△ 8,411	24,069	26,254	△ 1,021	57,794
全体	本年度差額	△ 34,722	26,459	25,774	△ 2,210	58,671
	純資産変動額	647,075	673,534	699,308	697,098	755,769
連結	本年度差額	△ 172	22,958	22,597	640	77,479
	純資産変動額	4,438	22,548	22,548	△ 74,755	75,287
全体	本年度差額	789,300	816,748	839,296	764,541	839,829
	純資産変動額	△ 156	23,860	17,254	5,018	78,363
連結	本年度差額	△ 1,924	28,103	16,730	2,320	77,308
	純資産変動額	879,405	907,508	924,238	926,558	1,003,866



分析:
○ 一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策事業の減などにより純行政コストが減少して7,878億円となったことに対し、税収等の収入が8,456億円となったことにより、本年度純資産変動額は587億円のプラスとなっている。
○ 全体会計においては、国民健康保険事業費特別会計や港湾特別整備事業費特別会計の純資産の増により、本年度純資産変動額は753億円のプラスとなっている。
○ 連結会計においては、広島県水道広域連合企業団(水道用供水供給事業)や広島高速道路公社の純資産の増により、本年度純資産変動額は773億円のプラスとなっている。

2. 行政コストの状況

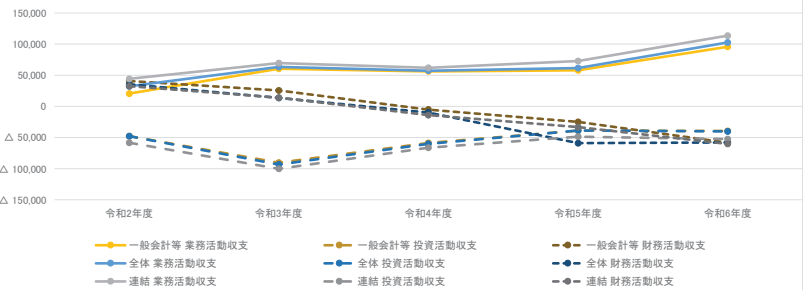
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	804,787	921,283	872,979	825,711	775,524
全体	純経常行政コスト	837,143	950,373	900,839	846,060	787,770
	純行政コスト	1,032,420	1,156,333	1,100,276	1,053,800	992,079
連結	純経常行政コスト	1,064,623	1,184,647	1,126,946	1,069,045	989,152
	純行政コスト	1,032,879	1,155,613	1,099,899	1,048,305	988,454
		1,065,016	1,183,908	1,132,400	1,061,354	985,543



分析:
○ 一般会計等においては、経常費用8,101億円のうち、職員給与費や退職手当引当金繰入額などの人件費が2,470億円と30.5%を、他団体への補助金や社会保障給付などの移転費用が3,992億円と49.3%を占めている。
○ 全体会計・連結会計においても、一般会計等と同様に、経常費用のうち人件費や移転費用が大部分を占めている。
○ 一般会計等における純経常行政コスト等は、新型コロナウイルス感染症対策事業の減などにより、前年度と比べ減少している。
○ 全体会計・連結会計においても、一般会計等と同様に、純経常行政コスト等は前年度と比べ減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	20,649	60,511	56,342	57,859	95,818
全体	業務活動収支	△ 47,797	△ 90,494	△ 58,566	△ 38,927	△ 39,310
	投資活動収支	40,827	25,753	△ 5,120	△ 24,976	△ 58,418
連結	業務活動収支	32,289	63,499	57,442	61,495	102,734
	投資活動収支	△ 47,820	△ 93,432	△ 60,177	△ 38,787	△ 40,333
全体	業務活動収支	35,586	13,584	△ 9,807	△ 59,001	△ 57,983
	投資活動収支	44,314	69,549	61,883	72,951	113,684
連結	業務活動収支	△ 58,216	△ 100,302	△ 66,286	△ 48,684	△ 52,571
	投資活動収支	32,502	14,041	△ 13,915	△ 33,332	△ 60,322

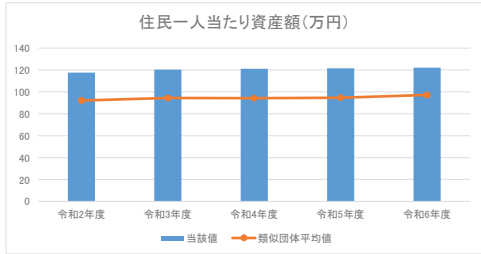


分析:
○ 一般会計等において、業務活動収支は958億円のプラスとなった。
投資活動収支は投資活動支出が投資活動収入を上回り393億円のマイナスとなったが、貸付金元金回収の減などにより前年度からマイナス幅が大きくなった。
また、財務活動収支は、地方債償還支出などの財務活動支出が地方債発行収入などの財務活動収入を上回り、584億円のマイナスとなった。
結果として、当期資金収支は19億円のマイナス、期末資金残高は285億円となった。
○ 全体会計においては、国民健康保険事業費特別会計の資金収支プラスなどにより、当期資金収支は44億円のプラス、期末資金残高は416億円となった。
○ 連結会計においては、広島県水道広域連合企業団(工業用水道事業)の資金収支プラスなどにより、当期資金収支は8億円のプラス、期末資金残高は1,162億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

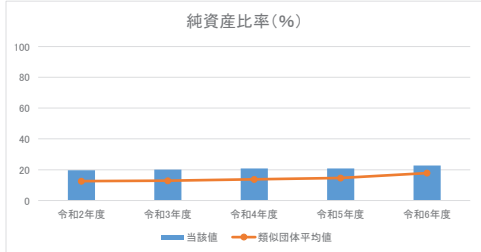
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	330,840,625	335,385,759	335,891,859	334,389,622	333,522,696
人口	2,812,477	2,788,687	2,770,623	2,750,540	2,728,771
当該値	117.6	120.3	121.2	121.6	122.2
類似団体平均値	92.1	94.4	94.2	94.6	97.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

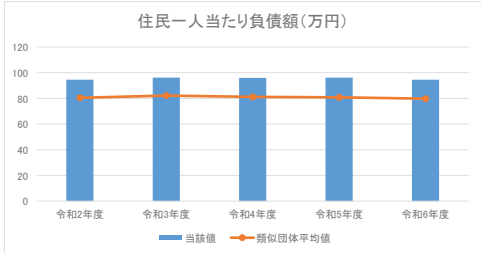
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	647,075	673,534	699,308	697,098	755,769
資産合計	3,308,406	3,353,858	3,358,919	3,343,896	3,335,227
当該値	19.6	20.1	20.8	20.8	22.7
類似団体平均値	12.6	12.9	13.8	14.6	17.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

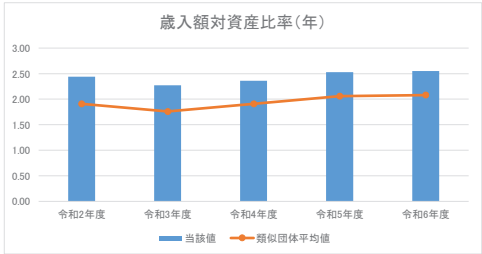
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	266,133,108	268,032,315	265,961,012	264,679,819	257,945,769
人口	2,812,477	2,788,687	2,770,623	2,750,540	2,728,771
当該値	94.6	96.1	96.0	96.2	94.5
類似団体平均値	80.5	82.2	81.2	80.8	79.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

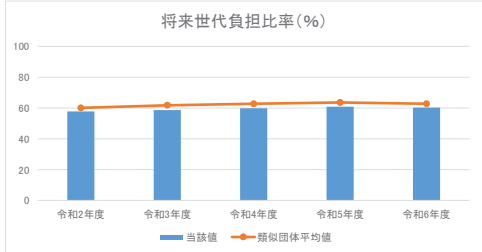
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,308,406	3,353,858	3,358,919	3,343,896	3,335,227
歳入総額	1,356,171	1,479,965	1,424,418	1,320,416	1,307,692
当該値	2.44	2.27	2.36	2.53	2.55
類似団体平均値	1.91	1.76	1.91	2.06	2.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,481,325	1,502,966	1,531,774	1,549,977	1,540,683
有形・無形固定資産合計	2,562,878	2,562,926	2,555,220	2,547,243	2,553,690
当該値	57.8	58.6	59.9	60.8	60.3
類似団体平均値	60.1	61.8	62.8	63.6	62.7

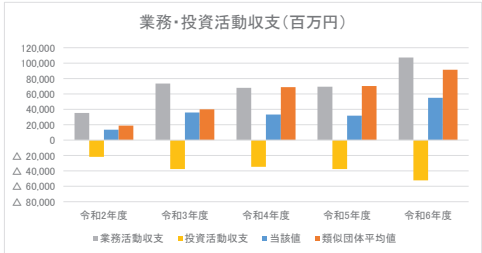
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	35,362	73,408	67,975	69,199	107,199
投資活動収支 ※2	△ 21,892	△ 37,674	△ 34,742	△ 37,588	△ 52,237
当該値	13,470	35,734	33,233	31,611	54,962
類似団体平均値	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5	91,459.8

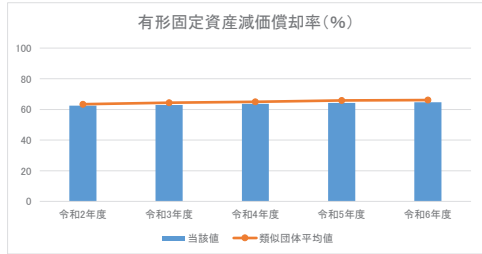
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	2,377,170	2,436,380	2,494,329	2,554,283	2,614,304
有形固定資産 ※1	3,804,296	3,871,781	3,920,528	3,976,786	4,043,898
当該値	62.5	62.9	63.6	64.2	64.6
類似団体平均値	63.4	64.4	65.0	65.9	66.1

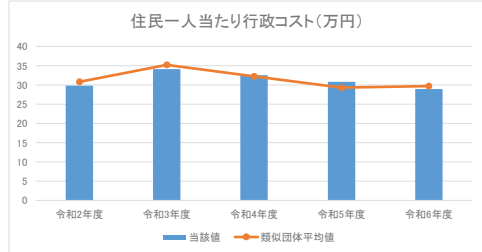
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

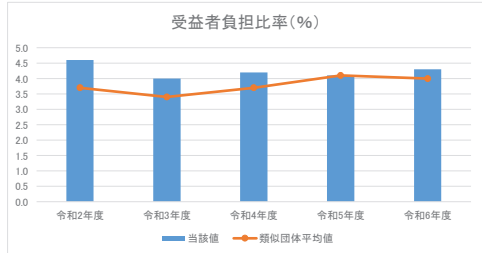
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	83,714,275	95,037,304	90,083,883	84,605,983	78,777,007
人口	2,812,477	2,788,687	2,770,623	2,750,540	2,728,771
当該値	29.8	34.1	32.5	30.8	28.9
類似団体平均値	30.8	35.2	32.2	29.3	29.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	38,505	37,920	38,394	35,573	34,602
経常費用	843,292	959,203	911,373	861,284	810,127
当該値	4.6	4.0	4.2	4.1	4.3
類似団体平均値	3.7	3.4	3.7	4.1	4.0



分析値:

1. 資産の状況

○ 住民一人当たり資産額は122.2万円と類似団体平均値の97.2万円を上回っており、歳入額対資産比率2.55年と類似団体平均値の2.08年を上回っているため、類似団体よりも資産形成が進んでいることを示している。

○ 有形固定資産減価償却率は64.6%であり、類似団体平均値と同程度となっている。

○ 減価償却の進行などにより、有形固定資産減価償却率が上昇している。

2. 資産と負債の比率

○ 純資産比率は22.7%、将来世代負担比率は60.3%であり、純資産比率は類似団体平均値の17.8%を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均値と同程度となっている。

○ 県債の償還のための減価基金の減などによる資産が減少した一方、税収等の収入増により純資産が増加したことにより、純資産比率は昨年度より上昇している。

3. 行政コストの状況

○ 住民一人当たり行政コストは28.9万円であり、類似団体平均値と同程度となっている。

○ 感染症医療体制強化事業などの新型コロナウイルス感染症対策の実施に係る費用等が減少したことに伴い、前年度と比べ純行政コストが減少している。

4. 負債の状況

○ 住民一人当たり負債額は94.5万円と類似団体平均値の79.8万円を上回っている。

これは、過去数次にわたる経済対策や近年頻発した豪雨災害からの復旧・復興などに最優先で取り組む必要性から、地方債を増発したことに伴い、地方債残高が大きくなったことによるものである。

○ 基礎的財政収支については、投資活動収支が522億円のマイナスとなっているが、業務活動収支が1,072億円のプラスとなっているため、550億円のプラスとなっており、業務活動に要する経費を税収等で補っている状況である。

5. 受益者負担の状況

○ 受益者負担比率は4.3%であり、類似団体平均値と同程度となっている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

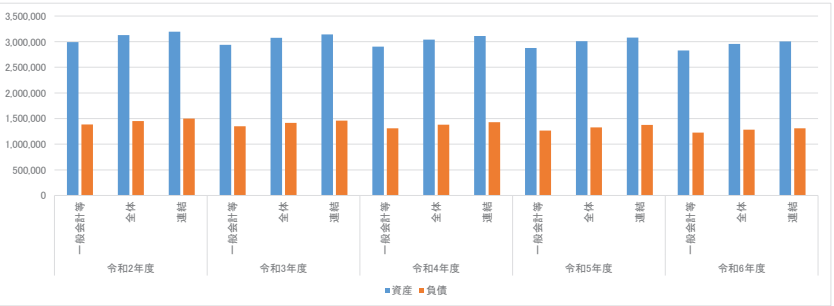
団体名 山口県
団体コード 350001

人口	1,292,956 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,966 人
面積	6,113.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	381,900.448 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	160.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	2,989,903	2,940,228	2,903,029	2,878,310	2,827,100
全体	資産	1,385,473	1,349,711	1,310,182	1,266,185	1,226,363
	負債	3,126,499	3,073,536	3,040,845	3,008,185	2,957,985
連結	資産	1,453,336	1,414,515	1,379,259	1,327,303	1,285,679
	負債	3,193,399	3,140,371	3,110,888	3,079,756	3,007,064

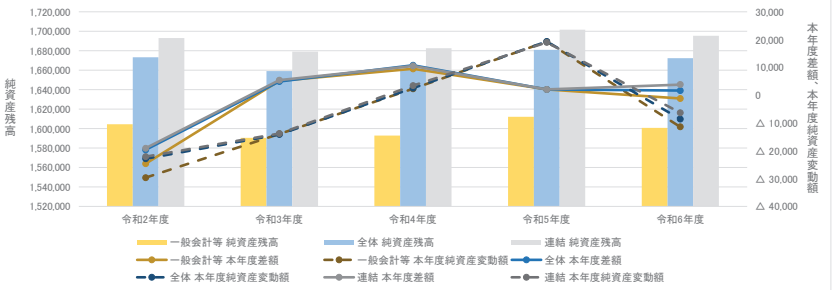


分析:

<一般会計等>
資産は、会計期間中に512億円減少しており、その主な要因は、道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額の増加によるものである。
負債は、会計期間中に398億円減少しており、その主な要因は、公共事業等の財源に充当する一般分等の県債残高縮減に努めたことによるものである。
<全体>
資産は、会計期間中に502億円減少しており、その主な要因は、減価償却累計額の増加によるものである。
負債は、会計期間中に416億円減少しており、その主な要因は、地方債残高の減少によるものである。
<連結>
資産は、会計期間中に727億円減少しており、その主な要因は、減価償却累計額の増加によるものである。
負債は、会計期間中に664億円減少しており、その主な要因は、地方債残高の減少によるものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 24,627	5,139	9,503	2,110	△ 1,148
全体	本年度差額	△ 29,657	△ 13,914	2,330	19,278	△ 11,387
	純資産残高	1,604,431	1,590,517	1,592,846	1,612,124	1,600,737
連結	本年度差額	△ 19,633	4,910	10,762	2,083	1,661
	純資産残高	△ 22,858	△ 14,142	2,565	19,296	△ 8,576
連結	本年度差額	1,673,163	1,659,021	1,661,586	1,680,983	1,672,306
	純資産残高	△ 19,056	5,439	10,496	2,075	3,828
連結	本年度差額	△ 22,106	△ 13,825	3,458	18,977	△ 6,286
	純資産残高	1,692,938	1,679,114	1,682,571	1,701,548	1,695,262

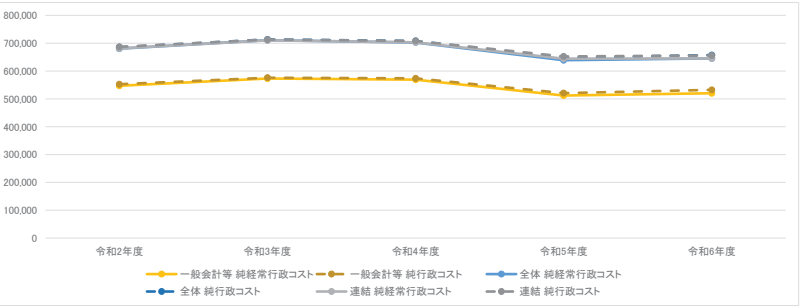


分析:

<一般会計等>
収収等の財源(5,316億円、前年度比+88億円)が純行政コスト(5,327億円、前年度比+120億円)を下回り、本年度差額は▲11億円となるとともに、有価証券の評価額の減により資産評価差額は▲101億円となったこと等から、純資産残高は114億円の減少となった。引き続き、総人件費の縮減や事務事業の見直し等による行政コストの削減に努める。
<全体>
一般会計等と比べて収収等の財源が1,277億円多くなった一方、純行政コストも1,249億円多くなっており、本年度差額は+17億円となっている。
<連結>
一般会計等と比べて収収等の財源が1,279億円多くなった一方、純行政コストも1,230億円多くなっており、本年度差額は+38億円となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	547,241	573,229	569,007	512,115	520,447
全体	純経常行政コスト	552,678	576,029	574,080	520,730	532,702
	純行政コスト	680,247	710,878	702,740	638,980	645,342
連結	純経常行政コスト	685,689	713,680	707,881	647,597	657,596
	純行政コスト	680,874	710,411	703,146	644,510	645,341

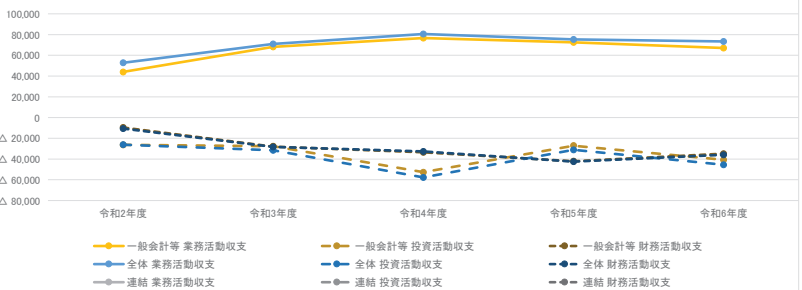


分析:

<一般会計等>
経常的な費用は5,386億円(前年度比+109億円)であり、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は3,173億円(前年度比+95億円)、補助金や社会保険給付等の移転費用は2,213億円(前年度比+14億円)となっている。業務費用で最も金額が大きいのは人件費(1,694億円、前年度比+106億円)、次いで減価償却費(804億円、前年度比▲23億円)となっており、業務費用が純行政コストの60%を占めている。
<全体>
一般会計等に比べ、経常費用が1,365億円多くなっている一方、経常収益が116億円多くなり、純行政コストは1,249億円多くなっている。
<連結>
一般会計等に比べ、経常費用が1,623億円多くなっている一方、事業収益の計上等により、経常収益が374億円多くなり、また、臨時損失が8億円少なくなっている一方、臨時収益が11億円多くなっていることから、純行政コストは1,230億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	43,996	68,054	76,644	72,525	67,003
全体	財務活動収支	△ 26,265	△ 27,715	△ 52,630	△ 27,074	△ 40,629
	投資活動収支	△ 9,595	△ 27,957	△ 33,513	△ 42,136	△ 34,773
連結	業務活動収支	52,799	71,010	80,543	75,254	73,430
	投資活動収支	△ 26,190	△ 31,512	△ 57,891	△ 31,056	△ 45,802
連結	財務活動収支	△ 10,635	△ 28,226	△ 32,675	△ 42,500	△ 35,951
	投資活動収支					



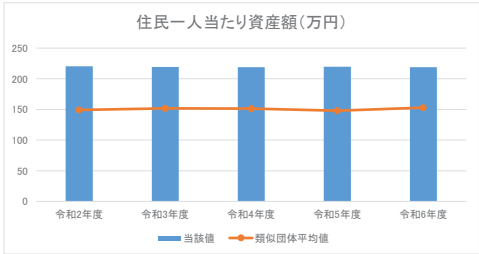
分析:

<一般会計等>
業務活動収支は、人件費支出の増等により、前年度比▲55億円の670億円となっている。投資活動収支は、基金積立金支出の増等により、前年度比▲135億円の▲406億円となっている。財務活動収支は、地方債等発行額が地方債等償還支出を下回ったことから、▲348億円(前年度比+74億円)となっている。
<全体>
業務活動収支は、工業用水道事業会計における使用料収入等があることから、一般会計等より64億円多い734億円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が一般会計等より多くなっていることから▲456億円となっている。財務活動収支は、地方債等発行額が地方債等償還支出を下回ったことから、▲360億円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

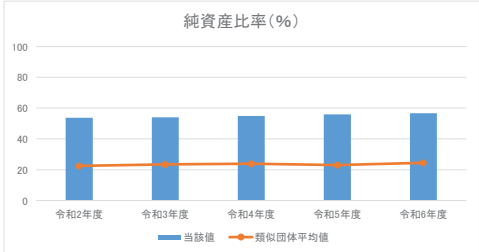
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	298,990,336	294,022,764	290,302,855	287,830,967	282,709,992
人口	1,356,144	1,340,458	1,326,218	1,310,109	1,292,956
当該値	220.5	219.3	218.9	219.7	218.7
類似団体平均値	149.2	151.6	151.2	147.9	152.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

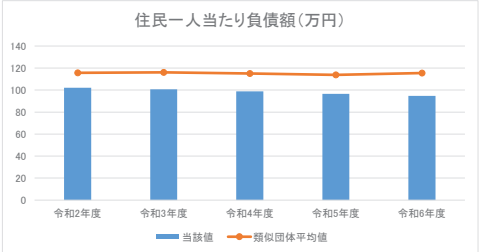
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	1,604,431	1,590,517	1,592,846	1,612,124	1,600,737
資産合計	2,989,903	2,940,228	2,903,029	2,878,310	2,827,100
当該値	53.7	54.1	54.9	56.0	56.6
類似団体平均値	22.5	23.5	23.9	23.0	24.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

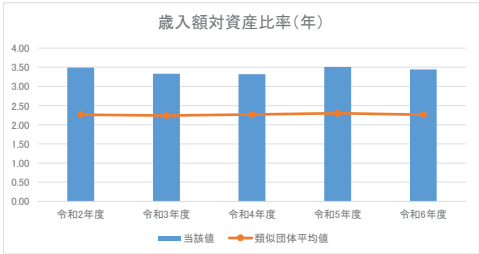
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	138,547,250	134,971,096	131,018,230	126,618,548	122,636,289
人口	1,356,144	1,340,458	1,326,218	1,310,109	1,292,956
当該値	102.2	100.7	98.8	96.6	94.8
類似団体平均値	115.6	116.1	115.1	113.8	115.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

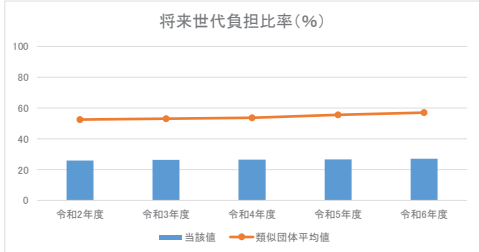
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,989,903	2,940,228	2,903,029	2,878,310	2,827,100
歳入総額	857,117	883,095	873,210	818,916	821,210
当該値	3.49	3.33	3.32	3.51	3.44
類似団体平均値	2.26	2.24	2.27	2.30	2.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	720,941	715,855	708,689	699,558	695,453
有形・無形固定資産合計	2,778,217	2,725,000	2,674,387	2,625,706	2,579,568
当該値	25.9	26.3	26.5	26.6	27.0
類似団体平均値	52.5	53.1	53.7	55.6	57.0

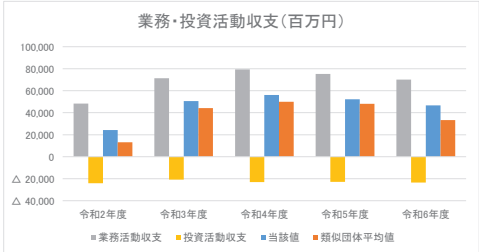
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	48,291	71,313	79,331	75,169	70,071
投資活動収支 ※2	△ 24,055	△ 20,808	△ 23,129	△ 22,944	△ 23,497
当該値	24,236	50,505	56,202	52,225	46,574
類似団体平均値	13,155.5	44,204.5	49,929.4	48,056.6	33,321.2

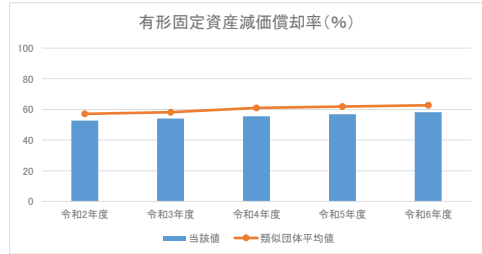
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	2,422,807	2,504,533	2,586,533	2,665,550	2,741,908
有形固定資産 ※1	4,593,237	4,629,621	4,661,254	4,690,826	4,717,676
当該値	52.7	54.1	55.5	56.8	58.1
類似団体平均値	57.1	58.2	61.0	61.8	62.7

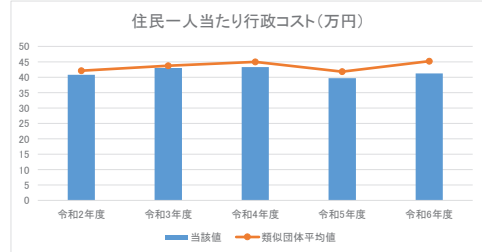
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

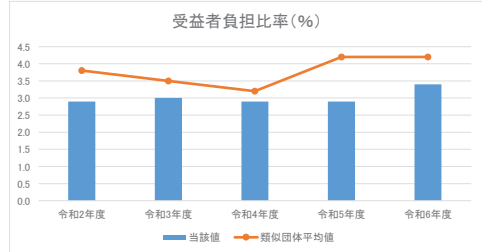
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	55,267,788	57,602,887	57,408,032	52,072,981	53,270,168
人口	1,356,144	1,340,458	1,326,218	1,310,109	1,292,956
当該値	40.8	43.0	43.3	39.7	41.2
類似団体平均値	42.1	43.7	45.0	41.8	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	16,201	17,810	16,953	15,549	18,079
経常費用	563,442	591,039	585,961	527,664	538,526
当該値	2.9	3.0	2.9	2.9	3.4
類似団体平均値	3.8	3.5	3.2	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は、前年度に比べて512億円減少しているが、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。
なお、資産合計に占めるインフラ資産の割合は78%となっており、資産合計の43%を道路が占めている。
有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて1.3ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。
今後多くの施設が順次修繕・更新時期を迎え、多額の経費が必要になることが見込まれるため、各施設の実情を踏まえ、公共施設等マネジメント基本方針等に基づき適切に施設を管理していく。

2. 資産と負債の比率

純資産額は、資産評価差額が減少したなどから、前年度に比べて114億円減少しているが、純資産比率は、類似団体平均を上回っている。
将来世代負担比率は、前年度に比べて0.4ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度に比べて1.5万円増加している。
総人件費の縮減や事務事業の見直し等による行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に比べて1.8万円減少しており、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、減少に努める。
基礎的財政収支は、人件費支出の増加等により、前年度に比べて57億円の減となっているが、類似団体平均を上回っている。
投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。事業効果や緊急性等を精査し、投資規模の抑制を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて0.5ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。経常費用については、総人件費の縮減や事務事業の見直し等による削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

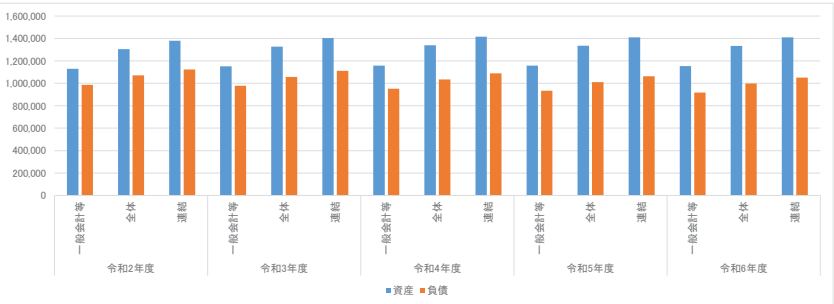
団体名 徳島県
団体コード 360007

人口	700,409 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,111 人
面積	4,147.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	260,520.066 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費比率	12.7 %
		将来負担比率	146.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産 1,129,132	1,152,134	1,157,801	1,158,091	1,153,373
一般会計等	負債	985,993	977,463	951,168	933,342	917,557
	全体	資産 1,304,701	1,327,995	1,339,933	1,335,741	1,333,675
	負債	1,070,257	1,057,354	1,035,332	1,010,920	998,307
	連結	資産 1,379,486	1,404,128	1,416,110	1,410,972	1,409,170
	負債	1,123,898	1,110,704	1,088,556	1,063,749	1,050,892

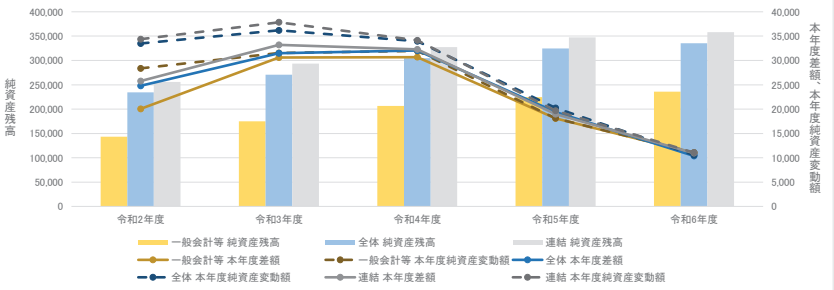


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度から4,718百万円の減少(△0.41%)となった。主な要因は、現金預金の減少であり、5,376百万円減少した。また、負債総額は前年度から15,785百万円の減少(△1.7%)となった。主な要因としては、地方債(固定負債+流動負債)が12,303百万円減少したことによる。
*全体では、資産総額は前年度から2,066百万円減少(△0.2%)し、負債総額は前年度から12,613百万円減少(△1.3%)した。地方公営事業分を計上しているため、資産総額は、一般会計等に比べ、180,302百万円多く、負債総額80,750百万円多くなっている。
*連結では、資産総額は前年度から1,802百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度から12,857百万円減少(△1.2%)した。第三セクター等分を計上しているため、資産総額は、一般会計等に比べ、255,797百万円多く、負債総額も133,335百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	20,055	30,581	30,674	18,075	11,002
	本年度純資産変動額	28,360	31,532	31,962	18,115	11,068
全体	本年度差額	143,138	174,671	206,633	224,748	235,816
	本年度純資産変動額	24,792	31,504	32,048	19,398	10,374
連結	本年度差額	33,474	36,197	33,959	20,220	10,547
	本年度純資産変動額	234,444	270,641	304,601	324,821	335,368
連結	本年度差額	25,776	33,201	32,295	18,973	10,954
	本年度純資産変動額	34,386	37,837	34,130	19,668	11,055
連結	純資産残高	255,588	293,424	327,554	347,222	358,278

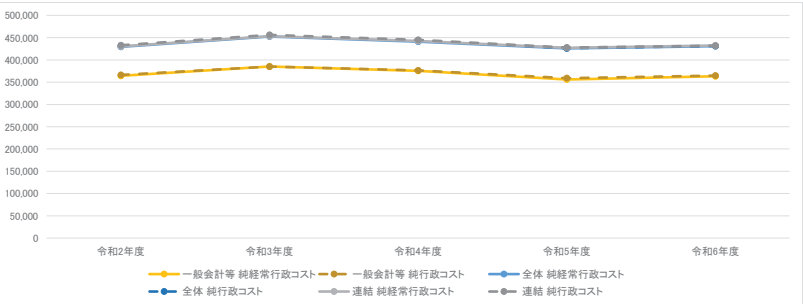


分析:

一般会計等においては、収収等及び国庫等補助金等の財源(375,627百万円)が純行政コスト(364,625百万円)を上回ったことから、本年度差額は11,002百万円となり、純資産残高は11,068百万円の増加となった。
*全体では、病院事業会計への国庫支出金が国庫等補助金等に含まれること等から、一般会計等と比べて財源(441,913百万円)が66,286百万円多くなっており、本年度差額は10,374百万円となり、純資産残高は10,547百万円の増加となった。
*連結では、徳島県鳴門病院への国庫支出金や第三セクター等への補助金が国庫等補助金等に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源(443,019百万円)が67,392百万円多くなっており、本年度差額は10,954百万円となり、純資産残高は11,055百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	364,375	385,200	375,586	356,019	363,172
	純行政コスト	366,339	385,056	376,445	359,034	364,625
全体	純経常行政コスト	429,305	452,535	441,012	425,882	430,820
	純行政コスト	431,343	453,838	443,351	426,257	431,539
連結	純経常行政コスト	430,086	453,279	442,417	427,175	432,126
	純行政コスト	432,849	456,205	444,907	427,683	432,065

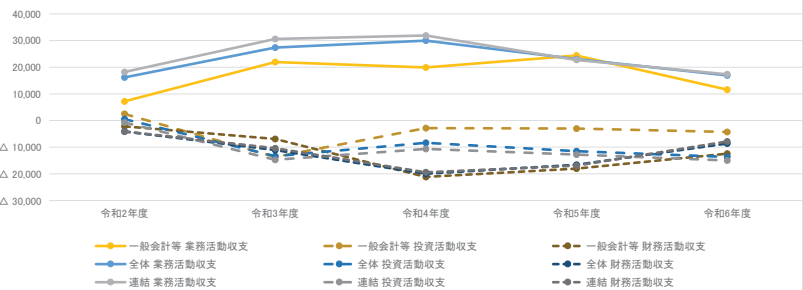


分析:

一般会計等においては、経常費用は378,509百万円となり、前年度比7,688百万円の増(+2.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は214,073百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は164,437百万円で業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等で133,947百万円(前年度比△479百万円)、次いで、人件費で115,026百万円(前年度比+4,822百万円)となっている。効率的な業務執行や事業の見直し等により、経費の縮減に努める。
*全体では、一般会計等に比べて、病院事業など地方公営事業分を計上しているため、経常収益は28,605百万円多くなっている一方、人件費が15,446百万円多くなっている等、経常費用も96,253百万円多くなっており、純行政コストは66,914百万円多くなっている。
*連結では、一般会計等に比べて、全体に加えて連結対象企業等の事業収益分を計上しているため、経常収益が41,825百万円多くなっている一方、人件費が23,019百万円多くなっている等、経常費用も110,779百万円多くなっており、純行政コストは67,440百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	7,191	21,935	19,878	24,354	11,556
	投資活動収支	2,472	△ 13,659	△ 2,860	△ 2,990	△ 4,294
全体	財務活動収支	△ 2,182	△ 6,933	△ 21,140	△ 18,043	△ 12,468
	業務活動収支	16,156	27,379	29,944	23,024	16,912
連結	投資活動収支	518	△ 13,370	△ 8,399	△ 11,504	△ 13,655
	財務活動収支	△ 4,104	△ 11,061	△ 19,955	△ 16,575	△ 8,586
連結	業務活動収支	18,166	30,558	31,878	22,724	17,324
	投資活動収支	△ 741	△ 14,721	△ 10,826	△ 12,755	△ 14,981
連結	財務活動収支	△ 4,102	△ 10,391	△ 19,417	△ 16,905	△ 7,818



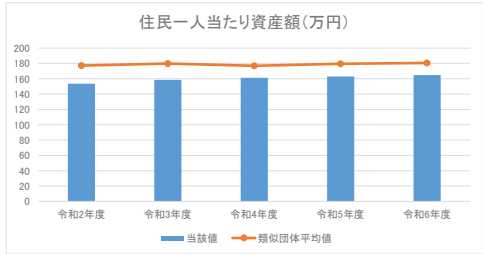
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は11,556百万円、投資活動収支については△4,294百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△12,468百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から5,207百万円減少し、26,101百万円となった。
*全体では、病院事業等の地方公営事業分を計上しているため、一般会計等より多くなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△8,586百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5,329百万円減少し、52,711百万円となった。
*連結では、全体に加えて連結対象企業等の事業収益分を計上しているため、一般会計等より多くなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△7,818百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5,475百万円減少し、63,652百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

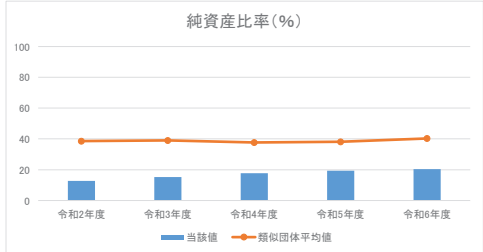
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	112,913.152	115,213.374	115,780.126	115,809.055	115,337.306
人口	735,070	726,729	718,879	710,012	700,409
当該値	153.6	158.5	161.1	163.1	164.7
類似団体平均値	177.2	179.9	176.9	179.4	180.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

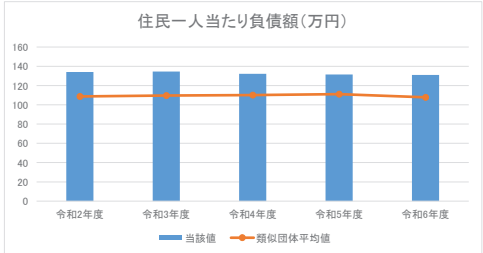
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	143.138	174.671	206.633	224.748	235.816
資産合計	1,129.132	1,152.134	1,157.801	1,158.091	1,153.373
当該値	12.7	15.2	17.8	19.4	20.4
類似団体平均値	38.6	39.1	37.7	38.1	40.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

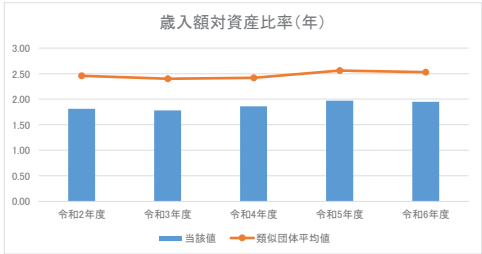
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	98,599.329	97,746.309	95,116.845	93,334.234	91,755.729
人口	735,070	726,729	718,879	710,012	700,409
当該値	134.1	134.5	132.3	131.5	131.0
類似団体平均値	108.7	109.6	110.2	111.1	107.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

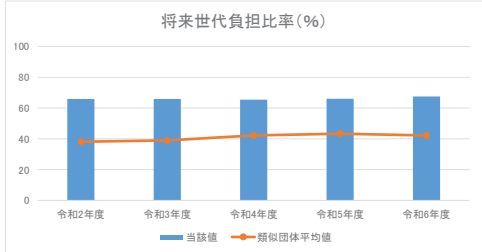
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,129.132	1,152.134	1,157.801	1,158.091	1,153.373
歳入総額	624.696	647.060	621.759	587.012	592.940
当該値	1.81	1.78	1.86	1.97	1.95
類似団体平均値	2.46	2.40	2.42	2.56	2.53



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	560,938	564,510	563,753	566,780	576,472
有形・無形固定資産合計	853,133	858,305	861,966	858,681	853,776
当該値	65.8	65.8	65.4	66.0	67.5
類似団体平均値	38.1	38.9	42.2	43.3	42.2

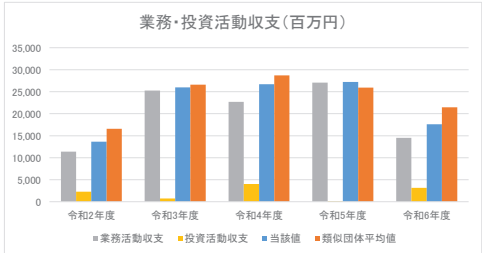
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	11,386	25,269	22,684	27,076	14,491
投資活動収支 ※2	2,276	727	4,042	127	3,132
当該値	13,662	25,996	26,726	27,203	17,623
類似団体平均値	16,551.7	26,580.0	28,680.7	25,904.7	21,454.8

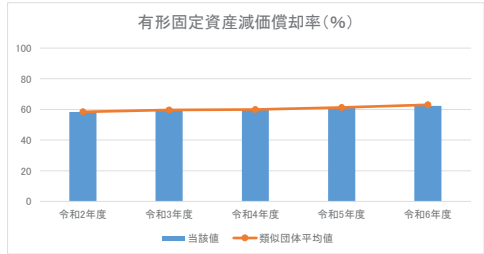
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	740,781	760,414	779,477	804,691	829,587
有形固定資産 ※1	1,271,645	1,286,601	1,300,865	1,316,476	1,331,455
当該値	58.3	59.1	59.9	61.1	62.3
類似団体平均値	58.4	59.6	60.0	61.3	63.0

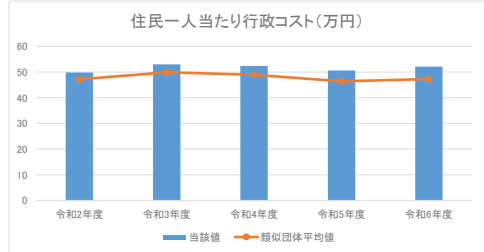
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

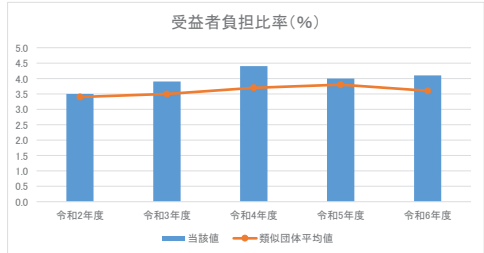
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	36,633.870	38,505.578	37,644.508	35,903.425	36,462.461
人口	735,070	726,729	718,879	710,012	700,409
当該値	49.8	53.0	52.4	50.6	52.1
類似団体平均値	47.2	49.9	48.9	46.4	47.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	13,321	15,458	17,202	14,802	15,337
経常費用	377,696	400,658	392,788	370,821	378,509
当該値	3.5	3.9	4.4	4.0	4.1
類似団体平均値	3.4	3.5	3.7	3.8	3.6



分析値:

1. 資産の状況

・道路や河川などインフラ資産(土地)のうち、取得価格が不明なものについては統一的な基準に基づき、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めており、また、所有外資産も多いことから住民一人当たり資産は類似団体平均を下回っている。

・歳入額対資産比率については、税收等の増に伴う歳入総額の増により、前年度と比べ増加したが、類似団体平均値を下回っている。

・有形固定資産減価償却比率については、類似団体とほぼ同水準である。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全による施設の長寿命化・最適化を進めていくなど、公共施設の適正な管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均値を大幅に下回っている。この要因として、県の資産として計上されない国道や河川の管理を行っており、類似団体と比べこれらの割合が多いためと考えられる。また、前年度と比べ純資産比率が増加している原因は、令和6年度分の有形固定資産の増加に伴う異動に加え、計上されなかった資産を調査判明増として計上したことによるものである。

・将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っている。「徳島新未来創生総合計画」に基づき、引き続き県債残高を適正に管理し、将来世代の負担の減少に努める。

なお、本県HP公表数値(63.8%)は、地方債残高について、減価基金積立額を償還額に含めない数値としている。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たり行政コストについては、類似団体平均値を上回っている。「徳島新未来創生総合計画」に基づき、県債新規発行の抑制による公債費の縮減や前例踏襲にとられない事業の見直し、新たな歳入確保等を進めており、引き続き、持続可能な財政運営に取り組む。

4. 負債の状況

・住民1人当たり負債額については、類似団体平均値を上回っているものの、「徳島新未来創生総合計画」に基づき、持続可能な財政運営を進め、県債残高目標「4,600億円未満を維持(臨時財政対策債及び国緊急対策に伴う新設地方債除く)」については「4,256億円」、財政調整基金「250億円以上を確保(減価基金の満期一括償還分を除く)」については「340億円」と目標を達成。

・業務・投資活動収支については、類似団体平均値を下回っているが、前年度に引き続き、黒字を維持している。経常的な支出を税收等の収入で賄えている状況であり、引き続き、持続可能な財政運営に取り組む。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体平均を上回っている。「徳島新未来創生総合計画」に基づき、歳入歳出改革に取り組む、引き続き、持続可能な財政運営を推進する。

令和6年度 財務書類に関する情報①

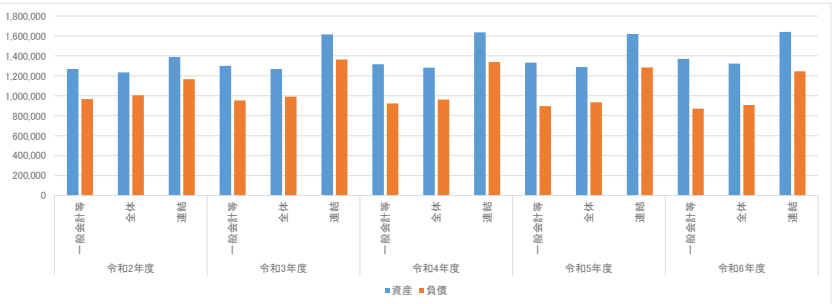
団体名 香川県
団体コード 370002

人口	939,965 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	13,134 人
面積	1,876.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	274,945.203 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	159.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

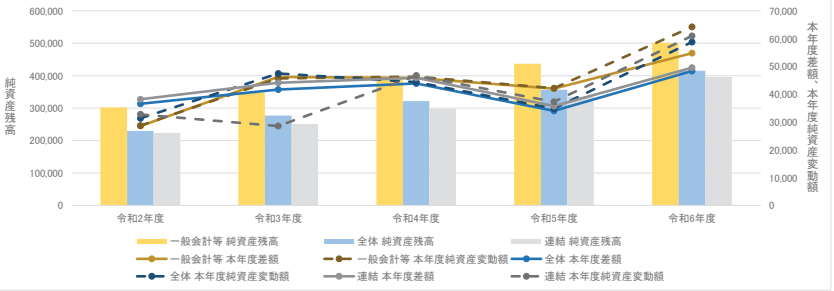
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	1,269,407	1,300,414	1,317,263	1,332,339	1,371,170
全体	資産	967,119	952,476	922,998	895,905	870,547
	負債	1,234,848	1,268,116	1,282,351	1,289,997	1,322,480
連結	資産	1,005,267	991,097	960,973	933,785	907,512
	負債	1,388,256	1,615,280	1,637,194	1,620,675	1,641,387
	資産	1,165,304	1,363,789	1,339,029	1,285,238	1,244,992
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産合計は1,371,170百万円で、そのうち河川・海岸などの土地や工作物といったインフラ資産が866,680百万円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が264,241百万円となっている。
負債合計は870,547百万円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が801,697百万円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が68,850百万円となっている。また、資産合計と負債合計の差額である純資産は500,623百万円となっている。
前年度との比較では、資産については、新たな有形固定資産の取得等による増加が減価償却による減少を上回ったことなどにより固定資産が97,983百万円増えるなどした結果、資産合計は38,831百万円増加している。負債については、地方債と退職手当引当金等の固定負債が26,585百万円減るなどした結果、負債合計が29,358百万円減っている。

3. 純資産変動の状況

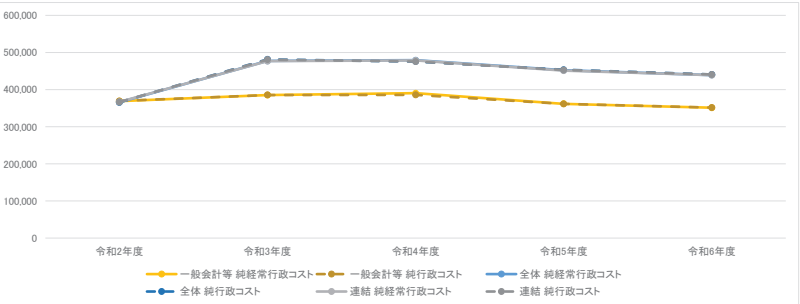
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	28,523	46,215	45,852	41,976	54,748
全体	本年度差額	28,692	45,651	46,327	42,169	64,189
	純資産残高	302,287	347,938	394,265	436,434	500,623
連結	本年度差額	36,509	41,687	43,858	34,007	48,325
	純資産残高	31,327	47,437	44,360	34,833	58,756
	本年度差額	229,582	277,019	321,379	356,212	414,968
	純資産残高	38,193	44,082	45,898	35,727	49,528
	本年度差額	32,762	28,539	46,674	37,273	60,957
	純資産残高	222,952	251,491	298,165	335,438	396,395



分析:
一般会計等においては、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(351,608百万円)は県税と地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄っており、純資産残高は500,623百万円となっている。
前年度との比較では、純行政コストが減少したことに加え、税収増によって財源も増加したことなどから、本年度純資産変動額は22,020百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

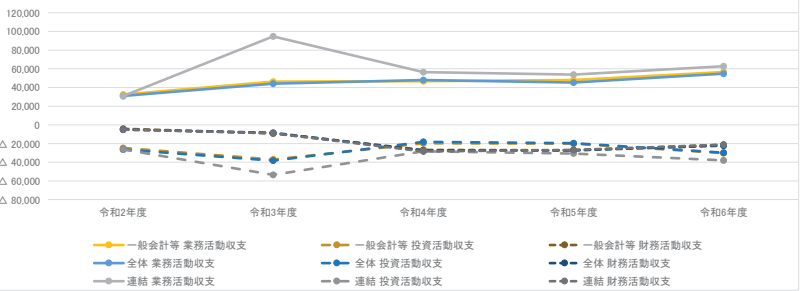
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	369,098	385,493	390,500	361,864	351,259
全体	純経常行政コスト	369,359	385,642	385,755	361,774	351,608
	純行政コスト	365,821	477,661	479,378	452,424	439,292
連結	純経常行政コスト	365,871	481,344	475,868	453,736	440,660
	純行政コスト	366,797	476,726	478,640	451,425	439,061
	純経常行政コスト	366,422	480,771	475,465	453,050	441,053
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は371,244百万円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は19,985百万円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは351,259百万円となっている。これに災害復旧費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは351,608百万円となり、これについては、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うこととなる。
前年度との比較では、費用については、新型コロナウイルス感染症に係る業務費用が減少したことなどにより、純行政コストは10,166百万円減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	32,497	46,200	46,844	48,052	56,596
全体	投資活動収支	△ 24,816	△ 37,161	△ 19,762	△ 20,124	△ 30,329
	財務活動収支	△ 4,191	△ 9,168	△ 26,937	△ 27,212	△ 21,328
連結	業務活動収支	30,978	44,148	47,908	45,359	54,863
	投資活動収支	△ 26,419	△ 38,362	△ 18,228	△ 19,636	△ 29,747
	財務活動収支	△ 5,093	△ 8,530	△ 27,630	△ 27,338	△ 22,275
	業務活動収支	30,809	94,746	56,526	53,775	62,663
	投資活動収支	△ 26,341	△ 53,541	△ 28,245	△ 30,667	△ 37,951
	財務活動収支	△ 5,040	△ 8,932	△ 28,473	△ 26,838	△ 21,244

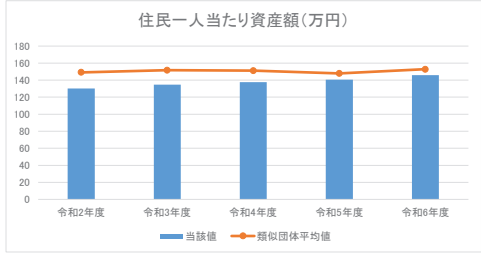


分析:
一般会計等においては、人件費や補助金などの業務活動収支は56,596百万円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は30,329百万円の赤字、県債などの財務活動収支については、21,328百万円の赤字となり、その結果、当該年度の資金収支額は4,939百万円の黒字、年度末資金残高は19,965百万円となっている。
前年度との比較では、業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る業務支出の減少などにより8,544百万円黒字が増加、投資活動収支は、公共施設等整備による投資活動支出の増加などにより10,205百万円赤字が増加、財務活動収支は、県債の発行による収入の増加が、県債の償還による支出の増加を上回ったことにより5,894百万円黒字が増加となっており、これらの結果、年度末における資金は4,939百万円増加し、歳計外現金残高が175百万円減少したことにより、本年度末現金預金残高は4,764百万円の増加となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

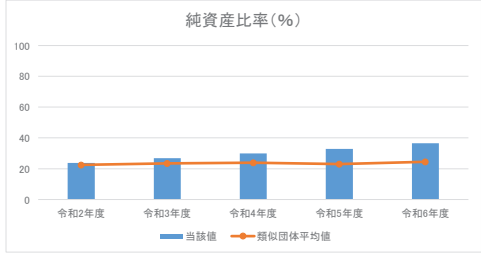
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	126,940,700	130,041,386	131,726,310	133,233,903	137,117,017
人口	973,922	964,885	956,787	948,585	939,965
当該値	130.3	134.8	137.7	140.5	145.9
類似団体平均値	149.2	151.6	151.2	147.9	152.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

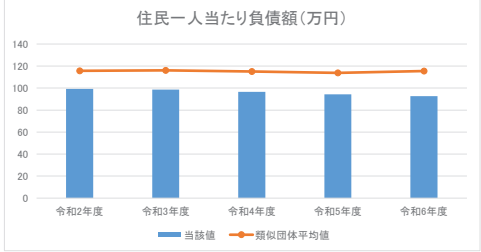
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	302,287	347,938	394,265	436,434	500,623
資産合計	1,269,407	1,300,414	1,317,263	1,332,339	1,371,170
当該値	23.8	26.8	29.9	32.8	36.5
類似団体平均値	22.5	23.5	23.9	23.0	24.5



4. 負債の状況

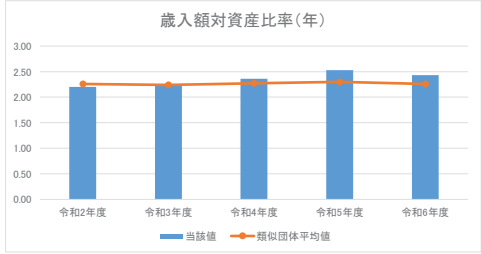
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	96,711,900	95,247,578	92,299,767	89,590,478	87,054,718
人口	973,922	964,885	956,787	948,585	939,965
当該値	99.3	98.7	96.5	94.4	92.6
類似団体平均値	115.6	116.1	115.1	113.8	115.5



②歳入額対資産比率(年)

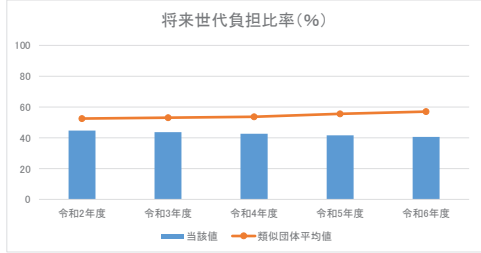
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,269,407	1,300,414	1,317,263	1,332,339	1,371,170
歳入総額	575,861	583,219	557,211	527,419	564,071
当該値	2.20	2.23	2.36	2.53	2.43
類似団体平均値	2.26	2.24	2.27	2.30	2.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	481,817	476,823	467,852	462,019	463,799
有形・無形固定資産合計	1,077,170	1,093,374	1,098,892	1,109,751	1,141,753
当該値	44.7	43.6	42.6	41.6	40.8
類似団体平均値	52.5	53.1	53.7	55.6	57.0

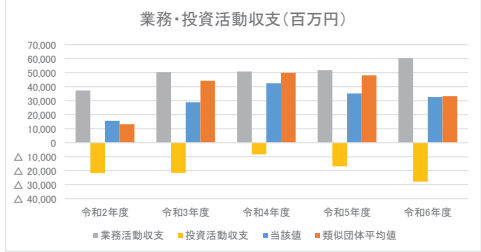
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	37,347	50,449	50,814	51,915	60,438
投資活動収支 ※2	△ 21,689	△ 21,585	△ 8,334	△ 16,782	△ 27,797
当該値	15,658	28,864	42,480	35,133	32,641
類似団体平均値	13,155.5	44,204.5	49,929.4	48,056.6	33,321.2

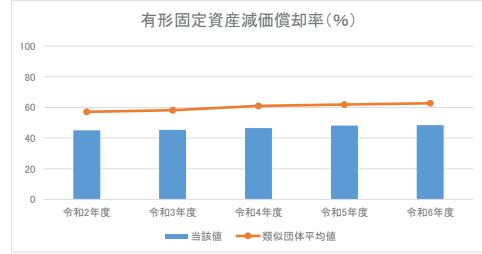
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	430,339	450,116	470,774	492,302	514,292
有形固定資産 ※1	955,471	991,159	1,013,038	1,024,385	1,062,772
当該値	45.0	45.4	46.5	48.1	48.4
類似団体平均値	57.1	58.2	61.0	61.8	62.7

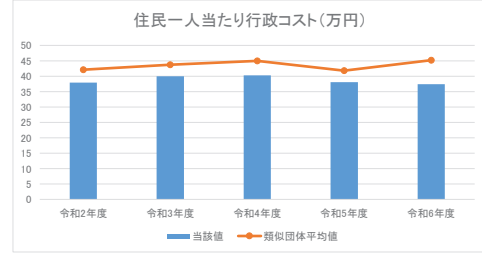
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

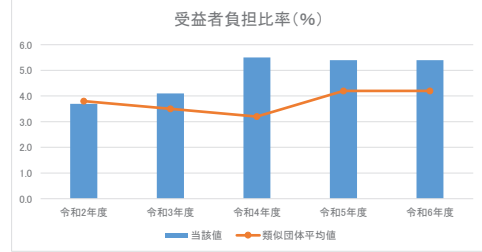
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	36,935,900	38,564,191	38,575,522	36,177,365	35,160,820
人口	973,922	964,885	956,787	948,585	939,965
当該値	37.9	40.0	40.3	38.1	37.4
類似団体平均値	42.1	43.7	45.0	41.8	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	14,140	16,688	22,720	20,839	19,985
経常費用	383,238	402,181	413,220	382,704	371,244
当該値	3.7	4.1	5.5	5.4	5.4
類似団体平均値	3.8	3.5	3.2	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況については、住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回り、歳入額対資産比率は平均値を上回る結果となっている。また、前年度との比較においては、住民一人当たり資産額は、資産合計が38,831百万円増加したことなどから5.4ポイントの増、歳入額対資産比率は、資産合計の増加に加え、歳入総額が36,652百万円増加したことなどから、0.10ポイントの減、有形固定資産減価償却率は、減価償却累計額が21,990百万円増加したことなどから、0.3ポイントの増となった。

統一的基準における資産評価の取扱い等が都道府県によって異なるため類似団体との比較は困難であるが、引き続き計画的予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回る状況になっている。また、前年度との比較では、純資産比率は純資産の増加率が資産合計の増加率を上回ったため3.7ポイントの増、将来世代負担比率は地方債残高が1,780百万円増加し、有形・無形固定資産合計額が32,002百万円増加したことにより1.0ポイントの減となっている。

今後も、公共施設等の更新、長寿命化を計画的に行うとともに、新規に発行する地方債の抑制に努めるなど、地方債残高の圧縮を図り、財政負担の軽減・平準化を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値に比べ、7.8ポイント下回る数値となっている。また、前年度との比較では、純行政コストの減少に伴い、0.7ポイントの減となっている。

純行政コストの改善については、行政改革への取組みを通じて、人件費等の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、基礎的財政収支については類似団体平均値と同等の数値となっている。また、前年度との比較では、住民一人当たり負債額は、負債合計の減少率が人口の減少率を上回ったことにより1.8ポイント減少、基礎的財政収支については、業務活動収支が8,523百万円増加した一方で、投資活動収支の赤字額が11,015百万円増加したため2,492百万円減となっている。

経常的な支出を収支等の収入で賄っている状況ではあるが、業務支出の多くを占める人件費の抑制に努めるとともに、投資活動収支の赤字幅の減少を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。また、前年度との比較では、経常費用が854百万円減少した一方で、経常収益も11,460百万円減少したことから、前年度と同ポイントになっている。引き続き、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行政改革への取組みを通じて経常費用の抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

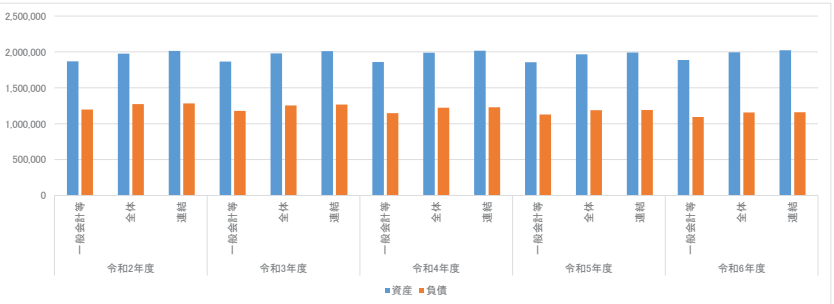
団体名 愛媛県
団体コード 380008

人口	1,296,359 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,150 人
面積	5,675.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	371,359,956 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	111.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

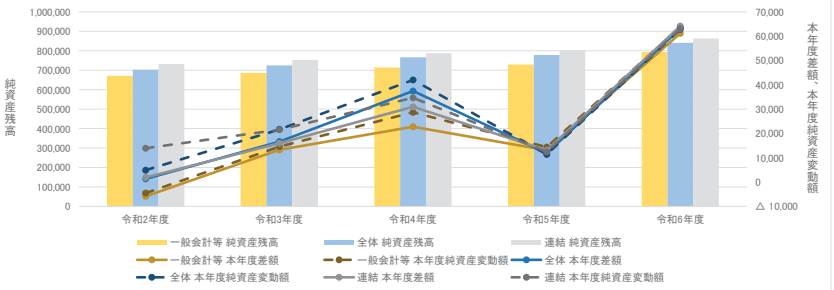
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	1,868,727	1,864,339	1,860,211	1,855,637	1,886,686
	負債	1,197,491	1,178,501	1,145,697	1,126,752	1,094,156
全体	資産	1,975,630	1,978,582	1,990,075	1,965,567	1,996,275
	負債	1,273,219	1,254,493	1,224,012	1,188,136	1,156,035
連結	資産	2,014,955	2,010,599	2,016,192	1,991,967	2,022,478
	負債	1,283,891	1,265,925	1,229,018	1,192,378	1,159,818



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から31,049百万円の増加(+1.67%)となった。減価償却による資産の減少を資産の増加が上回ったためであり、このうち、金額の変動が大きいものはインフラ用資産(+23,370百万円)である。
負債の減少は、地方債等発行収入の減少による地方債残高の減少(△28,932百万円)が多くを占めている。

3. 純資産変動の状況

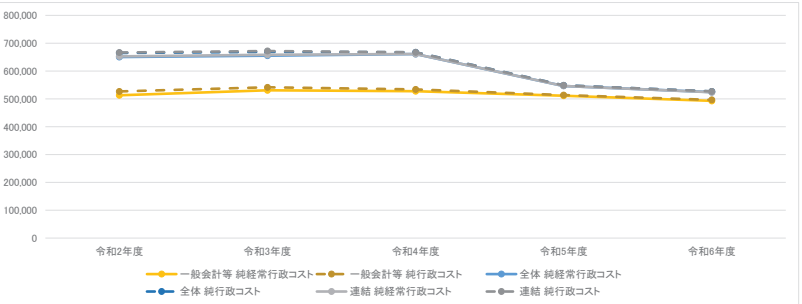
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 5,841	13,238	22,781	13,030	61,166
	本年度純資産変動額	△ 4,541	14,601	28,675	14,371	63,645
全体	本年度差額	1,308	16,649	37,410	11,865	63,118
	本年度純資産変動額	4,901	21,678	41,973	11,368	62,810
連結	本年度差額	1,910	15,989	30,888	13,068	64,120
	本年度純資産変動額	13,888	21,497	34,611	12,414	63,071
純資産残高	本年度差額	731,064	752,561	787,175	799,589	862,660



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(557,545百万円)が純行政コスト(496,379百万円)を上回っており、純資産残高は63,645百万円の増加となった。新庁舎建設等により財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加しているものと考えられる。
全体では、電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計の長期前受金戻入や国民健康保険特別会計の市町からの納付金が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が32,434百万円多くとなっている。本年度差額は63,118百万円となり、純資産残高は62,810百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

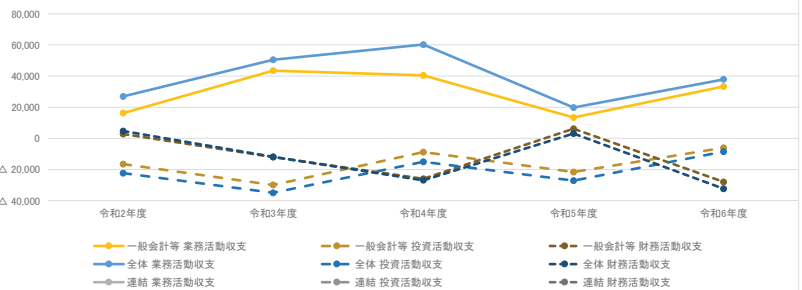
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	513,200	530,855	527,879	511,100	493,008
	純行政コスト	526,988	541,707	533,879	514,056	496,379
全体	純経常行政コスト	650,603	655,351	660,992	546,708	524,376
	純行政コスト	664,590	668,821	667,038	549,080	526,861
連結	純経常行政コスト	652,417	658,235	661,203	546,684	523,849
	純行政コスト	666,365	671,898	667,623	549,025	527,158



分析:
一般会計等においては、経常的な費用と収益の差引を表す純経常行政コストが前年度比18,092百万円の減少となった。
経常費用は510,381百万円、前年度比18,500百万円の減少となり、そのうち、人件費等の業務費用は258,538百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は251,843百万円である。最も金額が大きいのは、高齢化の進行により増加傾向である社会保障関係経費を含む補助金等(238,337百万円)、次いで職員給与費(147,806百万円)であり、上位2つで経常費用全体の75.7%を占めている。
経常収益は17,373百万円、前年度比408百万円の減少となり、これは受取利息及び雑入等の減少などによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	16,213	43,476	40,410	13,398	33,338
	投資活動収支	△ 16,583	△ 30,022	△ 8,833	△ 21,652	△ 6,083
全体	財務活動収支	2,778	△ 12,008	△ 26,039	6,154	△ 28,022
	業務活動収支	26,863	50,416	60,266	19,777	37,888
連結	投資活動収支	△ 22,386	△ 35,008	△ 15,082	△ 27,147	△ 8,588
	財務活動収支	4,700	△ 11,868	△ 26,977	3,027	△ 32,393

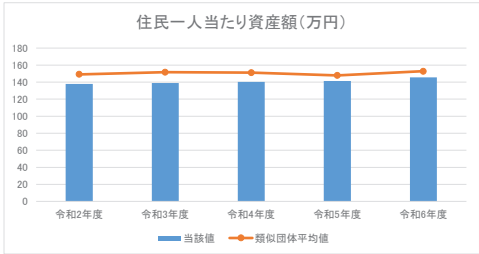


分析:
一般会計等においては、本年度の業務活動収支(33,338百万円)、投資活動収支(△6,083百万円)、財務活動収支(△28,022百万円)、全体の収支を示す本年度収支額は△767百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことによるものである。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

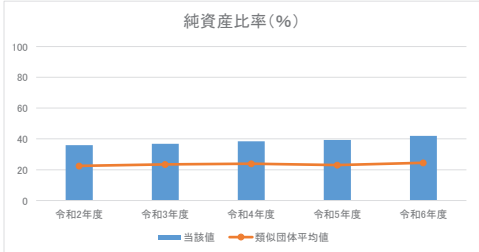
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	186,872,738	186,433,858	186,021,073	185,563,675	188,668,568
人口	1,356,343	1,341,539	1,327,185	1,312,298	1,296,359
当該値	137.8	139.0	140.2	141.4	145.5
類似団体平均値	149.2	151.6	151.2	147.9	152.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

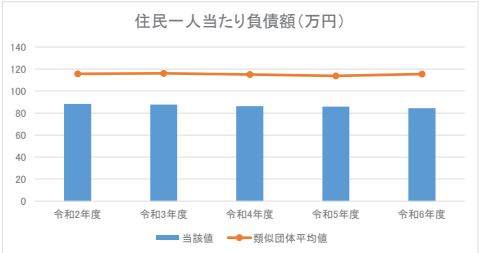
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	671,236	685,838	714,513	728,884	792,529
資産合計	1,868,727	1,864,339	1,860,211	1,855,637	1,886,686
当該値	35.9	36.8	38.4	39.3	42.0
類似団体平均値	22.5	23.5	23.9	23.0	24.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

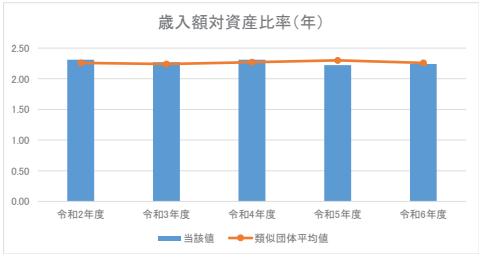
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	119,749,095	117,850,068	114,569,746	112,675,235	109,415,645
人口	1,356,343	1,341,539	1,327,185	1,312,298	1,296,359
当該値	88.3	87.8	86.3	85.9	84.4
類似団体平均値	115.6	116.1	115.1	113.8	115.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

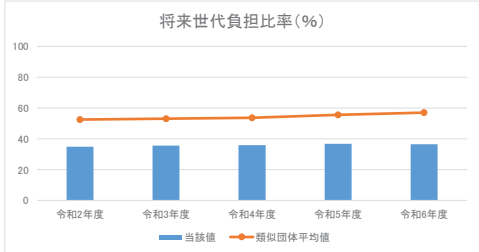
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,868,727	1,864,339	1,860,211	1,855,637	1,886,686
歳入総額	807,564	822,663	805,386	834,874	841,772
当該値	2.31	2.27	2.31	2.22	2.24
類似団体平均値	2.26	2.24	2.27	2.30	2.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	550,483	553,691	555,339	561,141	568,970
有形・無形固定資産合計	1,582,608	1,556,381	1,545,646	1,530,349	1,582,013
当該値	34.8	35.6	35.9	36.7	36.4
類似団体平均値	52.5	53.1	53.7	55.6	57.0

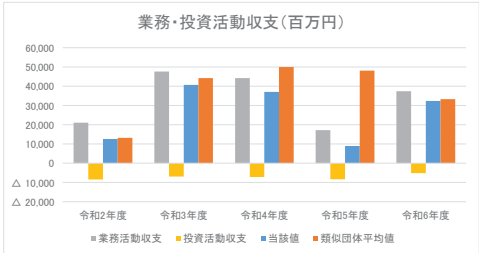
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	21,048	47,652	44,232	17,215	37,400
投資活動収支 ※2	△ 8,415	△ 6,969	△ 7,155	△ 8,307	△ 5,109
当該値	12,633	40,683	37,077	8,908	32,291
類似団体平均値	13,155.5	44,204.5	49,929.4	48,056.6	33,321.2

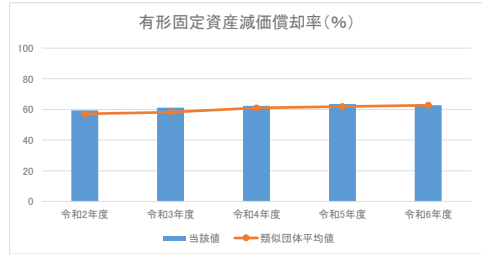
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,354,893	1,414,429	1,457,960	1,501,991	1,500,516
有形固定資産 ※1	2,283,172	2,316,062	2,341,373	2,364,244	2,387,571
当該値	59.3	61.1	62.3	63.5	62.8
類似団体平均値	57.1	58.2	61.0	61.8	62.7

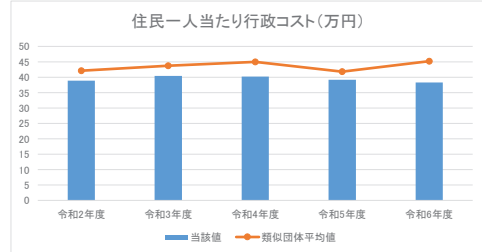
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

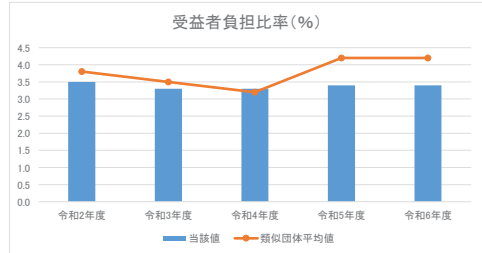
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	52,698,801	54,170,674	53,387,904	51,405,643	49,637,856
人口	1,356,343	1,341,539	1,327,185	1,312,298	1,296,359
当該値	38.9	40.4	40.2	39.2	38.3
類似団体平均値	42.1	43.7	45.0	41.8	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	18,743	17,882	18,013	17,781	17,373
経常費用	531,942	548,717	545,893	528,881	510,381
当該値	3.5	3.3	3.3	3.4	3.4
類似団体平均値	3.8	3.5	3.2	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較して、住民一人当たり資産額は7.4万円下回り、歳入額対資産比率は0.02ポイント下回った。
有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っているが、前年度との比較では0.7ポイント減少している。
新庁舎等建設等により新規投資額が減価償却額を上回ったことにより資産が増加しており、資産の老朽化が改善したと言えるが、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を17.5ポイント上回り、将来世代負担比率は同平均値を20.6ポイント下回っている。
これは、事業の計画的な執行による建設地方債残高の増加抑制や、職員数の減少等に伴う退職手当引当金の減少などによるものである。
今後も、将来負担に配慮しつつ地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より6.9万円低い。
定員適正化計画に基づく定員削減や財政運営基本方針(R5～R8)に基づく事務事業の不断の見直し等により、総人件費の適正化や内部管理経費の削減などを徹底して見直ししたことによるもの。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を31.1万円下回り、基礎的財政収支は同平均値より1,030百万円下回っている。
これは、臨時財政対策債残高の減少や事業の計画的な執行による建設地方債残高の抑制、職員数の減少等に伴う退職手当引当金の減少によるものであり、今後も将来負担に配慮した地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値より0.8ポイント下回っており、類似団体平均値・本県ともに横ばいである。
今後も受益者負担適正化の観点から、使用料・手数料の定期的な見直しを行っている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

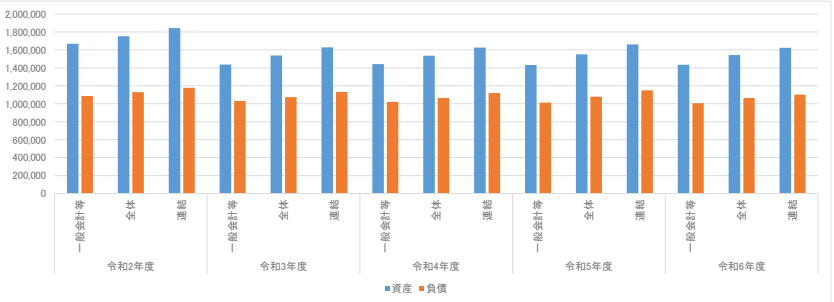
団体名 高知県
団体コード 390003

人口	664,863 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,754 人
面積	7,102.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	272,660.761 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	E	実質公債費比率	12.3 %
		将来負担比率	178.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

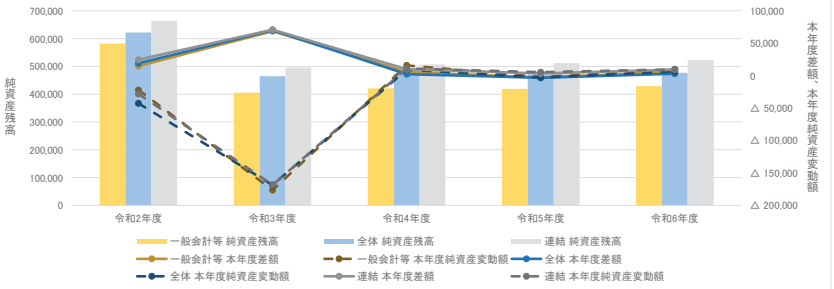
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	1,668,555	1,437,541	1,442,604	1,433,418	1,433,877
全体	資産	1,086,904	1,032,227	1,021,557	1,014,222	1,005,284
	負債	1,752,778	1,537,995	1,536,695	1,550,494	1,541,970
連結	資産	1,130,745	1,073,213	1,062,713	1,079,560	1,064,932
	負債	1,842,902	1,628,205	1,626,156	1,661,184	1,624,043
連結	資産	1,178,519	1,132,182	1,119,142	1,148,820	1,101,891
	負債					



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から459百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・港湾整備事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から8,524百万円減少し、負債総額も前年度末から14,628百万円減少した。資産総額は、公営企業会計で管理している公用地や施設に係る資産等の計上により、一般会計等に比べて108,093百万円多くなるとともに、負債総額も病院施設に地方債(固定負債)を充当していること等から、59,648百万円多くなっている。
・高知県・高知市病院企業団、高知県公立大学法人等を加えた連結では、資産総額は前年度末から37,141百万円減少し、負債総額も前年度末から46,929百万円減少した。資産総額は、病院施設や学校施設等に係る資産の計上により、一般会計等に比べて190,166百万円多くなるとともに、負債総額も(一社)高知県森林整備公社の借入金等があること等から、96,607百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

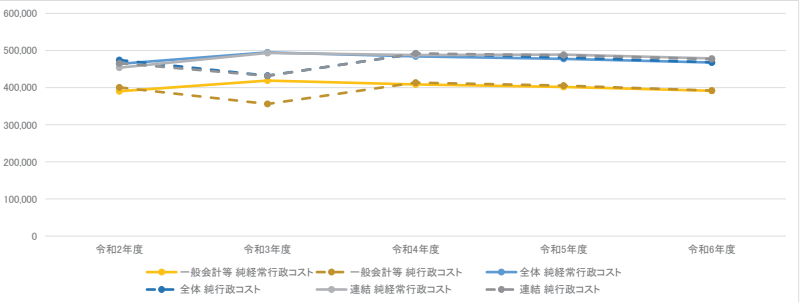
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	14,909	68,479	5,881	△ 2,908	6,167
全体	本年度差額	△ 22,246	△ 176,337	15,734	△ 1,851	9,396
	純資産残高	581,650	405,313	421,047	419,196	428,593
連結	本年度差額	19,102	70,008	2,316	△ 3,263	2,936
	純資産残高	△ 42,734	△ 168,575	9,199	△ 3,047	6,104
連結	本年度差額	22,032	464,783	473,982	470,934	477,038
	純資産残高	24,583	70,826	9,923	3,406	9,466
連結	本年度差額	△ 28,009	△ 168,435	10,990	5,351	9,788
	純資産残高	664,383	496,023	507,014	512,364	522,152



分析:
・一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策に関連する事業の減少などにより、純行政コスト(392,203百万円)が収収等の財源(398,370百万円)を下回ったことから、純資産残高は前年度と比較し9,396百万円の増加となった。
・全体では、流域下水道事業や病院事業における収収等が含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が72,993百万円多くなっているものの、純行政コストも76,224百万円多くなっているため、本年度差額は2,936百万円となり、純資産残高は6,104百万円の増加となった。
・連結では、高知県・高知市病院企業団への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が87,812百万円多くなっているものの、純行政コストも84,514百万円多くなっているため、本年度差額は9,466百万円となり、純資産残高は9,788百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

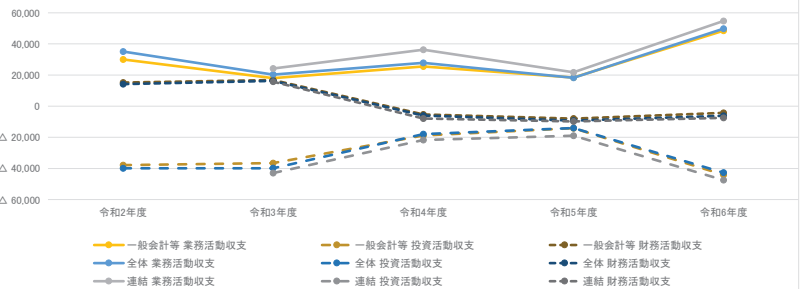
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	390,261	418,868	408,421	401,701	391,717
全体	純経常行政コスト	400,525	355,947	413,419	405,214	392,203
	純行政コスト	464,044	494,873	484,176	477,659	467,799
連結	純経常行政コスト	474,306	432,125	491,521	481,262	468,427
	純行政コスト	453,785	493,355	487,922	488,699	478,395
連結	純経常行政コスト	465,604	431,628	491,939	487,420	476,717
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等においては、経常費用は411,405百万円となり、前年度比10,193百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は239,951百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は171,455百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(139,487百万円)、次いで物件費等(121,559百万円)であり、二つの費用の合計で経常費用の63.5%を占めている。今後も県勢浮揚の実現に向けて必要な事業費を確保しつつ、事業の見直しや効率化等を図ることにより、費用の抑制に努める。
・全体では、病院事業における入院・外来収益を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が16,105百万円多くなっている一方、病院事業における人件費や物件費等の計上により、経常費用が92,187百万円多くなり、純行政コストは76,224百万円多くなっている。
・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上することで、一般会計等に比べて経常収益が117,692百万円多くなっている一方、人件費が26,875百万円多くなるなど、経常費用が204,370百万円多くなり、純行政コストは84,514百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	30,022	18,012	25,458	18,390	48,525
全体	財務活動収支	△ 37,823	△ 36,596	△ 18,783	△ 14,142	△ 44,128
	業務活動収支	15,209	16,797	△ 5,268	△ 8,003	△ 4,324
全体	投資活動収支	35,135	20,357	27,834	18,236	49,833
	財務活動収支	△ 39,935	△ 39,847	△ 17,951	△ 14,051	△ 42,750
連結	業務活動収支	14,187	16,239	△ 6,013	△ 9,280	△ 6,200
	投資活動収支	24,146	36,237	21,779	54,782	
連結	財務活動収支	△ 43,027	△ 21,776	△ 18,973	△ 47,524	
	財務活動収支	15,706	△ 7,962	△ 9,817	△ 7,538	

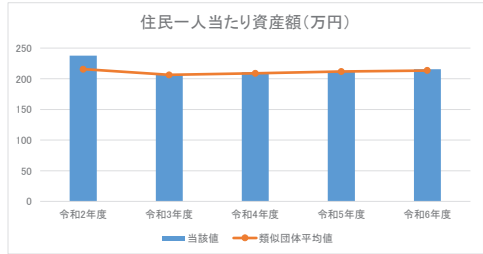


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は地方消費税の増加などにより48,525百万円であったが、投資活動収支については国県等補助金収入の減少やダム建設事業費の増加などにより▲44,128百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲4,324百万円となっている。本年度末資金残高は地方消費税の増加などにより前年度から73百万円増加し、11,334百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
・全体では、業務活動収支は一般会計等より1,308百万円多い49,833百万円となっており、投資活動収支は▲42,750百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲6,200百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から883百万円増加し、26,863百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より6,257百万円多い54,782百万円となっており、投資活動収支は▲47,524百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲7,538百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から280百万円減少し、39,962百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

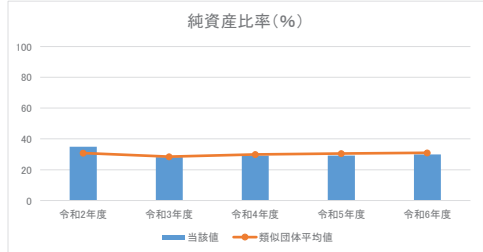
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	166,855,466	143,754,100	144,260,400	143,341,798	143,387,665
人口	701,531	693,369	684,964	675,623	664,863
当該値	237.8	207.3	210.6	212.2	215.7
類似団体平均値	215.7	206.4	208.9	211.7	213.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

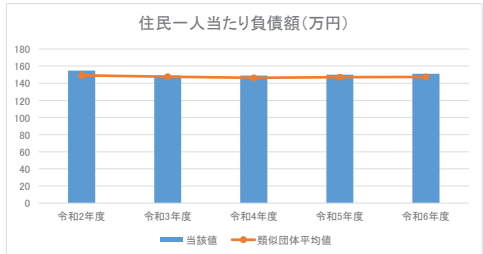
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	581,650	405,313	421,047	419,196	428,593
資産合計	1,668,555	1,437,541	1,442,604	1,433,418	1,433,877
当該値	34.9	28.2	29.2	29.2	29.9
類似団体平均値	30.8	28.5	29.9	30.5	31.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

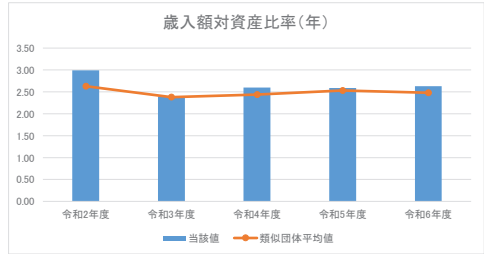
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	108,690,425	103,222,700	102,155,700	101,422,182	100,528,403
人口	701,531	693,369	684,964	675,623	664,863
当該値	154.9	148.9	149.1	150.1	151.2
類似団体平均値	149.3	147.6	146.4	147.2	147.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

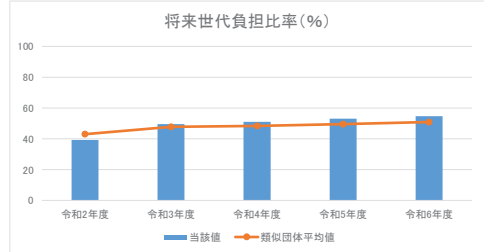
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,668,555	1,437,541	1,442,604	1,433,418	1,433,877
歳入総額	558,235	598,513	555,077	552,455	545,324
当該値	2.99	2.40	2.60	2.59	2.63
類似団体平均値	2.63	2.38	2.44	2.53	2.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	573,426	598,837	613,189	629,559	648,304
有形・無形固定資産合計	1,461,142	1,207,871	1,201,265	1,187,931	1,184,218
当該値	39.2	49.6	51.0	53.0	54.7
類似団体平均値	43.0	47.8	48.3	49.6	50.9

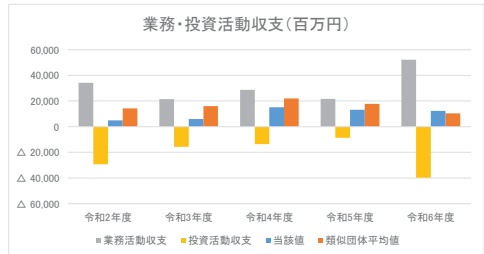
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	34,122	21,567	28,742	21,751	52,179
投資活動収支 ※2	△ 29,202	△ 15,672	△ 13,571	△ 8,611	△ 39,170
当該値	4,920	5,895	15,171	13,140	12,409
類似団体平均値	14,311.0	16,117.3	22,027.7	17,819.7	10,324.0

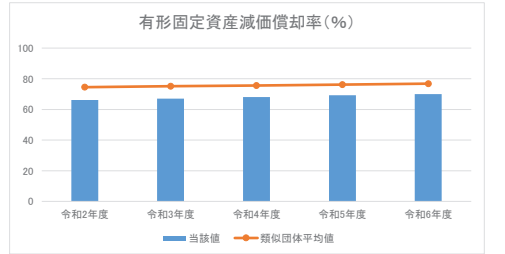
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,871,804	1,925,816	1,980,532	2,036,676	2,092,346
有形固定資産 ※1	2,829,942	2,870,912	2,906,349	2,943,182	2,990,025
当該値	66.1	67.1	68.1	69.2	70.0
類似団体平均値	74.5	75.1	75.6	76.2	76.8

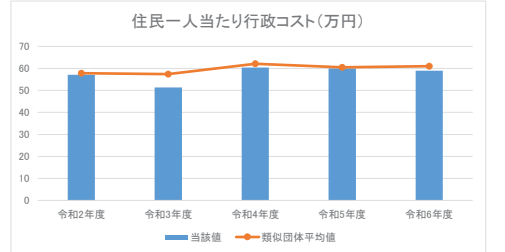
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

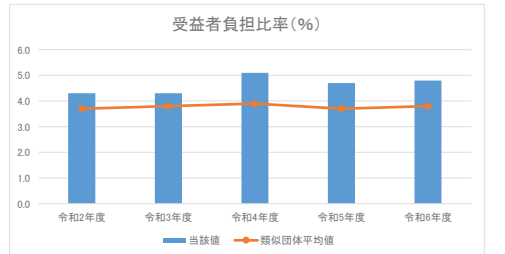
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	40,052,471	35,594,700	41,341,900	40,521,424	39,220,278
人口	701,531	693,369	684,964	675,623	664,863
当該値	57.1	51.3	60.4	60.0	59.0
類似団体平均値	57.8	57.4	62.1	60.5	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	17,432	18,950	21,981	19,897	19,688
経常費用	407,693	437,817	430,402	421,598	411,405
当該値	4.3	4.3	5.1	4.7	4.8
類似団体平均値	3.7	3.8	3.9	3.7	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・「住民一人当たり資産額」は類似団体平均を2.2万円、「歳入額対資産比率」は類似団体平均を0.15ポイント上回っており、「有形固定資産減価償却率」は類似団体平均を6.8ポイント下回っている。

・「有形固定資産減価償却率」は類似団体平均と比較し低水準となっているため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・「純資産比率」は類似団体平均を1.1ポイント下回っており、「将来世代負担比率」は類似団体平均を3.8ポイント上回っている。

・「将来世代負担比率」は類似団体と比較しやや高水準であり、前年度と比較して1.7ポイント増加している。今後も県勢浮揚の実現に向けて必要な事業費を確保しつつ、県債残高のバランスをとりながら、安定的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

・「住民一人当たり行政コスト」は類似団体平均を2.0万円下回っており、前年度と比較しても1.0万円減少している。

・人口減少と高齢化が全国から先行し、条件不利地域を多く抱える本県において、経済の活性化や南海トラフ地震対策といった重点施策を引き続き推進するため、事務事業の見直しによる予算の重点化と事業のスクラップアンドビルドに努める。

4. 負債の状況

・「住民一人当たりの負債額」は前年度比で1.1万円増加し、類似団体平均を3.8万円上回っているが、負債合計は減少傾向にある。

・「業務・投資活動収支」のうち、投資活動収支が赤字となっているのは、南海トラフ地震対策等に必要となる公共施設等の整備を引き続き行っていることによるものである。

5. 受益者負担の状況

・「受益者負担比率」は類似団体平均を1.0ポイント上回っている。

・行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が類似団体より比較的高くなっているため、引き続き適正な公共施設等の使用料の見直しに努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

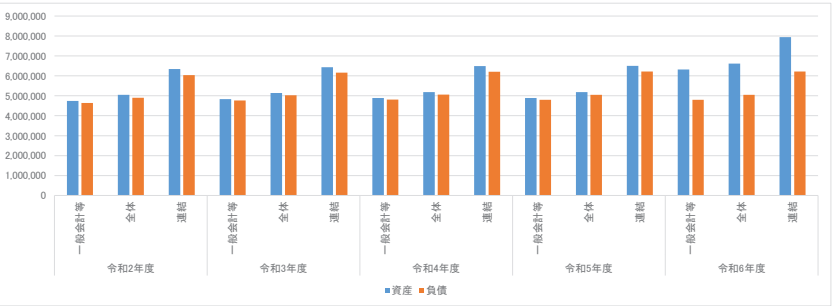
団体名 福岡県
団体コード 400009

人口	5,086,957 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44,350 人
面積	4,987.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,029,808.813 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	11.9 %
		将来負担比率	245.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産 4,744,766	4,836,227	4,886,691	4,893,178	6,323,704
一般会計等	負債	4,641,390	4,763,501	4,806,990	4,802,411	4,793,419
	全体	資産 5,050,547	5,138,449	5,181,319	5,185,691	6,612,992
	負債	4,901,918	5,021,136	5,057,525	5,052,382	5,048,031
	連結	資産 6,339,814	6,430,695	6,485,222	6,507,092	7,940,772
	負債	6,035,115	6,156,577	6,202,966	6,213,809	6,218,068

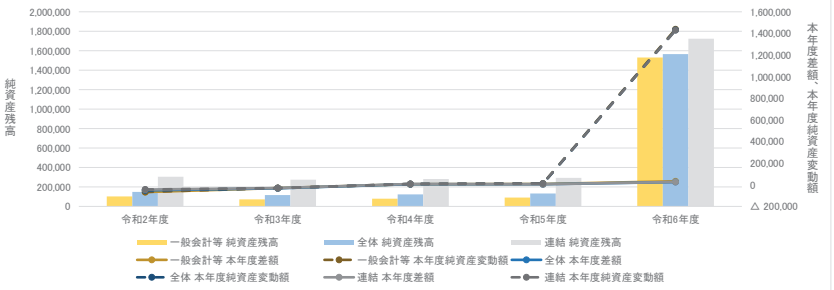


分析:

・一般会計等における資産については、総務省が示す統一的な基準が改訂されたことに伴い、所有外管理資産を新たに計上したことや、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減価基金が増加したことなどにより、固定資産は増加した。一方、新型コロナウイルス対策関連の国庫支出金の返納等の財源として基金を取り崩したことなどにより、流動資産は減少した。これらの結果、資産合計は、令和5年度と比較して1,430,526百万円増加した。
・負債については、償還時期が1年を超える地方債残高が減少したことなどにより、固定負債は減少した。一方、1年以内に償還を行う地方債が増加したことなどにより、流動負債は増加した。これらの結果、負債合計は令和5年度と比較して8,992百万円減少した。
・一般会計等に地方公営企業会計等を加えた全体の資産は、令和5年度と比較して1,427,301百万円増加した。また、負債は、令和5年度と比較して4,351百万円減少した。
・全体に地方公社や第三セクター等を加えた連結の資産は、令和5年度と比較して1,433,680百万円増加した。また、負債は、令和5年度と比較して4,259百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 67,457	△ 31,310	5,410	6,689	32,791
	本年度純資産変動額	△ 66,449	△ 30,650	6,975	11,066	1,439,517
全体	純資産残高	103,376	72,726	79,701	90,767	1,530,284
	本年度差額	△ 52,081	△ 32,003	5,605	5,115	24,901
	本年度純資産変動額	△ 50,361	△ 31,316	6,480	9,516	1,431,651
	純資産残高	148,629	117,313	123,794	133,310	1,564,961
連結	本年度差額	△ 44,227	△ 30,492	8,153	5,511	26,213
	本年度純資産変動額	△ 43,491	△ 30,582	8,138	11,028	1,429,422
	純資産残高	304,700	274,117	282,255	293,283	1,722,704

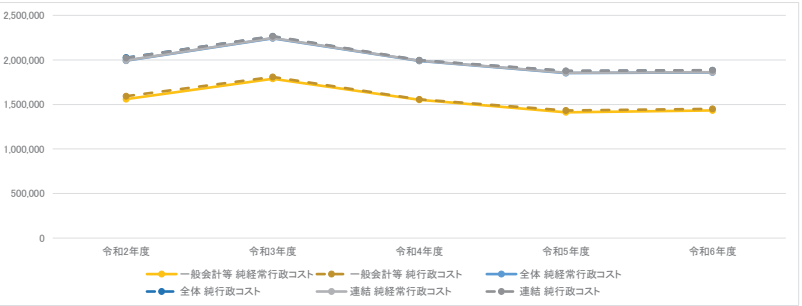


分析:

・一般会計等においては、収支等の財源(1,483,656百万円)が純行政コスト(1,450,865百万円)を上回ったことから、本年度差額は32,791百万円となった。
・純資産残高は、所有外管理資産を新たに資産計上したことなどに伴い、令和5年度と比較して1,439,517百万円増加した。
・全体では、本年度差額は24,901百万円となり、純資産残高は令和5年度と比較して1,431,651百万円増加した。
・連結では、本年度差額は26,213百万円となり、純資産残高は令和5年度と比較して1,429,422百万円増加した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	1,558,832	1,788,038	1,551,977	1,411,625	1,432,396
	純行政コスト	1,592,258	1,809,102	1,557,980	1,432,517	1,450,865
全体	純経常行政コスト	1,992,421	2,242,204	1,988,409	1,852,445	1,860,128
	純行政コスト	2,025,936	2,263,315	1,994,410	1,873,341	1,883,489
連結	純経常行政コスト	1,995,028	2,246,327	1,991,994	1,855,988	1,860,935
	純行政コスト	2,021,971	2,266,963	1,997,248	1,878,144	1,884,311

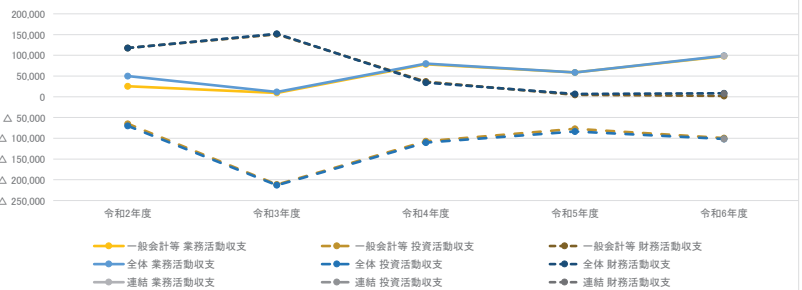


分析:

・一般会計等においては、給与と改定により職員給与費が増加したことなどにより、純経常行政コストは、令和5年度と比較して20,771百万円増加した。これにより純行政コストは、令和5年度と比較して18,348百万円増加した。
・全体では、一般会計等と比べ、純行政コストは432,624百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べ、純行政コストは433,446百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	25,638	9,339	78,518	58,487	97,713
	投資活動収支	△ 64,922	△ 211,459	△ 107,297	△ 77,227	△ 99,681
全体	財務活動収支	117,508	150,612	36,584	4,918	2,135
	業務活動収支	49,808	11,651	80,067	58,692	98,807
	投資活動収支	△ 70,081	△ 213,180	△ 110,513	△ 83,434	△ 101,427
	財務活動収支	117,805	151,927	34,237	6,888	8,340
連結	業務活動収支					98,463
	投資活動収支					△ 101,675
	財務活動収支					8,160



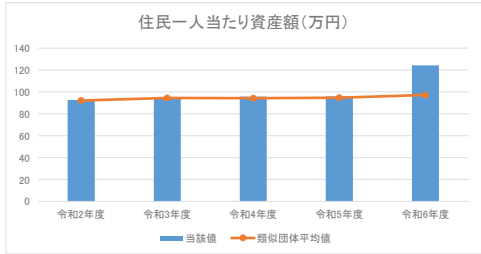
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は、97,713百万円となり、黒字収入が増加したことなどにより、令和5年度と比較して39,226百万円増加した。投資活動収支は、▲99,681百万円となり、公共施設の整備等にかかる支出が増加したことなどにより、令和5年度と比較して22,454百万円減少した。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回り、2,135百万円となった。結果として、資金収支は167百万円となり、資金残高は増加した。
・全体では、資金収支は5,720百万円となり、資金残高は増加した。財務活動収支において、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことなどにより、一般会計と比べ、資金収支は4,553百万円多くなっている。
・連結では、資金収支は4,948百万円となり、資金残高は増加した。財務活動収支において、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことなどにより、一般会計と比べ、4,781百万円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

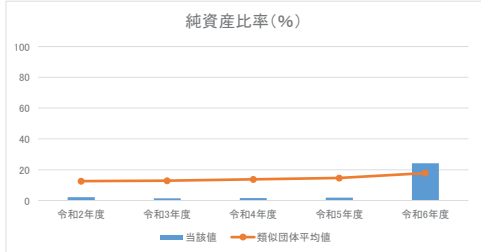
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	474,476,600	483,622,692	488,669,103	489,317,810	632,370,367
人口	5,124,259	5,108,507	5,104,921	5,095,379	5,086,957
当該値	92.6	94.7	95.7	96.0	124.3
類似団体平均値	92.1	94.4	94.2	94.6	97.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

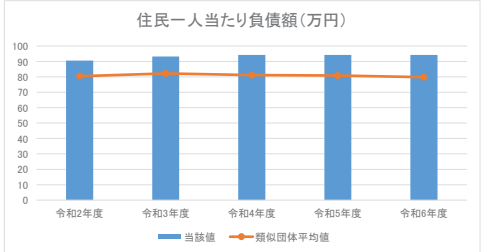
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	103,376	72,726	79,701	90,767	1,530,284
資産合計	4,744,766	4,836,227	4,886,691	4,893,178	6,323,704
当該値	2.2	1.5	1.6	1.9	24.2
類似団体平均値	12.6	12.9	13.8	14.6	17.8



4. 負債の状況

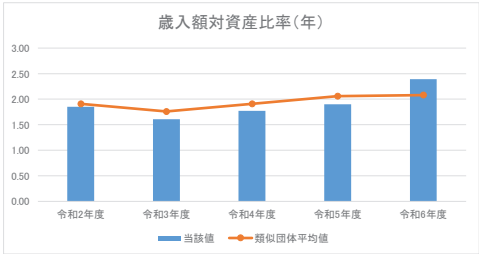
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	464,139,019	476,350,100	480,698,982	480,241,064	479,341,944
人口	5,124,259	5,108,507	5,104,921	5,095,379	5,086,957
当該値	90.6	93.2	94.2	94.3	94.2
類似団体平均値	80.5	82.2	81.2	80.8	79.8



②歳入額対資産比率(年)

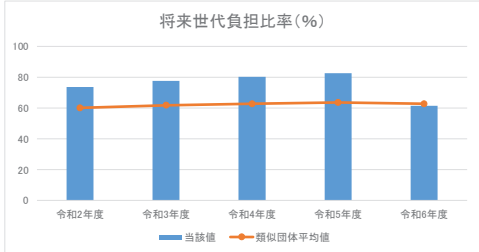
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,744,766	4,836,227	4,886,691	4,893,178	6,323,704
歳入総額	2,571,556	2,996,465	2,758,924	2,581,168	2,647,480
当該値	1.85	1.61	1.77	1.90	2.39
類似団体平均値	1.91	1.76	1.91	2.06	2.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,757,028	2,882,779	2,954,730	3,016,970	3,093,547
有形・無形固定資産合計	3,740,066	3,713,426	3,680,149	3,650,432	5,035,557
当該値	73.7	77.6	80.3	82.6	61.4
類似団体平均値	60.1	61.8	62.8	63.6	62.7

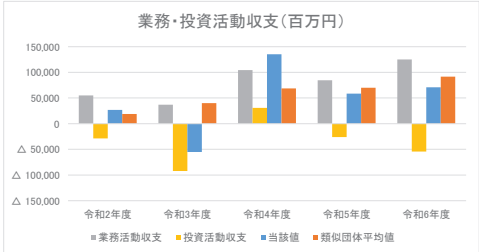
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	55,220	37,001	104,592	84,589	125,181
投資活動収支 ※2	△ 28,536	△ 92,153	30,788	△ 26,208	△ 54,454
当該値	26,684	△ 55,152	135,380	58,380	70,727
類似団体平均値	18,780.1	39,879.8	68,700.4	70,180.5	91,459.8

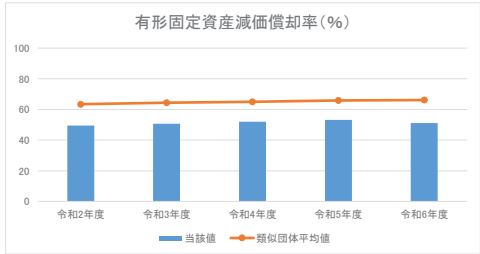
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	2,615,042	2,699,700	2,785,021	2,872,548	4,027,358
有形固定資産 ※1	5,298,510	5,325,855	5,366,460	5,399,652	7,888,902
当該値	49.4	50.7	51.9	53.2	51.1
類似団体平均値	63.4	64.4	65.0	65.9	66.1

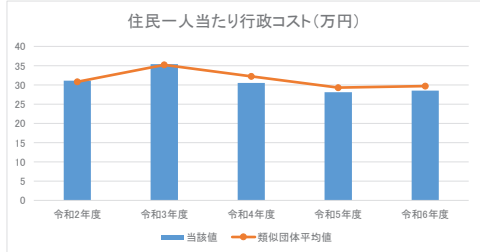
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

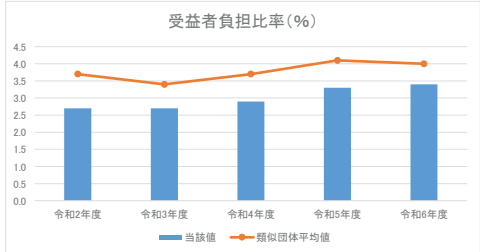
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	159,225,769	180,910,237	155,798,023	143,251,740	145,086,502
人口	5,124,259	5,108,507	5,104,921	5,095,379	5,086,957
当該値	31.1	35.4	30.5	28.1	28.5
類似団体平均値	30.8	35.2	32.2	29.3	29.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	43,476	49,863	47,106	48,627	50,053
経常費用	1,602,308	1,837,901	1,599,083	1,460,252	1,482,449
当該値	2.7	2.7	2.9	3.3	3.4
類似団体平均値	3.7	3.4	3.7	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、これまで類似団体平均値と同程度であったが、新たに所有外管理資産を計上したことなどにより増加し、類似団体平均値を上回っている。
・歳入額対資産比率は、これまで類似団体平均値を下回っていたが、新たに所有外管理資産を計上したことなどにより増加し、類似団体平均値を上回っている。
・有形固定資産減価償却率は、これまで社会資本整備を確実に進めてきたことから、類似団体平均値を下回っているものと考えられる。特に、学校施設については、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、「福岡県立学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的に改築を行ってきたこと、並びに「県立高等学校再編整備基本計画」に基づく学校再編により建物が新しくなったことが要因と考えられる。また、一部球技場や野球場において、老朽化が進んでいるため計画的に改修を行う予定にしている。今後も「福岡県公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点による更新・集約化・長寿命化等を計画的に行う。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、これまで類似団体平均値を下回っていたが、新たに所有外管理資産を計上したことなどにより増加し、類似団体平均値を上回っている。
・将来世代負担比率は、これまで類似団体平均値を上回っていたが、新たに所有外管理資産を計上したことなどにより減少し、類似団体平均値と同程度となっている。また、現在、「福岡県財政改革プラン2022(令和4～令和8年度)」に基づき、通常償還高の減少を目標とした改革措置を講じているところである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、純行政コストが増加したことにより、令和5年度と比べ、0.4万円増加したものの、類似団体平均値を下回っている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、本県の県債残高が類似団体平均値より高くなっているため、類似団体平均値を上回っているものと考えられる。現在、「福岡県財政改革プラン2022(令和4～令和8年度)」に基づき、通常償還高の減少を目標とした改革措置を講じているところである。
・業務・投資活動収支は、令和5年度と比べ、12,347百万円増加した。これは、公共施設の整備等にかかる支出の増加などにより投資活動収支が減少した一方で、県税収入の増加などにより業務活動収支が増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益の増加が経常費用の増加を上回ったことにより、令和5年度と比べ、0.1%増加したが、引き続き類似団体平均値を下回っている状況にある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

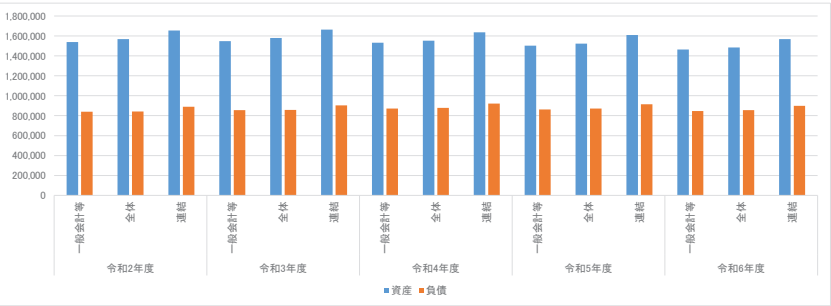
団体名 佐賀県
団体コード 410004

人口	794,252 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	13,535 人
面積	2,440.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	274,027.726 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費比率	10.6 %
		将来負担比率	137.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

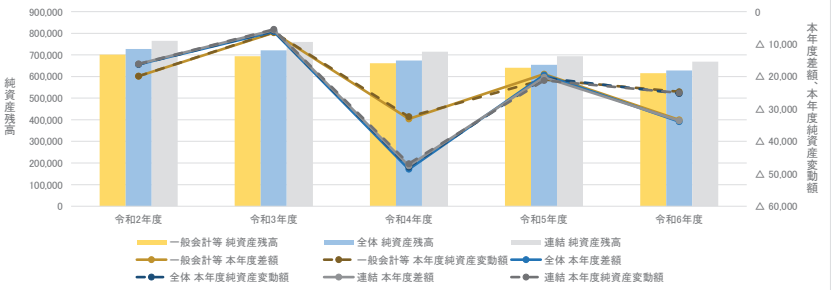
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	1,539,243	1,548,832	1,532,027	1,503,076	1,462,870
	負債	838,596	854,532	870,651	862,661	847,142
全体	資産	1,569,249	1,579,668	1,551,209	1,523,827	1,484,084
	負債	842,399	858,759	877,132	870,203	855,731
連結	資産	1,654,255	1,662,460	1,636,539	1,608,469	1,567,590
	負債	888,983	902,653	921,576	914,732	898,896



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度と比べ402億円の減となっており、主な要因は減価償却によるものである。負債についても、前年比155億円の減となっており、主な要因は地方債残高の減によるものである。
・全体及び連結においても、一般会計等と同様、資産合計及び負債合計は減少している。

3. 純資産変動の状況

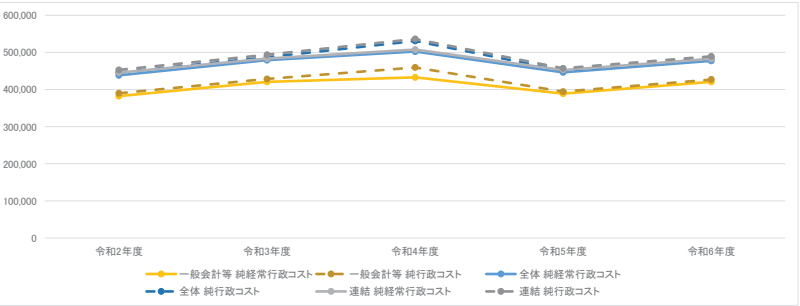
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 19,907	△ 6,496	△ 33,099	△ 19,230	△ 33,373
	本年度純資産変動額	△ 19,902	△ 6,347	△ 32,413	△ 20,961	△ 24,687
	純資産残高	700,647	694,300	661,375	640,415	615,728
全体	本年度差額	△ 16,240	△ 6,174	△ 48,589	△ 19,512	△ 33,896
	本年度純資産変動額	△ 16,234	△ 5,940	△ 47,903	△ 20,453	△ 25,271
	純資産残高	726,849	720,909	674,077	653,624	628,353
連結	本年度差額	△ 16,112	△ 5,681	△ 47,529	△ 20,265	△ 33,634
	本年度純資産変動額	△ 16,120	△ 5,465	△ 46,862	△ 21,225	△ 25,043
	純資産残高	765,272	759,806	714,962	693,737	668,694



分析:
・令和6年度中に純資産額は247億円減少している。主な要因は減価償却に伴う固定資産の減である。

2. 行政コストの状況

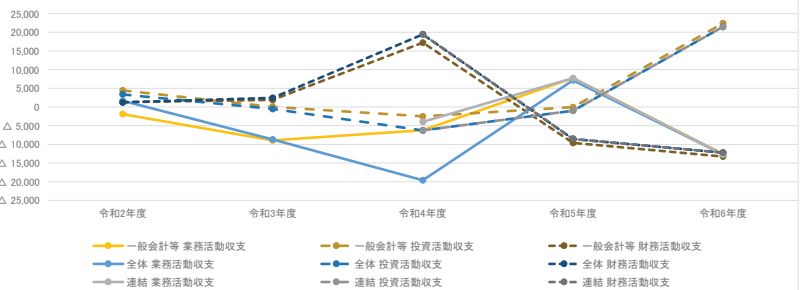
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	382,291	420,908	432,853	389,266	420,661
	純行政コスト	389,927	428,793	459,430	394,412	427,084
全体	純経常行政コスト	438,317	479,040	502,474	446,451	477,451
	純行政コスト	445,771	486,927	530,900	451,050	484,059
連結	純経常行政コスト	445,469	483,701	507,775	452,601	482,987
	純行政コスト	452,966	493,745	536,237	457,125	489,546



分析:
・一般会計等においては、経常費用が4,329億円(前年度比+309億円)となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は2,588億円(前年度比+239億円)、補助金や社会保険給付費の移転費用は1,741億円(前年度比+71億円)となっている。最も金額が大きいのは補助金等(1,565億円)、次いで人件費(1,297億円)となっており、純行政コストの約67%を占めている。
・全体及び連結においても、一般会計等と同様、補助金等、人件費が経常費用の大きな割合を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,879	△ 8,959	△ 6,212	7,747	△ 12,575
	投資活動収支	4,434	60	△ 2,493	△ 18	22,421
	財務活動収支	1,300	1,925	17,238	△ 9,607	△ 13,269
全体	業務活動収支	1,651	△ 8,679	△ 19,616	7,158	△ 12,679
	投資活動収支	3,394	△ 534	△ 6,270	△ 975	21,485
	財務活動収支	1,264	2,438	19,449	△ 8,549	△ 12,229
連結	業務活動収支			△ 3,995	7,744	△ 12,701
	投資活動収支			△ 6,270	△ 975	21,485
	財務活動収支			19,449	△ 8,549	△ 12,229

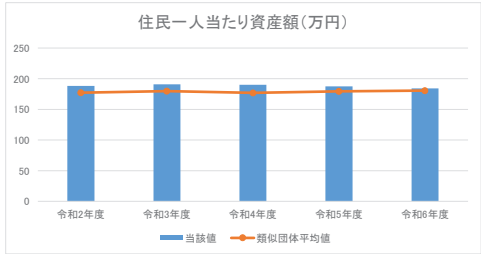


分析:
・業務活動収支については、収入が「業務収入」と臨時収入で3,976億円、支出が「業務支出」と臨時支出で4,102億円となり、結果として126億円の赤字となっている。
投資活動収支については224億円の黒字、財務活動収支については地方債の発行額が地方債の償還額を下回り△133億円となっている。
・全体においても、一般会計等と同様の傾向にある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

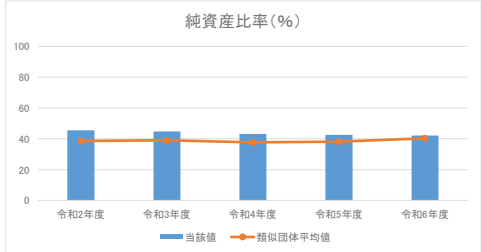
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	153,924,325	154,883,222	153,202,666	150,307,597	146,286,982
人口	818,251	812,193	806,877	801,051	794,252
当該値	188.1	190.7	189.9	187.6	184.2
類似団体平均値	177.2	179.9	176.9	179.4	180.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

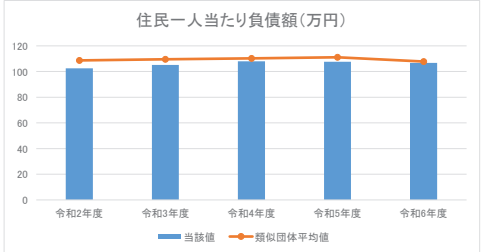
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	700,647	694,300	661,375	640,415	615,728
資産合計	1,539,243	1,548,832	1,532,027	1,503,076	1,462,870
当該値	45.5	44.8	43.2	42.6	42.1
類似団体平均値	38.6	39.1	37.7	38.1	40.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

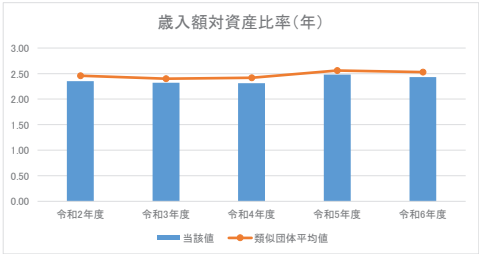
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	83,859,580	85,453,198	87,065,121	86,266,123	84,714,165
人口	818,251	812,193	806,877	801,051	794,252
当該値	102.5	105.2	107.9	107.7	106.7
類似団体平均値	108.7	109.6	110.2	111.1	107.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

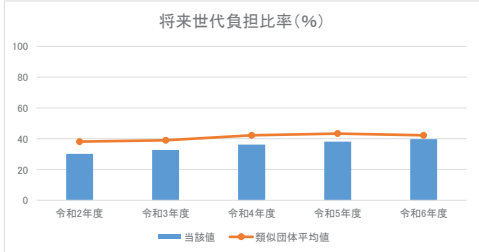
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,539,243	1,548,832	1,532,027	1,503,076	1,462,870
歳入総額	655,730	667,504	663,810	607,088	602,323
当該値	2.35	2.32	2.31	2.48	2.43
類似団体平均値	2.46	2.40	2.42	2.56	2.53



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	421,928	454,531	494,201	510,338	522,140
有形・無形固定資産合計	1,396,128	1,393,046	1,370,689	1,340,936	1,316,235
当該値	30.2	32.6	36.1	38.1	39.7
類似団体平均値	38.1	38.9	42.2	43.3	42.2

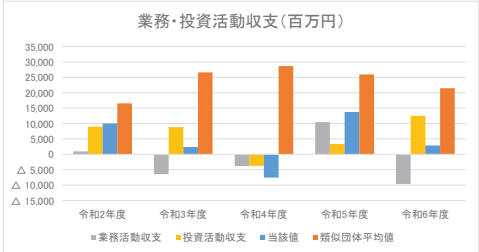
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	973	△ 6,456	△ 3,852	10,402	△ 9,625
投資活動収支 ※2	8,994	8,826	△ 3,747	3,364	12,465
当該値	9,967	2,370	△ 7,599	13,766	2,840
類似団体平均値	16,551.7	26,580.0	28,680.7	25,904.7	21,454.8

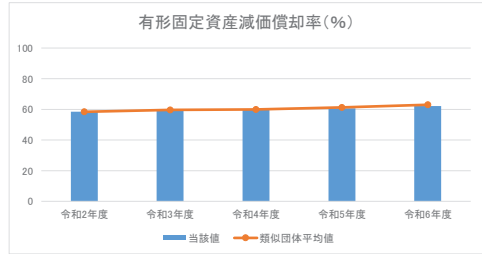
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,220,126	1,261,712	1,302,955	1,347,471	1,392,752
有形固定資産 ※1	2,085,253	2,102,095	2,179,913	2,219,093	2,241,314
当該値	58.5	60.0	59.8	60.7	62.1
類似団体平均値	58.4	59.6	60.0	61.3	63.0

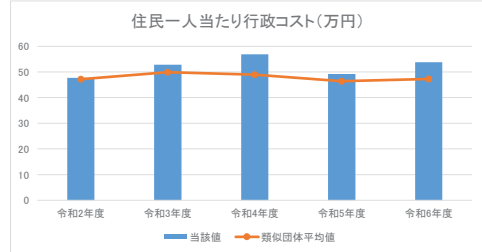
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

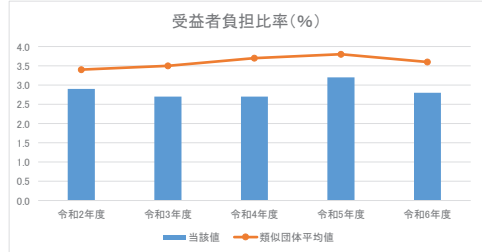
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	38,992,722	42,879,345	45,943,009	39,441,177	42,708,359
人口	818,251	812,193	806,877	801,051	794,252
当該値	47.7	52.8	56.9	49.2	53.8
類似団体平均値	47.2	49.9	48.9	46.4	47.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	11,549	11,681	12,208	12,703	12,251
経常費用	393,840	432,589	445,061	401,969	432,912
当該値	2.9	2.7	2.7	3.2	2.8
類似団体平均値	3.4	3.5	3.7	3.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を上回っており、歳入額対資産比率は下回っている。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同等であり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、今後も公共施設等の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っている。これは類似団体と比較して、将来世代が利用可能な資源の割合が大きいと捉えることができる。
・将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。これは類似団体と比較して、社会資本等形成に係る将来世代の負担割合が小さいと捉えることができる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回った。行政コストが増加したのは、人事院勧告による人件費の増加によるものであり、類似団体も同様である。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているものの、今後は近年行っていた大型事業に係る地方債の償還が本格化するため、基金や民間活力の活用、公債費の平準化など、様々な財政的工夫に取り組み、負債額増加の抑制に努める。
・基礎的財政収支は類似団体平均を下回っていることから、「佐賀県行財政運営計画2023」に基づき、歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直しに努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。昨年度と比較して、受益者負担率が低下したのは、人事院勧告による人件費の増加により、経常費用が増加したためである。
・社会経済情勢に応じて使用料・手数料の見直しを行うなど、行政サービスに対する受益に応じた負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

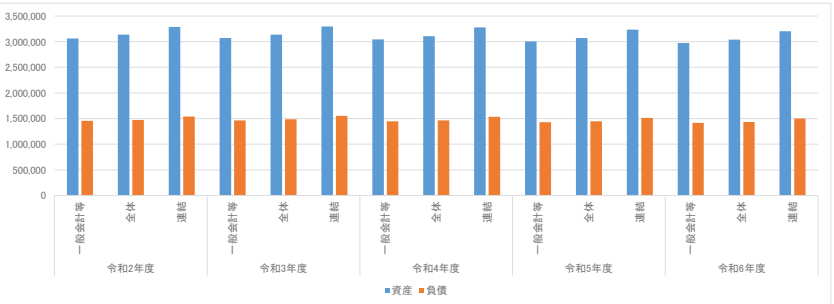
団体名 長崎県
団体コード 420000

人口	1,274,371人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	20,162人
面積	4,131.20㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	396,767,336千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	D	実質公債費比率	11.3%
		将来負担比率	172.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

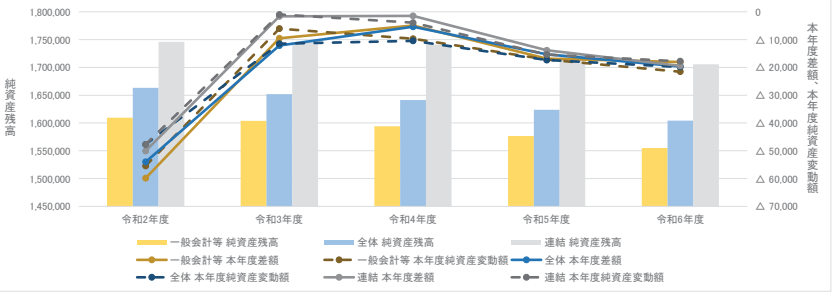
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	3,063,951	3,069,804	3,042,778	3,007,109	2,972,237
全体	資産	1,454,228	1,466,153	1,448,820	1,430,348	1,417,010
	負債	3,137,335	3,136,798	3,107,781	3,072,161	3,039,487
連結	資産	1,474,070	1,485,007	1,466,459	1,448,168	1,435,319
	負債	3,285,969	3,298,528	3,276,954	3,235,368	3,203,773
連結	資産	1,539,954	1,553,477	1,535,822	1,511,959	1,498,183
	負債					



分析:
・一般会計等においては、資産総額は前年度と比べ349億円の減となっており、その主な要因は道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額の増加に伴う有形固定資産の減等によるものである。
・負債は前年度と比べ133億円の減となっており、主な要因は地方債の償還に伴う固定負債の減等によるものである。
・交通事業や港湾整備事業等を加えた全体では、資産が前年度と比べ327億円の減となっており、主な要因は減価償却費累計額の増である。負債は128億円の減となっており、主な要因は地方債の償還に伴う固定負債の減等によるものである。
・地方公社や、第三セクター等を加えた連結では、資産が前年度と比べ316億円の減となっており、主な要因は減価償却費累計額の増である。負債は138億円の減となっており主な要因は地方債の償還に伴う固定負債の減等によるものである。

3. 純資産変動の状況

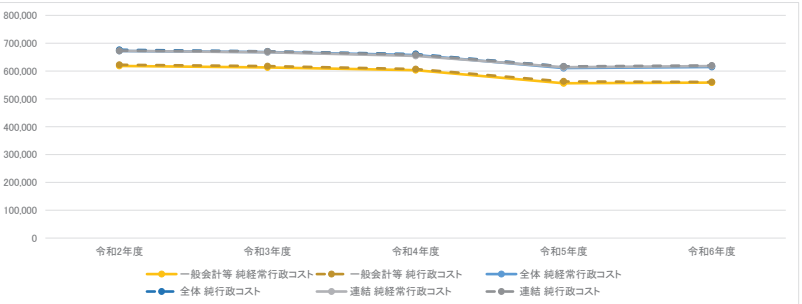
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 59,839	△ 9,510	△ 4,926	△ 16,836	△ 18,100
全体	本年度差額	△ 55,419	△ 6,071	△ 9,693	△ 17,198	△ 21,534
	純資産残高	1,609,722	1,603,651	1,593,958	1,576,761	1,555,227
連結	本年度差額	△ 54,008	△ 12,154	△ 5,371	△ 15,340	△ 19,661
	純資産残高	△ 47,672	△ 11,474	△ 10,468	△ 17,329	△ 18,825
連結	本年度差額	1,663,265	1,651,790	1,641,322	1,623,993	1,604,168
	純資産残高	△ 50,040	△ 1,618	△ 1,472	△ 13,809	△ 19,448
連結	本年度差額	△ 47,690	△ 963	△ 3,920	△ 15,405	△ 17,793
	純資産残高	1,746,014	1,745,051	1,741,131	1,723,409	1,705,590



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(5,428億円)が純行政コスト(5,643億円)を下回ったことにより、純資産残高は215億円の減少となった。主な要因は、港湾や漁港等のインフラ施設の有形固定資産の減価償却が進んだこと等によるものである。
・全体では国民健康保険特別会計の負担金が国県等補助金等に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が542億円多くっており、本年度差額は前年度と比べ▲43億円となり、純資産残高は198億円の減少となった。
・連結では国民健康保険特別会計の負担金が国県等補助金等として財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が583億円多くっており、本年度差額は前年度と比べ▲56億円となり、純資産残高は178億円の減少となった。

2. 行政コストの状況

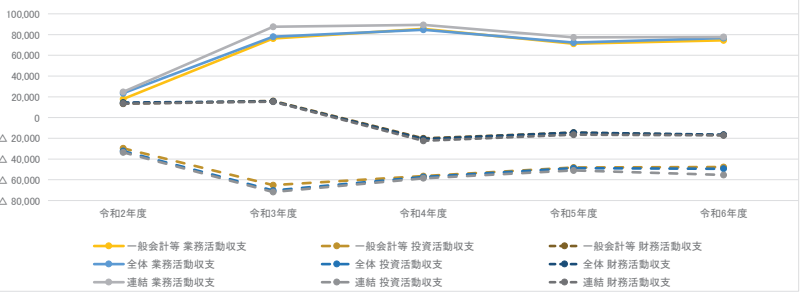
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	618,318	612,622	602,831	556,135	558,359
全体	純経常行政コスト	622,543	617,783	607,223	562,954	560,905
	純行政コスト	672,102	668,237	657,421	610,748	614,241
連結	純経常行政コスト	676,422	670,954	661,298	616,521	616,663
	純行政コスト	672,337	667,365	654,428	613,747	617,870
連結	純経常行政コスト	672,958	670,419	658,572	616,603	620,577
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等においては、業務費用が3,527億円、移転費用が2,324億円となり、業務費用の方が多かった。人件費は1,945億円、物件費等は1,454億円となっており、物件費等のうち減価償却費が1,104億円を占めている。純行政コストは人件費の増などにより、令和5年度と比較して14億円増加している。
・全体においては、一般会計等と比べ交通事業収入を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が997億円多くなっている一方、国民健康保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が1,450億円多くなり、純行政コストが923億円多くなっている。
・連結においては、一般会計等と比べ連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,436億円多くなっている一方、移転費が1,401億円多くなっているなど経常費用が1,997億円多くなり、純行政コストは563億円多くなっている。
・今後は、後期高齢者医療や介護保険などにかかる社会保障関係費が増加する見込みであることから、行財政運営プラン等に基づく歳入歳出両面からの収支改善対策を着実に実施するとともに、毎年度の予算編成等において事業成果に基づく見直しを推進していく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	17,826	76,242	85,487	71,266	74,418
全体	財務活動収支	△ 29,630	△ 65,129	△ 56,400	△ 48,138	△ 47,703
	投資活動収支	13,415	16,026	△ 20,024	△ 14,529	△ 16,847
連結	業務活動収支	23,444	77,914	84,625	72,287	76,589
	投資活動収支	△ 32,303	△ 70,328	△ 57,314	△ 48,724	△ 49,330
連結	財務活動収支	14,544	15,528	△ 20,743	△ 14,476	△ 16,437
	投資活動収支	24,696	87,512	89,368	77,200	77,760
連結	業務活動収支	△ 33,534	△ 71,763	△ 58,498	△ 50,915	△ 55,357
	投資活動収支	13,490	15,305	△ 22,415	△ 16,416	△ 17,227

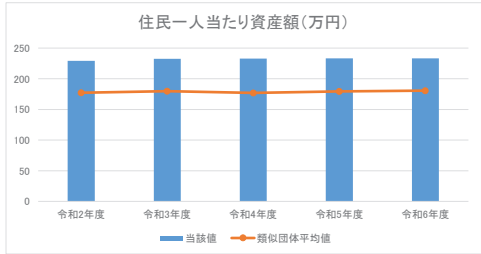


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は744億円であったが、投資活動収支は▲477億円となっている。財務活動収支は、地方債の発行が地方債償還支出を下回ったことから▲168億円となった。その結果本年度資金収支額は99億円となり、本年度末資金残高は731億円となった。
・全体においては、一般会計等と比較して、業務支出が1,508億円増、業務収入が1,530億円増と、主に業務収入の増が上回っていることにより業務活動収支が2億円プラスとなった一方で、公共施設等整備費支出の増加により、投資活動収支が16億円マイナス、地方債償還支出の増加により、財務活動収支が4億円マイナスとなった。全体の本年度資金収支は108億円となり、本年度末資金残高は786億円となった。
・連結においては、一般会計等と比較して、補助金収入及びその他の収入が増加したことにより業務活動収支が33億円プラスとなった一方で、公共施設等整備費支出の増加により、投資活動収支が76億円マイナス、地方債償還支出の増加により、財務活動収支が4億円マイナスとなった。その結果、連結の本年度資金収支は52億円となり、本年度末資金残高は1,049億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

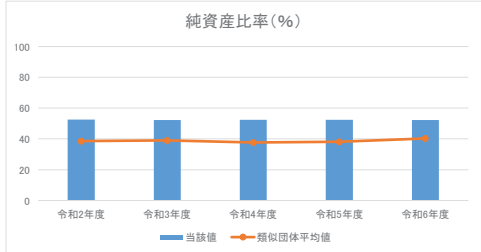
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	306,395,079	306,980,400	304,277,829	300,710,901	297,223,717
人口	1,336,023	1,320,055	1,306,060	1,289,994	1,274,371
当該値	229.3	232.6	233.0	233.1	233.2
類似団体平均値	177.2	179.9	176.9	179.4	180.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

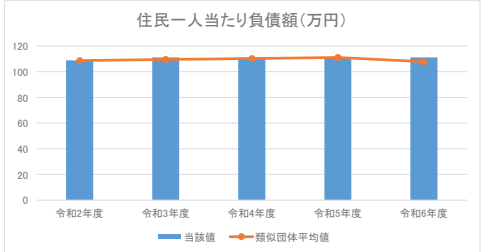
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	1,609,722	1,603,651	1,593,958	1,576,761	1,555,227
資産合計	3,063,951	3,069,804	3,042,778	3,007,109	2,972,237
当該値	52.5	52.2	52.4	52.4	52.3
類似団体平均値	38.6	39.1	37.7	38.1	40.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

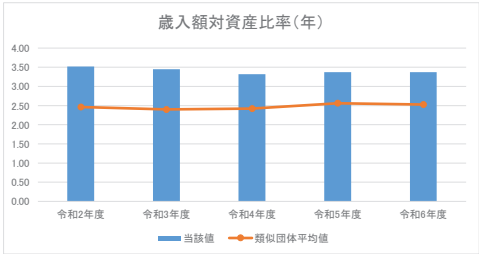
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	145,422,820	146,615,300	144,882,016	143,034,842	141,701,037
人口	1,336,023	1,320,055	1,306,060	1,289,994	1,274,371
当該値	108.8	111.1	110.9	110.9	111.2
類似団体平均値	108.7	109.6	110.2	111.1	107.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

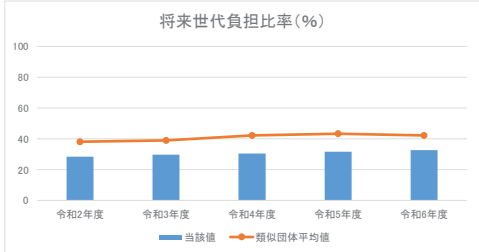
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,063,951	3,069,804	3,042,778	3,007,109	2,972,237
歳入総額	871,547	888,937	916,131	893,020	882,096
当該値	3.52	3.45	3.32	3.37	3.37
類似団体平均値	2.46	2.40	2.42	2.56	2.53



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	813,966	837,866	844,064	859,681	875,025
有形・無形固定資産合計	2,870,326	2,820,770	2,768,070	2,719,747	2,673,907
当該値	28.4	29.7	30.5	31.6	32.7
類似団体平均値	38.1	38.9	42.2	43.3	42.2

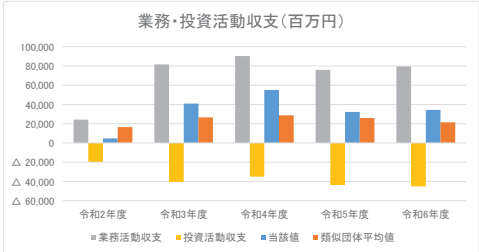
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	24,211	81,509	90,198	76,010	79,538
投資活動収支 ※2	△ 19,410	△ 40,493	△ 35,098	△ 43,725	△ 45,116
当該値	4,801	41,016	55,108	32,285	34,422
類似団体平均値	16,551.7	26,580.0	28,680.7	25,904.7	21,454.8

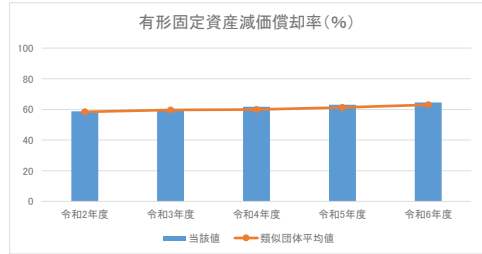
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	3,509,045	3,628,036	3,743,715	3,855,172	3,963,419
有形固定資産 ※1	5,978,772	6,016,891	6,065,919	6,119,616	6,145,917
当該値	58.7	60.3	61.7	63.0	64.5
類似団体平均値	58.4	59.6	60.0	61.3	63.0

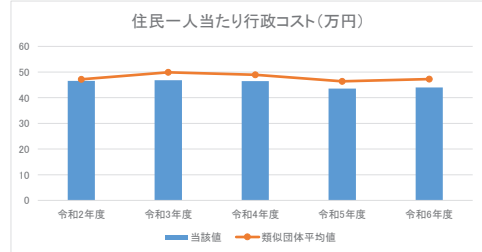
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

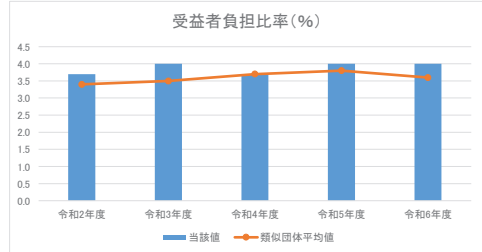
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	62,254,347	61,778,300	60,722,302	56,295,373	56,090,489
人口	1,336,023	1,320,055	1,306,060	1,289,994	1,274,371
当該値	46.6	46.8	46.5	43.6	44.0
類似団体平均値	47.2	49.9	48.9	46.4	47.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	23,938	25,251	23,198	23,183	23,270
経常費用	642,256	637,874	626,029	579,319	581,630
当該値	3.7	4.0	3.7	4.0	4.0
類似団体平均値	3.4	3.5	3.7	3.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

海岸延長が長く、多くの有人離島を有する本県は、港湾・漁港等のインフラ資産を多く有しており、全資産に占めるインフラ資産の割合は79.7%となる。インフラ資産は換価性が低く、維持管理経費も大きいことから、公共施設全体でさらなる効率的かつ効果的な改修・集約・廃止等の検討を進める。

2. 資産と負債の比率

本県はインフラ資産を主とする資産額が大きいことから、純資産比率は類似団体平均と比べて大きく、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は小さい。一方で資産に占める有形固定資産の割合が高い(90.9%)ことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体とほぼ同程度であるが、財源調整基金を取崩しながらの非常に厳しい財政運営であり、「長崎県行財政運営プラン2025」等の着実な実施等により、財政健全化の取組を前進させる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と比べて同程度である。前年度と比較し、業務活動収支(利払利息支出を除く)は、補助金等支出の減等に伴い35億円増加、投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)は、国県等補助金収入の減等に伴い14億円減少し、合算額は21億円の増加となった。引き続き収支の均衡を図りながら持続可能な財政運営に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、引き続き経常費用を削減するための取組を進めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

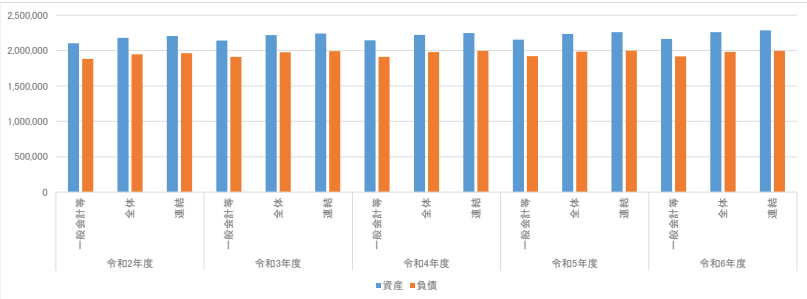
団体名 熊本県
団体コード 430005

人口	1,716,360 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	19,543 人
面積	7,409.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	448,036,790 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	212.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

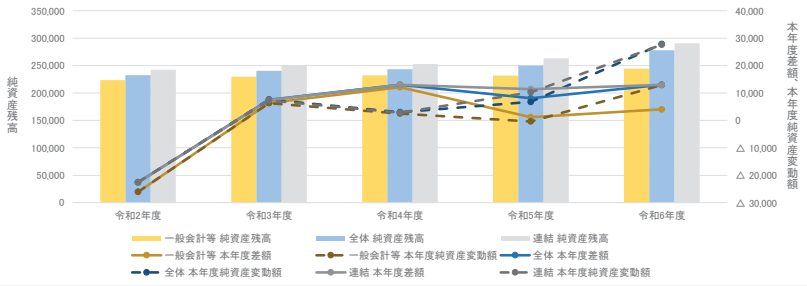
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	2,105,249	2,141,068	2,144,873	2,154,057	2,163,549
	負債	1,881,890	1,911,432	1,912,742	1,922,324	1,918,877
全体	資産	2,180,889	2,217,507	2,221,865	2,236,280	2,259,570
	負債	1,948,146	1,977,134	1,978,505	1,986,154	1,981,547
連結	資産	2,206,103	2,242,413	2,246,311	2,261,913	2,284,927
	負債	1,963,532	1,992,539	1,993,619	1,998,937	1,994,313



分析:
一般会計等における資産について、事業用資産における学校施設等の竣工や立木竹(分収林等)の再評価等に伴う増等に伴い、固定資産は前年度と比較して35億円の増加となった。
また、流動資産についても、県債管理基金のうち満期一括償還分以外に関する積立金の増等に伴い59億円の増加となり、固定資産と流動資産の合計である資産総額は前年度比で94億円の増加となった。
負債については、国土強靱化関連事業債などの地方債が増加した一方で、退職手当引当金が当該年度の退職手当の支払いに伴い減少したこと等により、前年度比で34億円の減となった。

3. 純資産変動の状況

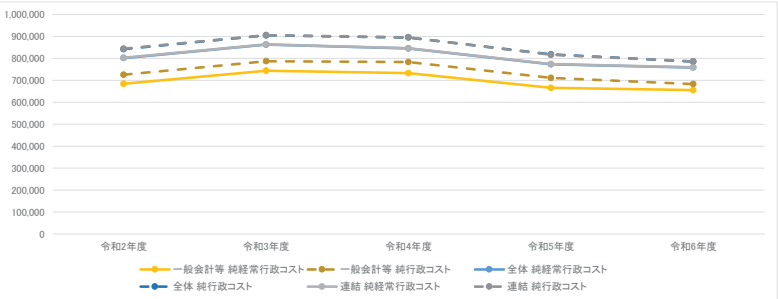
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 26,085	6,385	12,123	1,194	4,031
	本年度純資産変動額	△ 26,076	6,277	2,494	△ 397	12,939
	純資産残高	223,359	229,636	232,130	231,733	244,672
全体	本年度差額	△ 22,584	7,553	13,014	8,091	13,014
	本年度純資産変動額	△ 22,567	7,631	2,986	6,767	27,897
	純資産残高	232,743	240,373	243,359	250,126	278,023
連結	本年度差額	△ 22,623	7,482	12,993	11,380	12,959
	本年度純資産変動額	△ 22,533	7,303	2,818	10,285	27,638
	純資産残高	242,571	249,874	252,692	262,977	290,615



分析:
一般会計等において、純行政コストは「2. 行政コストの状況」で分析したとおり前年度比で285億円の減少となっている。
税金等については、地方消費税清算金や特別法人事業譲与税の増加に伴い、前年度比で121億円増加した。
一方で、国庫等補助金等については、新型コロナウイルス関連・令和2年7月豪雨関連補助金の激減に伴い、前年度比で377億円減少した。
よって、税金等と国庫等補助金の合計である財源は前年度比で256億円の減少となり、財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は前年度と比較して28億円の増加となっている。
また、資産評価差額や無償所管換等が前年度比で133億円増加した結果、本年度純資産残高は前年度と比較して129億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

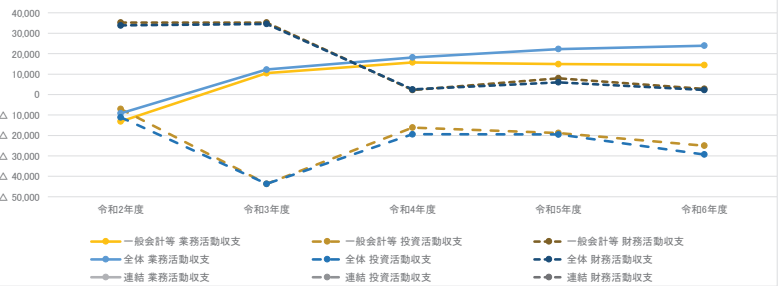
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	684,634	743,923	733,081	665,904	655,811
	純行政コスト	726,059	787,208	783,470	711,453	682,959
全体	純経常行政コスト	801,553	863,183	845,184	773,340	758,357
	純行政コスト	842,620	905,315	895,353	818,876	785,421
連結	純経常行政コスト	803,232	863,973	846,153	774,524	759,645
	純行政コスト	844,139	906,074	896,370	816,802	786,691



分析:
一般会計等における経常費用について、人件費や物件費等が増加した一方で、平成28年熊本地震で被災した市町村が実施する事業に充てる平成28年熊本地震復興基金交付金の減少や新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う介護サービス関係補助金等の減少により、経常費用は前年度と比較して102億円の減少となった。
また、経常収益については前年度とほぼ横ばいであったため、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは前年度比で101億円の減少となった。
なお、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を差し引いた純行政コストについては、災害復旧事業費の減少により臨時損失が前年度から185億円減少したため、前年度比で285億円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 13,150	10,449	15,704	14,882	14,431
	投資活動収支	△ 7,081	△ 43,677	△ 16,170	△ 18,797	△ 25,020
	財務活動収支	35,219	35,185	2,222	7,979	2,744
	全体	△ 9,122	△ 12,250	18,133	22,252	23,892
全体	業務活動収支	△ 11,138	△ 43,659	△ 19,433	△ 19,529	△ 29,325
	投資活動収支	33,800	34,521	2,506	6,015	2,244
	財務活動収支					
	連結					

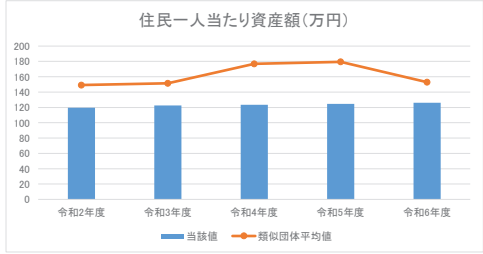


分析:
【業務活動収支】
一般会計等における業務収入について、「3. 純資産変動の状況」で分析したとおり新型コロナウイルス関連・令和2年7月豪雨関連補助金の激減に伴い前年度比で229億円減少した。また、支出面について、人件費や物件費等の支出増により業務費用支出が増加した一方、補助金等支出の減によって移転費用支出が減少したため、業務支出は前年度比で38億円減少し、さらに臨時支出(災害復旧事業費支出等)も186億円減少した。
その結果、業務活動収支は前年度と比較して5億円の減少とほぼ横ばい状態となった。
【投資活動収支】
投資活動支出はインフラ資産のうち竣工した工作物が昨年度比で減少したこと等により前年度比で101億円減少した。また、投資活動収入は県債管理基金の取崩収入の減に伴い163億円減少したことによって、投資活動収支は前年度と比較して62億円減少した。
【財務活動収支】
平成28年熊本地震関連分及び令和2年7月豪雨関連分の県債償還金(財務活動支出)が前年度比で18億円増加した。また、災害関連の借入れが減少したことにより地方債発行収入等(財務活動収入)が前年度比で35億円減少となったことによって、財務活動収支は前年度と比較して53億円減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

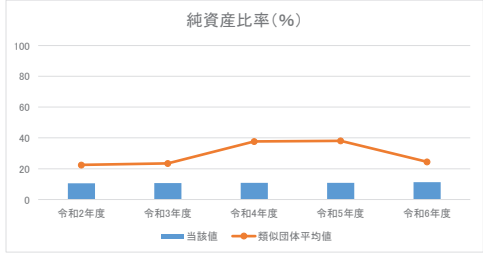
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	210,524,902	214,106,769	214,487,261	215,405,725	216,354,913
人口	1,758,815	1,747,513	1,737,946	1,728,098	1,716,360
当該値	119.7	122.5	123.4	124.6	126.1
類似団体平均値	149.2	151.6	176.9	179.4	152.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

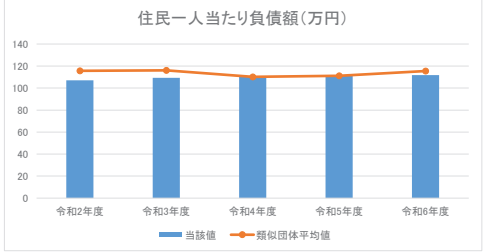
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	223,359	229,636	232,130	231,733	244,672
資産合計	2,105,249	2,141,068	2,144,873	2,154,057	2,163,549
当該値	10.6	10.7	10.8	10.8	11.3
類似団体平均値	22.5	23.5	37.7	38.1	24.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

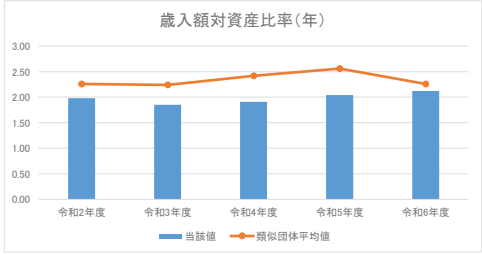
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	188,188,984	191,143,151	191,274,234	192,232,405	191,887,720
人口	1,758,815	1,747,513	1,737,946	1,728,098	1,716,360
当該値	107.0	109.4	110.1	111.2	111.8
類似団体平均値	115.6	116.1	110.2	111.1	115.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

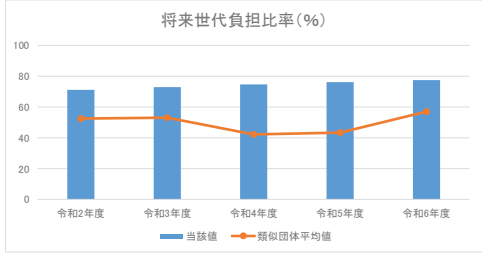
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,105,249	2,141,068	2,144,873	2,154,057	2,163,549
歳入総額	1,065,048	1,158,275	1,123,033	1,058,476	1,019,852
当該値	1.98	1.85	1.91	2.04	2.12
類似団体平均値	2.26	2.24	2.42	2.56	2.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,184,213	1,218,698	1,249,164	1,284,676	1,314,745
有形・無形固定資産合計	1,665,844	1,671,753	1,674,688	1,688,820	1,698,842
当該値	71.1	72.9	74.6	76.1	77.4
類似団体平均値	52.5	53.1	42.2	43.3	57.0

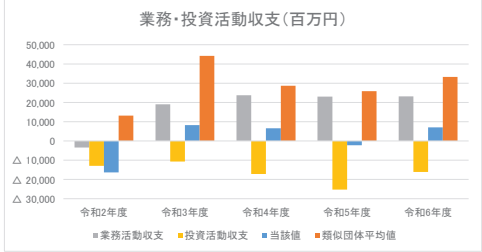
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 3,426	18,993	23,748	23,027	23,149
投資活動収支 ※2	△ 12,879	△ 10,731	△ 17,132	△ 25,260	△ 16,105
当該値	△ 16,305	8,262	6,616	△ 2,233	7,044
類似団体平均値	13,155.5	44,204.5	28,680.7	25,904.7	33,321.2

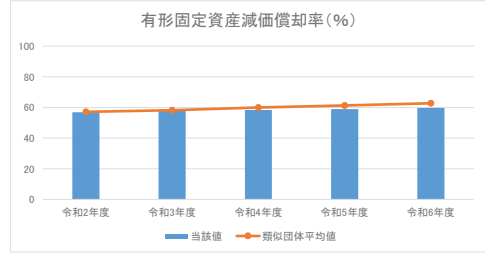
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,751,921	1,805,999	1,847,056	1,901,358	1,962,413
有形固定資産 ※1	3,076,993	3,129,097	3,167,082	3,229,768	3,286,632
当該値	56.9	57.7	58.3	58.9	59.7
類似団体平均値	57.1	58.2	60.0	61.3	62.7

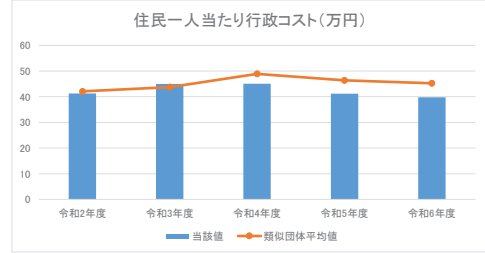
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

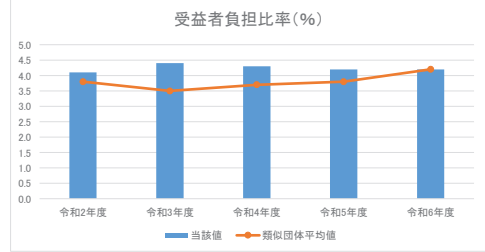
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	72,605,866	78,720,760	78,346,995	71,145,263	68,295,852
人口	1,758,815	1,747,513	1,737,946	1,728,098	1,716,360
当該値	41.3	45.0	45.1	41.2	39.8
類似団体平均値	42.1	43.7	48.9	46.4	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	29,221	34,439	32,837	29,036	28,882
経常費用	713,856	778,363	765,919	694,940	684,692
当該値	4.1	4.4	4.3	4.2	4.2
類似団体平均値	3.8	3.5	3.7	3.8	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。これは同規模の資産額を持つ都道府県の中で人口が最も多いことによるものと考えられる。

歳入額対資産比率も類似団体平均値を下回っている。政令指定都市を有する道府県では歳入額対資産比率が小さくなる傾向にあり、類似団体のうち政令指定都市を有する北海道(2.16)や新潟県(2.19)とほぼ同値となっている。

なお、財政力指数による類似団体がR4～R5年度時点(類似団体区分D)から変更したことによる要因もある。

本県の有形固定資産の減価償却率は類似団体平均と同程度であるが、比率は年々緩やかに上昇しており、老朽化が進んでいる状況が表れている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は昨年度と比較して事業用資産等の増により資産額が増加したことに加え、退職手当引当金等の減により負債額が減少したことによって0.5ポイント上昇している。一方で類似団体平均値を下回っているが、類似団体のうち政令指定都市を有する北海道(13.3)や新潟県(3.7)も同様に平均値を下回っている。

将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。これは、類似団体のうち北海道・新潟県に次いで地方債残高が多いことが主な要因であると考えられる。また、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の復旧・復興に加え、国土強靱化への取組みにより特例地方債を除いた地方債残高が増加傾向にあることで比率は上昇傾向にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。類似団体の中で人口が同規模の県と比較して、職員給与と費などの人件費や維持補修費などの物件費等が少ないことが要因と考えられる。

また、前年度と比較して新型コロナウイルス感染症関連補助金等の減等により純行政コストが減少したため、住民一人当たり行政コストは減少している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値とほぼ同程度だがわずかに下回っている。これは、類似団体において熊本地震で被害の大きかった石川県や福井県で一人当たり固定負債額が大きい傾向にあり、類似団体平均値が上昇したことによると考えられる。

また、前年度と比較して、負債額は減少しているが分子である人口の減少割合が高いため、一人当たり負債額は微減している。

業務・投資活動収支は類似団体平均値を下回っている。熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の復旧・復興として、公共施設整備等支出が類似団体と比較して高水準であることが要因と考えられる。また、インフラ資産のうち竣工した工事が前年度比で減少したことや投資活動支出が大幅に減少し、収支のマイナスが小さくなったことにより前年度と比較して値は増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同値となっている。また、前年度と比較して、災害関連費用や新型コロナウイルス感染症関連費用の減少により経常費用が減少したものの、同様に経常収益も減少したことから、ほぼ横ばいとなっている。

なお、類似団体平均値が3.8%から4.2%に上昇した理由は、財政力指数による類似団体がR4～R5年度時点(類似団体区分D)から変更したことによるものである。

令和6年度 財務書類に関する情報①

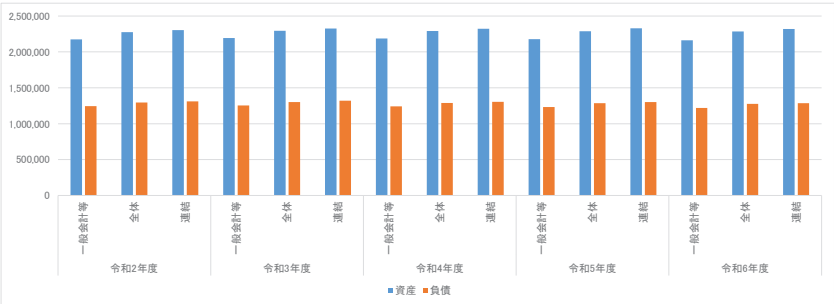
団体名	大分県
団体コード	440001

人口	1,102,102 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,873 人
面積	6,340.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	341,106.417 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	161.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)					
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	負債	2,173,848	2,193,551	2,188,644	2,176,837	2,162,884	
		1,245,721	1,254,941	1,240,585	1,233,339	1,218,946	
全体	資産	2,274,474	2,295,350	2,291,992	2,287,223	2,286,600	
	負債	1,294,919	1,302,556	1,287,913	1,286,411	1,275,504	
		2,304,286	2,325,886	2,322,697	2,328,015	2,320,534	
連結	資産	1,310,355	1,319,096	1,304,919	1,300,438	1,285,001	
	負債						

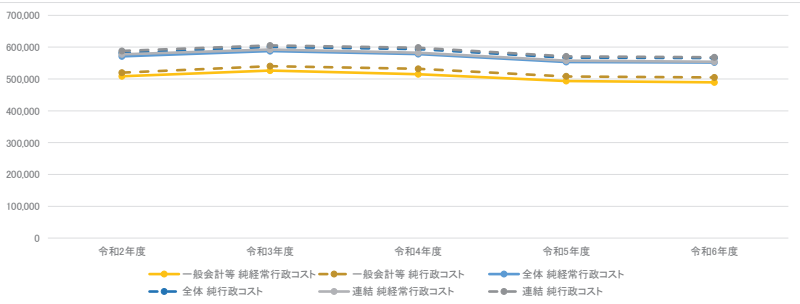


分析:

一般会計等については、資産総額が前年度から13,953百万円の減少(△0.6%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、道路や港湾等の整備に伴う資産の増加を減価償却が上回ったこと等から14,459百万円の減少(△0.7%)となった。
負債総額は、臨時財政対策債の新規発行の減少や県債発行抑制等に取り組んだことから、固定負債と流動負債を合わせた地方債残高が9,263百万円減少(△0.8%)したことにより、前年度末から14,393百万円の減少(△1.2%)となった。
病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、資産総額は123,716百万円、負債総額は56,558百万円多くなっている。
県公社や第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比べて、資産総額は157,650百万円、負債総額は66,055百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)					
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	純行政コスト	508,614	526,538	515,029	493,587	489,453	
		519,774	540,321	531,997	508,230	504,912	
全体	純経常行政コスト	571,035	587,809	578,009	553,050	551,737	
	純行政コスト	581,708	600,770	593,862	567,233	565,869	
		577,251	592,725	582,648	557,571	554,209	
連結	純経常行政コスト	587,977	605,604	598,546	570,995	568,340	
	純行政コスト						

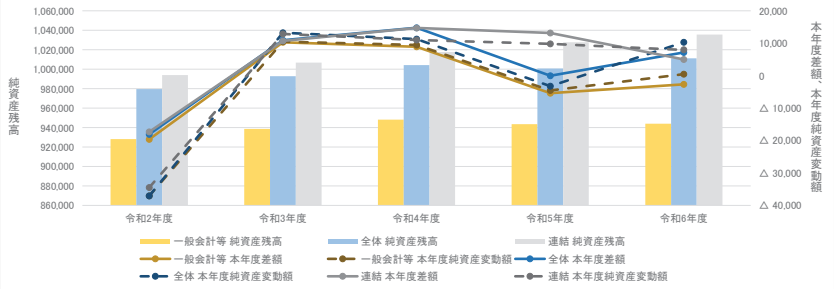


分析:

一般会計等については、経常費用は505,399百万円(前年度比△5,422百万円(△1.1%))となった。そのうち人件費等の業務費用は279,931百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は225,468百万円であり、業務費用の方が移転費用より多くなっている。最も金額が大きいのは補助金等(153,122百万円、前年度比△19,355百万円)、次いで人件費(151,978百万円、前年度比+4,078百万円)となっており、純行政コスト504,912百万円の60%を占めている。
病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、一般会計等と比べて、経常収益が72,046百万円多くなっている一方、経常費用も134,330百万円多くなっているため、純行政コストは60,957百万円多くなっている。
県公社や第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比べて、経常収益が81,090百万円多くなっている一方、経常費用も145,846百万円多くなっているため、純行政コストは63,428百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)					
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	本年度純資産変動額	△ 19,615	10,285	8,908	△ 5,416	△ 2,666	
		△ 37,056	10,483	9,449	△ 4,561	440	
全体	純資産残高	928,127	938,610	948,059	943,498	943,938	
	本年度差額	△ 18,072	10,928	14,779	△ 26	7,175	
		△ 37,090	13,240	11,284	△ 3,266	10,284	
連結	純資産残高	979,555	992,795	1,004,078	1,000,812	1,011,096	
	本年度差額	△ 17,318	10,727	14,719	13,151	4,992	
		△ 34,494	12,859	10,988	9,800	7,956	
連結	純資産残高	993,931	1,006,790	1,017,777	1,027,577	1,035,533	
	純資産残高						

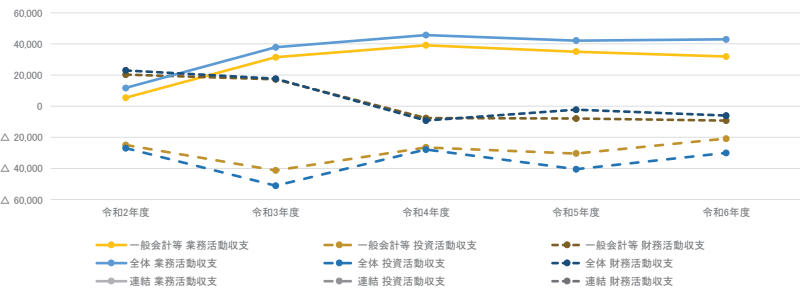


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(502,246百万円)が、純行政コスト(504,912百万円)を下回ったことから、本年度差額は△2,666百万円(前年度比+2,750百万円)となったものの、資産評価差額等により純資産残高は440百万円の増加となった。
病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、一般会計等と比べて収収等の財源が70,799百万円多くなっていることから、本年度差額は7,175百万円となり、純資産残高は10,284百万円の増加となった。
県公社や第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比べて収収等の財源が71,085百万円多くなっていることから、本年度差額は4,992百万円となり、純資産残高は7,956百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)					
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	投資活動収支	5,404	31,469	39,122	35,032	31,952	
		△ 24,973	△ 41,283	△ 26,477	△ 30,395	△ 20,818	
全体	財務活動収支	20,301	17,214	△ 7,607	△ 7,990	△ 9,263	
	業務活動収支	11,741	37,900	45,692	42,161	42,975	
		△ 26,947	△ 51,116	△ 27,877	△ 40,475	△ 30,045	
連結	財務活動収支	22,972	17,718	△ 9,202	△ 2,251	△ 6,042	
	業務活動収支						



分析:

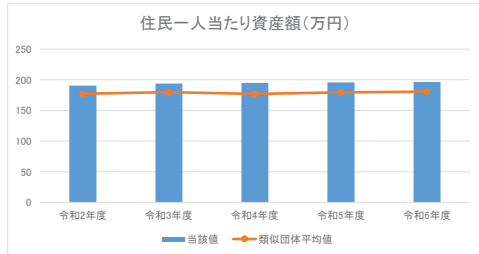
一般会計等において、業務活動収支は31,952百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出等の投資活動支出が国県等補助金収入等の投資活動収入を上回り△20,818百万円となった。また、財務活動収支についても、地方債の償還等による財務活動支出が地方債の発行収入等による財務活動収入を上回り△9,263百万円となった。結果として本年度資金収支額は前年度から5,224百万円増加し、1,871百万円となった。
病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、病院事業や工業用水道事業等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,023百万円多い42,975百万円であったが、投資活動収支は△30,045百万円、財務活動収支は△6,042百万円であった。結果として、本年度資金収支額は6,887百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

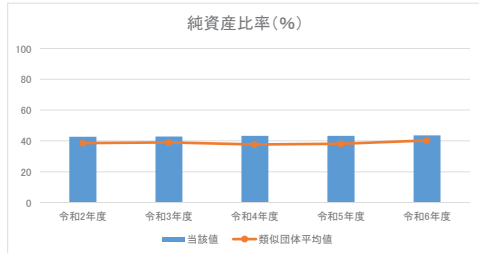
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	217,384,786	219,355,131	218,864,435	217,683,730	216,288,390
人口	1,141,784	1,131,140	1,123,525	1,112,827	1,102,102
当該値	190.4	193.9	194.8	195.6	196.3
類似団体平均値	177.2	179.9	176.9	179.4	180.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

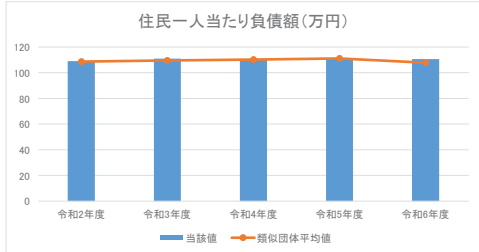
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	928,127	938,610	948,059	943,498	943,938
資産合計	2,173,848	2,193,551	2,188,644	2,176,837	2,162,884
当該値	42.7	42.8	43.3	43.3	43.6
類似団体平均値	38.6	39.1	37.7	38.1	40.3



4. 負債の状況

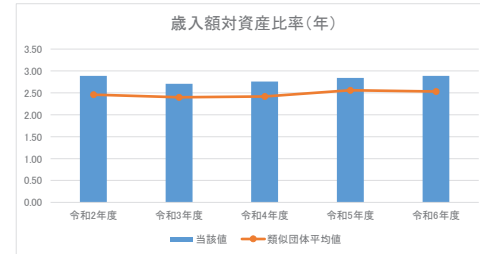
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	124,572,052	125,494,089	124,058,532	123,333,919	121,894,612
人口	1,141,784	1,131,140	1,123,525	1,112,827	1,102,102
当該値	109.1	110.9	110.4	110.8	110.6
類似団体平均値	108.7	109.6	110.2	111.1	107.8



②歳入額対資産比率(年)

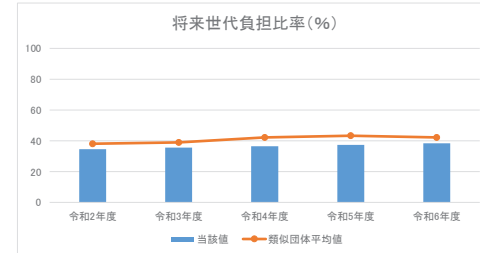
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,173,848	2,193,551	2,188,644	2,176,837	2,162,884
歳入総額	752,750	809,292	791,871	767,789	748,561
当該値	2.89	2.71	2.76	2.84	2.89
類似団体平均値	2.46	2.40	2.42	2.56	2.53



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	690,363	710,159	722,618	737,971	753,437
有形・無形固定資産合計	1,998,691	1,993,278	1,985,165	1,975,075	1,960,729
当該値	34.5	35.6	36.4	37.4	38.4
類似団体平均値	38.1	38.9	42.2	43.3	42.2

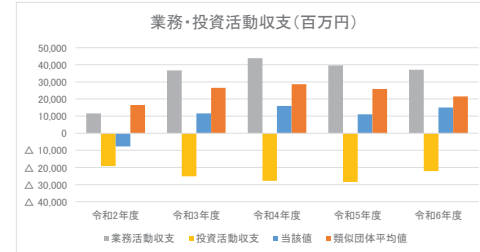
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	11,587	36,777	43,861	39,589	37,178
投資活動収支 ※2	△ 19,232	△ 25,171	△ 27,866	△ 28,521	△ 22,117
当該値	△ 7,645	11,606	15,995	11,068	15,061
類似団体平均値	16,551.7	26,580.0	28,680.7	25,904.7	21,454.8

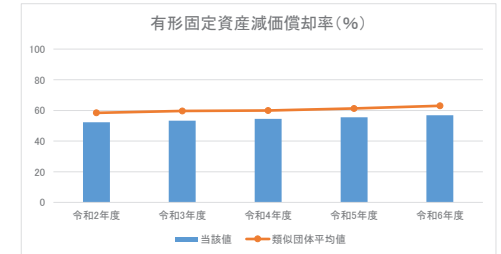
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,665,179	1,721,559	1,779,546	1,836,248	1,903,758
有形固定資産 ※1	3,190,830	3,228,185	3,266,336	3,306,778	3,351,787
当該値	52.2	53.3	54.5	55.5	56.8
類似団体平均値	58.4	59.6	60.0	61.3	63.0

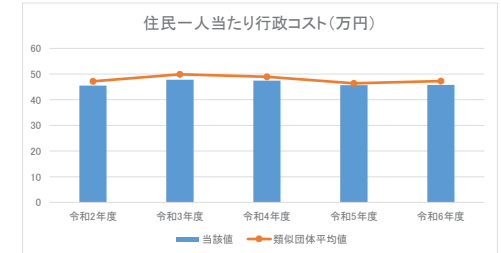
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

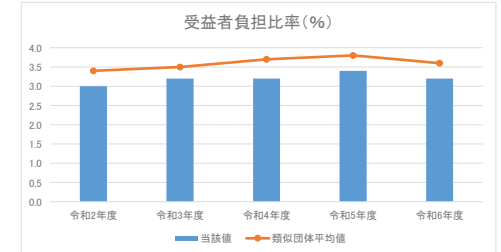
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	51,977,390	54,032,055	53,199,710	50,822,962	50,491,192
人口	1,141,784	1,131,140	1,123,525	1,112,827	1,102,102
当該値	45.5	47.8	47.4	45.7	45.8
類似団体平均値	47.2	49.9	48.9	46.4	47.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	15,993	17,617	16,785	17,234	15,946
経常費用	524,607	544,154	531,814	510,821	505,399
当該値	3.0	3.2	3.2	3.4	3.2
類似団体平均値	3.4	3.5	3.7	3.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、資産形成度合いは高いといえる。
・前年度と比較して住民一人あたりの資産額が7千円増加したのは、減価償却により有形固定資産は減少したものの、県人口の減少が上回ったことから増加したものである。また、資産合計の減少を歳入総額の減少が上回ったため、歳入額対資産比率は0.05(年)増加した。
・有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあるものの、類似団体平均と比較すると低い水準にある。引き続き、公共施設等総合管理指針に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、資産形成の財源となる地方債の発行抑制等を積極的に進めてきたためである。
・純資産比率は、減価償却により資産合計が減少したことに加え、地方債残高の減少に伴い純資産が増加したことから、前年度と比較して0.3%増加した。
・将来世代負担比率は、強靱な県土づくりの推進に伴い、特別地方債を除いた地方債残高が増加したことにより、前年度と比較して1.0%増加した。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、新型コロナウイルス感染症関連経費の減少などにより純行政コストは減少したものの、人口減少に伴い、前年度と比較して1千円増加した。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、地方債残高の減少などにより負債総額は減少したことから、前年度と比較して2千円減少した。
・業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことから、15,061百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・新型コロナウイルス感染症関連経費の減少などにより経常費用は減少したものの、使用料・手数料などの経常収益も減少したため、受益者負担比率は前年度と比較して0.2ポイントの減となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

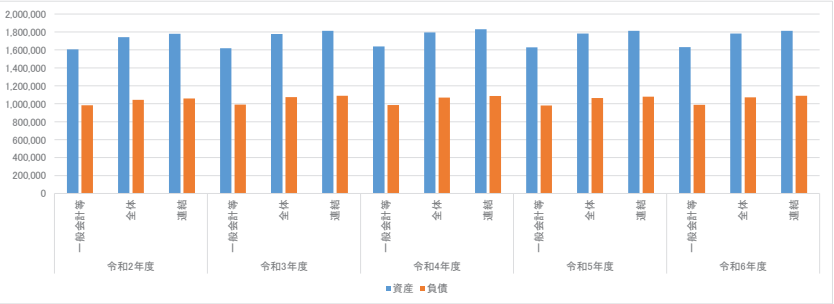
団体名 宮崎県
団体コード 450006

人口	1,048,347 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,819 人
面積	7,734.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	338,128.930 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費比率	11.6 %
		将来負担比率	107.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

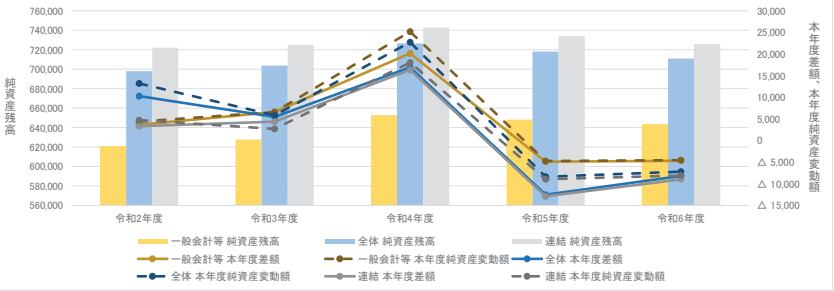
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	1,605,265	1,619,343	1,639,287	1,629,662	1,630,676
全体	資産	984,261	991,710	986,476	981,584	987,153
	負債	1,742,081	1,776,760	1,795,477	1,781,607	1,783,534
連結	資産	1,044,110	1,072,952	1,068,943	1,063,450	1,072,559
	負債	1,781,398	1,813,788	1,829,594	1,812,333	1,813,762
連結	資産	1,059,212	1,088,933	1,086,703	1,078,390	1,087,911
	負債					



分析:
・一般会計等において、庁舎など事業用資産や道路などのインフラ資産等による資産総額は1,630,676百万円となり、建物の増加等により、前年度から1,014百万円増加した。また、地方債残高等による負債総額は987,153百万円となり、地方債の増加等により、前年度から5,569百万円増加した。
・一般会計等に病院事業や電気事業等の公営企業会計を加えた全体において、資産総額は1,783,534百万円となり、一般会計等の増加等により、前年度から1,927百万円増加した。また、負債総額は1,072,559百万円となり、一般会計等の増加等により、前年度から9,109百万円増加した。
・全体に道路公社等の連結法人を加えた連結において、資産総額は1,813,762百万円となり、一般会計等の増加等により、前年度から1,429百万円増加した。負債総額は1,087,911百万円となり、一般会計等の増加等により、前年度から9,521百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

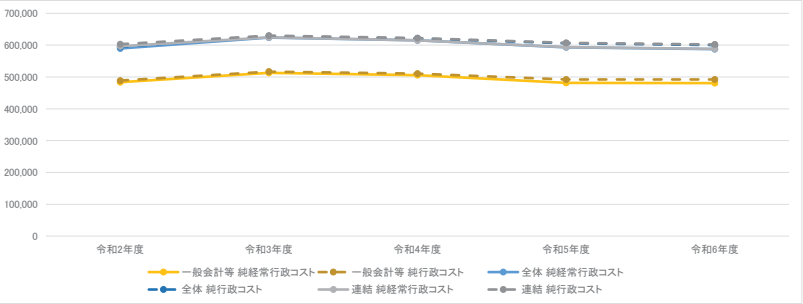
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	3,614	6,612	20,149	△ 4,893	△ 4,665
全体	本年度差額	4,373	6,629	25,177	△ 4,733	△ 4,554
	純資産残高	621,005	627,634	652,811	648,078	643,523
連結	本年度差額	10,286	5,457	16,927	△ 12,530	△ 8,196
	純資産残高	697,971	703,807	726,533	718,157	710,975
連結	本年度差額	3,294	4,372	16,360	△ 12,886	△ 8,954
	純資産残高	4,710	2,869	18,036	△ 8,948	△ 8,092
連結	本年度差額	722,186	724,856	742,892	733,943	725,851
	純資産残高					



分析:
・一般会計等において、収支等の財源から純行政コストを控除した本年度差額は▲4,665百万円となり、収支等収入の増により、前年度から228百万円増加した。本年度差額にその他の純資産変動額を加味した令和6年度末純資産残高は643,523百万円となり、前年度から4,555百万円減少した。
・全体において、補助金等の財源から純行政コストを控除した本年度差額は▲8,196百万円となり、一般会計等の増などにより、前年度から4,334百万円増加した。令和6年度末純資産残高は710,975百万円となり、一般会計等の減などにより、前年度から7,182百万円減少した。
・連結において、補助金等の財源から純行政コストを控除した本年度差額は▲8,954百万円となり、一般会計等の増などにより、前年度から3,932百万円増加した。令和6年度末純資産残高は725,851百万円となり、一般会計等の減などにより、前年度から8,092百万円減少した。

2. 行政コストの状況

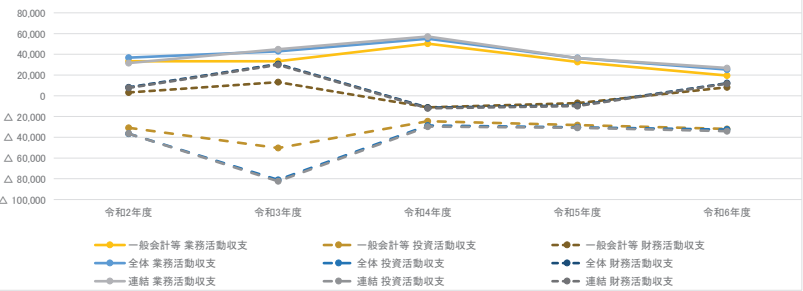
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	483,545	513,033	505,687	481,707	480,752
全体	純経常行政コスト	488,944	516,890	510,590	491,932	491,901
	純行政コスト	589,486	623,922	615,243	593,251	587,558
連結	純経常行政コスト	594,621	628,258	620,850	605,822	600,259
	純行政コスト	597,068	624,617	615,588	594,063	588,395
連結	純経常行政コスト	603,209	630,161	622,150	607,223	602,163
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等において、純経常行政コストは480,752百万円となり、補助金等の減により、前年度から955百万円減少した。純行政コストは491,901百万円となり、純経常行政コストが減少したことにより、前年度から31百万円減少した。
・全体において、純経常行政コストは587,558百万円となり、一般会計等の減少により、前年度から5,693百万円減少した。純行政コストは600,259百万円となり、一般会計等の減少などにより、前年度から5,563百万円減少した。
・連結において、純経常行政コストは588,395百万円となり、一般会計等の減少により、前年度から5,668百万円減少した。純行政コストは602,163百万円となり、一般会計等の減少などにより、前年度から5,060百万円減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	33,303	33,404	50,281	32,689	19,539
全体	投資活動収支	△ 30,771	△ 50,347	△ 24,480	△ 28,236	△ 31,976
	財務活動収支	3,100	13,167	△ 11,148	△ 6,966	8,211
連結	業務活動収支	36,843	42,992	55,030	36,454	25,303
	投資活動収支	△ 36,463	△ 81,044	△ 28,625	△ 30,464	△ 32,480
連結	財務活動収支	8,251	30,609	△ 11,417	△ 9,268	12,239
	業務活動収支	31,616	44,835	57,150	36,305	26,838
連結	投資活動収支	△ 36,391	△ 82,373	△ 29,665	△ 30,925	△ 34,168
	財務活動収支	7,668	29,844	△ 12,076	△ 9,918	11,643

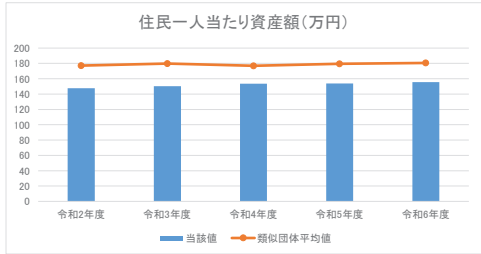


分析:
・一般会計等において、業務活動収支は19,539百万円となり、補助金等収入の減などにより、前年度から13,150百万円減少した。投資活動収支は▲31,976百万円となり、公共施設等整備費支出の増などにより、前年度から収支の赤字が3,740百万円増加した。財務活動収支は8,211百万円となり、地方債等償還支出の減などにより、前年度から15,177百万円増加した。
・全体において、業務活動収支は25,303百万円となり、一般会計等の減などにより、前年度から11,151百万円減少した。投資活動収支は▲32,480百万円となり、一般会計等の減などにより、前年度から収支の赤字が3,243百万円増加した。財務活動収支は11,643百万円となり、一般会計等の減などにより、前年度から21,561百万円増加した。
・連結において、業務活動収支は26,838百万円となり、一般会計等の減などにより、前年度から9,467百万円減少した。投資活動収支は▲34,168百万円となり、一般会計等の減などにより、前年度から収支の赤字が3,243百万円増加した。財務活動収支は11,643百万円となり、一般会計等の減などにより、前年度から21,561百万円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

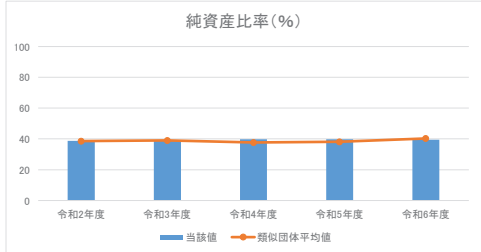
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	160,526,534	161,934,325	163,928,682	162,966,174	163,067,622
人口	1,087,372	1,078,313	1,068,838	1,058,710	1,048,347
当該値	147.6	150.2	153.4	153.9	155.5
類似団体平均値	177.2	179.9	176.9	179.4	180.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

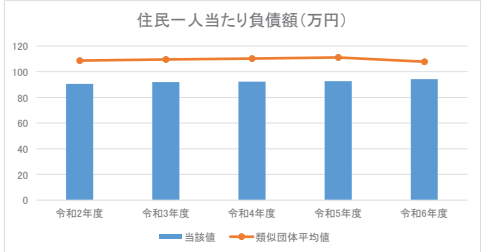
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	621,005	627,634	652,811	648,078	643,523
資産合計	1,605,265	1,619,343	1,639,287	1,629,662	1,630,676
当該値	38.7	38.8	39.8	39.8	39.5
類似団体平均値	38.6	39.1	37.7	38.1	40.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

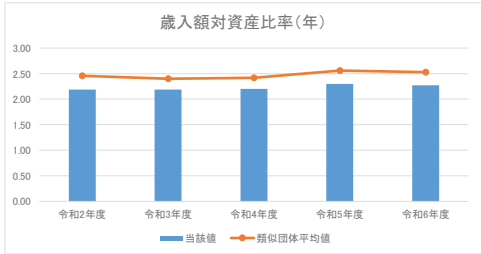
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	98,426,053	99,170,964	98,647,573	98,158,402	98,715,298
人口	1,087,372	1,078,313	1,068,838	1,058,710	1,048,347
当該値	90.5	92.0	92.3	92.7	94.2
類似団体平均値	108.7	109.6	110.2	111.1	107.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

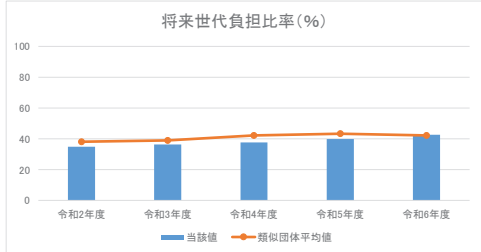
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,605,265	1,619,343	1,639,287	1,629,662	1,630,676
歳入総額	732,362	739,668	745,645	709,543	716,884
当該値	2.19	2.19	2.20	2.30	2.27
類似団体平均値	2.46	2.40	2.42	2.56	2.53



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	492,273	506,983	523,706	547,729	585,494
有形・無形固定資産合計	1,411,416	1,394,912	1,391,974	1,375,457	1,374,719
当該値	34.9	36.3	37.6	39.8	42.6
類似団体平均値	38.1	38.9	42.2	43.3	42.2

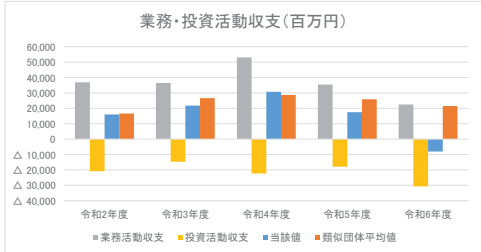
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	36,871	36,430	53,013	35,363	22,512
投資活動収支 ※2	△ 20,805	△ 14,688	△ 22,361	△ 17,930	△ 30,657
当該値	16,066	21,742	30,652	17,433	△ 8,145
類似団体平均値	16,551.7	26,580.0	28,680.7	25,904.7	21,454.8

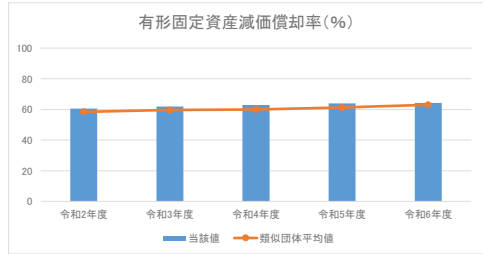
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,687,136	1,736,099	1,781,862	1,829,772	1,875,245
有形固定資産 ※1	2,782,590	2,806,402	2,833,327	2,860,091	2,921,260
当該値	60.6	61.9	62.9	64.0	64.2
類似団体平均値	58.4	59.6	60.0	61.3	63.0

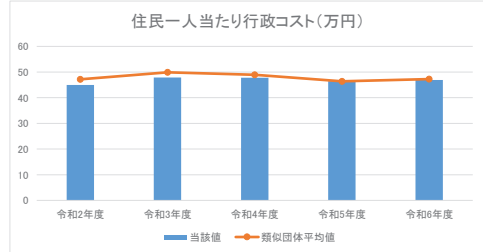
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

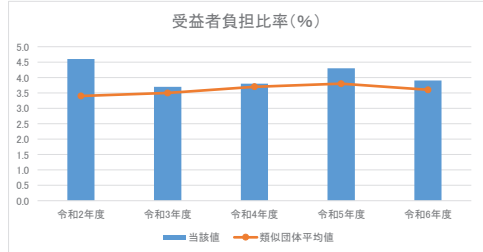
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	48,894,445	51,689,011	51,059,029	49,193,216	49,190,063
人口	1,087,372	1,078,313	1,068,838	1,058,710	1,048,347
当該値	45.0	47.9	47.8	46.5	46.9
類似団体平均値	47.2	49.9	48.9	46.4	47.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	23,282	19,796	19,708	21,420	19,652
経常費用	506,827	532,830	525,395	503,127	500,404
当該値	4.6	3.7	3.8	4.3	3.9
類似団体平均値	3.4	3.5	3.7	3.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、新たに取得した事業用資産等が増加したため、対前年度比＋1.6万円となった。

・歳入額対資産比率は、事業用資産の増などにより資産合計が増加するとともに、税収等収入の増などにより収入総額も増加したため、対前年比▲0.03年とほぼ横ばいとなった。

・有形固定資産減価償却率は、新たに取得した有形固定資産額よりもインフラ資産などの減価償却の進行による減価償却累計額の増加が上回ったため、対前年比＋0.2ポイントとなった。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設等について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、純資産が減少したため、対前年比▲0.3ポイントとなった。引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実施し、経費の抑制等に努める。

・将来世代負担比率は、地方債残高が増加し、有形・無形固定資産合計額がインフラ資産などの減価償却の進行により減少したため、対前年度比＋2.8ポイントとなった。今後も防災・減災対策や公共施設の老朽化対策等による地方債発行の増加が見込まれることから、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実施し、経費の抑制等に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、対前年比▲0.4万円とほぼ横ばいとなった。
一方、人件費や物件費の増により、今後、純行政コストが増加する可能性はあることから、引き続き、経費の抑制等、財政健全化に向けた取組を着実に実施するとともに、適正な行政サービスの維持に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、地方債の増や人口の減少などに伴い、対前年比＋1.5万円となった。今後も人口減少が見込まれる中で、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策等による地方債発行の増加が見込まれることから、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実施し、経費の抑制等に努める。

・業務・投資活動収支は、補助金収入等の減により業務活動収支が大きく減少したこと、公共施設等整備費支出等の増により投資活動収支の赤字が増加したこと、対前年比▲25,578万円となった。今後も投資活動収支における防災・減災対策や公共施設の老朽化対策等による支出の増加が見込まれることから、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実施し、経費の節減等に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益が減少したこともあり、対前年比▲0.4ポイントとなった。
今後、使用料の引き上げによる収益の増加は見込まれるものの、それ以上に公共施設の老朽化対策や社会保障関係費等に伴う補助金等の費用が増加する可能性はある。
そのため、財政健全化に向けた取組を着実に実施し、引き続き、経費の抑制に取り組むとともに、経常収益の適切な確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

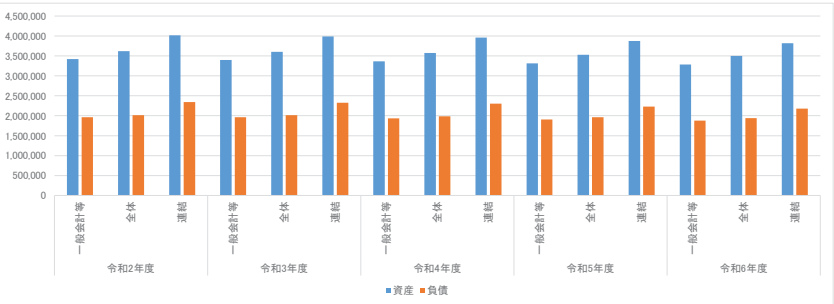
団体名 鹿児島県
団体コード 460001

人口	1,558,920 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	25,281 人
面積	9,186.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	489,321,864 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費比率	11.1 %
		将来負担比率	190.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	3,418,889	3,397,551	3,361,605	3,314,362	3,285,399
全体	資産	1,964,948	1,960,750	1,933,277	1,905,079	1,880,180
	負債	3,620,220	3,600,839	3,572,029	3,529,878	3,502,917
連結	資産	2,014,300	2,011,513	1,987,036	1,962,943	1,938,741
	負債	4,017,941	3,989,204	3,960,332	3,873,772	3,820,492
連結	資産	2,340,787	2,328,295	2,300,742	2,230,875	2,178,691
	負債					

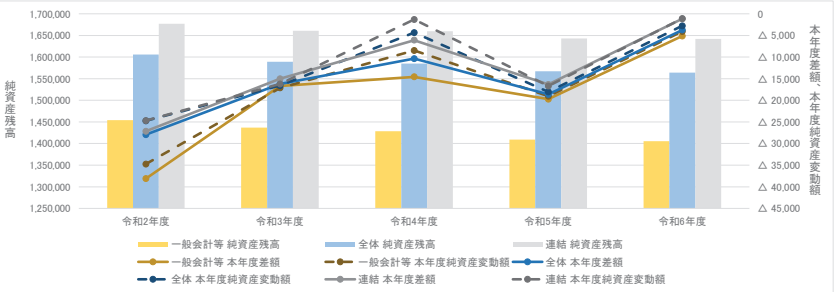


分析:

・一般会計等においては、資産総額は前年度と比べ290億円の減となっており、その主な要因は道路・港湾などのインフラ施設等に係る減価償却が進んだことに伴い、資産として新たに取得した額よりも減価償却費が大きかった結果、有形固定資産が490億円減少したことによるものである。また、投資その他の資産は、減価基金などの基金(固定)が増加したことなどにより、237億円増加した。流動資産は現金預金が減少したことなどにより、40億円減少した。
・負債は前年度と比べ249億円の減となっており、その主な要因は地方債の発行を上回る償還によって地方債残高が減少したことなどによるものである。
・病院事業や工業用水道事業等を加えた全体では、資産が前年度と比べ270億円の減となっており、その主な要因は減価償却費の増加によるものである。負債は242億円の減となっており、その主な要因は地方債の発行を上回る償還によって地方債残高が減少したことなどによるものである。
・全体に、地方公社や第三セクター等を加えた連結では、資産が前年度と比べ533億円の減となっており、主な要因は減価償却費の増加により有形固定資産が減少したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 38,111	△ 16,673	△ 14,577	△ 19,708	△ 5,120
全体	本年度差額	△ 34,736	△ 17,140	△ 8,473	△ 19,045	△ 4,064
	純資産残高	1,453,941	1,436,801	1,428,328	1,409,283	1,405,219
連結	本年度差額	△ 27,938	△ 16,208	△ 10,342	△ 18,646	△ 3,742
	純資産残高	△ 24,731	△ 16,594	△ 4,333	△ 18,058	△ 2,759
連結	本年度差額	1,605,920	1,589,326	1,584,993	1,566,935	1,564,176
	純資産残高	△ 27,148	△ 15,007	△ 6,099	△ 16,338	△ 1,144
連結	本年度差額	△ 24,689	△ 16,245	△ 1,318	△ 16,693	△ 1,096
	純資産残高	1,677,154	1,660,908	1,659,590	1,642,897	1,641,801

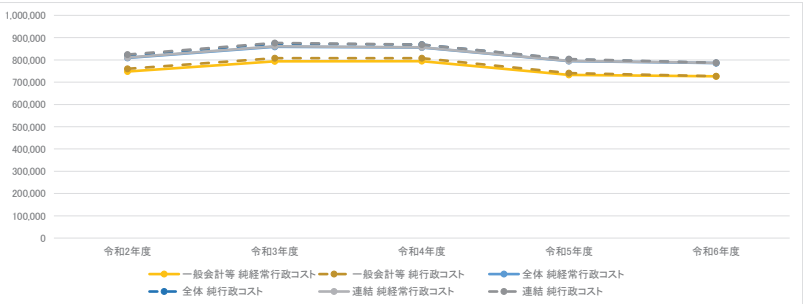


分析:

・一般会計等においては、純行政コスト(7,270億円)が収税等の財源(7,218億円)を上回り、本年度差額は△52億円となり、純資産残高は41億円の減となっている。減少の主な理由は、道路・港湾などのインフラ施設等にかかる減価償却が進んだことに伴う有形固定資産の減少であるが、一方で収税等の財源が増加したことにより、純資産変動額は前年度190億円の減から本年度41億円の減となり、減少幅は149億円小さくなっている。
・全体では、一般会計等と比べ、純行政コストが595億円多い一方、国県等補助金等の財源が609億円多いことにより、本年度差額は△37億円となり、純資産残高は28億円の減となっている。
・連結では、一般会計等と比べ、純行政コストが603億円多い一方、国県等補助金等の財源が643億円多いことにより、本年度差額は△11億円となり、純資産残高は11億円の減となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	747,734	793,643	794,240	732,533	726,414
全体	純経常行政コスト	808,501	858,873	855,634	794,707	785,875
	純行政コスト	820,307	872,714	869,181	802,192	786,484
連結	純経常行政コスト	811,262	861,211	856,574	795,909	786,696
	純行政コスト	823,883	876,270	868,954	803,434	787,275

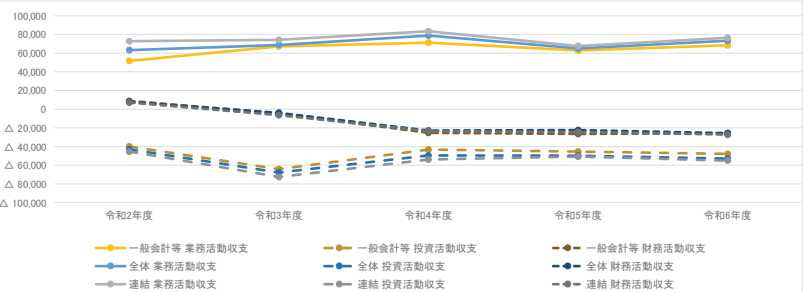


分析:

・一般会計等においては、純経常行政コストが前年度と比べ61億円の減となっており、その主な要因は、移転費用(補助金等)や物件費の減により、経常経費が59億円減少したことによるものである。
・純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を減じた純行政コストは、在庫返還等を含む経常費用の59億円減少や資産売却益等による臨時利益の87億円増加により、142億円減少している。
・全体では、一般会計等と比べ、使用料及び手数料等の経常収益が1,342億円多い一方、移転費用等の経常費用が1,937億円多い結果、純行政コストが595億円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べ、使用料及び手数料等の経常収益が1,536億円多い一方、移転費用等の経常費用が2,139億円多い結果、純行政コストが603億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	51,710	67,303	71,254	62,940	68,454
全体	業務活動収支	△ 39,957	△ 64,244	△ 43,244	△ 45,378	△ 47,770
	投資活動収支	8,906	△ 4,545	△ 25,418	△ 26,529	△ 25,888
連結	業務活動収支	63,241	68,830	78,861	65,044	73,313
	投資活動収支	△ 43,000	△ 67,866	△ 49,521	△ 49,778	△ 53,018
連結	業務活動収支	7,824	△ 3,895	△ 23,013	△ 22,524	△ 25,660
	投資活動収支	72,791	74,251	83,514	67,632	76,524
連結	業務活動収支	△ 45,346	△ 72,604	△ 53,887	△ 50,878	△ 55,016
	投資活動収支	7,177	△ 6,505	△ 23,623	△ 24,416	△ 27,225



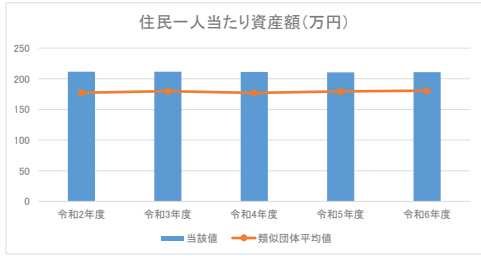
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は+685億円(前年度比+55億円)、投資活動収支は△478億円(前年度比△24億円)、財務活動収支は△259億円(前年度比+6億円)となった。業務活動収支の改善については、補助金支出等の減により業務支出が28億円減少した一方で、国庫補助金などの業務収入が37億円増加したためである。これら3つを加えた本年度資金収支は△52億円となり、前年度の△90億円に比べ38億円増加している。結果として本年度末資金残高は402億円となっている。
・全体では、一般会計等と比べ、国県等補助金収入や使用料及び手数料収入などの業務収入が多いことにより、業務活動収支が49億円多く、財務活動収支も2億円多い一方で、公共施設等整備費支出等が多いことにより、投資活動収支が52億円少なく、本年度資金収支は△54億円となっている。
・連結では、一般会計等と比べ、国県等補助金収入や使用料及び手数料収入などの業務収入が多いことにより、業務活動収支が81億円多い。投資及び出資金支出や公共施設等整備費支出が多いことにより、投資活動収支が72億円少なく、財務活動収支も13億円少ないため、本年度資金収支は△57億円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

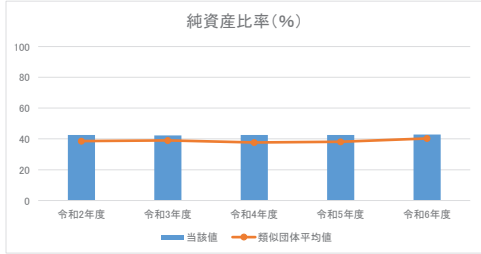
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	341,888,881	339,755,082	336,160,539	331,436,196	328,539,925
人口	1,617,850	1,605,419	1,591,699	1,576,361	1,558,920
当該値	211.3	211.6	211.2	210.3	210.7
類似団体平均値	177.2	179.9	176.9	179.4	180.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

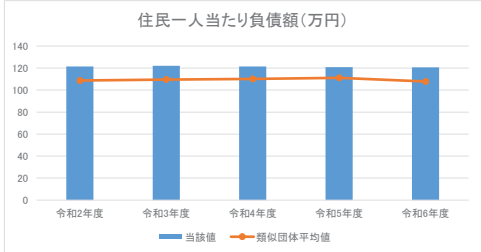
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	1,453,941	1,436,801	1,428,328	1,409,283	1,405,219
資産合計	3,418,889	3,397,551	3,361,605	3,314,362	3,285,399
当該値	42.5	42.3	42.5	42.5	42.8
類似団体平均値	38.6	39.1	37.7	38.1	40.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

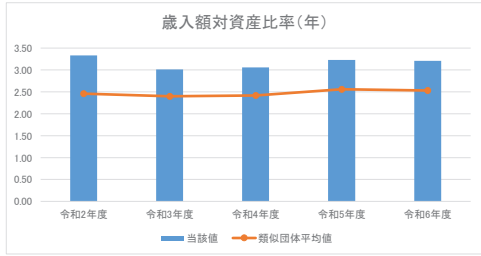
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	196,494,794	196,074,964	193,327,701	190,507,902	188,018,021
人口	1,617,850	1,605,419	1,591,699	1,576,361	1,558,920
当該値	121.5	122.1	121.5	120.9	120.6
類似団体平均値	108.7	109.6	110.2	111.1	107.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

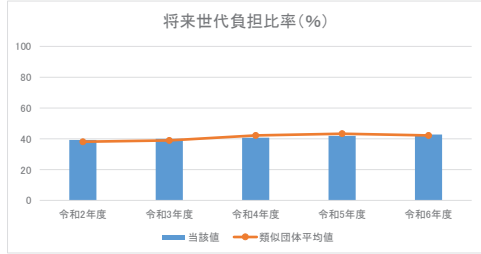
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,418,889	3,397,551	3,361,605	3,314,362	3,285,399
歳入総額	1,027,841	1,130,198	1,100,109	1,026,557	1,023,669
当該値	3.33	3.01	3.06	3.23	3.21
類似団体平均値	2.46	2.40	2.42	2.56	2.53



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,195,837	1,196,685	1,197,185	1,207,993	1,215,149
有形・無形固定資産合計	3,045,845	2,993,793	2,942,194	2,886,076	2,837,409
当該値	39.3	40.0	40.7	41.9	42.8
類似団体平均値	38.1	38.9	42.2	43.3	42.2

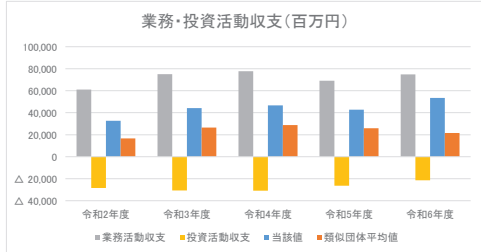
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	60,952	74,946	77,687	69,105	74,861
投資活動収支 ※2	△ 28,337	△ 30,730	△ 30,945	△ 26,389	△ 21,379
当該値	32,615	44,216	46,742	42,716	53,482
類似団体平均値	16,551.7	26,580.0	28,680.7	25,904.7	21,454.8

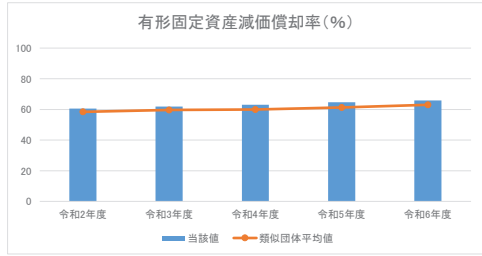
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	3,688,765	3,800,574	3,912,291	4,021,504	4,126,246
有形固定資産 ※1	6,095,254	6,144,833	6,196,470	6,226,462	6,262,891
当該値	60.5	61.8	63.1	64.6	65.9
類似団体平均値	58.4	59.6	60.0	61.3	63.0

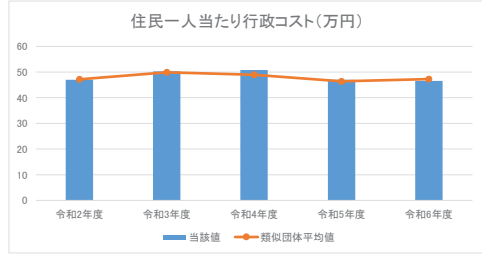
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

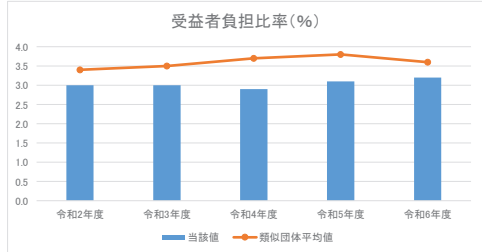
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	76,016,444	80,748,201	80,778,861	74,119,103	72,696,754
人口	1,617,850	1,605,419	1,591,699	1,576,361	1,558,920
当該値	47.0	50.3	50.8	47.0	46.6
類似団体平均値	47.2	49.9	48.9	46.4	47.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	23,338	24,862	23,446	23,675	23,875
経常費用	771,072	818,505	817,686	756,208	750,289
当該値	3.0	3.0	2.9	3.1	3.2
類似団体平均値	3.4	3.5	3.7	3.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

・道路や港湾などインフラ施設を多く有する当県では、住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っており、人口規模、財政規模に対して資産が多い状況となっているが、資産として新たに取得した額よりも減価償却額が大きかった結果、前年度より資産が減少しており、今後もこの傾向は続くと推測される。

・有形固定資産減価償却率についても、資産の減価償却が進んだことにより、前年度より1.3ポイント上昇しており、類似団体平均を上回る状況である。今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、県有施設等の保有総量の縮小や長寿命化の推進に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、道路や港湾などのインフラ施設を多く有しているため、類似団体平均を上回っている。資産の減価償却が進み資産額が減少している一方で、地方債残高が減少したことなどにより負債額が減少しており、前年度と比較して純資産比率が0.3ポイント上昇している。

・将来世代負担比率については、特例地方債を控除した県債残高が前年度より増加したことや、減価償却の進行による資産の減少により前年度より上昇しており、類似団体平均を上回る状況である。今後とも臨時財政対策債等を除く県債残高の管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、前年度より減少しており、類似団体平均を下回る状況である。前年度より減少したのは、経常費用が減少し、臨時利益が増加したことに伴い純行政コストが減少したことが要因である。今後とも事務事業の見直しや県有施設等の保有総量の縮小などによりコスト削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額については、地方債の発行を上回る償還による地方債残高の減などにより減少しているものの、依然として類似団体平均を上回っている状況であり、今後とも臨時財政対策債等を除く県債残高の管理に努める。

・業務・投資活動収支については、補助金支出等の減による業務支出の減少や国庫補助金などの業務収入の増加により、業務活動収支が改善したことから、前年度より108億円増加しており、類似団体平均を上回っている状況である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体を下回っている状況である。職員の定年年齢の段階的な引上げに伴う退職手当の増などにより人件費が増加したものの、補助金の減に伴い移転費用が減少したこと、経常費用が減少し、また、使用料及び手数料の増により経常収益が増加したことに伴い、受益者負担比率は前年度から増加した。

・使用料・手数料等の経常収益について、受益者負担の適正化を図る観点から見直しを行うとともに、事務事業の見直しや県有施設等の保有総量の縮小などによりコスト削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

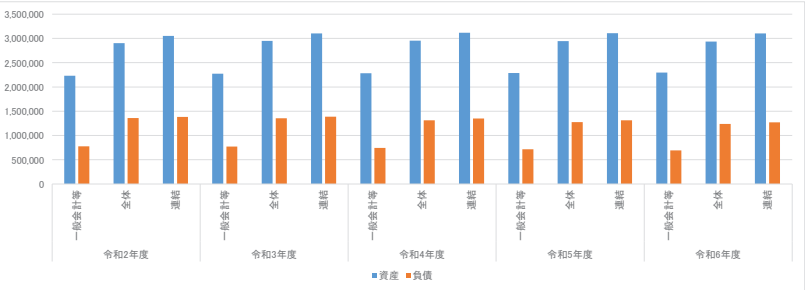
団体名 沖縄県
団体コード 470007

人口	1,484,081 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	24,153 人
面積	2,282.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	418,842.692 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	24.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

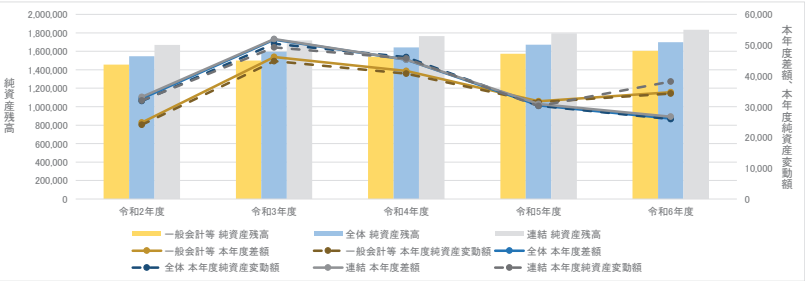
		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		資産	2,230,283	2,273,507	2,283,742	2,287,110	2,298,137
一般会計等	負債	774,913	773,322	742,813	714,733	691,512	
	資産	2,902,807	2,950,597	2,955,827	2,946,834	2,935,511	
全体	負債	1,357,124	1,354,460	1,313,589	1,274,330	1,237,040	
	資産	3,053,979	3,105,797	3,115,518	3,106,264	3,105,324	
連結	負債	1,384,653	1,387,204	1,351,267	1,311,808	1,272,698	



分析:
・一般会計等においては、資産が負債を上回り、純資産(資産－負債)は1兆6,066億円となっている。資産の内訳として、固定資産と流動資産があり、固定資産2兆2,347億円のうち主な資産として、事業用資産が6,864億円、インフラ資産が1兆3,322億円となっており、流動資産が635億円となっている。
・地方公営事業会計を加えた全体会計では、主な資産として、事業用資産が7,354億円、インフラ資産が1兆8,800億円となっている。また、主な負債として、地方債など固定負債が1兆1,096億円となっている。
・地方公共団体の関連団体(公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等)の会計を加えた連結会計では、主な資産として、事業用資産が8,140億円、インフラ資産が1兆7,274億円となっている。また、主な負債として、地方債など固定負債が1兆1,354億円となっている。
・前年度と比較して、一般会計等においては、資産は増加し、負債は減少している。資産が増加したこと的主要原因としては、投資その他の資産が97億円、有形固定資産が18億円増加したためであり、負債の減少は、固定負債の地方債残高が減少したためである。
・全体会計及び連結会計においては、資産、負債共に減少している。これは、主に老朽化による減価償却累計額が増加したためである。負債については、主に地方債等の固定負債が減少したためである。

3. 純資産変動の状況

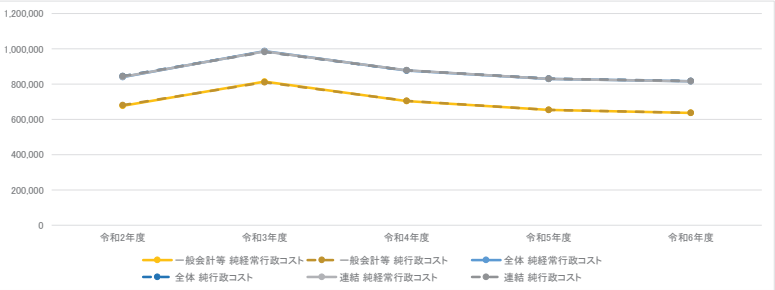
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本年度差額	24,858	46,144	41,835	31,752
一般会計等	本年度純資産変動額	24,112	44,816	40,744	31,447	34,248
	純資産残高	1,455,370	1,500,186	1,540,929	1,572,377	1,606,625
全体	本年度差額	32,620	51,782	45,272	30,444	26,136
	本年度純資産変動額	31,875	50,454	46,101	30,266	25,968
連結	本年度差額	33,153	51,986	45,320	30,856	26,746
	本年度純資産変動額	32,023	49,266	45,658	30,206	38,169
	純資産残高	1,669,326	1,718,593	1,764,251	1,794,456	1,832,625



分析:
・前年度と比較して、一般会計等、全体及び連結会計における、純資産変動額は、収収や補助金などの財源が、「純行政コスト」を上回ったことにより、一般会計等が342億円、全体会計が260億円、連結会計では382億円の増加となっている。
また、本年度末の純資産残高は、一般会計等が1兆6,066億円、全体会計が1兆6,985億円、連結会計が1兆8,333億円となっている。

2. 行政コストの状況

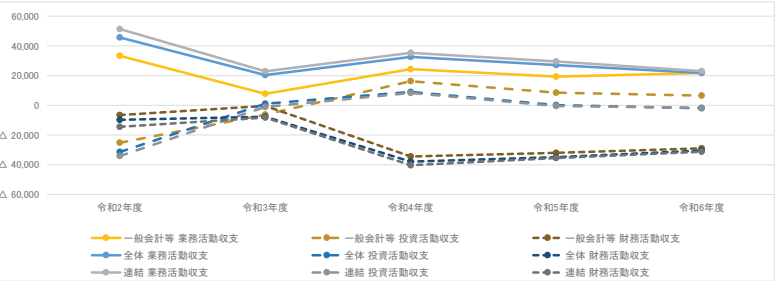
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純経常行政コスト	676,661	813,971	704,229	653,497
一般会計等	純行政コスト	680,455	810,497	704,383	653,379	636,924
	純経常行政コスト	840,175	986,653	876,986	829,959	816,156
全体	純行政コスト	844,580	984,169	877,105	830,763	817,067
	純経常行政コスト	841,031	985,219	878,315	829,742	815,522
連結	純行政コスト	844,406	982,424	878,534	830,534	817,251



分析:
・一般会計等においては、本県の行政サービスに係る経常費用は6,724億円、経常収益は357億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コスト(費用－収益)は6,366億円となっている。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益(14億円－11億円)を加えた純行政コストは6,369億円となっている。
・全体会計においては、経常費用は9,265億円、経常収益は1,104億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コストは8,161億円となっており、前年度と比較して138億円減少した。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益(25億円－16億円)を加えた純行政コストは8,170億円となっており、前年度と比較して137億円の減少となった。
・連結会計においては、経常費用は9,346億円、経常収益は1,191億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コストは8,156億円となっており、前年度と比較して142億円減少した。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益(33億円－16億円)を加えた純行政コストは8,173億円となっており、前年度と比較して135億円の減少となった。
・前年度と比較して、一般会計等、全体、連結会計いずれもコストが減少している。主な要因は、物件費等の減少が考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支	33,336	7,729	24,411	19,349
一般会計等	投資活動収支	△ 25,187	△ 6,190	16,227	8,490	6,588
	財務活動収支	△ 6,590	△ 384	△ 34,422	△ 32,015	△ 28,894
全体	業務活動収支	45,683	20,363	32,593	27,132	21,761
	投資活動収支	△ 31,417	1,091	9,040	204	△ 2,001
連結	業務活動収支	△ 7,664	△ 7,670	△ 37,901	△ 34,869	△ 30,529
	財務活動収支	51,364	22,870	35,327	29,566	22,938
	投資活動収支	△ 34,166	△ 1,142	8,323	△ 488	△ 1,757
	財務活動収支	△ 14,426	△ 8,258	△ 40,292	△ 35,516	△ 31,164

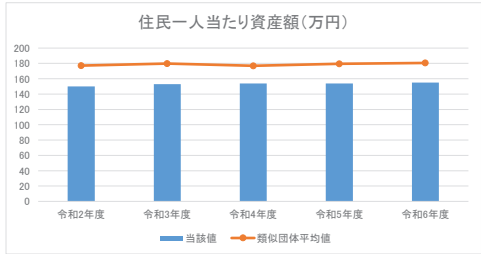


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は、前年度から増加し218億円(前年度より24億円)、投資活動収支は66億円(前年度より△19億円)、財務活動収支△289億円(前年度より△31億円)となった。これら3つを合わせた本年度資金収支は△5億円となった。
・全体会計においては、業務活動収支は、前年度から悪化し218億円(前年度より△54億円)、投資活動収支は△20億円(前年度より△22億円)、財務活動収支は△305億円(前年度より△43億円)となった。これら3つを合わせた本年度資金収支は△108億円となった。
・連結会計においては、業務活動収支は、前年度から悪化し229億円(前年度より△66億円)、投資活動収支△18億円(前年度より△13億円)、財務活動収支は△312億円(前年度より△44億円)となった。これら3つを合わせた本年度資金収支は△100億円となった。
・前年度と比較して、業務活動収支は、国庫等補助金収入が減少したことから、前年度から悪化した。投資活動収支は、基金積立金支出が増加したことから、前年度から減少した。財務活動収支は地方債発行支出が減少したことから、前年度から増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

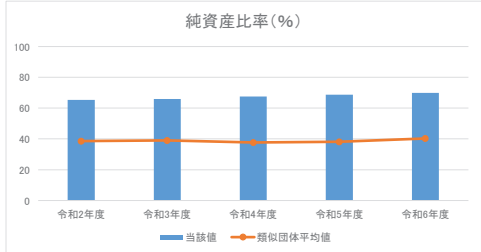
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	223,028,300	227,350,700	228,374,217	228,711,000	229,813,700
人口	1,485,484	1,485,670	1,485,526	1,485,669	1,484,081
当該値	150.1	153.0	153.7	153.9	154.9
類似団体平均値	177.2	179.9	176.9	179.4	180.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

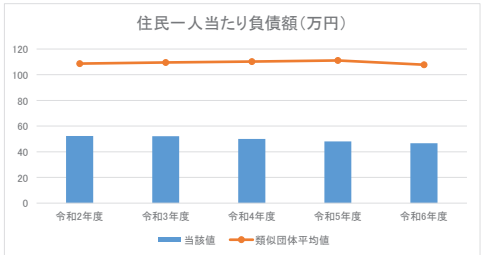
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	1,455,370	1,500,186	1,540,929	1,572,377	1,606,625
資産合計	2,230,283	2,273,507	2,283,742	2,287,110	2,298,137
当該値	65.3	66.0	67.5	68.7	69.9
類似団体平均値	38.6	39.1	37.7	38.1	40.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

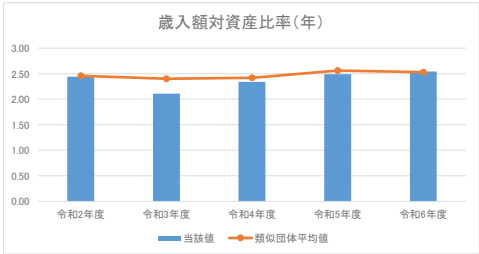
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	77,491,300	77,332,200	74,281,280	71,473,300	69,151,200
人口	1,485,484	1,485,670	1,485,526	1,485,669	1,484,081
当該値	52.2	52.1	50.0	48.1	46.6
類似団体平均値	108.7	109.6	110.2	111.1	107.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

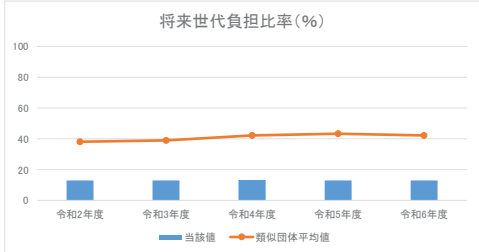
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,230,283	2,273,507	2,283,742	2,287,110	2,298,137
歳入総額	915,561	1,079,175	975,451	917,552	903,985
当該値	2.44	2.11	2.34	2.49	2.54
類似団体平均値	2.46	2.40	2.42	2.56	2.53



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	262,482	262,338	267,373	263,309	263,073
有形・無形固定資産合計	2,019,573	2,030,434	2,030,081	2,032,419	2,034,033
当該値	13.0	12.9	13.2	13.0	12.9
類似団体平均値	38.1	38.9	42.2	43.3	42.2

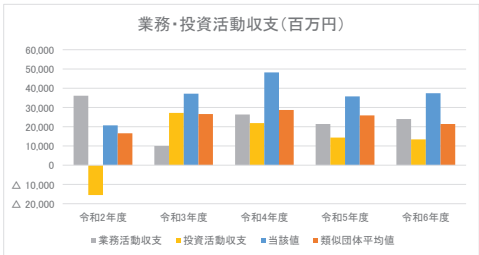
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	36,098	10,002	26,373	21,343	23,992
投資活動収支 ※2	△ 15,454	27,108	21,815	14,406	13,420
当該値	20,644	37,110	48,188	35,749	37,412
類似団体平均値	16,551.7	26,580.0	28,680.7	25,904.7	21,454.8

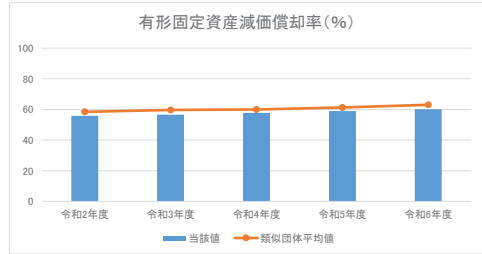
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,307,043	1,349,968	1,392,553	1,438,015	1,482,995
有形固定資産 ※1	2,342,377	2,384,443	2,408,123	2,440,608	2,468,170
当該値	55.8	56.6	57.8	58.9	60.1
類似団体平均値	58.4	59.6	60.0	61.3	63.0

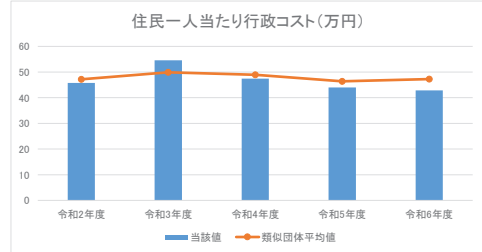
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

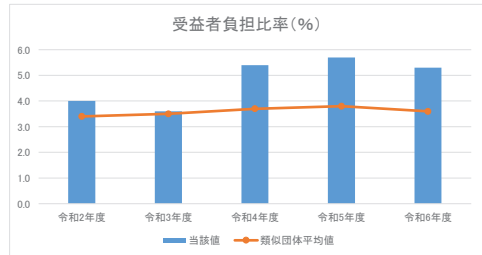
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	68,045,500	81,049,700	70,438,304	65,337,900	63,692,400
人口	1,485,484	1,485,670	1,485,526	1,485,669	1,484,081
当該値	45.8	54.6	47.4	44.0	42.9
類似団体平均値	47.2	49.9	48.9	46.4	47.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	27,982	30,249	40,032	39,387	35,719
経常費用	704,644	844,220	744,261	692,884	672,352
当該値	4.0	3.6	5.4	5.7	5.3
類似団体平均値	3.4	3.5	3.7	3.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値をやや下回っている。これは、類似団体と比較して一人当たりの道路延長、一人当たりの橋りょう・トンネルの有形固定資産額が低くなっていることによるものと考えている。

・歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却比率は、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。

・有形固定資産減価償却比率は、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。

・公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新や長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど、公共施設等の適正管理に努めることとしている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均値を上回っている。これは、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモノ整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組によるものと考えている。

・将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っている。これは、県債発行額が他県に比べて抑えられていることによるものと考えている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。行政サービスを提供するために要する費用の内訳をみると、補助金等の割合が約38.1%、次いで人件費が約35.0%、物件費等が約21.4%となっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。これは、本県が、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモノ整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組により、他県に比べて県債発行額が抑えられていることによるものと考えている。

・業務・投資活動収支は、類似団体平均値を上回る数値となっている。税收等収入が増加したことなどにより、前年度より増加している。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度同様に、類似団体平均値を上回っている。引き続き、使用料及び手数料の見直しなど、歳入・歳出面の見直しを進めていく。